

第二次山口市総合計画

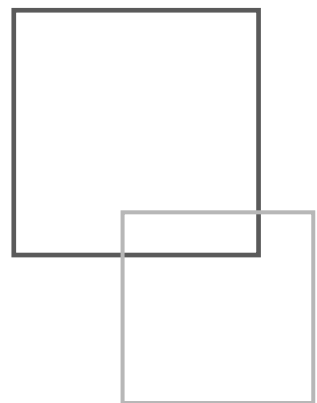
第3次 実行計画

令和2年度～令和4年度

山口市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1)第二次山口市総合計画の特長	4
(2)総合計画の進め方	5
(3)第3次実行計画の概要	6
2章 施策別計画	7
(1)政策と施策	8
(2)施策別計画の構成と見方	10
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち「子育て・健康福祉」.....	15
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち「教育・文化・スポーツ」.....	91
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち「安全安心・環境・都市」.....	155
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち「産業・観光」.....	265
政策5 市民と共に創る 自立したまち「協働・行政」.....	333
3章 プロジェクト別計画	393
重点プロジェクト1	
魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」.....	396
重点プロジェクト2	
協働による「個性と安心の21地域づくり」.....	403
重点プロジェクト3	
将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」.....	409
重点プロジェクト4	
産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」.....	412
重点プロジェクト5	
山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」.....	415
重点プロジェクト6	
生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」.....	420
重点プロジェクト7	
安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」.....	422
重点プロジェクト8	
心かよう「市民サービス向上」.....	425
4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)	429
資 料	433
(1)第3次実行計画事業一覧	434



はじめに



はじめに

本市では、社会情勢等に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行うかたちで、第二次山口市総合計画前期基本計画に基づいた実行計画を策定しており、この度、令和2年度から令和4年度の3年間を計画期間とする第3次実行計画を策定しました。

その計画の初年度となる今年度は、前期基本計画の3年目となる中間年度であり、同時に第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートすることから、総合計画と地方創生の取組を更に深めていく年度となります。

現在、本市の人口は、約19万5千人と、現在の総合戦略における人口展望を数千人上回る水準で推移していますが、今後、本市においても、来るべき本格的な人口減少時代を迎えることから、第二次山口市総合計画期間の早い段階において、一定の社会基盤整備を整え、本市の未来を確かなものとするための挑戦を続けていきます。

こうした挑戦、トライを進めるために、本市の令和2年度当初予算は、令和の時代にふさわしい「オール山口の未来に向けたトライ」、「今の市民生活を豊かにするトライ」、「便利で豊かな創造社会を目指すトライ」を基調とした「トライ 未来創造」予算と位置づけ、本市の未来を創造するための投資を加速化するため、将来に備えて積み立ててきた特定目的基金の計画的な活用を図り、令和の時代における次世代のまちづくりにつながる基盤整備や事業展開を可能とする、積極型の予算として編成しました。

まず、「オール山口の未来に向けたトライ」として、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクトを積極果敢に展開し、山口都市核と小郡都市核、そして市内21地域が、それぞれの特性と役割のもとで、ワンチームとなって、本市全体の発展を目指す取組を進めます。

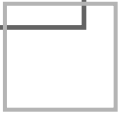
また、「今の市民生活を豊かにするトライ」として、教育・子育て、産業振興、医療・介護、防災、交通、環境などの第二次総合計画の各施策分野において、今現在の市民生活を豊かにし、安全安心を確保するための取組を着実に進めます。

さらに、チーム山口における、「便利で豊かな創造社会を目指すトライ」として、人工知能（AI）や第5世代移動通信システム（5G）などの革新的技術を活用した便利で豊かな未来社会「Society 5.0」を見据えた対応を、本市の未来を担う「人材育成」と「社会基盤整備」を中心に進めていきます。特に、交通網・情報通信網の利便性向上や、エネルギーの効率化を始めとした都市の利便性や効率性の向上などのスマートシティの構築、人生100年時代の到来を見据える中で、誰もがいくつになっても活躍できる地域社会の構築につながる取組を進めます。あわせて、新本庁舎整備にあわせたスマート自治体の取組などを通じて、本市の豊かなコミュニティや多様な協働のもとで、様々なプレイヤーの公共への関わりが複合的に重なり合い、人口減少時代の財源縮小局面においても、増大し続ける地域課題や多様な市民のニーズに応え、最少のコストで最大限のニーズに応えることができる、いわば「小さくて大きい、新しい公共」を目指した公共サービスの最適化に取り組みます。

こうした「トライ 未来創造」予算の基本的な考え方と方向性のもとで、「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思えるまちづくりにトライできるよう、第3次実行計画の事業立案を行いました。



1章 実行計画の基本的な考え方



1章 実行計画の基本的な考え方

(1)第二次山口市総合計画の特長

①重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを位置づけています。

将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI(重要目標達成指標)として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI(重要業績評価指標)を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

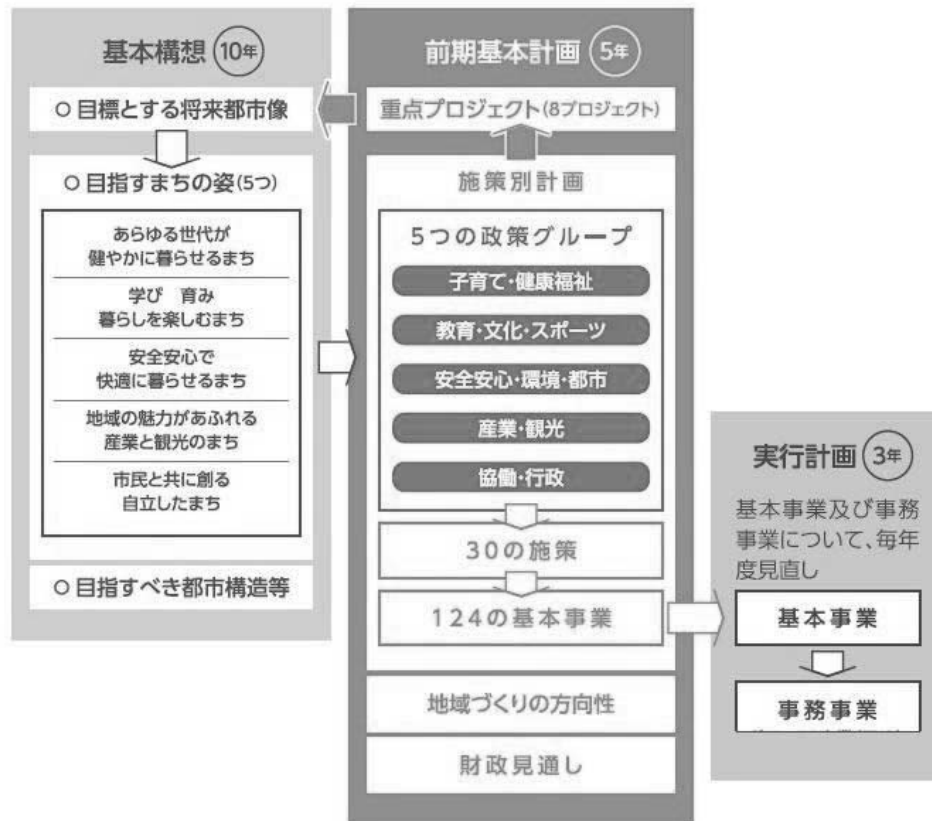
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に260指標を設定しています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

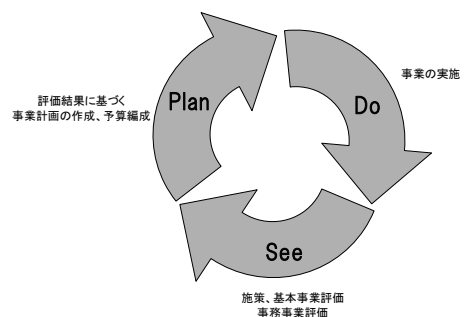
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向(業績)、市民志向(顧客満足)といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画(Plan)－実行(Do)－評価(See)のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3)第3次実行計画の概要

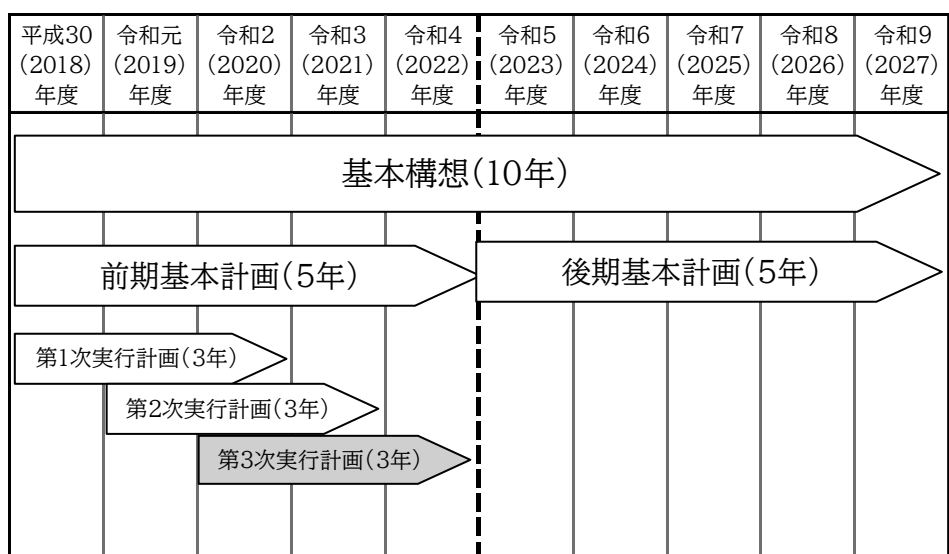
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置づけています。

②第3次実行計画の計画期間

令和2年度から令和4年度(2022年度)までを計画期間としています。



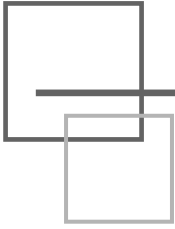
③第3次実行計画の位置づけ・概要

第二次山口市総合計画の基本構想に掲げる目指すべきまちの姿の実現に向け必要な、基本的な取組を示す前期基本計画を、平成30年3月に策定しました。実行計画は、この前期基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

第二次山口市総合計画前期基本計画に位置づける5つの政策グループの施策別計画と8つの重点プロジェクトを推進し、令和4年度の目標値の達成に向け、積極的な事業展開を行います。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第3次実行計画では、約1,050の事務事業の中から、440の事務事業を実行計画事業として選定しています。



2章 施策別計画

2章 施策別計画

(1)政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	……………	15
【施策】			
1 - 1	子育て支援の充実と環境整備……………		16
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実……………		38
1 - 3	高齢者福祉の充実……………		52
1 - 4	障がい者福祉の充実……………		66
1 - 5	地域福祉の充実……………		78
1 - 6	社会保障制度の適正な運用……………		84
政策グループ2	教育・文化・スポーツ	……………	91
【施策】			
2 - 1	教育環境の充実と整備……………		92
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進……………		106
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造……………		120
2 - 4	スポーツ活動の充実……………		138
2 - 5	国際化の推進……………		148
政策グループ3	安全安心・環境・都市	……………	155
【施策】			
3 - 1	防災対策の充実……………		156
3 - 2	消防・救急体制の充実……………		172
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実……………		184
3 - 4	安全な水道水の安定供給……………		192
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全……………		200
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持……………		208
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり……………		226
3 - 8	快適な道路交通網の構築……………		242
3 - 9	持続可能な公共交通の構築……………		254

政策グループ4	産業・観光	265
---------	-------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり.....	266
4 - 2	商工業・サービス業の振興.....	278
4 - 3	農林業の振興.....	296
4 - 4	水産業の振興.....	316
4 - 5	就労環境の充実.....	324

政策グループ5	協働・行政	333
---------	-------	-------	-----

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進.....	334
5 - 2	市民参画によるまちづくり.....	350
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり.....	356
5 - 4	計画的、効果的な行政経営.....	364
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上.....	378

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

①「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続け、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇第二次山口市総合計画から新たに設定した指標のうち、29年度の実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

施策の成果指標
◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	47.9	47.9	50.0	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の構成とコスト (千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	3,911,420	0	3,859,088	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	297,113	0	292,156	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	7,664,870	0	7,503,339	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	24,684	0	26,374	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	900	0	900	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	1,169,780	0	995,656	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合計	13,068,767	0	12,677,513	0

◇施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇保育施設については、令和2年4月に待機児童の解消を見込んでいますが、令和2年度以降は、2号認定こども(3～5歳児)は減少し、3号認定こども(0～2歳児)は増加する見込みのため、3号認定こどもを対象とした保育提供体制の確保を中心に定員拡大を図り、待機児童ゼロの継続に努めます。

◇幼児教育・保育の無償化の影響等も踏まえ、様々な保育ニーズに対応できるよう、保育士人材の確保、保育の質の向上に努めるとともに、保育業務、申請受付業務のICT化等により保育士の負担軽減、利用者の利便性の向上を図ります。

◇南部地域の公立幼稚園の4園(錦鏡町、名田島、二島、秋穂)については、園児数が20人以下となっていることから、令和2年4月から合同保育を実施し、令和4年4月を目標に、再編統合による認定こども園化を推進します。

◇放課後児童クラブについては、定員を大幅に超えて受入を行っている学級の施設整備により定員拡大を図ります。また、運営団体が、安定、継続した事業運営ができるよう、リーダー、キーパーソンの職務、職員に付いた勤務条件について、業務仕様の整理を行い、担い手となる運営団体や支援員等の確保に取り組みます。

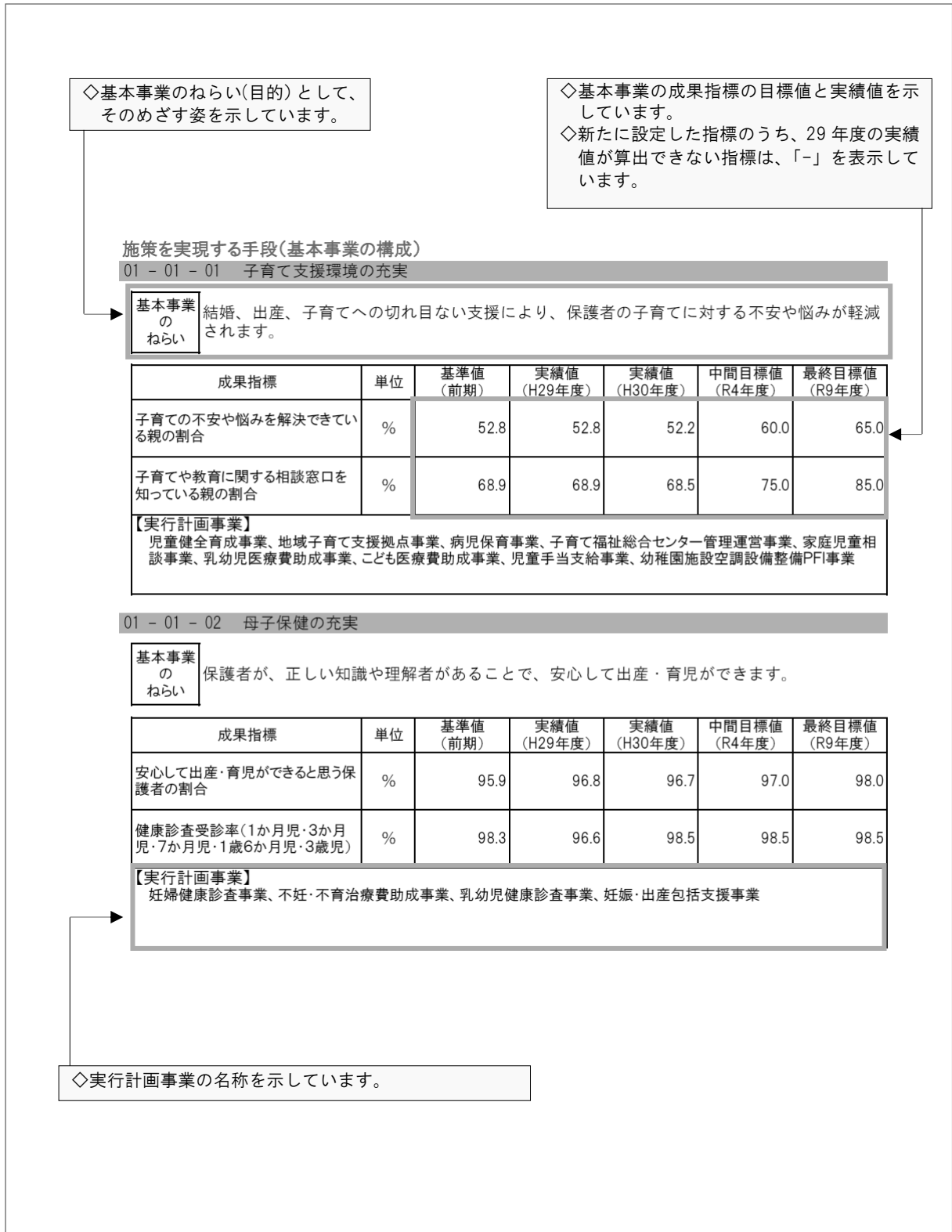
◇妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び保健指導等により、妊産婦、乳幼児の心身の健康の維持・増進を図るとともに、各種母子保健活動を通じて、正しい知識の普及、啓発に取り組みます。また、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点に、関係機関と連携を図り、妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに取り組みます。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めています。

◇子育てで家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費やひとり親家庭医療費の助成を継続して実施します。また、こども医療費の助成は、すべての小学生と父母の税額控除前市区町村民税所得割が非課税世帯の中学生を対象に実施していますが、令和2年10月からは、中学生の入院費について父母の所得制限を撤廃し、対象の拡充を図ります。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「第二次山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業に該当する事業は「●」を表示しています。

◇まち・ひと・しごと
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月策定）からは、実行計画掲載事業のすべてが対象となります。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業
事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと ● 定住自立 ●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	子ども未来部 子ども未来課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・山口市子ども・子育て会議（第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・親子ふれあいジャンボリー ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		維持・横ばい	中				

【新規事業】

立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（時限的）
-------------	---------------

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地
	維持・横ばい	中

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

(ii)「活動、成果、事業費の見通し」

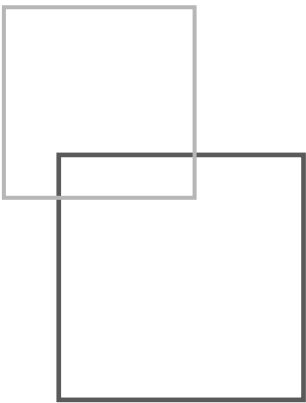
◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第二次山口市総合計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、30年度実績欄に「-」を表示しています。

活動、成果、事業費の見通し		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数	回	47	47	47	47	47
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数	校	17	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.2	54.0	56.0	58.0	60.0
成果指標②	講座・イベント等参加者数	人	3,718	3,718	3,718	3,718	3,718
事業費			11,009	7,750	7,011		
財源内訳	国支出金	千円	232				
	県支出金		232				
	地方債						
	その他		690	1			
	一般財源		9,855	7,749	7,011		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

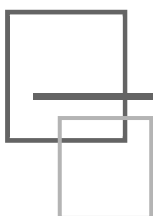
◇実行計画においては、前々年度の実績及び前年度当初を掲載することとしています。
 令和2年度を計画期間の始期とする第3次実行計画では、平成30年度が前々年度実績年度となります。

H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
47	47	47	47	47
17	17	17	17	17
52.2	54.0	56.0	58.0	60.0
3,718	3,718	3,718	3,718	3,718
11,009	7,750	7,011		
232				
232				
690	1			
9,855	7,749	7,011		



政策グループ1

子育て・健康福祉



【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	47.9	47.9	50.0	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	3,911,420	0	3,859,088	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	297,113	0	292,156	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	7,664,870	0	7,503,339	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	24,684	0	26,374	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	900	0	900	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	1,169,780	0	995,656	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合 計	13,068,767	0	12,677,513	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇保育施設については、令和2年4月に待機児童の解消を見込んでいますが、令和2年度以降は、2号認定こども（3～5歳児）は減少し、3号認定こども（0～2歳児）は増加する見込みのため、3号認定こどもを対象とした保育提供体制の確保を中心に定員拡大を図り、待機児童ゼロの継続に努めます。

◇幼児教育・保育の無償化の影響等も踏まえ、様々な保育ニーズに対応できるよう、保育士人材の確保、保育の質の向上に努めるとともに、保育業務、申請受付業務のICT化等により保育士の負担軽減、利用者の利便性の向上を図ります。

◇南部地域の公立幼稚園の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）については、園児数が20人以下となっていることから、令和2年4月から合同保育を実施し、令和4年4月を目標に、再編統合による認定こども園化を推進します。

◇放課後児童クラブについては、定員を大幅に超えて受入を行っている学級の施設整備により定員拡大を図ります。また、運営団体が、安定、継続した事業運営ができるよう、リーダー、キーパーソンの職務、職責に応じた勤務条件について、業務仕様の整理を行い、担い手となる運営団体や支援員等の確保に取り組みます。

◇妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び保健指導等により、妊産婦、乳幼児の心身の健康の維持・増進を図るとともに、各種母子保健活動を通じて、正しい知識の普及、啓発に取り組みます。また、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点に、関係機関と連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに取り組みます。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費やひとり親家庭医療費の助成を継続して実施します。また、こども医療費の助成は、すべての小学生と父母の税額控除前市区町村民税所得割が非課税世帯の中学生を対象に実施していますが、令和2年10月からは、中学生の入院費について父母の所得制限を撤廃し、対象の拡充を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.8	52.2	60.0	65.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.9	68.5	75.0	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、家庭児童相談事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、児童手当支給事業、幼稚園施設空調設備整備PFI事業						

01 - 01 - 02 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	96.8	96.7	97.0	98.0
健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	96.6	98.5	98.5	98.5
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業、不妊・不育治療費助成事業、乳幼児健康診査事業、妊娠・出産包括支援事業						

01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実

基本事業
の
ねらい

小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
保育所待機児童数	人	92	36	15	0	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	0	0
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.7	99.7	99.7	99.8
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、(新規)保育業務ICT化推進事業、市立保育園管理運営業務、私立保育園運営事業、私立保育園整備費助成事業、へぎ地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、地域型保育整備費助成事業、保育士等人材確保事業、幼稚園管理運営業務、幼稚園教育推進事業、ことばの教室幼児部管理運営業務						

01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.5	1.5	3.0	5.0
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務						

01 - 01 - 05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童虐待認定件数	件	14	7	4	10	8
養育に関する相談件数	件	3,300	6,377	6,855	4,000	5,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業						

01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,375	4,266	4,700	4,800
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、母子父子福祉対策事業、子どもの生活・学習支援事業						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 山口市子ども・子育て会議（第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） 思春期子育て体験事業 親子ふれあいジャンボリー 児童遊園の維持管理 子育て支援情報ハンドブックの作成 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講座・イベント等開催回数			回	47	47	47	47	47	
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数			校	17	17	17	17	17	
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	52.2	54.0	56.0	58.0	60.0	
成果指標②	講座・イベント等参加者数			人	3,718	3,718	3,718	3,718	3,718	
事業費				千円	11,009	7,750	7,011			
財源内訳					国支出金	232				
					県支出金	232				
					地方債					
					その他	690	1			
					一般財源	9,855	7,749	7,011		

【基本事業01-01-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育てに関する相談・援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	地域子育て支援施設数			箇所	27	27	27	27	27	
活動指標②										
成果指標①	地域子育て支援施設利用者数（年間）			人	81,526	91,860	81,192	79,296	77,220	
成果指標②										
事業費				千円	100,285	108,694	101,036			
財源内訳					国支出金	32,821	38,129	33,378		
					県支出金	33,121	33,733	33,378		
					地方債					
					その他	125	44			
一般財源	34,218	36,788	34,280							

【基本事業01-01-01】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病児保育所利用児童及びその保護者				病児保育所利用児童及びその保護者					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				病児保育所利用児童及びその保護者					
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られています。子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られています。				<ul style="list-style-type: none"> ■市内の病児保育所 <ul style="list-style-type: none"> ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ■保育料 <ul style="list-style-type: none"> ・1日2,100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	病児保育事業実施施設数			施設	3	3	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	病児保育事業延べ利用児童数			人	4,686	5,200	5,200	5,200	5,200
成果指標②									
		事業費			68,191	75,390	79,193		
財源内訳		国支出金		千円	22,405	23,863	25,131		
		県支出金			22,405	23,863	25,131		
		地方債							
		その他				100	500		
		一般財源			23,381	27,564	28,431		

【基本事業01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人				子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人					
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。				<ul style="list-style-type: none"> ○保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会・一般講座を実施するとともに、子育て支援機能の向上に資する調査研究や、保育の質の向上を目的とした研修メニューの見直しを行うなど、子育てに対する総合的な支援に取り組みます。 ○関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロンの機能を充実させることで、保育現場関係者が顔を合わせて交流できる場を提供し、連携の活性化を図ります。 ○教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や、必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施します。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	研修会等開催件数			件	41	40	40	40	40
活動指標②	相談、情報提供対応件数			件	721	250	700	700	700
成果指標①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	52.2	54.0	56.0	58.0	58.0
成果指標②	利用者数			人	1,842	1,600	1,600	1,600	1,600
		事業費			3,409	6,086	5,010		
財源内訳		国支出金		千円	1,016	1,451	950		
		県支出金			621	951	450		
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,772	3,684	3,610		

【基本事業01-01-01】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 				<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	家庭児童相談室相談受付件数			件	261	300	300	300	300
活動指標②	子育て支援短期利用事業実施箇所数			箇所	3	6	6	6	6
成果指標①	終結件数			件	190	180	180	180	180
成果指標②	子育て支援短期利用事業利用者数			人	175	300	130	130	130
事業費					9,902	13,910	14,615		
財源内訳				国支出金	1,830	3,787	3,908		
				県支出金	1,830	2,801	2,695		
				地方債					
				その他		50	84		
				一般財源	6,242	7,272	7,928		

【基本事業01-01-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の就学前児童				<p>保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 <p>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。</p> <p>所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての就学前児童が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】			件	6,091	5,721	5,598	5,391	5,192
活動指標②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】			件	3,613	3,832	3,759	3,823	3,888
成果指標①	乳幼児医療費給付件数【県制度】			件	135,410	136,015	132,715	131,388	130,074
成果指標②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】			件	78,965	86,784	87,058	91,410	95,980
事業費					457,587	505,672	466,048		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	111,835	124,966	108,349		
				地方債					
				その他	26,527	209,090	209,027		
				一般財源	319,225	171,616	148,672		

【基本事業01-01-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市内在住の小中学生				保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 ・令和2年10月から、父母の所得に関係なく中学生の入院費を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	こども医療費受給者証交付件数			件	2,949	10,450	10,130	10,380	10,380
活動指標②									
成果指標①	こども医療費給付件数			件	32,931	90,930	165,160	165,480	165,480
成果指標②									
事業費					83,625	256,913	395,582		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	934	256,913	300,298		
				一般財源	82,691		95,284		

【基本事業01-01-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 こども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭				○児童手当 3歳未満（一律） 15,000/月 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000/月 中学生（一律） 10,000/月 所得制限超過者（一律） 5,000/月 ・支払い月は6月（2～5月分）、10月（6～9月分）、2月（10～1月分）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	支給世帯数（公務員分を除く）			世帯	12,546	12,974	11,806	11,806	11,806
活動指標②	児童手当等支給額（公務員分は除く）			千円	2,799,325	2,892,785	2,755,180	2,755,180	2,755,180
成果指標①	受給対象世帯に占める支給世帯の割合			%	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5
成果指標②									
事業費					2,804,719	2,898,553	2,760,948		
財源内訳				国支出金	1,950,878	2,017,187	1,919,528		
				県支出金	422,768	437,798	417,825		
				地方債					
				その他					
				一般財源	431,073	443,568	423,595		

【基本事業01-01-01】幼稚園施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立幼稚園に就園する園児				快適な教育環境を維持できるように、設置した空調のモニタリング等を行い適切な維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
快適な教育環境が確保されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	空調設備の設置室数			室	0	42	42	42	42	
活動指標②										
成果指標①	空調設備を設置した幼稚園数の割合			%	0	100	100.0	100.0	100.0	
成果指標②										
事業費				千円		3,850	4,150			
財源内訳			国支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			3,850	4,150			

【基本事業01-01-02】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市民である妊婦				妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の保健活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	妊婦健康診査受診票発行者数			人	1,414	1,600	1,500	1,500	1,500
活動指標②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）			回	14	14	14	14	14
成果指標①	妊婦健康診査受診率			%	94.9	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	150,928	166,139	164,931		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			150,928	166,139	164,931	

【基本事業01-01-02】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 				<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で5年度まで） ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されています。 ○不育症治療及び検査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	広報回数	回			10	4	5	5	5
活動指標②	助成金の交付金額	千円			7,032	9,910	9,910	9,910	9,910
成果指標①	助成申請件数（一般不妊）	件			277	330	330	330	330
成果指標②	助成申請件数（不育）	件			11	10	10	10	10
		事業費			7,250	10,148	10,141		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			3,492	4,639	4,639		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,758	5,509	5,502		

【基本事業01-01-02】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査受診票は妊娠届出時や転入時に発行します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 ・ 幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 ・ 3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児健康診査を受診することができます。 ・ 要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・ 育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	乳幼児健康診査受診者数	人			7,208	8,000	7,600	7,600	7,600
活動指標②	乳幼児精密健康診査受診者数	人			143	140	140	140	140
成果指標①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%			98.5	100	100	100	100
成果指標②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%			96.4	100	100	100	100
		事業費			48,975	56,198	54,009		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			48,975	56,198	54,009		

【基本事業01-01-02】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行います。 ・ 産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業（デイサービス型及び宿泊型）を医療機関等に委託して実施します。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るため、産婦健康診査（産後2週間、産後1か月の計2回）を医療機関等に委託して実施します。 ・ 関係機関とのネットワークや個別支援に関わる会議を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	相談、情報提供対応件数	件	5,964	4,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	9	12	10	10	10	10	10
成果指標①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	96.7	90.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
成果指標②	利用者数	人	5,182	3,600	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
		事業費							
		財源内訳		千円	16,244	19,454	19,715		
		国支出金		千円	7,081	8,754	8,743		
		県支出金		千円	1,833	1,751	1,760		
		地方債		千円					
		その他		千円	57	10	300		
		一般財源		千円	7,273	8,939	8,912		

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				市内54箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しています。運営は、指定管理者、または、業務受託者が行います。令和2年度に、湯田小学校区（やまびこ第3学級）、良城小学校区（もみじ第3学級）、上郷小学校区（ひまわり第3学級）、小郡南小学校区（しらさぎ第3学級）を新設、仁保小学校区（くすのき学級）を増築して待機児童の解消を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【開設時間】 平日⇒放課後～18:00、長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00、*8:00～8:30は延長事業					
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。				【保育料】 月額 3,000円、長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円、学年末・学年初め各1,000円					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円					
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	児童クラブ入所者数	人	2,105	2,287	2,554	2,581	2,620	2,620	2,620
活動指標②	児童クラブ運営箇所数	箇所	50	51	54	54	54	54	54
成果指標①	児童クラブ待機児童数	人	138	0	0	0	0	0	0
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.7	0	0	0	0	0	0
		事業費							
		財源内訳		千円	510,692	640,901	680,855		
		国支出金		千円	138,297	174,690	198,754		
		県支出金		千円	138,297	174,690	198,754		
		地方債		千円					
		その他		千円	71,374	72,900	80,639		
		一般財源		千円	162,724	218,621	202,708		

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	こども未来部 こども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。 【令和2年度整備予定】 ・3箇所 （移設：佐山小学校区、増築：嘉川小学校区・二島小学校区）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	児童クラブ施設建設数			箇所	4	5	1	-	-
活動指標②									
成果指標①	児童クラブ施設定員数			人	2,237	2,502	2,542	2,542	2,542
成果指標②	児童クラブ待機児童数			人	138	0	0	0	0
事業費				千円	333,782	467,069	91,562		
財源内訳			国支出金		72,032	101,739	20,141		
			県支出金		18,908	26,684	5,033		
			地方債		200,700	295,400	59,500		
			その他						
			一般財源		42,142	43,246	6,888		

【基本事業01-01-03】保育業務ICT化推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の認可保育施設等				保育現場のICT化を進め、利用者の利便性を向上させるとともに、保育士の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築することで、持続可能な質の高い保育サービスを提供します。 ○公立保育園のICT化 無線LAN整備、保育システム・タブレットを導入し、業務の効率化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
質の高い保育サービスが保たれています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	保育業務のICT化に向けた取組み件数			件	-	-	1	3	5
活動指標②									
成果指標①	ICTの活用により効率化が図られた業務件数			件	-	-	1	3	5
成果指標②									
事業費				千円			4,548		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						4,548			

【基本事業01-01-03】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				市立保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 ○市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） ○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	市立保育園年間延べ在籍児童数			人	12,972	13,920	12,000	12,000	12,000
活動指標②									
成果指標①	市立保育園入所率			%	93.2	100	100.0	100.0	100.0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円	439,738	520,496	553,718		
財源内訳			国支出金		482	1,550	732		
			県支出金		12,833	41,874	15,343		
			地方債						
			その他		107,768	83,667	88,417		
			一般財源		318,655	393,405	449,226		

【基本事業01-01-03】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立認可保育所 在園児・保護者				私立認可保育所に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ○運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を委託料として支払います。 ○令和2年度は、夢の星保育園大内園（60→90）、夢の星保育園穂積園（70→90）、はあと保育園新山口（120→150）の定員増のほか、小郡あさひ保育園（90）が新たに開設します。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施され3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所が、安定した保育所運営を継続して実施できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	28,047	27,844	31,572	31,572	31,572
活動指標②									
成果指標①	私立認可保育所入所率			%	109.2	100	100.0	100.0	100.0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円	2,760,181	3,239,757	3,231,964		
財源内訳			国支出金		931,610	1,310,402	1,327,984		
			県支出金		450,844	670,884	678,367		
			地方債						
			その他		533,405	381,801	298,904		
一般財源	844,322	876,670	926,709						

【基本事業01-01-03】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ○令和2年度は、私立認可保育園に対する補助予定はありません。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育園の施設整備（新設と増改築）を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童数の減少に寄与します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	施設整備助成保育園数			園	2	3	0	1	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）			人	150	170	0	10	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費					215,139	280,092			
財源内訳				国支出金	191,235	248,972			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	23,904	31,120			

【基本事業01-01-03】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
へき地保育所入所児童				へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 ○へき地保育所数 公立4園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	へき地保育所年間延べ在籍児童数			人	538	480	480	480	480
活動指標②									
成果指標①	へき地保育所入所率			%	37.4	33.33	33.3	33.3	33.3
成果指標②									
事業費					45,730	57,576	45,496		
財源内訳				国支出金	19,253	17,337	15,790		
				県支出金	14,106	12,398	10,568		
				地方債					
				その他	6,482	5,193	5,028		
				一般財源	5,889	22,648	14,110		

【基本事業01-01-03】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定こども園 在園児・保護者				認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ○運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施され3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	4,173	3,804	4,682	4,682	4,764
活動指標②									
成果指標①	認定こども園入所率			%	100.5	100	100.0	100.0	100.0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円	517,763	711,909	990,036		
財源内訳			国支出金		170,184	323,641	475,733		
			県支出金		128,609	167,943	240,243		
			地方債						
			その他						
			一般財源		218,970	220,325	274,060		

【基本事業01-01-03】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
就学前児童				学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ○令和2年度は、野田学園幼稚園の大規模改修に補助を行う予定です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園の施設整備を補助することにより、施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	施設整備実施認定こども園数			園	0	1	1	0	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	0	72	0	0	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円		95,700	21,750		
財源内訳			国支出金			63,800	14,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		31,900	7,250						

【基本事業01-01-03】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域型保育事業 在園児・保護者				地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ○運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施され3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	1,199	1,648	1,648	2,332	2,332
活動指標②									
成果指標①	地域型保育事業入所率			%	89.0	100	100.0	100.0	100.0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円	182,899	451,375	459,829		
財源内訳			国支出金		90,206	218,255	215,125		
			県支出金		41,094	110,237	109,376		
			地方債						
			その他						
			一般財源		51,599	122,883	135,328		

【基本事業01-01-03】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者				本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ○令和2年度は、地域型保育事業の新設3園に補助を行う予定です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業所の施設整備を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童の減少に寄与します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	施設整備実施地域型保育事業数			園	1	1	3	0	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	19	18	57	0	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	15	0	0	0	0
事業費				千円	70,707	126,186	286,374		
財源内訳			国支出金		62,851	112,166	254,556		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	7,856	14,020	31,818						

【基本事業01-01-03】保育士等人材確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の民間認可保育施設等 市民				育現場の実情に精通した専門家と連携の上、市内民間保育施設の業務改善や具体的な労働環境の改善をサポートすることで、保育士の離職防止を図ります。 また、年間を通じた保育士等の求人募集や、保育士が円滑に職場復帰できるように入所調整の指数加算を実施するなど、新規・潜在保育士の確保に取り組みます。 ○働き方改革推進事業 ○保育士等の継続的な求人募集 ○保育施設等に就労する保護者の保育園利用調整時の指数加算						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育士の離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数			件	-	4	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数			件	-	4	4	4	4	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				国支出金	千円					
				県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源		3,500	1,360			

【基本事業01-01-03】幼稚園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立幼稚園、園児、教職員				効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修。その他必要な事務事業を行います。 ○南部地域の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）について、集団教育の機会を確保するため、令和2年度から、鑄銭司幼稚園で合同保育を実施します。 また、令和4年4月を目標に、再編統合による認定こども園化を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	幼稚園の運営に係る経費			千円	11,399	14,584	33,869	27,869	27,869	
活動指標②										
成果指標①	幼稚園の運営に係る経費			千円	11,399	14,584	33,869	27,869	27,869	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				国支出金	千円					
				県支出金						
				地方債						
				その他		11	3,952			
				一般財源		11,399	14,573	29,917		

【基本事業01-01-03】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立幼稚園の園児				園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ○子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ○特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ○複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数			時間	28,045	26,279	26,279	26,279	26,276
活動指標②	補助教諭配置人数			人	32	30	30	30	30
成果指標①	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	83	69	69	69	69
成果指標②									
事業費					35,190	39,229	39,938		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	35,190	39,229	39,938	

【基本事業01-01-03】ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員				ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため令和3年度以降小郡小学校への移転が予定されており、令和2年度において小郡小部分の備品購入を行います。					
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	ことばの教室の運営に係る経費			千円	5,751	5,955	6,720	6,044	6,044
活動指標②									
成果指標①	通級人数			人	102	80	80	100	100
成果指標②									
事業費					5,675	5,955	6,720		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	5,675	5,955	6,720	

【基本事業01-01-04】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 こども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・児童（18歳未満） ・地域住民				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講座開催数			回	73	84	84	84	84
活動指標②									
成果指標①	年間延べ利用者数			人	19,739	21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標②									
		事業費			9,116	8,977	8,995		
財源内訳		国支出金		千円	135				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				8,981	8,977	8,995	

【基本事業01-01-05】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭 虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭				必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。 【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	養育支援を実施した世帯数			世帯	25	30	30	30	30
活動指標②	養育支援を実施した延件数			件	127	150	150	150	150
成果指標①	養育支援が終了した世帯数			世帯	6	10	10	10	10
成果指標②									
		事業費			42	900	900		
財源内訳		国支出金		千円	13	300	300		
		県支出金			13	300	300		
		地方債							
		その他							
		一般財源				16	300	300	

【基本事業01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父				保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数			件	2,676	2,688	2,611	2,603	2,595	
活動指標②										
成果指標①	ひとり親家庭医療費給付件数			件	40,578	42,513	43,889	45,645	47,471	
成果指標②										
事業費				千円	118,681	120,863	122,951			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	40,892	42,712	43,111		
					地方債					
					その他	12,501	12,001	11,498		
				一般財源	65,288	66,150	68,342			

【基本事業01-01-06】母子父子福祉対策事業

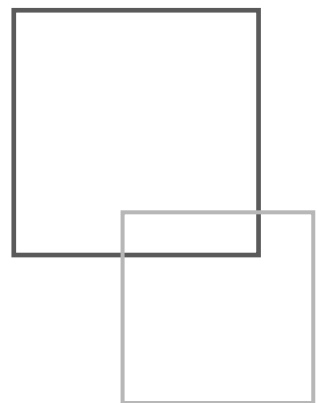
事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭 寡婦 母子寡婦福祉連合会 				<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付…修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数			件	353	800	800	800	800	
活動指標②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数			件	5	10	10	10	10	
成果指標①	相談・処理解決件数			件	353	800	800	800	800	
成果指標②										
事業費				千円	3,960	4,035	4,591			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	99	92	92		
					地方債					
					その他					
				一般財源	3,861	3,943	4,499			

【基本事業01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度		担当	子ども未来部 子育て保健課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上）						ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						【開設内容】 ・実施時期：毎週 1 回程度 ・開催場所：市内 7 箇所（居場所 2、学習会 5） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	実施回数					回	248	336	336	336	336
活動指標②	実施箇所数					箇所	7	7	7	7	7
成果指標①	参加児童数（延べ）					人	1,905	3,360	3,360	3,360	3,360
成果指標②	ボランティア登録数					人	82	90	90	90	90
事業費						千円	5,496	6,000	6,000		
財源内訳				国支出金							
				県支出金			2,613	4,500	4,500		
				地方債							
				その他							
				一般財源		2,883	1,500	1,500			



【施策01－02】健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	77.1	77.1	75.9	82.0	87.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	76.2	76.2	76.4	80.0	85.0

市民が本市は安心して医療が受けられる体制が整っているかを見ているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
円	432,232	446,673	447,731	521,000	608,700

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
01 - 02 - 01 健康づくりの推進	一般会計	21,339	一般会計	20,731
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 02 食育の推進	一般会計	7,756	一般会計	7,847
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	820,806	一般会計	808,798
	特別会計	267,357	特別会計	284,134
01 - 02 - 04 医療体制の充実	一般会計	364,162	一般会計	443,296
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	188,514	一般会計	90,281
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,402,577	一般会計	1,370,953
	特別会計	267,357	特別会計	284,134

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、「山口市元気いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、市民が早い時期から主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを、地域や関係団体、事業所等との連携により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、受診しやすい環境づくりや効果的な受診勧奨等を行い、特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が必要なときに適切な医療を受けられる医療体制を確保するため、二次救急病院の施設整備等への補助や、産科医師やへき地における医療提供体制の確保に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	80.1	78.4	85.0	90.0
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	36.2	34.3	40.0	45.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	69.6	68.9	75.0	80.0
【実行計画事業】 保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業						

01 - 02 - 02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	71.3	74.4	80.0	90.0
朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	86.3	86.4	90.0	93.0
【実行計画事業】 食育推進事業						

01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	76.6	76.9	80.0	85.0
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	41.7	37.8	45.0	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	88.1	89.7	89.0	90.0
予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	97.4	97.5	98.0	98.5
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、疾病予防推進事業						

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	80.3	81.8	83.0	86.0
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業、へき地診療所事業、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、医療施設・設備整備費助成事業、地域救急医療運営費補助事業、休日・夜間急病診療所運営業務						

【実行計画事業】

徳地保健センター建設事業

【基本事業01-02-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・策定・推進を行います。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康づくりへの関心が高まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	健康づくりの啓発・広報回数			回	172	158	158	158	158	
活動指標②	研修会出席者数			人	28	24	24	24	24	
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合			%	59.4	56	56	56	56	
成果指標②										
事業費				千円	11,161	12,888	12,496			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	248	318	326		
					一般財源	10,913	12,570	12,170		

【基本事業01-02-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> ゲートキーパー養成講座を開催します。 心の健康づくりに関する講演会を実施します。 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施します。 市内の高校や関係機関等を通して「こころの健康情報サイト」の利用の促進を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	心の健康づくり啓発活動等開催回数			回	104	41	41	41	41	
活動指標②										
成果指標①	心の健康づくり啓発活動等参加者数			人	2,159	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②										
事業費				千円	1,272	1,789	1,268			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	633	976	634		
					地方債					
					その他					
一般財源	639	813	634							

【基本事業01-02-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 健康教育（生活習慣病予防教室・若い世代の健康づくり教室・ウォーキング教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数			回	502	500	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数			人	9,356	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
事業費					6,025	6,662	6,967		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,074	1,074	1,074		
				地方債					
				その他	26	42	41		
				一般財源	4,925	5,546	5,852		

【基本事業01-02-02】食育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 朝食摂取や主食・主菜・副菜をそろえた栄養バランスのとれた食事についての啓発を行います。 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 山口市食生活改善推進員養成講座を開催します。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協の会の実習）			回	752	710	710	710	710
活動指標②									
成果指標①	食育講座参加者数			人	38,084	22,900	22,900	22,900	22,900
成果指標②	食生活改善推進員数			人	357	360	360	360	360
事業費					8,285	7,756	7,847		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	72	50	50		
				一般財源	8,213	7,706	7,797		

【基本事業01-02-03】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・節目年齢による無料検診を継続実施します。 ・40, 45, 50, 55, 60歳：胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施します。 ・精密検査の受診勧奨を強化します。 					
がんが早期発見、早期治療されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回			21	22	19	19	19
活動指標②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所			854	551	599	599	599
成果指標①	乳がん検診受診者数	人			3,237	3,394	3,350	3,350	3,350
成果指標②	肺がん検診受診者数	人			4,713	5,300	4,800	4,800	4,800
		事業費			140,897	157,631	156,779		
財源内訳		国支出金		千円	3,032	4,002	4,002		
		県支出金			3,220	4,234	4,046		
		地方債							
		その他			12,548	14,213	13,668		
		一般財源			122,097	135,182	135,063		

【基本事業01-02-03】予防接種事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。 ・予防票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回			23	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	BCG接種率	%			104.7	100	100	100	100
成果指標②	MR 1期（麻しん・風しん）接種率	%			102.9	100	100	100	100
		事業費			590,467	645,969	634,496		
財源内訳		国支出金		千円		6,500	13,355		
		県支出金			124				
		地方債							
		その他			10,000				
		一般財源			580,343	639,469	621,141		

【基本事業01-02-03】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40歳～74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。 ・山口、徳地、阿東地域で集団健診を実施します。 ・令和2年度から全ての対象者の自己負担額を無料化します。 また徳地地域の方は防府市内の医療機関での受診を可能とします。 ○実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	特定健康診査受診券発送件数					件	31,506	31,500	31,000	30,500	30,000
活動指標②											
成果指標①	特定健康診査受診者数					人	9,091	10,080	10,540	10,980	11,400
成果指標②	特定健康診査受診者の割合					%	28.9	32.0	34.0	36.0	38.0
		事業費					102,185	117,391	133,341		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金					90,052	59,666	71,374		
		地方債									
		その他									
		一般財源					12,133	57,725	61,967		

【基本事業01-02-03】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付すると共に利用勸奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	特定保健指導利用券送付者数					人	998	1,109	1,159	1,208	1,254
活動指標②											
成果指標①	動機付け支援利用者数					人	87	175	183	190	198
成果指標②	積極的支援利用者数					人	6	35	37	39	40
		事業費					4,625	6,562	7,269		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金					1,560	1,756	1,740		
		地方債									
		その他									
		一般財源					3,065	4,806	5,529		

【基本事業01-02-03】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6～2月、無料）を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を年6回発送します。 ・令和2年度から、徳地地域の方の歯周疾患健診は、防府歯科医師会の医療機関が利用できます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）					件	25,195	23,850	24,453	24,253	23,599	
活動指標②												
成果指標①	人間ドック等受診者数					人	4,396	4,500	4,600	4,600	4,500	
成果指標②	人間ドック等受診率					%	11.8	12.3	12.8	12.7	12.7	
事業費							118,512	126,013	128,976			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	29,110	30,218	29,632		
							地方債					
							その他					
							一般財源	89,402	95,795	99,344		

【基本事業01-02-04】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所						・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 ・分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や承継に伴う医師招へいに関する補助を行います。 ・産科の新規開設等に対する補助制度を周知する取り組みを強化します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	分娩手当支給件数					件	715	800	800	800	800	
活動指標②	分娩手当支給額					千円	6,114	6,666	6,666	6,666	6,666	
成果指標①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	3	3	3	3	
成果指標②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数					人	3	3	3	3	3	
事業費							6,145	26,842	7,666			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	2,381	2,666	2,666		
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,764	24,176	5,000		

【基本事業01-02-04】へき地診療所事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保するために、民間診療所の新規開設を促す取り組みを実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	開設日数			日	86	86	94	88	92
活動指標②	巡回診療開設日数			日	49	50	49	50	47
成果指標①	受診者数			人	262	300	300	300	300
成果指標②									
事業費				千円	7,973	8,105	9,105		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		1,840	1,840	1,840		
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,133	6,265	7,265			

【基本事業01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋徳地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	運営費補助金額			千円	39,467	39,953	39,953	39,548	39,467
活動指標②									
成果指標①	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	366	365	365	365
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	8,479	8,508	8,508	8,508	8,508
事業費				千円	42,603	43,153	42,596		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		2,023	2,048	2,023		
			一般財源	40,580	41,105	40,573			

【基本事業01-02-04】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・休日昼間（8：30～17：30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間（19：00～22：00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00）外科……防府医師会 ・阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30）内科・外科……山口市医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	診療延べ日数（診療日×診療科数）			日	483	508	482	486	486
活動指標②									
成果指標①	休日及び夜間の受診者数			人	12,420	13,259	13,259	13,259	13,259
成果指標②									
事業費					29,099	30,131	29,361		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	29,099	30,131	29,361	

【基本事業01-02-04】医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> 二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し補助します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	医療施設・設備整備件数			件	0	1	2	2	2	
活動指標②	補助金額			千円	0	77,500	305,500	305,500	305,500	
成果指標①	（代）医療施設・設備整備件数			件	0	1	2	2	2	
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	8,479	8,508	8,508	8,508	8,508	
事業費						77,500	179,100			
財源内訳				国支出金			50,800			
				県支出金						
				地方債			58,100	103,800		
				その他						
				一般財源	千円		19,400	24,500		

【基本事業01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 市民 				<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 小児救急に関する講座を開催します。 お医者さんnaviをスマートフォンに対応するよう改修します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 地域救急医療提供体制を整えることができます。 必要なときに救急医療を受けることができます。 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金額			千円	76,610	76,610	76,610	76,610	76,610
活動指標②	補助団体数			団体	6	6	6	6	6
成果指標①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数			人	25,600	26,885	26,885	26,885	26,885
成果指標②									
		事業費			77,513	77,548	78,638		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				77,513	77,548	78,638	

【基本事業01-02-04】休日・夜間急病診療所運営業務

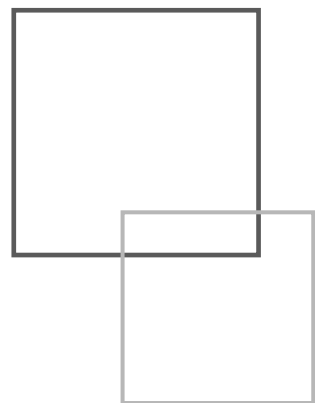
事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人 				<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 診療科目・・・内科及び外科 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで 診療科目・・・歯科 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数			日	365	366	365	365	365
活動指標②									
成果指標①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数			人	4,701	5,118	5,118	5,118	5,118
成果指標②									
		事業費			93,372	100,883	96,830		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				53,742	56,770	56,770	
		一般財源				39,630	44,113	40,060	

【基本事業01-02-99】徳地保健センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 4 年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地保健センター				施設の集積を図る観点から、徳地総合支所等と合築のうえ整備します。 令和元年度：実施設計、用地購入 令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事 令和4年度：外構工事、駐車場整備工事 （共用開始予定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 ・地域住民の健康意識が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）			%	-	4.5	31.3	87.7	100
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円		8,408	51,782		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			8,400	51,700		
			その他						
			一般財源		8	82			



【施策01－03】高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果指標

◇65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	68.2	68.2	65.8	72.8	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

市民アンケートの65歳以上の回答者のうち、生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	86.3	86.2	86.1	86.5	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.1	50.1	42.4	53.6	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。

市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実している」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
01 - 03 - 01 介護予防の推進	一般会計	41,043	一般会計	50,770
	特別会計	521,272	特別会計	511,378
01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	127,490	一般会計	100,988
	特別会計	955	特別会計	2,964
01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	327,399	特別会計	322,498
01 - 03 - 04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	24,233	特別会計	24,726
01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実	一般会計	677,161	一般会計	658,104
	特別会計	29,231	特別会計	25,709
01 - 03 - 06 介護サービスの充実	一般会計	246,230	一般会計	197,408
	特別会計	17,630,703	特別会計	17,112,256
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	1,881	特別会計	0
合計	一般会計	1,091,924	一般会計	1,007,270
	特別会計	18,535,674	特別会計	17,999,531

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き在宅医療と介護の連携体制の充実、認知症施策の強化、介護予防の推進、在宅生活支援の充実及び地域包括支援センターの機能強化を図ります。

◇身近な地域で相談が受けられる体制を強化するとともに、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが連携し、早期に認知症高齢者の容態に応じた適切な医療・介護・福祉サービスが提供されるように努めます。また、専門職による早期対応・早期診断を行うほか、関係機関及び地域における見守りや支え合いを推進し、認知症の方を支える地域づくりや介護家族への支援強化を図ります。

◇各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーター（第2層）が身近な地域に住民主体による介護予防等の通い場を創出したり、市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）と連携しながら、高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう地域支え合いによる生活支援体制の整備を図ります。

◇地域リハビリテーション活動を推進し、地域における介護予防の場づくりの促進や要介護者等が在宅で過ごすための環境整備支援を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、高齢者のQOLの向上を目指し、多職種による自立支援・介護予防の観点からケアプラン等の検討を行う地域ケア会議の充実を図ります。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、介護サービス事業所の整備を行うとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	70.0	88.7	75.0	75.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	25.5	15.9	19.0	21.0

【実行計画事業】

はり・きゅう施術費助成事業、介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業、地域介護予防活動支援事業

01 - 03 - 02 社会参加と生きがいの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,229	31,605	32,275	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	67,632	67,546	71,500	75,000

【実行計画事業】

老人クラブ等高齢者活動補助事業、介護支援ボランティア活動助成事業

01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	51.4	54.6	58.0	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	108	101	135	150
高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	240	269	514	770
友愛訪問グループ数	グループ	722	670	965	759	795

【実行計画事業】

地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業

01 - 03 - 04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.0	61.4	66.5	71.5
認知症サポーター数	人	9,823	10,936	12,546	15,800	18,800
【実行計画事業】 認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業						

01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	68.9	69.3	76.1	83.3
虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	72.7	66.7	65.0	67.0
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	158	162	203	253
【実行計画事業】 敬老福祉優待バス乗車証交付事業、在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)、緊急通報システム運営事業、友愛訪問活動促進事業、高齢者タクシー料金助成事業、高齢者虐待防止推進事業						

01 - 03 - 06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.1	42.4	53.6	54.1
【実行計画事業】 介護人材育成・確保支援事業						

01 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-03-01】はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>・70歳以上高齢者 (平成21年度より国民健康保険被保険者を除く)</p>				<p>・申請者に対して、利用者証(施術助成券)を交付し、施術費の一部を助成します。 《助成内容》 助成金額 1術 800円 2術 1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月10回まで 対象施術 はり・きゅう</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>・心身の健康状態が維持できます。</p>										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	利用者証交付者数			人	869	908	915	941	967	
活動指標②	利用回数			回	10,753	10,345	11,254	11,574	11,894	
成果指標①	利用者の割合			%	2.8	2.9	2.8	2.7	2.8	
成果指標②	1人あたりの利用回数			回	12.4	11.4	12.3	12.8	12.2	
事業費				千円	10,482	10,172	11,131			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	6,440	6,525	6,466		
				一般財源	4,042	3,647	4,665			

【基本事業01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等</p>				<p>対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。 〈訪問型サービス〉 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス 〈通所型サービス〉 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます</p>										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者			人	1,877	1,974	1,936	1,999	2,065	
活動指標②										
成果指標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合			%	88.4	94.5	88.7	88.7	88.7	
成果指標②										
事業費				千円	370,840	432,907	425,673			
財源内訳					国支出金	125,596	108,227	106,419		
					県支出金	46,354	54,114	53,210		
					地方債					
					その他	100,126	116,885	114,933		
				一般財源	98,764	153,681	151,111			

【基本事業01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						<ul style="list-style-type: none"> いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行います。 個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促します。 地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援し、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数					回	262	436	436	436	436	
活動指標②												
成果指標①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数					人	2,141	1,850	2,450	2,650	2,850	
成果指標②												
事業費												
財源内訳						千円	15,049	13,713	12,042			
							国支出金	3,878	3,429	3,011		
							県支出金	1,881	1,714	1,506		
							地方債					
							その他	4,063	3,703	3,251		
一般財源							5,227	4,867	4,274			

【基本事業01-03-01】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体 						<ul style="list-style-type: none"> 介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行います。 地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やします。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数					グループ	139	185	200	235	275	
活動指標②	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数					人	44	120	120	120	120	
成果指標①	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数					グループ	221	210	240	250	260	
成果指標②	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数					人	65	240	125	155	185	
事業費												
財源内訳						千円	5,410	6,787	6,819			
							国支出金	1,394	1,696	1,704		
							県支出金	676	848	852		
							地方債					
							その他	1,460	1,832	1,841		
一般財源							1,880	2,411	2,422			

【基本事業01-03-02】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・老人クラブ ・高齢者				・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金額			千円	13,901	14,129	14,129	14,129	14,129
活動指標②	補助件数（連合会、支部、単位）			団体	203	205	205	205	205
成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数			人	7,663	8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標②									
事業費					14,002	14,201	14,196		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	2,479	2,404	2,331		
				地方債					
				その他					
				一般財源	11,523	11,797	11,865		

【基本事業01-03-02】介護支援ボランティア活動助成事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
18歳以上(高校生を除く)の市民 市内の第1号被保険者				高齢者を含めた住民が施設等で介護支援のボランティア活動に取り組み、その実績をポイントとして評価し付与するとともに、当該高齢者の申し出により、ポイントを交付金及び地域の特色を生かした物品に転換します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域貢献活動を行います。 介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	助成金の交付件数			件	80	100	250	250	250
活動指標②	助成金の交付額			千円	359	500	1,250	1,250	1,250
成果指標①	ボランティア登録者数			人	269	250	300	300	300
成果指標②									
事業費					456	955	2,964		
財源内訳				国支出金	117	238	741		
				県支出金	57	119	370		
				地方債					
				その他	123	258	800		
				一般財源	159	340	1,053		

【基本事業01-03-03】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置します。 高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	相談総件数					件	15,355	15,744	15,913	15,965	16,018	
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類					種類	17	15	17	17	17	
成果指標①	サービス調整を行った件数					件	101	155	110	110	110	
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数					回	893	930	930	930	930	
事業費						千円	243,604	267,981	265,612			
財源内訳							国支出金	92,110	101,441	100,801		
							県支出金	46,055	50,721	50,401		
							地方債					
							その他	4,356	4,498	3,793		
							一般財源	101,083	111,321	110,617		

【基本事業01-03-03】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 1層および2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体である地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等と高齢者を中心とした地域課題の解決に取り組むための協議を行います。 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスや支え合いのしくみの創出を行います。 高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	協議体の開催回数					回	55	40	45	50	50	
活動指標②	担い手の養成講座回数					回	1	8	6	6	6	
成果指標①	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数					回	55	40	45	50	50	
成果指標②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数					人	44	60	60	60	60	
事業費						千円	11,110	19,694	20,224			
財源内訳							国支出金	4,277	7,582	7,787		
							県支出金	2,138	3,791	3,894		
							地方債					
							その他					
一般財源	4,695	8,321	8,543									

【基本事業01-03-03】医療・介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高齢者並びに障がい者等の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体						高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施します。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 ・在宅記録の配付等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	会議、研修会の開催回数				回	49	50	30	30	30		
活動指標②												
成果指標①	会議、研修会の参加者数				人	1,604	1,700	1,000	1,000	1,000		
成果指標②												
		事業費				千円	5,122	6,540	6,564			
		国支出金					1,971	2,518	2,528			
		県支出金					985	1,259	1,264			
		地方債										
		その他										
財源内訳		一般財源					2,166	2,763	2,772			

【基本事業01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者						・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成します。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組めるようステップアップ講座を開催します。 ・市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催します。 ・徘徊等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	認知症サポーター養成数				人	1,610	1,000	1,000	1,000	1,000		
活動指標②	認知症講座の実施回数				回	3	2	2	2	2		
成果指標①	認知症サポーター養成実施率				%	161	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費				千円	529	1,450	1,509			
		国支出金					203	558	582			
		県支出金					101	279	291			
		地方債										
		その他										
財源内訳		一般財源					225	613	636			

【基本事業01-03-04】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人 相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） 医療機関及び介護サービス提供事業者 						<ul style="list-style-type: none"> 基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行います ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数					件	278	500	500	500	500
活動指標②											
成果指標①	医療機関と連携した件数					件	12	55	55	55	55
成果指標②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数					件	38	55	69	69	69
事業費											
財源内訳						千円	11,505	22,783	23,217		
							4,419	8,752	8,918		
							2,209	4,376	4,458		
							25	50	50		
							4,852	9,605	9,791		

【基本事業01-03-05】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
70歳以上高齢者						70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証（有効期間：～2022.3.31まで）を交付します。 <交付方法・利用者負担> ・3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生日に郵送します。 ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数					人	48,104	40,284	42,484	42,624	42,763
活動指標②											
成果指標①	年間延べ総利用回数					回	685,470	544,580	546,072	546,072	546,072
成果指標②	1人あたりの平均利用回数					回	14	14	13	13	13
事業費											
財源内訳						千円	165,012	165,208	149,083		
							130,000	165,208	149,083		
							35,012				

【基本事業01-03-05】在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、社会福祉法人等 				<ul style="list-style-type: none"> ・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行います。 臨時職員賃金 高齢者保健福祉総合調査 高齢者保健福祉計画策定 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	決算額			千円	12,377	3,324	6,042	4,362	4,362
活動指標②									
成果指標①	決算額			千円	12,377	3,324	6,042	4,362	4,362
成果指標②									
		事業費			12,377	3,324	4,438		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			12,377	3,324	4,438		

【基本事業01-03-05】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> ・自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 ・サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> ①緊急通報または相談通報に対応します。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1~3段階の者は無料) <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・心理的不安等が解消できています。 ・地域とのつながりができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	設置台数			台	384	475	445	486	491
活動指標②									
成果指標①	緊急時対応件数			件	3,990	5,300	3,900	4,200	4,200
成果指標②	相談件数			件	1,098	1,700	1,600	1,700	1,700
		事業費			12,240	16,091	15,242		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			12,240	16,091	15,242		

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				《事業内容等》					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 				①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認 生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	見守り訪問グループ数			グループ	965	722	965	965	965
活動指標②									
成果指標①	見守り訪問グループ数対前年度比			%	134	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					4,393	4,892	5,366		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,393	4,892	5,366		

【基本事業01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険要介護認定者（要支援1～2 要介護1～5） ・介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 				<ul style="list-style-type: none"> ・対象者へタクシー利用料の一部を助成します。 ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用の経済的負担の軽減 ・通院、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	タクシー券交付者数			人	3,543	3,752	3,977	4,215	4,467
活動指標②									
成果指標①	タクシー券延べ利用回数			回	63,841	69,084	71,586	75,870	80,406
成果指標②									
事業費					19,644	21,230	22,204		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	10,000	21,230	22,204		
				一般財源	9,644				

【基本事業01-03-05】高齢者虐待防止推進事業

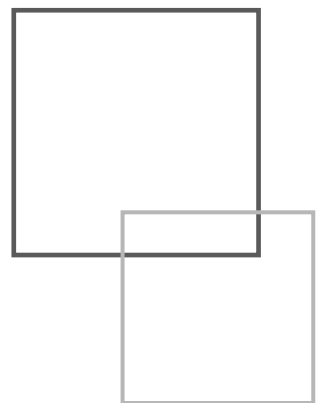
事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しています。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います。 ・高齢者緊急一時保護事業を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	高齢者虐待防止に関する啓発回数				回	46	46	46	46	46		
活動指標②	高齢者虐待の相談延件数				件	530	600	600	600	600		
成果指標①	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合				%	84.4	70.0	76.1	76.1	76.1		
成果指標②												
		事業費				千円	486	899	960			
財源内訳		国支出金					187	347	370			
		県支出金					93	174	185			
		地方債										
		その他										
		一般財源					206	378	405			

【基本事業01-03-06】介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護福祉士等市内の介護事業所へ就職しようとする方						高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景として、介護人材が不足している状況です。介護人材確保に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市内事業所に就職しやすくなります。						介護福祉士等就職促進補助金の交付 内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費（礼金）の2分の1（上限10万円） 対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士等／採用時満年齢60歳まで／他の類似の補助金を受けていないこと						
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		低下・悪化		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助金交付件数				件	0	10	10				
活動指標②												
成果指標①	人材確保者数				人	0	10	10				
成果指標②												
		事業費				千円		1,000	1,000			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源						1,000	1,000					



【施策01-04】障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	97.7	97.7	97.7	97.9	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	3.86	3.88	3.86	4.20	4.40

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	44.6	44.6	42.7	50.0	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。

まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	一般会計	4,025,782	一般会計	4,125,644
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の推進	一般会計	1,163,869	一般会計	1,166,088
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 03 社会参加活動の推進	一般会計	105,991	一般会計	107,554
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進	一般会計	5,086	一般会計	5,432
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,039	一般会計	418
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	5,302,767	一般会計	5,405,136
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいに関するニーズの増加・多様化を踏まえ、山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に合わせて多様な相談に対応し、専門的支援に繋げることができる重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇平成30年度から新たに給付が開始された、「自立生活援助」「就労定着支援」「共生型サービス」等の障害福祉サービス提供における環境整備を事業者に働きかけ、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、事業者の確保に努めるとともに、地域社会での参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加できるよう、情報提供の充実等の環境整備や、移動支援、手話通訳者の派遣等支援体制の充実、障がい者団体への支援等の取組みを進めます。

◇重度心身障害者の医療費の自己負担分の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らす
ことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	34.0	34.4	40.0	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466	492	530	586	636
就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.5	15.9	16.5	18.0
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業、自立支援医療給付事業、補装具費給付事業、障害児施設サービス給付事業						

01 - 04 - 02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	52.3	54.7	55.0	60.0
障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	420	484	300	330
【実行計画事業】 相談支援事業、日常生活用具給付等事業、子ども発達支援事業、重度心身障害者医療費助成事業						

01 - 04 - 03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,164	1,345	1,200	1,300
障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	1,334	828	1,600	1,800
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、各種団体・行事等助成事業、障がい福祉優待バス乗車証交付事業						

01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	12	15	20
成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	3	7	6	8
【実行計画事業】 理解促進・権利擁護推進事業						

01 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

障害福祉計画実施・評価事業

【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	障害福祉サービス費の支給決定者数			人	1,331	1,351	1,353	1,365	1,376	
活動指標②										
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数			件	30,465	31,344	31,169	31,394	31,624	
成果指標②										
事業費				千円	2,922,306	3,023,299	3,014,424			
財源内訳					国支出金	1,484,171	1,505,850	1,501,675		
					県支出金	737,537	752,925	750,837		
					地方債					
					その他					
					一般財源	700,598	764,524	761,912		

【基本事業01-04-01】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	自立支援医療の支給決定件数			件	923	1,045	929	932	935	
活動指標②										
成果指標①	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数			人	6,761	7,572	6,639	6,580	6,523	
成果指標②										
事業費				千円	217,944	218,933	257,970			
財源内訳					国支出金	115,335	109,053	128,633		
					県支出金	57,667	54,526	64,316		
					地方債					
					その他	1				
					一般財源	44,941	55,354	65,021		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補装具の交付・修理及び借受け件数			件	429	485	485	485	485
活動指標②									
成果指標①	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数			人	367	318	318	318	318
成果指標②									
事業費					47,052	48,311	48,313		
財源内訳				国支出金	25,598	24,000	24,000		
				県支出金	12,991	12,100	12,100		
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,463	12,211	12,213		

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児及び療育を必要とする児童				障害児通所給付費を支給し、通所サービスを提供した事業者に報酬を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児が地域で生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	障害児通所支援の支給決定者数			人	530	579	609	649	688
活動指標②									
成果指標①	通所サービス延利用件数			件	11,239	14,130	13,116	14,055	14,993
成果指標②									
事業費					623,257	698,648	766,783		
財源内訳				国支出金	337,342	347,670	381,676		
				県支出金	168,671	173,835	190,838		
				地方債					
				その他					
				一般財源	117,244	177,143	194,269		

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい（児）者				障がい者（児）等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう相談支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者等が、安心して本人に適した場所で、日常生活または、社会生活を営むことができるようになります。				障がい者基幹相談支援センターの運営（地域の相談支援の中核的な役割を担う）を行い、地域の相談機関と連携し、地域の相談支援体制の充実を図ります。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数			件	5,263	3,500	5,000	5,000	5,000
活動指標②									
成果指標①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数			人	484	450	470	500	500
成果指標②									
		事業費		千円	54,426	40,137	39,971		
財源内訳		国支出金			12,194	6,896	6,896		
		県支出金			7,022	4,543	4,371		
		地方債							
		その他			1				
		一般財源			35,209	28,698	28,704		

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に日常生活用具を給付します。（日常生活用具の種類） <ul style="list-style-type: none"> 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活や社会生活が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	日常生活用具の交付を行った件数			件	4,033	4,064	4,767	4,767	4,767
活動指標②									
成果指標①	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数			人	4,033	4,064	4,767	4,767	4,767
成果指標②									
		事業費		千円	44,220	52,091	52,240		
財源内訳		国支出金			13,638	24,600	24,650		
		県支出金			6,819	12,550	12,575		
		地方債							
		その他							
一般財源		23,763	14,941	15,015					

【基本事業01-04-02】子ども発達支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童（18歳未満） 児童（18歳未満）の保護者				・保護者支援のためのハンドブックなど子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知することで、適切な支援につながるようになります。 ・相談窓口で、保護者の相談内容に対し、支援者ガイドブックを用いるなどして関係課が連携し、適切な支援につなぎます。 ・発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場に巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制を図ります。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行います。 ・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場の拡充を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	児童の発達等に関する相談を窓口で受けた人数（実人数）			人	-	105	125	140	140
活動指標②	巡回支援訪問実施箇所数			箇所	-	105	108	108	108
成果指標①	障害児通所支援の利用者数			人	-	75	609	649	688
成果指標②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数			件	-	150	162	162	162
事業費				千円		4,680	5,221		
財源内訳			国支出金			2,240	2,236		
			県支出金			1,120	1,117		
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,320	1,868			

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	4,860	4,817	4,776	4,723	4,671
活動指標②									
成果指標①	重度心身障害者医療費給付件数			件	148,529	154,145	154,530	157,621	160,773
成果指標②									
事業費				千円	840,468	857,899	850,149		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		293,661	300,729	299,441		
			地方債						
			その他		188,660	189,632	185,184		
			一般財源	358,147	367,538	365,524			

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民票がある障害者手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,486	5,696	5,631	5,643	5,657
活動指標②									
成果指標①	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	44.8	44.14	43.8	44.8	45.8
成果指標②									
事業費					30,050	30,860	30,365		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	30,050	30,860	30,365	

【基本事業01-04-03】意思疎通支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
聴覚障がい者				・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置します。 ・手話通訳者、手話奉仕員を聴覚障がい者に派遣します。 ・難聴者や中途失聴者の増加が見込まれる中で、要約筆記者職員を嘱託化し、要約筆記の周知の強化を図るとともに、専門性の高い要約筆記にも対応します。 ・手話通訳と要約筆記の派遣登録者数を維持・確保するため、派遣報酬の時間単価を引き上げます。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するための助成金制度を創設します（資格取得費用の一部助成）。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の社会参加が促進できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	手話通訳士（者）設置人数			人	3	4	4	4	4	
活動指標②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数			人	62	72	64	66	68	
成果指標①	手話通訳の利用者数			人	2,372	2,989	3,137	3,293	3,456	
成果指標②	要約筆記の利用者数			人	230	280	294	308	323	
事業費					19,569	23,797	25,057			
財源内訳				国支出金		6,340	11,898	12,478		
				県支出金		3,170	5,949	6,239		
				地方債						
				その他						
				一般財源	千円	10,059	5,950	6,340		

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	移動支援事業の月平均実利用者数			人	31	35	32	32	32	
活動指標②										
成果指標①	移動支援事業の延べ利用時間			時間	3,773	4,600	4,000	4,000	4,000	
成果指標②										
事業費				千円	11,944	13,350	12,858			
財源内訳					国支出金	3,853	6,600	6,300		
					県支出金	1,926	3,300	3,150		
					地方債					
					その他					
					一般財源	6,165	3,450	3,408		

【基本事業01-04-03】各種団体・行事等助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者 障がい者団体 障がい児				障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助します。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付します。 療育キャンプへの参加を促進します。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をします。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	いきいきサポート事業の参加者数			人	41	500	500	500	500	
活動指標②	療育キャンプ参加者数			人	17	20	16	16	16	
成果指標①	障がい者団体加入者数			人	1,020	1,500	1,020	1,020	1,020	
成果指標②										
事業費				千円	2,601	2,955	2,922			
財源内訳					国支出金	625	865	1,111		
					県支出金	312	432	555		
					地方債					
					その他					
一般財源	1,664	1,658	1,256							

【基本事業01-04-03】障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者（身体障害者手帳 1～3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～2 級所持者）				障がい者に障がい福祉優待バス乗車証（有効期間：～R4.3.31 まで）を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				< 交付方法 > 3 月に対象者へ一斉郵送します。 < 利用者負担 > 無料 < 対象路線 > 市内生活路線【平成29年10月から対象路線拡大（市内⇄市外）】、防長バス、J Rバス、宇部市交通局、宇部市						
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数			人	-	6,497	6,474	6,480	6,487	
活動指標②										
成果指標①	年間延べ利用回数			回	-	147,047	147,047	147,047	147,047	
成果指標②	1 人あたりの平均利用回数			回	-	23	23	23	23	
事業費					32,578	33,902				
財源内訳				国支出金	千円			本事業は平成30年度までの福祉優待バス乗車証交付事業を敬老福祉優待バス乗車証交付事業と障がい福祉優待バス乗車証交付事業に分割したものです。		
				県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源			32,578			

【基本事業01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行います。 ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行います。 ・成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行います。 ・東京パラリンピック山口市採火式を開催する実行委員会への支援を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい施策についての認知が進みます。障がい者に対する理解が深まります。障がい者の権利・財産を守ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数			回	-	13	14	14	15		
活動指標②	市長申し立て件数			件	-	5	5	5	5		
成果指標①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合			%	42.7	46.0	47.5	49.0	50.0		
成果指標②	市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数			人	-	11	5	5	5		
事業費					3,541	5,086	5,432				
財源内訳				国支出金	千円	578	2,360	1,954			
				県支出金							
				地方債			288	1,179			976
				その他							
				一般財源			2,675	1,547			2,502

【基本事業01-04-99】障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者						障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理、次期計画策定についての協議を行います。 （委員数 26名 委員会開催数 3回） 山口市地域自立支援協議会においても実績評価等を行い、個人ニーズや課題を吸い上げ、地域課題として整理・共有化を図り、解決に向けた協議を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
障がい者が、障害福祉サービス等を希望どおりに利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	障がい福祉施策懇話会の開催回数				回	1	2	3	2	3		
活動指標②	山口市地域自立支援協議会での評価回数				回	1	2	3	2	3		
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数				件	30,465	31,344	31,169	31,394	31,624		
成果指標②	障害児通所支援サービスの延利用件数				件	11,239	14,130	13,116	14,055	14,993		
事業費						千円	835	2,039	418			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			835	2,039	418			

【施策01－05】地域福祉の充実

施策のねらい

市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	34.5	34.5	33.5	40.0	45.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,494	0	2,481	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化	296,863	0	310,794	0
施策の総合推進	22,765	0	22,530	0
合 計	322,122	0	335,805	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇地域共生社会の実現に向けて、山口市地域福祉計画に基づき、地域の様々な課題を「他人事」ではなく「我が事」と捉えることができる地域力の強化と複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地区社会福祉協議会や地域づくり協議会等が中心となり活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員・児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

◇山口市再犯防止推進計画に基づき、関係団体等との連携により、犯罪や非行の防止や、犯罪をした人等の立ち直りを地域社会の中で支えていけるよう、社会を明るくする運動をはじめとした広報・啓発に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	35.2	34.2	40.0	45.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	19.0	19.1	25.0	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	23.6	24.0	24	25
【実行計画事業】 地域福祉計画推進事業						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化

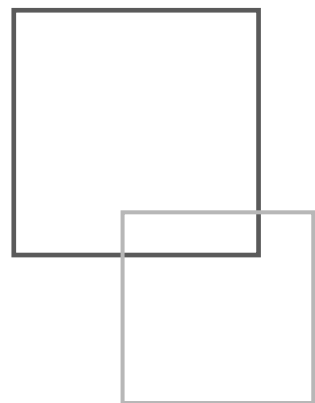
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
社会福祉協議会の加入率	%	70.0	70.8	69.6	74.0	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	154	154	155	155
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務、社会福祉協議会助成事業						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
再犯防止推進事業



【基本事業01-05-01】地域福祉計画推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民				社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、地域福祉推進協議会を開催し、その進行管理に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりを行います。					
地域との連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。				また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	地域福祉推進協議会等開催回数	回	0	1	1	1	1	1	1
活動指標②	市報またはホームページ掲載回数	回	1	1	1	1	1	1	1
成果指標①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	33.5	35.0	37.0	38.5	40.0		
成果指標②									
		事業費			1,250	2,462	2,449		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他			10	10	10		
		一般財源			1,240	2,452	2,439		

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民				民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。					
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。				【定数】453名（令和元年12月～）					
・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。				【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は令和4年12月です）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	委員活動費支払総額	千円	37,724	38,151	38,681	38,681	38,681	38,681	
活動指標②	研修会の実施回数（主催回数）	回	21	20	20	20	20	20	
成果指標①	委員1人あたりの年間活動日数	日	154	152	154	155	155	155	
成果指標②	委員1人あたりの年間相談件数	件	30	42	42	42	42	42	
		事業費			58,792	61,868	61,341		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			29,066	29,090	29,443		
		地方債							
		その他							
		一般財源			29,726	32,778	31,898		

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民 				地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	会員数			口	61,463	62,600	63,700	64,500	65,100
活動指標②									
成果指標①	加入率			%	69.6	72.0	72.4	73.3	74.0
成果指標②									
		事業費		千円	236,811	234,995	249,453		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			236,811	234,995	249,453		

【基本事業01-05-99】再犯防止推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 更生保護活動団体 ・ 一般企業 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等との連携により、山口市再犯防止推進計画の推進を図ります。 ・ 山口市再犯防止推進委員会（仮称）を設置し、計画の進捗状況について、検証を行います。 ・ 更生保護活動団体への補助金を交付します。 山口保護区保護司会 山口更生保護会 ・ 社会を明るくする運動を通じ、広報・啓発に努めます。 強調月間 7月（1ヶ月） 推進委員会開催、街頭啓発パレード等、募金の呼びかけ 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民に対して啓発を行うとともに更生保護活動団体に補助金を交付し、犯罪や非行を防止し、犯罪をした人等の立ち直りを地域社会の中で支えていくことにより、安心・安全な社会の実現を目指します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	社募金額			円		4,500	4,500	4,500	4,500
活動指標②									
成果指標①	再犯率（刑法犯）			%		48.7	48.5	48.3	48.1
成果指標②	協力雇用主会員数			社		33	33	34	35
		事業費		千円		1,051	980		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,051	980			

【施策01－06】社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	一般会計	7,265,752	一般会計	7,337,598
	特別会計	23,856,980	特別会計	23,411,823
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	一般会計	6,521	一般会計	6,470
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,612,922	一般会計	2,563,942
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 04 福祉サービスの適正な運営の確保	一般会計	120	一般会計	120
	特別会計	304	特別会計	304
施策の総合推進	一般会計	4,425	一般会計	3,845
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	9,889,740	一般会計	9,911,975
	特別会計	23,857,284	特別会計	23,412,127

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇国民健康保険制度の安定化を図るため、平成30年度から「国民健康保険制度の都道府県単位化」がスタートし、都道府県も国民健康保険の保険者に加わり、財政運営の責任主体としての役割を担っています。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇年金事務所との協力・連携により各種申請・届出の受理や相談業務を実施し、国民年金の適用の促進を図っていきます。

◇生活困窮者をとりにくく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組を進めます。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきま

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.54	99.59	99.47	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	94.79	95.01	94.55	94.60
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.65	99.72	99.65	99.70

【実行計画事業】

医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、介護給付費適正化事業

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	96.43	96.81	97.00	98.00
国民年金保険料の納付率	%	73.69	75.24	77.19	76.00	78.00

【実行計画事業】

年金事務所との協力・連携事務

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活保護受給者の割合	%	7.69	7.42	7.19	7.80	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53	44	40	60	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	5,206	3,538	4,790	4,850

【実行計画事業】

自立相談支援事業

基本事業
の
ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
福祉サービス事業所に対する監査 の実施件数	件	0	0	0	0	0

【実行計画事業】

地域密着型サービス指導・監督事務

【実行計画事業】

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者						国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進します。 ・レセプト点検、柔道整復術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付します。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付します。（年4回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	レセプト二次点検件数					件	710,942	730,200	716,520	703,100	689,900	
活動指標②	差額通知書発送件数					件	2,322	3,400	3,300	3,200	3,100	
成果指標①	レセプト二次点検実施率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）					%	73.2	75	80.0	80.0	80.0	
事業費						千円	7,580	11,900	9,630			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	5,309	7,884	7,788		
							地方債					
							その他					
一般財源						2,271	4,016	1,842				

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他 ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	被保険者証の発送枚数（更新時）					枚	27,820	29,200	29,300	29,450	29,600	
活動指標②												
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数					枚	0	0	0	0	0	
成果指標②												
事業費						千円	29,044	27,768	32,912			
財源内訳							国支出金	4,764				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						24,280	27,768	32,912				

【基本事業01-06-01】介護給付費適正化事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 介護保険課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者						国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みます。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	主要5事業実施数					事業	5	5	5	5	5	
活動指標②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）					件	4	84	84	84	84	
成果指標①	主要5事業実施率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）					ヶ所	2	42	84	84	84	
事業費						千円	1,556	11,173	9,914			
財源内訳							国支出金	599	4,301	3,817		
							県支出金	299	2,150	1,909		
							地方債					
							その他					
							一般財源	658	4,722	4,188		

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数					件	8,573	8,600	8,500	8,500	8,500	
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費						千円	148	227	217			
財源内訳							国支出金	148	227	217		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源												

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>・生活保護に至る前の生活困窮者</p>						<p>生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に見えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<p>上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。</p>						
<p>生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	相談のべ人数					人	3,538	4,790	4,730	4,760	4,790	
活動指標②												
成果指標①	登録・支援者数					人	73	120	130	140	150	
成果指標②	進路決定した生活困窮者数					人	24	50	55	60	65	
事業費						千円	33,278	37,217	37,003			
財源内訳							国支出金	23,310	26,235	26,121		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	9,968	10,982	10,882		

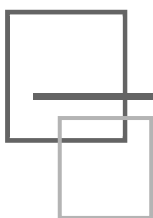
【基本事業01-06-04】地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 指導監査課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>市内の地域密着型サービス事業所等</p>						<p>「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。</p> <p>①指導 (1)集団指導 原則年1回実施 (2)実地指導 原則事業所ごとに3年に1回実施</p> <p>②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>適正な事業運営が行われるようにします。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	当該年度に実地指導を行った事業所数					事業所	55	61	53	54	61	
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費						千円	351	304	304			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源	351	304	304									

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	89.9	89.3	89.4	91.0	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	89.3	88.5	89.2	91.0	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
02 - 01 - 01 確かな学力の定着	一般会計	235,986	一般会計	233,732
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	627,666	一般会計	853,166
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	609,032	一般会計	153,747
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり	一般会計	1,295,082	一般会計	2,054,163
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	一般会計	296,172	一般会計	315,081
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	140,236	一般会計	144,550
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,204,174	一般会計	3,754,439
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導のため、補助教員を配置します。

◇豊かな心を育むため、地域活動への参加や自然体験などの機会の充実に加え、読書活動を推進します。

健やかな体をつくるため、食に関する知識や作法、食習慣について学ぶ食育を推進するとともに、安全・安心でおいしい学校給食の充実を図ります。

◇技術革新やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応していくうえで、コミュニケーション力の根幹となる語学力を養うために小学校への外国語指導助手の増員や、教員への英語教育研修の充実などにより、生きた英語に触れる機会を提供していきます。

さらには、国のGIGAスクール構想への対応など、学校ICT環境の充実を加速化させるとともに、デジタル教科書の導入も推進します。

また、全小・中学校の授業においてタブレット端末や電子黒板等のICT機器を積極的に活用できる体制の強化に取り組みます。

◇安全・安心な教育環境の整備として、屋内運動場の非構造部材の耐震化を進めます。

また、学校施設の長寿命化として、校舎やプール等を計画的に改修するとともに社会環境の変化への対応として、インターホンPHS化やトイレの洋式化などの施設整備に取り組みます。

◇保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費を給付します。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。

不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の強化に取り組み、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。

◇特別支援教育の充実として、障がいがある子どもと障がいがない子どもとが共に学ぶことができる仕組みづくりに取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	85.6	86.6	88.0	90.0
教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.2	12.5	13.0	12.8
【実行計画事業】 学習支援事業						

02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	35	38	42	52
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、学校図書館整備推進事業、学校給食運営事業						

02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	4.8	3.2	4.4	3.6
コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	4.9	4.8	4.4	3.6
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	87.8	87.9	90.0	92.0
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	35.3	27.8	45.0	50.0
【実行計画事業】 外国語教育研究事業、情報教育環境整備事業、英語指導助手配置事業						

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	35.3	54.9	84.3	100
小・中学校における教室充足率	%	92.0	94.0	96.0	96.0	100
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	39.6	42.8	50.0	60.0
学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	100

【実行計画事業】

コミュニティ・スクール推進事業、遠距離通学対策事業、学校教育研究事業、小学校プール改修事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、小・中学校施設空調設備整備PFI事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	0
特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0

【実行計画事業】

子どもの笑顔づくり支援事業、要・準要保護児童就学援助事業

【実行計画事業】

【基本事業02-01-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の児童・生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置します。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助教員配置数			人	145	132	147	147	147	
活動指標②										
成果指標①	教員1人に対する児童数(小学校)			人	13.5	14.5	14.5	14.5	14.5	
成果指標②	教員1人に対する生徒数(中学校)			人	10.7	12.6	12.6	12.6	12.6	
事業費				千円	133,967	144,671	142,942			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	1,639	2,898	2,640		
					地方債					
					その他					
				一般財源	132,328	141,773	140,302			

【基本事業02-01-02】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒				学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行います。 場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 YCAMとの連携事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	公演回数			回	41	28	37	37	37	
活動指標②										
成果指標①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数			人	9,741	9,500	9,500	9,500	9,500	
成果指標②										
事業費				千円	18,856	6,377	6,330			
財源内訳					国支出金	2,868	750	750		
					県支出金	4,306				
					地方債					
					その他					
				一般財源	11,682	5,627	5,580			

【基本事業02-01-02】学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の児童・生徒						<p>○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置します。</p> <p>○図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行います。 (※)学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。</p> <p>○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
児童・生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	図書購入費				千円	17,522	16,812	16,812	16,812	16,812		
活動指標②	学校司書数				人	24	24	24	24	24		
成果指標①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数				冊	38	36	40	41	42		
成果指標②												
事業費							72,948	50,836	49,971			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	72,948	50,836	49,971		

【基本事業02-01-02】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	学校給食費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 教育総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の児童・生徒						<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童・生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。</p> <p>食材は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入します。</p> <p>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めます。</p> <p>令和2年度は老朽化した設備の更新のほか、給食費公会計化の検討を進めます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	給食の実施回数				日	189	190	190	190	190		
活動指標②	食育指導を行った学校				校	50	50	50	50	50		
成果指標①	学校給食を実施できなかった日				日	0	0	0	0	0		
成果指標②	使用食材の地産地消率				%	71.0	67	67	67	67		
事業費							224,973	315,510	398,308			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他				183,930	
							一般財源	224,973	315,510	214,378		

【基本事業02-01-03】外国語教育研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の児童・生徒 市立小・中学校教員				新学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行います。 ・有識者や中学校英語教員による講演会や研修 ・先進地視察 ・外国人との触れ合い活動						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講演会・研修実施回数			回	32	13	13	-		
活動指標②										
成果指標①	講演会・研修への延べ参加者数			人	324	260	260	-		
成果指標②										
事業費				千円	742	930	930			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	110	110	110		
					一般財源	632	820	820		

【基本事業02-01-03】情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校				ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）します。 ICTを活用した教育の人的なサポートとして、引き続き情報教育支援員を配置します。 小・中学校に指導者用デジタル教科書を導入し、教員の授業準備の負担軽減と児童生徒へのわかりやすい授業を行います。 保守期限に伴う「山口市立小・中学校ファイルサーバシステム」の機器更新を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立小・中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウイルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	教育用コンピュータ更新台数			台	1,406	940	0	220	220	
活動指標②	校内イントラネット構築数			校	50	50	50	50	50	
成果指標①	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数			台	0	0	0	0	0	
成果指標②	学校イントラネットに入っている学校の割合			%	100	100	100	100	100	
事業費				千円	401,270	546,919	108,126			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				401,270	546,919	108,126				

【基本事業02-01-03】英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の児童・生徒				市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に12名のALT(外国語指導助手)を配置します。 ＜小学校＞ 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣します。 ＜中学校＞ 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	中学校におけるALTを配置した日数の合計			日	672	660	660	660	660
活動指標②	小学校におけるALTを配置した日数の合計			日	1,347	1,490	1,490	1,490	1,490
成果指標①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	2,655	2,640	2,640	2,640	2,640
成果指標②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	5,380	5,960	5,960	5,960	5,960
事業費					48,125	61,183	44,691		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	48,125	61,183	44,691		

【基本事業02-01-04】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校 市立小・中学生 地域住民				児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取組について助言や支援を行うことで、取組をすすめることができます。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 ④その他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	アドバイザーの学校訪問回数			回	149	240	240	240	240
活動指標②									
成果指標①	地域の力を活用している学校の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標②	好事例数			件	30	20	20	20	20
事業費					6,581	11,284	9,459		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,694	3,262	2,330		
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,887	8,022	7,129		

【基本事業02-01-04】遠距離通学対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 学校の統廃合等で通学不便となった地域の児童・生徒 学校の統廃合等に起因しない遠距離通学（概ね3km以上）で路線バスの利用が可能な児童 				<ul style="list-style-type: none"> スクールバスを運行します。（二島小、中央小、八坂小、生雲小、さくら小、徳佐小、徳地中、阿東中） 遠距離通学対策事業費補助金により、学期毎の定期券購入費を補助します。（山口、徳地及び阿東地域の小・中学校区の一部地域） タクシー運行による通学支援を行います。（スクールバス・公共交通による対応が困難な場合に運行します。上郷小（奥畑・前畑）、中央小（深谷）、徳地中（藤木・串）、徳佐小（嘉年）） 学校統廃合によらず、通学距離が概ね3km以上で路線バスの利用が可能な児童に対し、バス代を半額補助します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学する児童・生徒の安全が確保されています。 遠距離通学に係る保護者負担が軽減されています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	スクールバス等の運行委託料及び維持管理経費			千円	74,836	84,354	75,807	79,700	
活動指標②	学校統廃合に起因しない遠距離通学で路線バスを利用する児童に対する補助金額			千円	-	-	1,147	2,500	
成果指標①	学校統廃合で通学不便となった地域の児童・生徒に対するカバー率			%	-	100	100	100	
成果指標②	補助が必要な学校統廃合に起因しない遠距離通学で路線バスを利用する児童に対するカバー率			%	-	-	100		
		事業費		千円	78,124	88,227	80,832		
財源内訳		国支出金			1,976	4,324	524		
		県支出金							
		地方債			1,400	4,700			
		その他							
		一般財源		74,748	79,203	80,308			

【基本事業02-01-04】学校教育研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校 市立小・中学校教職員				学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。（研究委託事業）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 新教育課程編成に関する研究 指導力向上に関する研究 ICT活用能力向上研究 人権教育研究推進校委託 事務の共同実施に関する研究 管理職のマネジメント研修 					
<ul style="list-style-type: none"> 教職員としての専門性が高まります。 指導法の改善を図ります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	委託金額（総額）			千円	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
活動指標②									
成果指標①	専門性や指導力向上のための研究テーマ数			件	13	17	17	17	17
成果指標②									
		事業費		千円	1,568	1,534	1,534		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,568	1,534	1,534			

【基本事業02-01-04】小学校プール改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校児童 市立小学校プール				昭和40年築で老朽化かつ低学年槽がない平川小学校のプールについて、増改築を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 設計 令和4年度 工事着工予定 令和5年度 完成、屋外整備工事予定					
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	0	1	1	0	0
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	1	0	0	0	1
成果指標①	事業完了件数			件	1	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					105,421		10,000		
財源内訳				国支出金	11,060				
				県支出金					
				地方債	62,900		7,500		
				その他					
				一般財源	31,461		2,500		

【基本事業02-01-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校施設				事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 校舎改修（設計） 大海小 プール改修（工事） 大殿小、上郷小 プール改修（設計） 嘉川小 トイレ洋式化（工事） 柚野木小 放送設備改修、インターホンPHS化等					
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	7	2	6	7	1
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	20	2	4	10	6
成果指標①	事業完了件数			件	20	2	4	10	6
成果指標②									
事業費					250,205	374,905	250,068		
財源内訳				国支出金	10,349	49,398	18,666		
				県支出金					
				地方債	178,500	208,600	156,000		
				その他			66,034		
				一般財源	61,356	116,907	9,368		

【基本事業02-01-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小学校施設				吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 非構造部材耐震化(工事) 串小 非構造部材耐震化(設計) 上郷小、八坂小、大海小、名田島小、鑄銭司小						
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。				令和元年度繰越予算 非構造部材耐震化(工事) 白石小、湯田小、平川小、小郡南小、興進小						
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	8	6	5	4	0	
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	12	8	6	5	4	
成果指標①	事業完了件数			件	12	8	6	5	4	
成果指標②										
事業費				千円	214,301	100,500	86,500			
財源内訳					国支出金	50,170	15,000	20,500		
					県支出金					
					地方債	144,700	83,200	63,000		
					その他					
				一般財源	19,431	2,300	3,000			

【基本事業02-01-04】小・中学校施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校				PFI方式を用いて、市内の小学校33校、中学校17校の普通教室等に空調設備を設置します。 また、冷媒R22を使用する2001年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新します。 快適な教育環境を維持できるように、設置後にモニタリング等を行い、適切に維持管理します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				学校に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。						
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	空調設備の設置室数			室	0	1,302	1,302	1,302	1,302	
活動指標②										
成果指標①	空調設備を設置した学校数の割合			%	0	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円		31,650	41,350			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源		31,650	41,350			

【基本事業02-01-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立中学校施設				事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 校舎改修(工事) 湯田中、宮野中 プール改修(工事) 阿知須中 トイレ洋式化(工事) 阿東東中 トイレ洋式化(設計) 小郡中、宮野中 インターホンPHS化						
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。				令和元年度繰越予算 校舎改修(設計) 湯田中						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上(最高状態維持含む)	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)			件	6	1	6	4	0	
活動指標②	事業実施件数(工事)			件	11	1	4	3	5	
成果指標①	事業完了件数			件	11	1	4	3	5	
成果指標②										
事業費				千円	302,425	19,900	676,950			
財源内訳					国支出金	43,399		25,167		
					県支出金					
					地方債	215,900	14,200	585,800		
					その他			63,583		
					一般財源	43,126	5,700	2,400		

【基本事業02-01-04】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立中学校施設				吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 非構造部材耐震化(設計) 二島中 令和元年度繰越予算 非構造部材耐震化(工事) 川西中						
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上(最高状態維持含む)	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)			件	3	1	1	1	0	
活動指標②	事業実施件数(工事)			件	6	2	1	1	1	
成果指標①	事業完了件数			件	6	2	1	1	1	
成果指標②										
事業費				千円	314,230	2,000	2,000			
財源内訳					国支出金	67,349				
					県支出金					
					地方債	231,300	1,500	1,500		
					その他					
一般財源	15,581	500	500							

【基本事業02-01-05】子どもの笑顔づくり支援事業

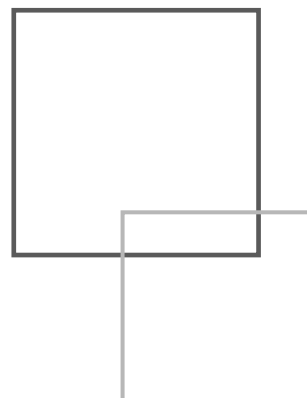
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童・生徒				誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	専門指導員の派遣回数			回	157	240	240	240	240
活動指標②	不登校学習支援員の派遣回数			回	236	200	250	250	250
成果指標①	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童・生徒数			人	13	15	17	17	17
成果指標②	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数			人	84	80	90	90	90
事業費					13,642	15,021	16,054		
財源内訳				国支出金	800	978	2,226		
				県支出金	1,867	1,928	2,200		
				地方債					
				その他					
				一般財源	10,975	12,115	11,628		

【基本事業02-01-05】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の経済的に就学困難な就学児童・生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）				・概要 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 ・広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。12月15日号と2月15日号の市報に、制度概要、申請期間等を掲載します。 ・受付期間 新入学生用品費入学前支給申請は1月下旬～2月中旬のみ、他費目の就学援助費支給申請は3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）に受け付けます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				就学するための経済的負担が軽減されます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	支給者数			人	3,415	4,030	4,010	4,010	4,010
活動指標②									
成果指標①	経済的に就学困難な児童・生徒数			人	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					220,973	253,209	269,265		
財源内訳				国支出金	761	460	703		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	220,212	252,749	268,562		



【施策02-02】生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	23.9	23.9	28.1	27.0	30.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	80.5	80.5	80.2	82.0	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	40.7	40.7	42.3	43.0	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実	一般会計	52,732	一般会計	52,532
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成	一般会計	2,735	一般会計	2,635
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	132,981	一般会計	827,894
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 家庭教育の充実	一般会計	1,717	一般会計	1,741
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 地域と学校の連携	一般会計	25,255	一般会計	25,162
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 青少年の健全育成	一般会計	16,640	一般会計	15,743
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 図書館サービスの充実	一般会計	291,843	一般会計	230,646
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,547	一般会計	11,469
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	537,450	一般会計	1,167,822
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が求められます。このため、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携のもと、より多様な学習ニーズに対応できる学習機会の提供に努めていきます。

◇地域のニーズや社会課題解決に資する講座の充実を図るとともに、多様な人材の養成や社会教育団体の活動活性化の支援など、地域で住民同士が学びあう地域ぐるみの社会教育活動の推進を図ります。

◇子どもの成長や発達に応じた学習機会を充実させ家庭教育力の向上を図るとともに、家庭教育アドバイザーの活動の充実させるなど、家庭教育を支援する体制の拡充を図ります。

◇学校、家庭、地域が育てる子ども像を共有しながら課題やニーズへの対応を進めるため、人材の活用など地域資源のネットワーク化を図り、連携・協働した事業を推進していきます。

◇読書のきっかけづくりや本を通じた交流を促進する取組を進め、読書習慣の形成を図るとともに、レファレンスサービスの提供体制の充実や、保育園などへの配本サービスの拡充を図ります。

また、民間事業者等と連携したサテライトライブラリーやワークショップなどの充実に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	22,571	21,231	25,000	26,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	630	644	660	690
【実行計画事業】 社会教育活動推進事業、学習機会創出事業						

02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
大学等と連携した講座数	事業	16	16	16	20	20
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,144	2,074	2000以上	2000以上
【実行計画事業】 大学連携講座等開催事業						

02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	724,761	692,888	726,000	727,000
【実行計画事業】 大海総合センター整備事業、山口南総合センター整備事業、徳地文化ホール整備事業						

02 - 02 - 04 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	67.3	74.2	75.0	85.0
【実行計画事業】 家庭教育講座開催事業、家庭教育訪問支援事業						

02 - 02 - 05 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	67.9	72.3	70.0	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業						

02 - 02 - 06 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

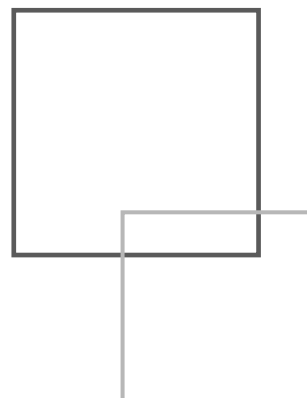
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
補導、検挙された少年の数	人	66	88	63	60	55
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業、グローバル人材育成事業						

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.6	7.2	10.0	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.9	1.5	2.1	2.2
入館者数	人	730,768	733,777	700,842	750,000	750,000
地域資料点数	点	26,807	29,174	31,707	30,000	31,000
【実行計画事業】 図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、図書館資料整備事業、学校図書館支援サービス事業、図書館活用推進事業						

【実行計画事業】



【基本事業02-02-01】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会				地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりが進みます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	補助金額			千円	47,810	48,477	48,477	48,477	48,477		
活動指標②											
成果指標①	講座開催参加者数			人	27,520	30,000	30,000	30,000	30,000		
成果指標②											
		事業費		千円	51,193	50,411	50,411				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他				923					
		一般財源			50,270	50,411	50,411				

【基本事業02-02-01】学習機会創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行います。 ・地域学習プログラムの作成 高等教育機関、企業、地域交流センター等と連携し、新たな発想や地域間連携を取り入れた講座の展開など、地域交流センター等で活用できる学習プログラムを作成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内における学習情報の提供を進めるとともに、作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	作成プログラムの延べ作成数			件	0	2	3	4	5		
活動指標②											
成果指標①	プログラムの活用数			回	0	3	3	3	3		
成果指標②	プログラムを使った事業への参加者数			人	0	45	45	45	45		
		事業費		千円	503	500	300				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			503	500	300				

【基本事業02-02-02】大学連携講座等開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等				・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催します。 山口学芸大学、山口芸術短期大学との連携講座や専門学校、民間企業等との連携講座の開催の検討を進めます。 ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	やまぐち街なか大学の講座数			件	14	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率			%	61.4	80.0	80.0	80.0	80.0
成果指標②									
事業費				千円	2,523	2,735	2,635		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,523	2,735	2,635			

【基本事業02-02-03】大海総合センター整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・当施設利用者				平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画をたて、順次改修工事を実施してきました。今後も順次実施していきます。 平成 2 5 年度：陸屋根防水工事、テニスコート照明増設工事 平成 2 6 年度：外部塗装改修工事、建具改修工事 平成 2 7 年度：外壁改修工事 平成 2 8 年度：空調設備改修工事 平成 2 9 年度：電気設備改修工事 平成 3 0 年度：実施なし <今後実施予定> 令和 2 年度：音響設備、吊天井設計 令和 3 年度：音響設備及び吊天井改修工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	改修項目数（単年度）			項目	0	0	0	1	
活動指標②									
成果指標①	不具合の解消率			%	88	88	88	100	
成果指標②									
事業費				千円			7,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				6,700		
			その他						
			一般財源				800		

【基本事業02-02-03】山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 当施設の利用者				平成24年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成25年度～平成27年度：全棟外壁改修工事、屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修（平成27年度：実施なし）						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。				平成28年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事						
				平成29年度：ホール屋根改修工事						
				平成30年度：ホール棟吊物改修工事						
				平成31年度：空調設備調査設計						
				<今後実施予定>						
				令和2年度：ホール棟吊天井改修工事、舞台照明設備改修工事、音響設備改修工事、ホール棟空調設備改修工事						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	改修項目数（単年度）			項目	1	1	4			
活動指標②										
成果指標①	不具合の解消率			%	73	82	100			
成果指標②										
		事業費		千円	62,300	2,000	463,300			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			57,500	1,800	424,000			
		その他								
		一般財源		4,800	200	39,300				

【基本事業02-02-03】徳地文化ホール整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地文化ホール 施設利用者				徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<実施予定>						
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。				令和2年度～3年度：一体整備関連改修工事						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	改修項目数（単年度）			件	-	-	-	11		
活動指標②	工事進捗率			%	-	2.5	22.0	100		
成果指標①	不具合の解消率			%	-	0	0	100		
成果指標②										
		事業費		千円		20,564	235,300			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				20,500	235,300			
		その他								
		一般財源				64				

【基本事業02-02-04】家庭教育講座開催事業

事業の概要

(旧：子育て講座開催事業)

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者				近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子どもを持つ親等を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努める外、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	市が主催する講座開催数			回	10	6	10	10	10	
活動指標②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数			回	23	25	25	25	25	
成果指標①	市が主催する講座への参加者数			人	332	220	350	350	350	
成果指標②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数			人	1,737	1,700	1,700	1,700	1,700	
事業費				千円	427	587	581			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	241	373	280		
					地方債					
					その他		19	15		
				一般財源	186	195	286			

【基本事業02-02-04】家庭教育訪問支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもを持つ保護者				核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問相談を始め、啓発活動を展開することで、保護者の不安を軽減します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーを派遣し相談対応 ・就学時健診時の家庭教育講座実施 ・家庭教育に関する保護者ワークショップを開催 ・幼稚園訪問相談会の実施 ・家庭教育講座開催事業の企画内容等に関する監修 ・アドバイザー連絡協議会・研修会（年3回程度） ・広報媒体（チラシ） 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	広報カード配布数			枚	13,856	11,000	25,000	25,000	25,000	
活動指標②	家庭教育アドバイザーの活動回数			回	49	50	50	50	50	
成果指標①	相談窓口の周知度			%	75	70	70	72	72	
成果指標②										
事業費				千円	862	1,130	1,160			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	428	600	600		
					地方債					
					その他					
				一般財源	434	530	560			

【基本事業02-02-05】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
学校、地域				地域の人材が持つ教育力を発掘し、活用することにより、地域ぐるみでの子育て、地域の生涯学習を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、各学校（33校）に1名以上地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携促進に努めます。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図ります。 ・地域協育ネットやコミュニティ・スクール等の制度を各地域へ根付かせ、実効性の高い事業展開を図るため、社会教育及び学校教育に精通した派遣社会教育主事を置きます。 					
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数			回	35	40	40	40	40
活動指標②									
成果指標①	子育て支援推進事業年間協力者数			人	16,077	10,000	16,000	16,000	16,000
成果指標②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数			件	2,031	2,000	2,000	2,000	2,000
		事業費			20,780	22,357	22,264		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金			4,713	5,400	5,250		
		地方債							
		その他							
		一般財源			16,067	16,957	17,014		

【基本事業02-02-06】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年（市内小・中学生）、保護者				青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を活かした多様な体験活動等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				[主な活動内容]					
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行います。				<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	延べ実施日数			日	546	960	960	960	960
活動指標②									
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数			人	16,471	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標②									
		事業費			5,154	5,712	5,463		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金			2,396	2,960	2,760		
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,758	2,752	2,703		

【基本事業02-02-06】グローバル人材育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内小・中学生（6～14歳）				<ul style="list-style-type: none"> グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を深めることで、グローバル化した現代社会で活躍できる人材を育成します。 プログラミング教育事業 地域や小学校正課クラブ等における持続可能なプログラミング体験の場の構築をめざします。 クリエイティブな発想や創造性を育てる機会を提供します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ボーダーレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識を持った人材が育成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講座等の開催回数			回	14	9	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	258	400	180	180	180
成果指標②									
事業費					1,928	2,170	1,520		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,928	2,170	1,520		

【基本事業02-02-07】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				<p>「いつでもどこでも 本のあるまち どんときも 身近に役立ち 出合いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 図書館協議会の運営を行います。 民間事業者と連携した、まちじゅう読書推進プロジェクトを行います。 市内大学と連携した、図書館サービスの利便性向上をすすめます。 図書館サービスのさらなる質的向上のため、職員の資質向上を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
身近に役立つ施設として、図書館の活用を目指します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	開館日数			日	1,632	1,670	1,670	1,670	1,670
活動指標②									
成果指標①	図書貸出点数			点	1,390,635	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
成果指標②	入館者数			人	700,842	740,000	740,000	740,000	750,000
事業費					201,941	233,069	171,757		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	354	418	418		
				一般財源	201,587	232,651	171,339		

【基本事業02-02-07】移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民				図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	巡回コース数			コース	10	12	12	12	12	
活動指標②	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）			日	266	300	300	300	300	
成果指標①	移動図書館貸出冊数			冊	32,147	40,000	40,000	40,000	40,000	
成果指標②	移動図書館利用者数			人	11,054	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業費				千円	1,398	1,395	1,195			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,398	1,395	1,195		

【基本事業02-02-07】図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的な選書会議を開催して選定します。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。 ・電子図書館サービスについて研究します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 図書館資料を活用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	年間図書館資料購入点数			点	36,625	30,000	30,000	30,000	30,000	
活動指標②	年間除籍点数			点	27,575	30,000	30,000	30,000	30,000	
成果指標①	蔵書冊数			冊	721,464	700,000	700,000	700,000	700,000	
成果指標②										
事業費				千円	47,510	47,371	47,371			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	6,700	5,400	3,000		
					その他					
				一般財源	40,810	41,971	44,371			

【基本事業02-02-07】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒				学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書 of 充実を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じます。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立図書館及び学校図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	団体貸出用図書の購入冊数			冊	874	500	500	500	500
活動指標②	配送回数			回	584	600	600	600	600
成果指標①	団体貸出利用冊数			冊	38,447	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数			冊	38	36	40	41	42
事業費				千円	4,859	6,066	6,381		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,859	6,066	6,381		

【基本事業02-02-07】図書館活用推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民の誰もが図書館を活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの市民が図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	行事の実施回数			回	175	80	80	80	80
活動指標②									
成果指標①	行事の参加者数			人	14,322	14,000	14,000	14,000	14,000
成果指標②	市民の図書館利用カード登録率			%	52	60	60	60	60
事業費				千円	1,210	1,592	1,592		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	1,210	1,592	1,592						

【施策02-03】文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

◇文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	65.7	65.7	67.8	67.9	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	65.0	65.0	64.4	67.5	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	21,786	一般会計	22,027
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	208,504	一般会計	212,803
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	515,244	一般会計	425,681
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	629,901	一般会計	680,788
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,389	一般会計	4,726
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,380,824	一般会計	1,346,025
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇令和2年3月に策定した「山口市文化創造ビジョン」に基づき、先人から受け継いだ歴史や伝統、美しい景観を未来へ紡ぎ、恵まれた自然環境の中で、文化的な営みによる新たな価値とライフスタイルを創造し、本市の様々な課題解決に向けて生かす取組により、文化芸術による好循環・好影響のまちづくりを進めます。

◇山口情報芸術センター（YCAM）では、世界的なアートの拠点として、本市の個性の確立・ブランド化に資する芸術文化の創造発信を図るとともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から、企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みます。また、教育機関などと連携し、教育普及活動を通じた人材育成を進めます。

◇大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、鑄銭司・陶地区において、文化財総合調査を計画的に進めるとともに、史跡周防鑄銭司跡について、史跡整備に向けた保存活用計画策定に取り組みます。さらに、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。加えて、「歴史文化基本構想」のアクションプランである、「文化財保存活用地域計画」を作成するとともに、歴史文化資源の保護・継承、活用に向けた取り組みを進めていきます。

◇令和2年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、大内文化に息づく進取の気風を継承した、市全域における歴史文化資源を生かしたまちづくりを進め、大内文化特定地域をはじめとするまちの活性化や新たな個性の創造に取り組みます。また、令和3年度に開催する「山口ゆめ回廊博覧会」を好機として、本市の歴史や文化を広く印象付けるシティプロモーションやイベント等を展開するとともに、山口市菜香亭や十朋亭維新館のさらなる活用を進め、まちの賑わいの創出、交流人口の拡大を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	22.1	24.6	24.6	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	62.9	66.0	65.0	67.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172	204	213	186	200
【実行計画事業】 C・S赤れんが企画運営事業						

02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どもころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	40.7	39.9	42.9	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	4,072	1,791	1,810	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	238,997	255,773	325,000	350,000
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業、市民会館企画運営事業、市民会館施設管理運営業務、芸術家育成支援事業						

02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
指定及び登録文化財数	件	288	291	292	293	298
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	1,093	4,350	1,900	2,000
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	41	32	30	30

【実行計画事業】

やまぐちヒストリア創出事業、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏歴史文化研究事業、大内氏遺跡保存修理事業、常徳寺庭園保存整備事業、大内氏遺跡等ガイダンス事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、築山跡第1期整備事業、(新規)歴史文化資源保存活用推進事業、歴史民俗資料館管理運営業務、鑄銭司郷土館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務

02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	725,904	805,918	765,000	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	38,325	38,260	57,000	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	67,966	111,563	88,000	90,000

【実行計画事業】

山口市菜香亭企画運営事業、中原中也賞運営事業、山口情報芸術センター企画運営事業、嘉村磯多生家活用事業、大内文化まちづくり推進事業、中原中也記念館運営業務、十朋亭維新館管理運営業務、東大寺サミット開催事業

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ＜指定管理者＞特定非営利活動法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞令和2年度から5年間 ＜受託事業内容＞市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 ①チェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。 ③雪舟生誕600年を記念し、雪舟に着想を得た展覧会を開催するほか、県立美術館等との連携事業を実施します。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	受託事業実施回数			回	3	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	受託事業参加者数			人	685	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標②	貸し館利用率			%	82	85	85	85	85
		事業費			1,808	1,808	2,808		
		財源内訳		千円			500		
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,808	1,808	2,308		

【基本事業02-03-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団				山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	各種公演事業数			事業	12	3	3	3	3
活動指標②	情報誌「any」発送件数			件	5,404	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標①	各種公演事業参加者数			人	6,361	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	市民文化活動支援事業申請数			件	14	20	20	20	20
		事業費			81,301	94,275	94,244		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			13	14	6		
		一般財源			81,288	94,261	94,238		

【基本事業02-03-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。 ①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 ②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成31年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	受託事業実施件数				件	5	5	5	5	5		
活動指標②												
成果指標①	受託事業参加者数				人	5,250	5,400	5,400	5,400	5,400		
成果指標②												
事業費						千円	15,374	18,548	17,531			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		1,600			
一般財源						15,374	16,948	17,531				

【基本事業02-03-02】市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民会館						指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成31年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	施設保守点検日数				日	365	365	365	365	365		
活動指標②												
成果指標①	施設を安全に開館した日数の割合				%	100	100	100	100	100		
成果指標②												
事業費						千円	88,243	91,895	97,702			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債		2,400			
							その他		30,839	33,614	33,614	
一般財源						57,404	55,881	64,088				

【基本事業02-03-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人</p>				<p>将来一層の活躍が期待されるアーティストに、やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）を贈り、副賞（創作活動費）と展覧会の開催、広報支援等を通じて、アーティストの活動を支援する。また、アーティスト大賞審査会で最終選考にノミネートされた応募者の作品展を行います。 【初年度】：賞の募集、賞の決定（大賞1人）、授与、最終選考ノミネート作品展 【翌年度】：創作活動、展示活動、地域貢献活動、展覧会開催支援、広報等支援 令和2年度は市内アーティストと連携したアートマーケットを実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	展覧会の情報発信の回数			回	-	-	8	8	8
活動指標②	ホームページの掲載アーティスト数			人			15	15	16
成果指標①	展覧会の開催数			回	-	-	1	1	1
成果指標②	支援につながったアーティスト数			人			14	15	15
事業費					4,239	2,111	1,378		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	200				
				一般財源	4,039	2,111	1,378		

【基本事業02-03-03】やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者</p>				<p>○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会の開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めます ○旧役場文書など本市に残る歴史文化的財産・知的財産を有効に活用するため、資料等の調査、整理、公開に係る作業を進めるとともに、調査・研究成果に係るレファレンス対応を行います。 ○旧宮野村役場文書の調査・研究成果として、『（仮）旧宮野村役場文書の研究』を刊行します。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行います。 ○大内氏・大内文化を分かりやすく紹介する冊子の作成・刊行を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数			人役	592	760	740	740	740
活動指標②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数			回	7	2	2	2	2
成果指標①	歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）			件	66	100	100	100	100
成果指標②	保存整備を行なった資料点数			点	374	400	400	400	400
事業費					20,547	17,328	23,849		
財源内訳				国支出金			929		
				県支出金					
				地方債					
				その他	1,218	540	491		
				一般財源	19,329	16,788	22,429		

【基本事業02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
名田島新開作南蛮樋				名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。平成8年度に国の史跡に指定、平成28年度までに整備基本計画と整備基本設計を策定しました。今後は実施設計と整備工事を順次おこない、令和3年度に史跡公園として完成する予定です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 工事（上流側浚渫、堤体整備） 実施設計（堤体整備） 令和3年度 工事（案内板設置）、供用開始 実施設計（下流側浚渫） 令和4年度 工事（下流側浚渫）					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	委員会開催回数	回			3	3	3	3	3
活動指標②	整備工事面積	m ²			22,000	22,000	31,000	53,000	53,000
成果指標①	実施設計完了率	%			17	100	86	100	100
成果指標②	整備工事進捗率	%			41.5	41.5	58.5	100	100
事業費				千円	53,971	57,742	105,605		
財源内訳		国支出金			25,348	28,869	51,983		
		県支出金							
		地方債			20,700	25,700	46,500		
		その他							
		一般財源		7,923	3,173	7,122			

【基本事業02-03-03】大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
郷土の文化・文化財・歴史 市民				山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めるとともに、その成果を市民に還元します。令和2年度は、例年開催している市民学術講座や講演会を開催します。また、研究会委員による研究会議を6回行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	研究会開催数	回			4	6	6	6	
活動指標②	講座・講演会開催数	回			6	6	6	6	
成果指標①	研究発表数	回			1	5	3	3	3
成果指標②	講座・講演会参加者の理解度	%			90	80	80	80	80
事業費				千円	947	7,304	985		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			59		50		
		一般財源		888	7,304	935			

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）				大内氏遺跡は、山口を中心に広く西国を治めた守護大名、大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国の史跡に指定されました。大内氏館跡は第1期整備を行い平成23年度から史跡公園として供用を始めています。現在は、大内氏遺跡保存対策協議会に諮りながら、築山跡の第1期整備（築山跡第1期整備事業）と凌雲寺跡の調査（市内遺跡発掘調査事業）を進めています。今後は、昨年度策定した保存活用計画の中期計画に基づいて各遺跡において事業を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				2年度 委員会開催、案内板設置 3年度 委員会開催、館跡北東部基本設計、高嶺城跡樹木整理 4年度 委員会開催、館跡北東部基本設計、高嶺城跡樹木整理					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数			回	7	3	4	5	5
活動指標②									
成果指標①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	5,490	1,163	991		
財源内訳			国支出金		2,537	350	366		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,953	813	625		

【基本事業02-03-03】常徳寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国指定名勝常徳寺庭園				常徳寺庭園は近世初頭に造られた庭園で、平成12年に国の名勝に指定されました。平成29年度から整備工事を行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 開園式典の開催、供用開始 令和3年度 追加指定の検討 令和4年度 追加指定および2期整備の検討					
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	調査・整備実施面積			m ²	640	640	2,000	2,000	2,000
活動指標②	常徳寺庭園保存対策協議会開催数			回	-	-	1	1	1
成果指標①	整備実施率			%	68	100	100	100	100
成果指標②	常徳寺庭園保存対策協議会開催率			%	-	-	100	100	100
事業費				千円	7,443	17,065	2,973		
財源内訳			国支出金		3,588	8,154	750		
			県支出金						
			地方債		3,400	7,400			
			その他						
一般財源	455	1,511	2,223						

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民及び来訪者				大殿地区にある建物を拠点に、同地区に集積する大内氏遺跡をはじめとした史跡等文化財の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大殿地区に集積する、大内氏遺跡をはじめとした史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	イベント・企画展等の開催回数			回	5	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	来訪者数			人	4,084	4,800	4,000	4,000	4,000
成果指標②									
事業費				千円	4,000	3,400	3,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,000	3,400	3,400		

【基本事業02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民				国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。これまで発掘調査は史跡内のがわずか5%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連の遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度～令和2年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。また令和3・4年度に発掘調査等各種調査を行うとともに、保存活用計画を策定します。 平成29年度～令和元年度 発掘調査等各種調査、普及活動 令和2年度 発掘調査等各種調査、普及活動、報告書の作成 令和3・4年度 発掘調査等各種調査、保存活用計画の策定					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	調査実施面積			m ²	340	600	120	600	120
活動指標②	普及活動実施回数			回	6	8	8	8	8
成果指標①	調査実施率			%	33	69	94	100	148
成果指標②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）			人	340	270	270	270	270
事業費				千円	12,683	13,404	17,346		
財源内訳			国支出金		3,943	5,100	6,004		
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,500	1,500	1,500		
			一般財源		7,240	6,804	9,842		

【基本事業02-03-03】築山跡第1期整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち、築山跡				大内氏遺跡は昭和34年に指定された国の史跡です。このうち築山跡の南東部（菜香亭跡地）と北西部（平成30年度に公有化）、指定地の南側にある史跡隣接地の整備を行います。 平成29年度に南東部と史跡隣接地の整備基本計画及び基本設計を策定、平成30年度に築山跡南東部の実施設計を行い、現在、南東部の整備工事に着手しています。 令和2年度 整備工事（築山跡南東部）、地形測量（北東部、史跡隣接地部分の実施設計） 令和3年度 整備工事（史跡隣接地） 令和4年度 完成式典、供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	施工面積			m ²	86	3,800	3,290	3,250	-
活動指標②	イベント開催回数			回	-	-	1	1	1
成果指標①	整備進捗率			%	3	74	71	100	-
成果指標②	イベント参加者数			人	-	-	50	50	100
事業費				千円	7,880	125,230	71,300		
財源内訳		国支出金			3,836	62,609	34,745		
		県支出金							
		地方債			3,000	56,300	32,800		
		その他							
		一般財源		1,044	6,321	3,755			

【基本事業02-03-03】歴史文化資源保存活用推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の歴史文化資源 市民				山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用するため、人材育成や、歴史文化資源の活用に向けた基盤整備を行います。 ・歴史文化基本構想を具体化し、取組を計画的に進めるために保存活用地域計画を策定します。 ・歴史文化資源を生かした取組に携わる人材を育成するために講座等を開催します。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうために講演会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用されています。市民の地元の歴史文化に対する理解が深まり、歴史文化を地域の魅力と感じています。									
立案に対する背景・根拠		その他							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	歴史文化資源の保存活用の取組が行われた地域数			地域	-	-	1	2	2
活動指標②	講座・講演会等の実施回数			回	-	-	5	6	6
成果指標①	歴史文化資源の保存活用が行われた地域の割合			%	-	-	5	10	10
成果指標②	講座・講演会等の参加者数			人	-	-	30	120	150
事業費				千円			3,898		
財源内訳		国支出金					860		
		県支出金							
		地方債							
		その他						3	
		一般財源						3,035	

【基本事業02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	資料収集件数			件	234	10	10	10	10	
活動指標②	企画展・体験学習受入回数			回	50	30	30	30	30	
成果指標①	入館者数			人	6,827	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標②										
事業費				千円	22,580	19,298	23,282			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	454	504	524		
				一般財源	22,126	18,794	22,758			

【基本事業02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料				<ul style="list-style-type: none"> 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行います。 郷土史講座を開催します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	郷土史講座開催回数			回	8	4	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	入館者数			人	6,401	3,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標②										
事業費				千円	6,490	6,535	9,565			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	267	300	320		
				一般財源	6,223	6,235	9,245			

【基本事業02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動				芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 また、広く利用していただくため、市広報・小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）、各種情報誌・メディア等に情報を提供するとともに、ギャラリー・研修室を開放します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	資料収集・整理件数			件	8	20	20	20	20	
活動指標②	企画展・企画事業開催件数			件	14	11	11	11	11	
成果指標①	入館者数			人	10,227	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②										
事業費				千円	20,240	79,513	17,774			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		52,400			
					その他	89	92	92		
					一般財源	20,151	27,021	17,682		

【基本事業02-03-04】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客				市民や観光客の方々に、菜香亭の歴史や文化に触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【指定管理期間】 令和2年度から5年間 【受託事業の内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む） ④雪舟生誕600年関連企画展の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数			回	40	17	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	入館者数			人	40,313	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②										
事業費				千円	1,776	880	1,397			
財源内訳					国支出金			250		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	1,776	880	1,147							

【基本事業02-03-04】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・推薦会（1月）、選考会（2月）を開催いたします。 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）贈呈式開催 第26回中原中也賞 ・募集対象 令和元年12月1日～令和2年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 令和3年4月29日（中也生誕日に開催）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	情報発信の回数			回	20	20	20	20	20	
活動指標②										
成果指標①	中原中也賞への応募件数			件	218	200	200	200	200	
成果指標②										
事業費				千円	7,848	8,770	8,780			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	7,848	8,770	8,780		

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みます。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	4	10	10	10	10	
活動指標②	ワークショップ実施プログラム数			回	2	10	10	10	10	
成果指標①	山口情報芸術センター来館者数			人	741,508	800,000	800,000	800,000	800,000	
成果指標②	ワークショップ参加者数			人	74	500	500	500	500	
事業費				千円	228,238	241,749	241,147			
財源内訳					国支出金	39,369	40,000	30,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	188,869	201,749	211,147		

【基本事業02-03-04】嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民その他利用者 ②仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。 令和2年度は帰郷庵開館10周年事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 平成29年度から5年間						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	企画事業開催回数			回	4	10	10	10	10	
活動指標②	市外在住者への情報発信回数			回	15	12	12	12	12	
成果指標①	嘉村礪多生家の体験事業参加者数			人	710	800	800	800	800	
成果指標②	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数			人	291	200	200	200	200	
事業費				千円	4,018	4,021	4,346			
財源内訳					国支出金			150		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				4,018	4,021	4,196				

【基本事業02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客				○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して、補助金を交付します。 ○雪舟生誕600年関連記念事業として、雪舟と大内氏をテーマとしたシティブロモーション事業等を展開します。 ○大内文化特定地域の回遊促進や賑わい創出、本市の歴史文化の周知促進を目的として、幅広い年齢層を対象としたイベントを開催します。 ○大内文化まちづくりホームページの活用により、本市の歴史文化資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く発信します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助金交付件数			件	3	5	5	5	5	
活動指標②	賑わい創出イベント実施数			回			1	1	1	
成果指標①	補助交付事業への参加者数			人	38,260	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②	イベント参加者数			人			500	750	1,000	
事業費				千円	3,462	5,593	7,260			
財源内訳					国支出金		500	1,750		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				3,462	5,093	5,510				

【基本事業02-03-04】中原中也記念館運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人				指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】平成31年度から5年間						
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力をj知る人が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数			件	14	12	12	12	12	
活動指標②	アンケート回収件数			件	969	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標①	中原中也記念館来館者の満足度			%	90	80	80	80	80	
成果指標②	中原中也記念館来館者数			人	24,097	21,000	20,000	20,000	20,000	
事業費				千円	74,049	78,230	75,848			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	4,589	7,399	7,399		
					一般財源	69,460	70,831	68,449		

【基本事業02-03-04】十朋亭維新館管理運營業務

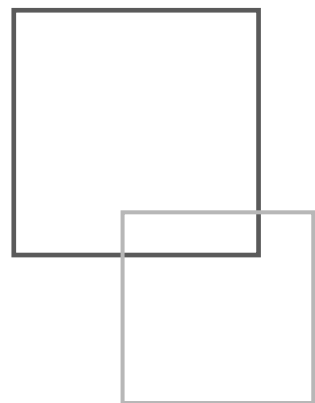
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客（来館者） 幕末・明治維新に関心がある人				山口市の幕末・明治維新期を学べる施設として、また、域内の新たな回遊スポットとして、地域の賑わい創出に向けた取組を進めます。 【主な事業内容】 ・本館展示室や萬代家主屋における萬代家から御寄贈いただいた歴史資料等の展示 ・雪舟生誕600年関連企画展の開催 ・史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開 ・回遊促進に係る情報提供及び主屋等を活用したイベント等の企画実施 ・ホームページ等を活用した、本市の歴史的魅力の情報発信						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や観光客が山口市の幕末・明治維新について学んでいます。 大内文化特定地域のまちあるきスポットとして、多くの市民や観光客が利用しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	企画事業・展示替え・体験学習受入件数			件	14	15	15	15	15	
活動指標②	広報件数			件	61	30	30	30	30	
成果指標①	来館者数（有料展示室観覧者数）			人	4,834	12,000	12,000	12,000	12,000	
成果指標②										
事業費				千円	27,338	26,793	30,312			
財源内訳					国支出金			761		
					県支出金					
					地方債	1,400				
					その他	711	2,100	2,100		
一般財源	25,227	24,693	27,451							

【基本事業02-03-04】東大寺サミット開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 2 年度			担当	徳地総合支所 地域振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・観光客						○東大寺サミットの開催 ○イベント等を利用した情報発信 ○重源上人の偉業の検証 ○重源上人生誕900年祭					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
重源上人や東大寺と徳地地域のかかわりを検証し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増大させ、地域活性化を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	活動数					回	-	3	3		
活動指標②											
成果指標①	参加者数					人	-	200	200		
成果指標②											
事業費						千円		547	3,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		547	3,000			



【施策02-04】スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

◇スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	72.4	72.4	72.8	75.0	78.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	32.0	32.0	34.0	40.0	50.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実	30,582	0	36,722	0
02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実	327,726	0	1,362,861	0
02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成	15,337	0	15,712	0
施策の総合推進	8,610	0	7,209	0
合 計	382,255	0	1,422,504	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成31年3月に策定した「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、生涯にわたり元気で健康的な「ひと」を増加させ、全市民がスポーツに親しみ交流が生まれるまちの実現に向けて、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながら総合的、計画的に取組を推進します。

◇スポーツ実施率が低い子育て世代やビジネスパーソンをターゲットとしたスポーツ活動の動機付けや習慣化につながる取組を推進します。

◇東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、市民のスポーツに対する関心が高まるなか、競技人口拡大や競技力向上につながる取組を推進します。

◇山口県唯一のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口FC」をはじめとするプロスポーツの活用により、スポーツを通じた地域活性化や新たな交流人口の拡大につながる取組を推進します。

◇スポーツや大規模スポーツ大会等と本市が有する多彩な観光資源を結び付けた「スポーツ・ツーリズム」について取組を推進します。

◇市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について検討を進め、スポーツ環境の充実に努めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	32.9	35.3	37.5	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	69.0	75.1	70.0	72.0
【実行計画事業】 体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業、東京オリンピック・パラリンピック推進事業						

02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
体育施設の利用件数	件	105,701	108,880	106,744	112,000	120,000
体育施設の満足度	%	68.1	68.2	72.5	72.0	75.0
【実行計画事業】 小郡ふれあいセンター管理運営業務、やまぐちサッカー交流広場管理運営業務、屋外運動場照明施設改修事業、やまぐちフレッシュパーク整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業、(新規)小郡体育館整備事業						

02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
スポーツ協会への登録者数	人	12,104	12,751	12,634	13,000	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	23.0	22.4	22.4	22.4
総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,185	1,198	1,150	1,300
【実行計画事業】 活動組織支援事業						

【実行計画事業】
スポーツ振興事務

【基本事業02-04-01】体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【全市的なイベント】					
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。				<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーション運動教室 ・スタートアップ・スポーツ講座 ・Sportsチャレンジウィーク事業 ・萩往還チャレンジウォーキング 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	イベント・教室開催数			回	75	150	150	150	150
活動指標②									
成果指標①	参加人数			人	1,369	3,450	3,450	3,450	3,450
成果指標②									
事業費					1,625	3,579	4,179		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		800	1,050		
				地方債					
				その他			105		
				一般財源	千円	1,625	2,779	3,024	

【基本事業02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、スポーツ団体				「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（事業の概要）						
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。				<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業（サイクル県やまぐちの推進） ・大規模開催支援事業 ・スポーツボランティア活性化事業 ・東京オリパラレガシー活用事業 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	イベント・教室等開催数			回	17	5	5	5	5	
活動指標②	スポーツボランティア派遣件数			回	7	5	5	5	5	
成果指標①	参加者数			人	67,557	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②										
事業費					20,987	17,900	13,000			
財源内訳				国支出金		2,500	2,750	2,750		
				県支出金		278	250	250		
				地方債						
				その他		279	2,000	2,000		
				一般財源	千円	17,930	12,900	8,000		

【基本事業02-04-01】東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 2 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成等につながる取組を展開します。 ・聖火リレー ・パブリックビューイング						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動に参画する市民の増加など）を創出します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業実施回数			回	-	1	2	-	-	
活動指標②										
成果指標①	参加者数			人	-	100	5,000	-	-	
成果指標②										
事業費				千円		2,070	13,380			
財源内訳			国支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			2,070	13,380			

【基本事業02-04-02】小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 スポーツ施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者				市が直営で施設の管理運営を行っています。 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	開場日数			日	359	359	359	359	359
活動指標②	年間利用者延べ人数			人	26,078	25,700	25,750	25,800	25,850
成果指標①	利用者の増加数			人	3,788	50	50	50	50
成果指標②									
事業費				千円	16,374	17,772	17,505		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		4,832	5,380	5,380		
			一般財源	11,542	12,392	12,125			

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 スポーツ施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者				平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。平成28年度から引谷体育館の管理も行っていきます。 指定管理者 NPO法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	開場日数			日	308	308	308	308	308	
活動指標②	年間利用者延べ人数			人	55,332	54,300	54,350	54,400	54,450	
成果指標①	利用者の増加数			人	-10,328	50	50	50	50	
成果指標②										
事業費				千円	9,962	10,440	10,315			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	8,300	7,200	7,600		
					その他					
				一般財源	1,662	3,240	2,715			

【基本事業02-04-02】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
屋外運動場照明施設 施設利用者				屋外運動場の照明施設の計画的な改修を行います。 令和2年度 平川中学校屋外照明施設改修工事 市内15校の耐久度調査						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	不具合の解消（改修された施設数）			施設	2	3	4	4	5	
活動指標②										
成果指標①	改修率			%	10.5	15.8	21.1	21.1	26.3	
成果指標②										
事業費				千円	33,972	50,500	49,900			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	32,200	37,800	34,500		
					その他		10,100			
				一般財源	1,772	2,600	15,400			

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度			担当	交流創造部 スポーツ交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者						平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 25 年度 床下改修 平成 26 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 27 年度 外部改修の設計 平成 28 年度 外部改修工事・屋外照明設備等改修の設計 平成 29 年度 屋外照明設備等改修工事 平成 30 年度 空調設備・吊天井等改修設計 令和 元年度 サブアリーナ空調設計 令和 2 年度 吊天井等、電気設備、サブアリーナ空調工事					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			向上（最高状態維持含む）		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	改修項目数					項目	1	-	1	-	-
活動指標②											
成果指標①	改修率					%	80	90	100	-	-
成果指標②											
事業費						千円	247,752	2,000	477,600		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債	225,800		448,700	
							その他				
一般財源						21,952	2,000	28,900			

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			担当	交流創造部 スポーツ交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者						平成 26 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場の体育館として再整備しました。また、計画的に施設の改修工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 27 年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成 28 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 平成 29 年度 八坂体育館吊天井改修設計 平成 30 年度 八坂体育館吊天井改修工事 令和 元年度 人工芝、照明設備改修設計 令和 2 年度 人工芝改設工事					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	改修項目数					項目	1	-	1	-	-
活動指標②											
成果指標①	改修率					%	75	75	80	-	-
成果指標②											
事業費						千円	25,147	4,600	217,196		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債	19,500	4,600	185,600	
							その他			30,000	
一般財源						5,647		1,596			

【基本事業02-04-02】小郡体育館整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡体育館 施設利用者				老朽化した施設の耐震補強や機能維持を目的とした改修を行い施設の長寿命化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	改修項目数			項目	-	-	1	-	
活動指標②									
成果指標①	改修率			%	-	-	100	-	
成果指標②									
事業費				千円			415,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				415,500		
			その他						
			一般財源						

【基本事業02-04-03】活動組織支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会				<ul style="list-style-type: none"> 山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	スポーツ推進委員イベント参加回数			回	795	867	867	867	867
活動指標②	スポーツ協会補助額			千円	1,960	2,613	2,611	2,611	2,611
成果指標①	新規山口市スポーツ協会登録団体数			団体	0	1	1	1	1
成果指標②									
事業費				千円	7,085	7,732	8,137		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			7,085	7,732	8,137	

【基本事業02-04-99】スポーツ振興事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツ交流課						<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 ・全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付します。 ・指定管理者の選定に向け、事務を遂行します。 ・武道館の整備基本構想策定に向け、調査検討を行います。 ・アーバンスポーツのスポーツビジネスとしての可能性について、調査検討を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	課内協議回数					回	12	12	12	12	12
活動指標②	外部との検討会議回数					回	2	5	5	5	5
成果指標①	(代) 外部との検討会議回数					回	2	5	5	5	5
成果指標②											
事業費							5,683	8,562	7,162		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		5,683	8,562	7,162	

【施策02－05】国際化の推進

施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果指標

◇国際化が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	15.9	15.9	18.4	20.0	30.0

本市において国際化が進んでいると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 05 - 01 国際交流の推進	一般会計	53,633	一般会計	68,914
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 02 多文化共生の推進	一般会計	5,107	一般会計	4,094
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	58,740	一般会計	73,008
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇在留外国人や訪日観光客の増加に加え、外国人労働者受入拡大などに伴い、今後、地域における国際化の状況は大きく変化することが予測されます。こうした状況を踏まえ、令和2年度に「(仮称)第二次山口市国際化推進ビジョン」を策定し、情勢の変化に対応した国際化の取組をすすめてまいります。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解を促し、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済など多分野にわたる交流の推進に取り組みます。

◇国際化に対応できるひとづくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際理解・国際協力を推進し、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇平成31年4月からの新たな在留資格の創設に伴い、本市においても外国人材受入の拡大が予測されます。こうした状況を踏まえ、多様な文化的背景を持つ外国人住民との相互理解を深める多文化共生社会の構築に向けて、関係団体と連携を図りながら取組を推進していきます。

◇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び2021年福岡世界水泳選手権大会をスペインとの更なる交流を促進する好機と捉え、事前キャンプの受入などホストタウンとしての取組を進めることにより、スポーツをはじめ観光や文化など様々な分野でスペインとの交流がより一層深まるよう取組を推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 国際交流の推進

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	3.8	5.0	9.0	15.0
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	4.8	6.0	11.0	18.0

【実行計画事業】

ホスタウン交流事業、ホスタウンスポーツ推進事業

02 - 05 - 02 多文化共生の推進

基本事業
の
ねらい

外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

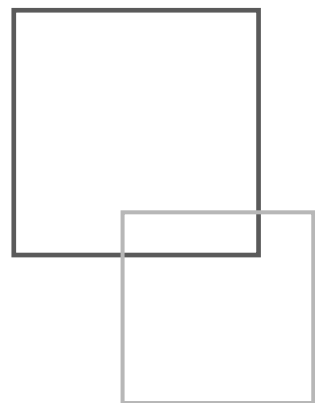
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	21.7	24.6	25.0	30.0

【実行計画事業】

多文化共生推進事業

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-05-01】ホストタウン交流事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度		担当	交流創造部 国際交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、ホストタウン相手国（スペイン）				東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームとの交流をはじめ経済的・文化的な交流事業を実施 ①国際交流員による交流事業 ②ホストタウン啓発事業 ③水泳スペイン代表チームの選手達との交流事業 ④ホストタウン普及啓発支援補助金					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
オリンピックやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	交流事業実施数			回	-	25	10	10	
活動指標②									
成果指標①	交流事業参加者数			人	-	2,500	3,110	3,000	
成果指標②									
事業費				千円		6,370	6,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		6,370	6,000			

【基本事業02-05-01】ホストタウンスポーツ推進事業

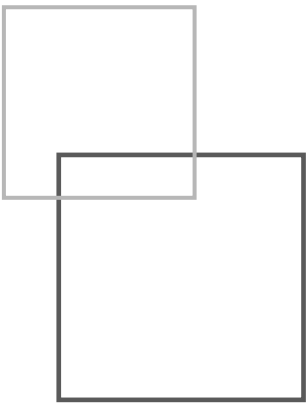
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、ホストタウン相手国（スペイン）				東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、スポーツを通じた相互交流を進めることにより、多くのレガシーを創出します。 （事業の概要） ○東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業 ○水泳スペイン代表チームキャンプ受入事業 ○ホストタウン推進事業 ・国際交流員によるキャンプ実施調整等 ・市民とのスポーツ交流事業の実施 等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	交流事業実施回数			回	10	7	7	7	
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	3,474	3,000	3,000	3,000	
成果指標②									
事業費				千円	25,482	29,389	28,333		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		630				
			一般財源	24,852	29,389	28,333			

【基本事業02-05-02】多文化共生推進事業

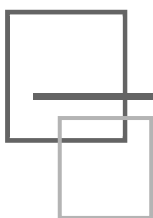
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 国際交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民						多文化共生社会の構築に向けた各事業を展開します。 ・多文化共生人材育成事業 留学生等の在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などの開設をサポートします。 ・山口市多言語化支援事業 市内在住の外国人の生活を支えるため、外国語表記の実施を促進していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	外国人日本語支援講座等開催回数				回	48	34	34	34	34	
活動指標②	多文化共生意識啓発講座開催回数				回		17	18	18	18	
成果指標①	外国人日本語支援講座等参加者数				人	938	150	150	150	150	
成果指標②	多文化共生意識啓発講座参加者数				人		220	270	270	270	
事業費							807	5,107	4,094		
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金							
				地方債							
				その他		325	290	290			
				一般財源		482	4,817	3,804			



政策グループ3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	51.9	51.9	55.7	55.0	60.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	10,500	一般会計	500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	8,210	一般会計	8,210
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	570,980	一般会計	983,522
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	582,478	一般会計	568,849
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	108,433	一般会計	962,055
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	157,264	一般会計	169,425
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,437,865	一般会計	2,692,561
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

施策の中長期的な戦略等(施策3-1)

◇令和元年度に更新した、本市のハザードマップである「山口市防災ガイドブック」を活用し、地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、広く市民に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・海岸・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や浸透ますの設置など、様々な浸水対策をバランスよく組み合わせた浸水被害軽減に向けた取組を進めます。

◇災害に迅速に対応するため、多様な媒体を活用した複数の伝達手段により、市民へ情報を伝達します。手段の一つである防災行政無線の第3次整備(平成30年度～令和3年度)においては、同報系無線の再整備(阿東・徳地・秋穂・阿知須)を進めます。

◇災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者への支援体制を整えるとともに、高齢者や障がい者のほか特に配慮を必要とされる方が利用できる福祉避難所等の充実を図ります。

◇災害に強いまちづくりに向けて、本市における国土強靱化の取組の指針となる「国土強靱化地域計画」の策定に着手します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	30.9	33.7	35.0	40.0
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	58.4	64.2	70.0	75.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	28.3	27.7	40.0	45.0
【実行計画事業】 防災意識啓発事業						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
自主防災組織率	%	46.8	52.7	53.1	61.0	71.0
防災訓練参加者率	%	31.7	31.7	30.6	40.0	45.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業、地域防災活動促進事業						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
河川整備率	%	57.8	60.8	62.3	66.1	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	3	3	6	8
ため池整備率	%	12.8	12.8	14.3	25.2	37.6
【実行計画事業】 準用河川維持補修事業、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、大塚川河川改修事業、その他河川改修事業、仁保地川河川改修事業、ため池施設災害予防事業、総合浸水対策事業、公共下水道浸水対策事業						

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	310	320	0
海岸保全施設整備率	%	11.7	14	15.2	64.7	100
【実行計画事業】 海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務、海岸堤防等老朽化対策緊急事業						

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
避難所充足率	%	38.7	40.1	66.0	45.0	50.0
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	5	6	6	6	7
【実行計画事業】 水防活動業務、防災施設等維持管理業務、デジタル防災行政無線等整備事業、防災情報配信事業、避難者対策推進事業						

03 - 01 - 06 危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
危機管理の内部体制が整っていると思 う職員割合	%	86.9	81.9	85.3	90.0	100
【実行計画事業】						

03 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

かけ崩れ災害緊急対策事業、小規模急傾斜地崩壊対策事業、土木災害復旧事業(現年)

【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				想定最大規模降雨による浸水想定区域の見直しに伴い作成した、新しい「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	4,123	2,000	4,000	4,000	4,000	
活動指標②	防災マップ、防災の手引き配布数			部	0	86,000	0	0	0	
成果指標①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	64.2	70	70	70	70	
成果指標②										
事業費				千円	549	10,500	500			
財源内訳					国支出金		5,000			
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源		549	5,500	500	

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の単位自治会				自主防災組織育成のため、補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助金交付件数			件	39	50	51	51	51	
活動指標②										
成果指標①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	53.1	55	57	59	61	
成果指標②										
事業費				千円	1,844	3,500	3,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源		1,844	3,500	3,500						

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋穂阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域				自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。（研修会、視察研修、DIG（防災図上訓練）等） 防災の専門家による防災講座を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 2 1 地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	研修等の開催回数			回	76	30	70	70	70
活動指標②									
成果指標①	研修等の参加者数			人	4,123	2,000	4,000	4,000	4,000
成果指標②									
事業費				千円	3,874	4,710	4,710		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,874	4,710	4,710			

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
準用河川 地域住民				準用河川の維持及び補修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補修等件数			件	62	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	準用河川の延べ補修件数			件	419	346	449	509	539
成果指標②									
事業費				千円	76,389	79,236	84,521		
財源内訳			国支出金		789	400	400		
			県支出金		4,833	4,745	4,924		
			地方債				20,000		
			その他						
			一般財源	70,767	74,091	59,197			

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 令和元年度 護岸工・補償工事 令和2年度 護岸工・補償工事 令和3年度 橋梁下部・護岸工			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	河川改修延長	m	7	60	55	45	40
活動指標②							
成果指標①	油川の危険河川改修率	%	35	40	45	49	52
成果指標②							
事業費				73,435	64,500	76,500	
財源内訳			国支出金	23,601	19,000	23,000	
			県支出金	23,601	19,000	23,000	
			地方債	21,300	17,100	20,700	
			その他				
			一般財源	4,933	9,400	9,800	

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川において未整備の河川整備を年次的に整備します。 河川整備改修L=1, 190m 右岸 1, 190m 左岸 940m			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成23年度~令和6年度 改修計画延長L=1, 190m L=80~100m/年 令和2年度 L=100m（左岸）			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	河川改修延長	m	135	110	100	100	100
活動指標②							
成果指標①	中川の危険河川改修率	%	73	76	83	88	92
成果指標②							
事業費				54,333	66,700	66,700	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	54,300	66,700	66,700	
			その他				
			一般財源	33			

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L = 260 m 区間の改修検討整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川改修計画 平成 24 年度～ 工事・測量設計					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				下流側地権者に用地確保のお願いを継続して行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	河川改修延長（二期工事）			m	-	260	260	260	260
活動指標②									
成果指標①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）			%	-	39	39	39	39
成果指標②									
事業費				千円		26,700	26,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			26,700	26,700		
			その他						
			一般財源						

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				河川護岸改修 準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて改修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川護岸改修 準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて改修を行います。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	0	0	0	0	0
活動指標②									
成果指標①	危険河川改修率			%	-	-	-	-	-
成果指標②									
事業費				千円		10,000	10,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			10,000	10,000		
			その他						
一般財源									

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 7 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望され、市としては下流と同じ河川断面が確保困難なことから、上流側でも用地確保が困難な状況をお伝えしている状況です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	-	-	-	-	-
活動指標②									
成果指標①	仁保地川河川改修率			%	12	12	12	12	12
成果指標②									
事業費				千円	80	16,100	6,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			16,100	6,100		
			その他						
			一般財源		80				

【基本事業03-01-03】ため池施設災害予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部農林整備課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対し補助金を交付します。 補助率：90% 市有のため池及び管理者不在のため池について、余水吐切り下げ、応急措置等の工事を実施します。 地域防災上のリスク除去（ため池の切開・切り下げ）について、工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	ため池災害予防事業補助金交付件数			件	4	4	4	8	8
活動指標②	市有ため池等の災害予防工事件数			件	0	1	1	1	1
成果指標①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）			件	4	4	5	8	8
成果指標②									
事業費				千円	6,252	14,506	129,798		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			4,500	112,182		
			地方債						
			その他		646	800	2,410		
一般財源	5,606	9,206	15,206						

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。 令和2年度 ・雨水貯留施設の設置（工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	浸水対策実施施設数（単年）			箇所	21	8	5	7	2	
活動指標②										
成果指標①	浸水対策完成施設数（累計）			箇所	69	84	89	96	98	
成果指標②										
事業費				千円	387,649	224,000	491,246			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	359,600	163,500	363,700		
					その他		43,600	121,300		
				一般財源	28,049	16,900	6,246			

【基本事業03-01-03】公共下水道浸水対策事業

事業の概要

会計	-	款	-	項	-	目	-			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域の市民				重点的に浸水対策を講じる地区（重点整備地区）において、雨水排水路やポンプ施設などの整備を行います。 令和2年度 大内問田地区、小郡下郷地区 令和3年度 大内問田地区、小郡下郷地区、大歳矢原地区 令和4年度 小郡下郷地区、湯田地区						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
雨水排水施設の整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	浸水対策実施地区数（単年）			地区	3	2	2	3	2	
活動指標②										
成果指標①	浸水対策実施地区数（累計）			地区	4	4	4	6	6	
成果指標②										
事業費				千円	193,438	349,420	514,050			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	193,438	349,420	514,050		
					その他					
				一般財源						

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	04 漁港建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度		担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民				高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 令和2年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の護岸（L=190m）、離岸堤（L=83m）の整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を行います。 秋穂二島地区の入川水門設置工事に向けた測量調査設計を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長			m	16	278	273	360	380
活動指標②	当該年度に整備する水門の数			基	0	1	1	-	-
成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長			m	384	662	935	1,295	1,675
成果指標②	整備済みの水門の数			基	0	1	1	-	-
事業費				千円	89,610	554,180	528,886		
財源内訳			国支出金		43,097	260,000	255,000		
			県支出金		14,653	88,400	86,700		
			地方債		20,500	173,200	161,200		
			その他			6,000			
			一般財源		11,360	26,580	25,986		

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
港湾施設等の背後に居住する住民				港湾施設等の適切な維持管理を行います。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度に予定している修繕件数			箇所	2	1	1	3	3
活動指標②									
成果指標①	当該年度に行った修繕件数			箇所	3	1	1	3	3
成果指標②									
事業費				千円	39,514	5,398	6,563		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		2,241	2,241	2,241		
			地方債		31,800		1,100		
			その他		97	94	98		
一般財源	5,376	3,063	3,124						

【基本事業03-01-04】海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	02 港湾建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 2 年度		担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青江港海岸の背後に居住する住民				老朽化が進行している青江堤防及び水門の機能保全工事を行います。令和2年度は、青江水門の老朽化対策工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高潮等による被害を防止することで、住民の安全・安心な暮らしにつながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度の老朽化対策実施延長			m	82	5	5	-	
活動指標②									
成果指標①	老朽化対策完了延長			m	123	128	133	-	
成果指標②									
事業費				千円	13,326	18,000	27,000		
財源内訳			国支出金		6,663	7,500	12,500		
			県支出金						
			地方債		5,900	6,700	11,200		
			その他						
			一般財源	763	3,800	3,300			

【基本事業03-01-05】水防活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市全域 水防本部・支部				水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行います。 ・水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、斧、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など ・雨水排水業務委託・・・浸水常襲地帯対象 排水ポンプ車架装部修繕を行います。 河川監視カメラを設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになることで、被害の軽減につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	水防資機材購入額（消耗品、原材料、備品）			千円	962	1,211	1,101	1,101	1,101
活動指標②									
成果指標①	水防資機材の購入要望対応率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	7,108	12,613	23,330		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	7,108	12,613	23,330			

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防災施設・設備 市民（職員を含む）				防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	防災施設・設備の修繕・点検回数			回	30	14	14	14	14
活動指標②	サイレンの設置（更新）数			基	1	0	0	0	0
成果指標①	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数			件	13	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					72,710	70,138	72,888		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	5,000				
				その他	7,019	7,193	7,250		
				一般財源	60,691	62,945	65,638		

【基本事業03-01-05】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	令和 3 年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、関係機関、施設、来訪者				デジタル防災行政無線等を整備します 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） H30~R01年度 基本設計 R01年度 実施設計 R02年度 工事 R03年度 戸別受信機の代替手段導入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）			箇所	0	0	20	0	0
活動指標②									
成果指標①	同報系無線整備率（地域）			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					20,000	856,359			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	19,900	856,300			
				その他					
				一般財源	100	59			

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
全市民（職員含む）				市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力 で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民 保護情報や津波警報等を自動配信します。					
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避 難行動、防災活動等につながります。				（伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メー ル、山ロケケーブルテレビテロップ放送、Twitter、Yahoo!防災速 報（アプリ） Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報 伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動 指標①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載 回数）			回	48	30	30	30	30
活動 指標②									
成果 指標①	防災メール登録件数			件	10,703	10,000	11,000	12,000	13,000
成果 指標②	防災メールに登録している市民の割合			%	5.5	5.1	5.6	6.1	6.6
事業費				千円	9,569	4,938	5,466		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		6,000				
			その他						
			一般財源	3,569	4,938	5,466			

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・新設の避難所に共通の避難所看板を設置します。 ・避難行動要支援者の同意名簿を作成します。 ・福祉避難スペースの環境を整備します。					
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動 指標①	看板設置数（総数）			箇所	148	146	207	210	213
活動 指標②	備蓄品購入額			千円	431	543	970	543	543
成果 指標①	避難所充足率			%	66.0	40.5	66.0	66.0	66.0
成果 指標②									
事業費				千円	1,926	744	4,012		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,926	744	4,012			

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
がけ崩れの危険性が高い地区(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	対策工事施工箇所数			箇所	0	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	がけ崩れ対策工事実施率			%	0	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円		10,200	10,200		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			5,100	5,100		
			地方債			5,100	5,100		
			その他						
			一般財源						

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。 平成30年度 名田島：島下地区の対策工事(完了) 令和元年度 阿知須：恵比須地区の測量設計業務 令和2年度 阿知須：恵比須地区の測量設計業務及び工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上(最高状態維持含む)	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事施工箇所数			箇所	1	1	1	1	1
活動指標②	工事施工箇所内の保全対象人家数			戸	8	-	-	-	-
成果指標①	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)			戸	8	0	-	-	-
成果指標②									
事業費				千円	9,446	26,000	40,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		4,400	13,000	20,000		
			地方債		5,000	13,000	20,000		
			その他						
			一般財源	46					

【基本事業03-01-99】土木災害復旧事業(現年)

事業の概要

会計	01	一般会計	款	11	災害復旧費	項	02	土木施設災害復旧費	目	01	現年発生土木施設災害復旧費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民						災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	復旧箇所				箇所	3	34	34	34	34	
活動指標②											
成果指標①	災害復旧率				%	85	85	100	100	100	
成果指標②											
事業費						千円	81,338	108,200	108,200		
財源内訳				国支出金	49,239		68,034	68,034			
				県支出金							
				地方債	23,100		39,000	39,000			
				その他							
				一般財源	8,999	1,166	1,166				

【施策03－02】消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	67.1	67.1	61.4	74.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	一般会計	70,207	一般会計	82,236
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	一般会計	916,225	一般会計	594,199
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	一般会計	3,706	一般会計	4,089
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	55,435	一般会計	52,168
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,045,573	一般会計	732,692
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇救急業務の高度化や円滑な救急活動の実施に向け、ICT導入による救急車と医療機関との情報共有を行うためのシステム構築を進めていきます。

◇鴻南エリアの消防・救急体制について、市街地の中で消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、「(仮称)鴻南出張所」の適地の検討や調整などを進めていきます。

◇全国各地で頻発する地震や大雨などの大規模災害に備え、重機を活用した救助体制の構築や水難救助資機材の充実により人命救助の迅速化を目指していきます。

◇地域防災に欠くことのできない消防団について、消防車両の更新配備や安全装備品の充実による機能強化を図るとともに、活動拠点となる消防車庫の順次建替えを進めていきます。また、減少傾向にある消防団員の確保策をさらに推進していくとともに、地域防災における指導的役割を発揮するための人材育成を進めていきます。

◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保に繋げていきます。

◇住宅火災による死傷者を低減するため、防火講習会や地域コミュニティと連携し高齢者を対象とした消防座談会を開催し、住宅用火災警報器の設置を促すとともに、経年により交換時期を迎えた住宅用火災警報器の適切な維持管理の周知を図るなど、住宅防火対策を推進します。また、立入検査や防火管理講習の実施による事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	12.8	18.2	17.0	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000	77,109	84,622	91,000	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50	52	56	75	100
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業、救急業務推進事業、救急救命士等養成事業、救助業務推進事業、高規格救急自動車整備事業						

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.1	8.3	7.9	7.8
消防団員の充足率	%	92.2	92.2	92.7	94.2	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6	90.4	88.5	93.4	96.7
消防団協力事業所数	件	24	27	26	37	50
【実行計画事業】 通信施設等維持管理業務、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業、非常備消防施設等維持管理業務、(仮称)鴻南出張所整備事業、常備消防自動車整備事業、非常備消防自動車等整備事業、消防車庫整備事業						

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
防火対策をしている市民の割合	%	15.3	15.3	17.8	30.0	50.0
防火管理者の選任率	%	82.8	85.2	87.9	83.5	85.0
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関に高規格救急自動車を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●重症傷病者に対して、救急車に同乗した医師の迅速な医療処置により、救命率向上や予後改善が図れます。 ●病院待機中の救急救命士に再教育研修を行うことにより、救急処置の知識・技能の向上が図れます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	医師同乗出場件数			件	215	250	250	250	250
活動指標②	救急救命士再教育者数			人	56	58	54	56	58
成果指標①	病院到着前における医師の処置件数			件	127	130	135	140	150
成果指標②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合			%	100	100	100	100	100
事業費				千円	2,278	2,700	3,450		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					2,278	2,700	3,450

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急車を必要とする市民 消防職員				<ul style="list-style-type: none"> ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えます。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させます。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを導入し、救急車と医療機関との迅速な情報共有に向けたシステムを構築します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 ●消防職員の知識・技能の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度における救急隊員養成数			人	4	5	5	4	3
活動指標②	救命講習受講者数			人	7,513	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標①	救急隊員の資格を有する職員の総数			人	218	223	225	225	225
成果指標②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合			%	60.9	57.1	62	63	64
事業費				千円	11,901	11,590	19,832		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				11,901	11,590	19,832			

【基本事業03-02-01】救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救急救命士養成予定者 気管挿管未認定救急救命士				<ul style="list-style-type: none"> ●救急救命士を計画的に養成します。 ●気管挿管未認定救急救命士に認定のための実習を、気管挿管再教育対象者に必要な実習を行います。 ●救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 【救急救命士養成数】 令和2年度:2名 【気管挿管実習者数】 令和2年度:4名 【指導救命士養成数】 令和2年度:1名 						
●救急救命士の養成や各種資格取得を計画的に進めることで、救急体制の充実・高度化が図れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	救急救命士養成研修派遣人数		人	2	2	2	2	2	2	
活動指標②	気管挿管資格取得研修派遣人数		人	3	4	4	4	4	4	
成果指標①	救急救命士充足率		%	93.3	93.5	90.0	93.3	96.7		
成果指標②	気管挿管資格認定取得率		%	62.5	61.4	70.4	73.2	75.9		
事業費										
財源内訳				千円	5,451	5,849	6,465			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				5,451	5,849	6,465				

【基本事業03-02-01】救助業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救助用資機材 消防署所				<ul style="list-style-type: none"> ●更新計画に基づき救助資機材の更新を行い劣化等による破損を防止して安全な救助活動を実施します。 ●必要となる点検を確実にを行い資機材を良好な状態に保ちます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度】 ・関係機関との連携訓練により消防活動用重機の活用技術の向上に取り組めます。また、関係資機材を拡充し洪水等の水害に対する水難救助体制の更なる強化を図ります。 						
●救助資機材の更新配備や点検等を実施することにより、安全かつ迅速に救助活動ができます。										
●地震や豪雨等による大規模災害に対する救助活動体制を向上させ人命救助の迅速化を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	救助出場件数(1月～12月)		件	67	92	70	70	70	70	
活動指標②	資機材の更新数		台	2	2	2	12	2		
成果指標①	資機材の更新率		%	100	100	100	100	100		
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円	6,418	6,375	7,596			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				6,418	6,375	7,596				

【基本事業03-02-01】高規格救急自動車整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民 高規格救急自動車				●車両更新計画により、老朽化の進んだ高規格救急自動車を更新します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
●高規格救急自動車の計画的な更新配備により、高度な救命処置を提供することができます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	高規格救急自動車更新・配備台数	台	1	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	更新計画に対する実施率	%	100	100	100	100	100
成果指標②							
事業費			39,670	36,327	37,007		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	4,318				
		地方債	29,200	28,200	21,700		
		その他					
		一般財源	6,152	8,127	15,307		

【基本事業03-02-02】通信施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 通信指令課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
通信指令施設及び無線施設				●通信指令施設及び無線施設（局）の維持管理を行います。 ・通信指令施設の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） ・無線基地局の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） ・消防・多重無線機の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） ・高所監視装置の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） 【令和2年度】 ・音声以外で通報できる「NET119緊急通報システム」を導入します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
●通信指令施設及び無線施設を適正に維持管理することで、安定した指令管制業務を行うことができます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	小					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	保守点検回数	回	369	371	370	370	370
活動指標②	修繕件数	件	12	10	10	10	10
成果指標①	通信機器のトラブル件数	件	12	10	10	10	10
成果指標②							
事業費			79,846	58,692	59,926		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	1,289	1,570	1,328		
		一般財源	78,557	57,122	58,598		

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部警防課、秋穂・徳地 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行います。 ●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給します。（UJIターン者も対象） ※1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができるとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。 ●消防団員募集について周知を図ることができます。 ●学生団員の市内定住につなげることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	107	125	125	125	125
活動指標②									
成果指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	107	125	125	125	125
成果指標②									
事業費					6,774	8,568	9,083		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	6,774	8,568	9,083	

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給します。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 ・指揮幹部科分団指揮課程 2人 ・警防課程 3人 ・操法指導科 5人 ・土砂災害対応研修 10人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会やHUG体験会へ参加します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ●県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ●女性消防団員の活動を活性化することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	消防学校入校者数			人	15	19	22	22	22
活動指標②	訓練回数			回	1,767	1,450	1,450	1,450	1,450
成果指標①	災害出動に伴う費用弁償延人数			人	1,351	850	500	500	500
成果指標②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数			人	13,240	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費					57,686	47,207	48,142		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	57,686	47,207	48,142	

【基本事業03-02-02】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部警防課、小郡・秋穂阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員、消防団施設				<ul style="list-style-type: none"> ●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行います。 ●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・防塵マスク、特定小電力トランシーバー ・その他装備・・・ダブルコントロールノズル、ホースバッグ 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ●消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	消防施設の不具合件数			件	4	10	10	10	10
活動指標②	車両・資機材の不具合件数			件	49	35	35	35	35
成果指標①	施設等の不具合改善率			率	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					26,211	31,000	27,810		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		4,383			
				地方債					
				その他					
				一般財源		26,211	26,617	27,810	

【基本事業03-02-02】(仮称)鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 6 年度	担当	消防本部消防総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鴻南エリア等の市民				<ul style="list-style-type: none"> ●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 適地の検討・調整 ・令和3年度 用地購入、造成設計 ・令和4年度 建築設計、造成工事 ・令和5年度 建設工事 ・令和6年度 供用開始 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称) 鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防・救急車の到着時間を短縮することができます。管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	0	0	0	0	0
活動指標②									
成果指標①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）			分	9.15	9.15	9.15	9.15	9.15
成果指標②									
事業費					4,022	188,100			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		169,200			
				その他					
				一般財源		4,022	18,900		

【基本事業03-02-02】常備消防自動車整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各課、消防署所 消防車両等				<ul style="list-style-type: none"> ●各署所に再配置された人員に合わせて車両の再配備を行います。 ●地域特性を考慮し、必要に応じて新規の車両を配備します。 【令和2年度】 ・大型水槽車					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●配置された人員にあわせて運用することで、消防力を分散せず、迅速・確実な消防業務が行えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	消防車両の更新・配備台数（救急車を除く）			台	0	1	1	3	5
活動指標②									
成果指標①	更新計画に対する実施率			%	0	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円		66,528	72,854		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			66,300	72,600		
			その他						
			一般財源		228	254			

【基本事業03-02-02】非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団（分団）				<ul style="list-style-type: none"> ●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行います。 【令和2年度】 ・消防ポンプ自動車 2台（仁保分団・小郡分団） ・小型動力ポンプ付積載車 1台（徳佐分団）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	消防車両の更新・配備台数（非常備）			台	5	4	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	更新計画に対する実施率			率	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	57,190	59,017	52,625		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			51,500	58,800	52,400	
			その他						
			一般財源		5,690	217	225		

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

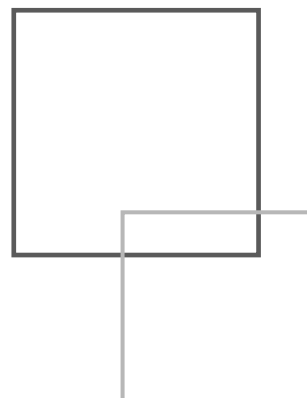
事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫 消防機庫				●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行います。 【令和2年度】 ・阿知須方面隊 阿知須分団消防車庫（合築・建設工事） ・徳地第1方面隊 出雲分団消防車庫（造成工事） ・徳地第1方面隊 出雲分団消防車庫（合築・建設工事）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	消防車庫等の建て替え件数			件数	0	3	2	0	2
活動指標②									
成果指標①	建て替えにより消防力が向上した施設数			施設数	0	3	2	0	2
成果指標②									
事業費				千円	40,700	99,517	51,098		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		40,200	99,400	51,000		
			その他						
			一般財源	500	117	98			

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 予防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成します。 ●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図ります。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施します。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●火災予防に対する意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	啓発事業実施回数			回	21	20	20	20	20
活動指標②	住宅防火等に関する講習会実施回数			回	36	30	30	30	30
成果指標①	啓発事業への参加者数			人	8,096	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標②	住宅防火等に関する講習会への参加者数			人	1,348	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費				千円	2,627	3,068	3,379		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		45	30	30		
			一般財源	2,582	3,038	3,349			



【施策03-03】交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	695	597	468	550	450

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇市民の交通マナーが良いと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	71.0	71.0	72.0	75.5	80.0

市民の交通マナーが良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	93.7	93.7	93.7	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇犯罪認知件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	1,015	927	933	800	650

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	12,261	一般会計	16,663
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	36,864	一般会計	36,864
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 03 防犯意識の向上	一般会計	13,418	一般会計	11,435
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,615	一般会計	9,990
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	73,158	一般会計	74,952
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第10次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取組を進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図るとともに、消費者被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	296	238	400	350
交通安全教室の参加人数	人	12,663	9,230	10,572	13,000	13,500
高齢者の死傷者数	人	154	144	118	120	90
【実行計画事業】 放置自転車対策事業、交通安全啓発事業						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	93.7	96.1	95.0	100
【実行計画事業】 交通安全施設整備事業						

03 - 03 - 03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,568	12,769	13,500	14,500
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業、明るいまちづくり推進事業						

03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
消費生活講座受講者数	人	1,294	1,354	1,536	1,500	1,700
消費相談件数	件	1,476	1,711	1,745	1,600	1,800
【実行計画事業】 消費生活相談業務、消費者行政推進事務						

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-03-01】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課 小郡総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
駅前輪場利用者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。				放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動をします。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 ※山口駅のみプラス 1. 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年 2～3 回程度、警察、ボランティア団体と協力して撤去を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	放置自転車撤去回数			回	12	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	放置自転車撤去台数			台	413	500	500	500	500
成果指標②									
事業費					17,311	6,214	9,608		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	9,500				
				その他					
				一般財源	7,811	6,214	9,608		

【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。				【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	啓発活動等の実施回数			件	234	300	300	300	300
活動指標②	啓発活動等の参加者数			人	14,485	13,200	13,400	13,600	13,600
成果指標①	交通事故死傷者数			人	562	750	720	690	550
成果指標②	交通事故死者数			人	4	7	5	3	3
事業費					5,561	5,686	6,690		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,561	5,686	6,690		

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	06 交通安全施設整備事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通安全施設 市道利用者				交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交通安全施設の十分な整備により、危険個所が減り、安心して道路が利用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	設置件数			件	63	30	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	交通安全施設延べ設置件数			件	1,199	1,180	1,229	1,289	1,319	
成果指標②										
事業費				千円	17,653	12,300	12,300			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					17,653	12,300	12,300			

【基本事業03-03-03】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体				○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	防犯ボランティア団体数			団体	53	53	53	53	53	
活動指標②										
成果指標①	犯罪認知件数			件	933	910	870	830	800	
成果指標②										
事業費				千円	4,223	4,223	4,223			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					4,223	4,223	4,223			

【基本事業03-03-03】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額を18,000円加算します。						
まちを明るくし、地域を犯罪が起りにくい環境にします。				2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	防犯灯の設置費補助灯数			灯	304	350	310	310	310	
活動指標②	維持管理交付金対象灯数			灯	12,769	12,900	13,100	13,300	13,500	
成果指標①	防犯灯設置充足率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	6,651	9,195	7,212			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	2,000				
					一般財源	4,651	9,195	7,212		

【基本事業03-03-04】消費生活相談業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（消費者）				市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員4名体制で相談に対応します。						
消費者生活問題の解決が図られます。				2 相談機能強化…相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図ります。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	市消費生活センター受付消費相談件数			件	1,745	1,550	1,575	1,600	1,600	
活動指標②	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数			件	89	100	100	100	100	
成果指標①	市消費生活センターの認知度			%	61.7	61.0	62.0	63.0	64.0	
成果指標②	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合			%	96.6	100	100	100	100	
事業費				千円	4,390	4,392	4,238			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	29				
					地方債					
					その他					
一般財源	4,361	4,392	4,238							

【基本事業03-03-04】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 生活安全課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）						市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークの構築 3 市内小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施するとともに自動応答録音機能を備える装置の機器購入補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	出前講座受講者数					人	1,536	1,500	1,500	1,500	1,500
活動指標②	消費生活センター受付借金相談件数					件	74	180	180	180	180
成果指標①	出前講座内容理解度					%	100	100	100	100	100
成果指標②	関係課を経由して出された借金相談件数					件	8	100	100	100	100
事業費						千円	3,382	6,223	5,752		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		1,731	3,389	2,331		
					地方債						
					その他						
					一般財源	1,651	2,834	3,421			

【施策03－04】安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	63.7	63.4	64.9	60.0	60.0

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	597,256	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	310,271	一般会計	352,045
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	310,271	一般会計	352,045
	特別会計	597,256	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」で定めた「安全・強靱・持続」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇漏水発生割合が高い鑄鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合には、耐震管を使用します。

◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、朝田浄水場及び上郷取水場の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震診断及び耐震補強を計画的に実施します。また、小原水源地の防水対策を実施します。

◇簡易水道事業において、令和2年度から適用する企業会計方式に基づき、山口市簡易水道事業経営戦略の改定を行います。また、老朽管路の更新を行うとともに、徳佐簡易水道区域の水道水の安定供給のため、嘉年簡易水道区域との水融通にかかる連絡管を整備します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
管路の累積更新延長	km	0	0	19.4	90	180
構造物の耐震化割合	%	47.5	51.8	51.8	55.4	65.7
経常収支比率	%	116.2	110.8	112.1	100以上	100以上
【実行計画事業】 水道管路布設事業、水道施設整備事業、水道施設耐震診断事業						

03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営

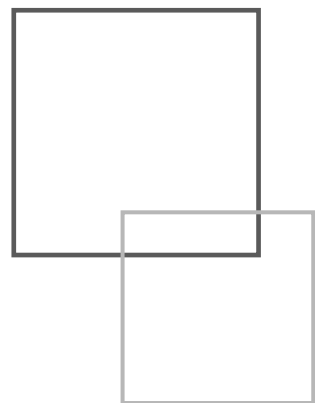
基本事業
の
ねらい

再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
管路の累積更新延長	km	0	0	4.9	10	20
【実行計画事業】 (新規)簡易水道管路布設事業、(新規)簡易水道施設整備事業						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-04-01】水道管路布設事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						漏水発生割合が高い铸铁管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	管路布設延長					km	19.4	18	17.8	18	18	
活動指標②												
成果指標①	管路布設延長					km	19.4	18	17.8	18	18	
成果指標②												
事業費						千円	1,383,468	1,652,687	1,592,184			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	1,383,468	1,652,687	1,592,184		
一般財源												

【基本事業03-04-01】水道施設整備事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						老朽化した施設の更新を計画的に進めます。 耐震性なしと判定された施設の耐震補強を行います。 水源地の浸水対策方法を検討し、対策設備の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
老朽化した施設の更新及び耐震補強や浸水対策などの防災対策を行うことにより、水道水の安定供給が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	整備実施工事数					数	19	15	15	20	17	
活動指標②												
成果指標①	整備実施工事数					数	19	15	15	20	17	
成果指標②												
事業費						千円	553,043	504,600	1,100,120			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	553,043	504,600	1,100,120		
一般財源												

【基本事業03-04-01】水道施設耐震診断事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 9 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						簡易診断で耐震性が不明と診断された施設のうち、耐震補強が可能な22施設について、計画的に詳細診断を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設の耐震診断を行い、対策を講じることで、被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	耐震診断実施施設数					数	4	1	6	2	2	
活動指標②												
成果指標①	耐震診断実施率					%	18.2	22.7	50.0	59.1	68.2	
成果指標②												
事業費						千円	29,597	6,600	33,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	29,597	6,600	33,000		
						一般財源						

【基本事業03-04-02】簡易水道管路布設事業

新規

事業の概要

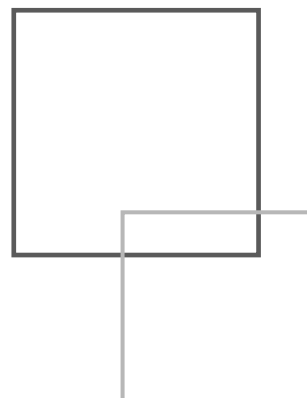
会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
簡易水道給水区域内の市民						漏水発生割合の高い管路や老朽化した管路の更新を計画的に進めていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
老朽化した水道管の更新を行うことにより、管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ることができます。												
立案に対する背景・根拠												
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	管路布設延長					km	-	-	2.6	2.0	2.0	
活動指標②												
成果指標①	管路布設延長					km	-	-	2.6	2.0	2.0	
成果指標②												
事業費						千円			140,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他			140,000		
						一般財源						

【基本事業03-04-02】簡易水道施設整備事業

新規

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
簡易水道給水区域内の市民						老朽化した施設の更新を計画的に進めていきます。 水道水の安定的な供給を図るための整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化した施設の更新や再編整備などを行うことにより、水道水の安定供給が図られます。											
立案に対する背景・根拠											
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	整備工事数				数	-	-	6			
活動指標②											
成果指標①	整備工事数				数	-	-	6			
成果指標②											
事業費						千円			189,500		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他				189,500			
				一般財源							



【施策03－05】適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	90.9	92.1	92.2	93.0	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	72,449	一般会計	62,307
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,554,090	一般会計	2,563,453
	特別会計	6,439	特別会計	6,753
合 計	一般会計	2,626,539	一般会計	2,625,760
	特別会計	6,439	特別会計	6,753

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇ 将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市公共下水道事業経営戦略」で定めた「持続・安定・進化」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇ 山口処理区の大内、吉敷地区及び川西処理区の嘉川、江崎地区において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。

◇ 一の坂川中継ポンプ場、山口浄化センター及び小郡浄化センターの老朽化した設備を更新するとともに、小郡浄化センターにおいては構造物の耐震補強を行います。

また、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の適切な維持管理を行います。

◇ 公共下水道の処理区域内において、公共下水道への接続を促すため、水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知や接続への指導を行うとともに、下水道の処理区域外において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
進捗率	%	83.0	83.5	84.5	85.7	88.2
構造物耐震化率	%	39.2	39.2	50.7	48.6	50.3
経費回収率	%	106.6	111.8	116.0	100以上	100以上
【実行計画事業】 公共下水道管渠布設事業、公共下水道施設整備事業、公共下水道普及対策事業						

03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 農業集落排水施設維持管理事業						

03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 漁業集落排水施設維持管理事業						

基本事業
の
ねらい

合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	82.0	82.2	85.0	87.5
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】公共下水道管渠布設事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						計画区域の污水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						（未普及地区の整備） 令和2年度 吉敷、大内、嘉川、江崎地区 令和3年度 吉敷、大内、嘉川、江崎地区 令和4年度 吉敷、大内、嘉川、江崎地区						
整備地域の拡大により、使用料を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	污水管・合流管布設延長				km	11.0	6.6	9.4	6.2	6.0		
活動指標②												
成果指標①	污水管・合流管布設延長				km	11.0	6.6	9.4	6.2	6.0		
成果指標②												
事業費						千円	1,612,409	1,252,135	1,569,723			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						1,612,409	1,252,135	1,569,723				
一般財源												

【基本事業03-05-01】公共下水道施設整備事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						ポンプ場や処理場の増改築を計画的に進め、建物の耐震補強を計画的に実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						令和2年度 山口浄化センター、小郡浄化センター（耐震補強含む）、一の坂川中継ポンプ場 令和3年度 山口浄化センター、小郡浄化センター、大内中継ポンプ場 令和4年度 山口浄化センター、小郡浄化センター、大内中継ポンプ場						
ポンプ場や処理場の増改築及び耐震補強により、継続的に安定した汚水処理を行うことができ、水環境の保全が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	整備実施施設数				数	3	3	3	3	3		
活動指標②												
成果指標①	整備実施施設数				数	3	3	3	3	3		
成果指標②												
事業費						千円	1,425,622	956,615	1,794,430			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						1,425,622	956,615	1,794,430				
一般財源												

【基本事業03-05-01】公共下水道普及対策事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知等を行い、早期の接続を促します。 未接続者に対しては、戸別訪問等により公共下水道への接続を指導します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
普及啓発活動により、公共下水道への接続を促し、収入の確保に努めるとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	融資あっせん件数					件	5	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	水洗化率					%	96.2	96.5	96.4	96.6	96.7	
成果指標②												
事業費						千円	70,775	77,141	82,334			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	70,775	77,141	82,334		
						一般財源						

【基本事業03-05-02】農業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業集落排水処理区域内の市民						管渠の清掃、修繕を行います。 処理場の運転管理・修繕を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
管渠や処理場の適切な維持管理により、安定した汚水処理を行うことができ、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	管渠清掃延長					km	10	6	6	6	6	
活動指標②												
成果指標①	管渠清掃延長					km	10	6	6	6	6	
成果指標②												
事業費						千円	219,905	266,210	285,784			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	219,905	266,210	285,784		
						一般財源						

【基本事業03-05-03】漁業集落排水施設維持管理事業

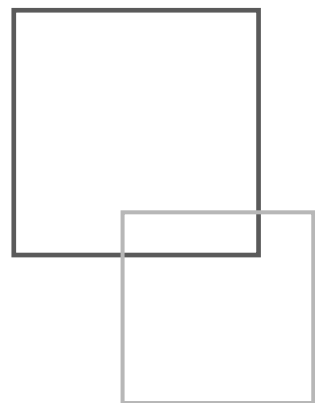
事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業集落排水処理区域内の市民						管渠の修繕を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
管渠の適切な維持管理を行うことにより、事故を未然に防止します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	管渠清掃延長					km	1	0	0	0	0	
活動指標②												
成果指標①	管渠清掃延長					km	1	0	0	0	0	
成果指標②												
事業費						千円	7,090	11,635	11,570			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	7,090	11,635	11,570		
一般財源												

【基本事業03-05-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 業務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民 公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民						公共下水道事業計画区域外において、個人が専用住宅に設置する合併処理浄化槽に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内で、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、個人が既存の住宅に設置する合併処理浄化槽に対し、設置費用の一部を助成します。 合併処理浄化槽設置に伴い撤去する単独処理浄化槽に対し、撤去費用の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）					基	131	184	156	160	160	
活動指標②												
成果指標①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）					基	11,495	11,734	11,835	11,995	12,155	
成果指標②												
事業費						千円	50,003	70,330	59,888			
財源内訳							国支出金	22,860	14,110	17,103		
							県支出金					
							地方債					
							その他	27,143	56,220	42,785		
一般財源												



【施策03－06】自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	91.5	91.5	92.0	92.0	93.0

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	83.5	83.5	85.3	89.0	95.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	71.6	71.6	72.4	74.0	76.0

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	2,749	一般会計	4,940
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進	一般会計	9,040	一般会計	9,249
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進	一般会計	895	一般会計	3,300
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制	一般会計	10,905	一般会計	11,050
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 05 リサイクルの推進	一般会計	296,138	一般会計	371,109
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 06 ごみの適正処理	一般会計	6,177,647	一般会計	1,962,440
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 07 生活公害対策の推進	一般会計	31,024	一般会計	30,371
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	5,731	一般会計	6,668
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	8,303	一般会計	10,972
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	6,542,432	一般会計	2,410,099
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇環境基本条例に基づき、審議会組織を運営し、環境基本計画の進行管理を行うとともに、多様な主体による自然共生社会実現に向けた環境保全活動を推進するため、実際に自然とふれあう機会をつくり、必要な情報提供を行っていきます。

◇海洋プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が懸念されている中において、国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を推進するため、本市の対策や取組を拡充しながら、関係者の幅広い連携・協働を促していきます。

◇地球に優しいライフスタイルへの転換を促していくため、低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに、山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）に定める取組の着実な実行を図っていきます。

◇自然環境、都市景観と両立できる「地球にやさしいエネルギー対策」の観点から、市域への再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備を率先して導入していきます。

◇自立・分散型の電力システムの構築に向けて、余剰電力の効果的な活用方策の調査・研究を進めるとともに、電気使用量が多い市役所施設を中心に省エネ診断を実施し、投資改善提案や運用改善提案に取り組んでいきます。

◇ごみの減量・資源化を図るため、市民・事業者・市が協働して、ごみそのものの排出量を減らす取組を推進します。そのために、市民一人ひとりのごみの減量・資源化意識の高揚を図るとともに、市民・事業者の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）への自主的取組の促進・支援を行います。

◇市内における収集体制の効率化や市民サービスの向上を図るとともに、清掃工場や不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ等の処理施設の適正な管理・運営と計画的な整備の推進に向け、安全性と安定稼働を重視しながら長寿命化に努め、老朽化した設備については適宜更新し、新たに必要となった施設については建設を行うことにより、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却、空き地の不適正な管理、ペットや野良猫等、生活公害に関する相談・苦情が多く寄せられています。市報や自治会を通じ、地域の実情に即した啓発・指導を行い、住民がお互いに理解し、解決できるよう努めていきます。

特に野良猫に関する相談が多いため、平成28年度に「猫の適正飼養等ガイドライン」を策定し、あわせて「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度」の運用を開始しました。助成制度については、運用から3年以上経過し、市民の皆様にもかなり浸透してきました。今後とも、猫の適正な飼養の周知を行い、人と猫が快適に共生できるまちの実現を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	54.1	59.5	57.0	60.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	19,461	12,043	20,000	23,000

【実行計画事業】

環境保全活動推進事業、(新規)海洋プラスチックごみ対策推進事業

03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	64.5	74.9	72.0	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	97	97	110	125

【実行計画事業】

地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業、COOL CHOICE周知促進事業

03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	20.7	18.3	22.5	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	6,256	6,479	9,000	12,000

【実行計画事業】

再生可能エネルギー等導入推進事業、(新規)スマートエネルギー推進事業

03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,052	1,069	1,027	980
家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,100	46,668	44,500	41,000
事業系ごみ排出量	t	26,441	26,733	27,174	24,200	22,800
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業、ごみ減量化・資源化啓発事業						

03 - 06 - 05 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	29.5	30.9	33.8	35.0
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	11.8	13.5	11.0	8.0
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	7.3	8.3	2.0	1.0
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.8	11.7	13.4	14.3
【実行計画事業】 資源物分別事業、リサイクルプラザ管理運営業務						

03 - 06 - 06 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	39,853	40,536	41,000	37,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	152,020	174,334	190,000	170,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	43,836	50,638	45,000	41,000

【実行計画事業】

清掃工場管理運営業務、搬入物適正化事業、小郡最終処分場管理業務、秋穂最終処分場管理業務、阿知須最終処分場管理業務、阿東最終処分場管理業務、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務、阿知須清掃センター管理業務

03 - 06 - 07 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活公害に関する苦情件数	件	166	139	147	159	150

【実行計画事業】

衛生対策事業

03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業
の
ねらい

ペット等が適正に飼養、管理されています。

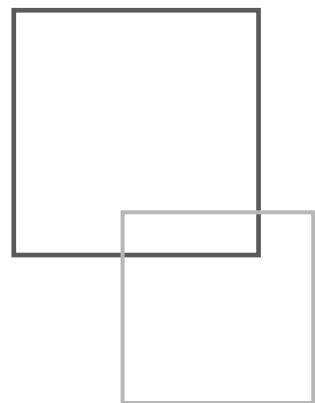
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
狂犬病予防注射接種率	%	83.6	84.1	85.8	84.3	85.0
ペット等に関する苦情件数	件	27	14	18	26	25

【実行計画事業】

狂犬病予防事業、ペット等適正飼養推進事業

03 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-06-01】環境保全活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> 水辺の教室、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供します。 生物多様性の確保に関する情報発信を行います。 危険な外来生物についての情報提供を行います。 山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講座・イベントの開催回数			回	12	7	7	7	7	
活動指標②	市報での情報発信回数			回	5	6	6	6	6	
成果指標①	講座・イベントへの参加者数			人	760	500	500	500	500	
成果指標②										
事業費				千円	221	973	1,786			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	3	214	1,388		
				一般財源	218	759	398			

【基本事業03-06-01】海洋プラスチックごみ対策推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民等				国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に示された対策や取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底 ポイ捨て・不法投棄、非意図的な海洋流出の防止 陸域での散乱ごみの回収 海洋に流出したごみの回収 関係者の連携協働 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に基づき、各主体が連携して効果的な海洋プラスチックごみ対策に取り組み、プラスチックごみの海への流出が抑えられています。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	エコポータルサイト・公式SNS等での啓発回数			回	-	-	12	12	12	
活動指標②	清掃活動の実施回数			回	-	-	15	16	17	
成果指標①	海洋プラスチックごみ対策を意識している市民の割合			%	-	-	64	68	72	
成果指標②										
事業費				千円			1,249			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他			649		
				一般財源			600			

【基本事業03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの変革を促します。 ・山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携し、市民、事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図ります。 ・子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催します。 ・環境に関する講演会等を開催します。 ・持続可能な開発目標「SDGs」を普及啓発します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	環境に関する講座等の開催回数			回	37	55	55	55	55
活動指標②	市報での啓発回数			回	1,173	14	14	14	14
成果指標①	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	7.3	7	8	9	10
成果指標②	環境講演会等への参加者数			人	37	1,750	1,750	1,750	1,750
		事業費			3,060	3,357	3,939		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金			2	427	2		
		地方債							
		その他					888		
		一般財源			3,058	2,930	3,049		

【基本事業03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> ・「エコフレンドリーオフィスプラン」を着実に実行していくことで、本市が実施する事務・事業において温室効果ガスの排出量の削減に取り組めます。 ・市の率先垂範により、市民、事業者の取組機運の醸成につなげます。 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるEA21（エコアクション21）の認証取得支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	取組項目数			件	6	6	6	6	6
活動指標②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数			回	13	14	14	14	14
成果指標①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数			件	-	14	15	16	17
		事業費			447	683	791		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			447	683	791		

【基本事業03-06-02】COOL CHOICE周知促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業所				地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（＝賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施します。 ・メディア等を活用した広報活動を実施します。 ・レノファ山口FCと連携して「スマートムーブ」を促進します。 ・イベント等で「COOL CHOICE」を啓発します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	広報媒体制作数			本	12	7	7	7	7
活動指標②	メディア、イベント等を活用した普及啓発回数			回	42	30	30	30	30
成果指標①	温暖化防止を意識している市民の割合			%	74.9	75	77	79	81
成果指標②	「COOL CHOICE」賛同者数			人	1,759	400	400	400	400
事業費				千円	4,913	5,000	4,519		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		4,700	5,000	4,519		
			一般財源	213					

【基本事業03-06-03】再生可能エネルギー等導入推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民				・再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査・研究を通して、公共施設への導入の可能性等についての検討を行います。 ・公共施設への再生可能エネルギー等利用設備導入を推進します。 ・再生可能エネルギーに関する見える化、ワークショップを実施します。 ・カーボン・オフセットの取組を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が再生可能エネルギー等を調査研究し、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。 市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	視察件数、協議会等への参加回数			回	-	3	3	3	3
活動指標②	見える化、ワークショップの実施回数			回	-	3	3	3	3
成果指標①	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数			件	-	2	2	2	2
成果指標②									
事業費				千円		895	900		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		895	900			

【基本事業03-06-03】スマートエネルギー推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動 市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> 市清掃工場における廃棄物発電の地産地消に向けた調査・研究を行います。 市公共施設に係る高効率設備の選定や、環境に配慮した市事務事業の実現に向けた先進地視察を行います。 温室効果ガス排出量が多い市公共施設を中心に、専門家による省エネ診断を実施し、高効率設備へ更新する投資改善を提案します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市が発電する電力の地産地消や、市公共施設における高効率設備等の導入が進むなど、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	市公共施設の省エネ診断実施件数			件	-	-	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	市公共施設の高効率設備等の導入・切替件数			件	-	-	2	2	2
成果指標②									
事業費				千円			2,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			2,400			

【基本事業03-06-04】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者、事業系ごみ				<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 ●減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・分別排出実態調査及び指導を行います。 ●搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	チラシ等配布回数			件	5	5	5	5	5
活動指標②	減量資源化指導件数、訪問指導件数			件	254	300	300	300	300
成果指標①	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）			トン	26,534	24,880	24,456	24,026	23,592
成果指標②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合			%	27	24	23	22	21
事業費				千円	1,924	1,425	1,467		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		364	440	383		
			一般財源	1,560	985	1,084			

【基本事業03-06-04】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				●ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 <情報提供> ・市報、市HP及び分別アプリを活用し、情報提供を行います。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 <啓発活動> ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	市報等の情報提供の回数			回	20	18	18	18	18
活動指標②	エコ出前講座（分別説明会等）の回数			回	10	10	10	10	10
成果指標①	家庭系可燃ごみの排出量			トン	34,126	34,463	33,866	33,239	32,617
成果指標②									
事業費					6,300	7,393	7,473		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	6,300	7,059	7,473		
				一般財源		334			

【基本事業03-06-05】資源物分別事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類				●分別収集された資源物や拠点回収品目を業者に売払い又は処理委託します。 【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、古紙、紙製容器包装 【拠点回収】 乾電池、蛍光管、スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品 ●金属・小型家電製品の選別方法を見直し、ストックヤードの整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	リサイクルした資源物等の量			トン	8,536	9,138	9,133	9,129	9,117
活動指標②	リサイクルした金属類の量			トン	1,415	1,392	1,400	1,400	1,400
成果指標①	リサイクルした資源物等の率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	リサイクルした金属類の率			%	100	100	100	100	100
事業費					103,397	134,437	172,240		
財源内訳				国支出金		3,010	16,550		
				県支出金					
				地方債		3,600	29,700		
				その他					
				一般財源	103,397	127,827	125,990		

【基本事業03-06-05】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 資源物				利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前8時30分～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供します。 資源化部門 資源物の受け入れを行います。 資源物の中間処理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3 Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	リサイクルプラザ本館利用者数			人	26,230	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標②	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	3,759	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標①	再生された自転車・家具の販売数			個	507	600	600	600	600
成果指標②	リサイクル率			%	30.9	32.1	32.3	32.6	32.6
事業費					103,606	117,628	108,139		
財源内訳				国支出金		4,180			
				県支出金					
				地方債			7,500	3,100	
				その他		1,891	3,019	2,401	
				一般財源		101,715	102,929	102,638	

【基本事業03-06-06】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃工場に搬入される可燃ごみ									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。				運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）			トン	52,269	52,624	51,480	51,304	51,040
活動指標②									
成果指標①	減容率（焼却することにより容量を減少させた割合）			%	88	88	88	88	88
成果指標②									
事業費					1,139,803	5,101,367	856,596		
財源内訳				国支出金		241,124	1,416,602		
				県支出金					
				地方債		102,400	2,159,600	38,700	
				その他		352,600	308,652	359,837	
				一般財源		443,679	1,216,513	458,059	

【基本事業03-06-06】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 ②清掃工場で焼却処理される廃棄物				山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を交付し、排出者責任を明確化します。 また、清掃工場に搬入される廃棄物への資源化・焼却不適物の混入をなくすとともに、廃棄物の適正処理に向けた事業者啓発を目的として、搬入物検査機を使用した搬入物検査及び検査員による分別指導を継続して実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
①搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 ②廃棄物の適正な処理が進み、焼却量が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	搬入物検査の実施日数			日	223	250	250	250	250	
活動指標②	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数			件	2,988	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標①	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数			回	0	0	0	0	0	
成果指標②	可燃ごみの焼却量（総量）			トン	59,245	58,500	58,500	58,300	58,000	
事業費				千円	6,512	8,548	10,505			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	6,512	8,548	10,505		

【基本事業03-06-06】小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鍛冶畑不燃物埋立処分場				処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	不燃物埋立量			トン	1,716	330	330	330	330	
活動指標②										
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標②										
事業費				千円	12,849	9,583	24,155			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債			6,300		
					その他	287	361	361		
一般財源	12,562	9,222	17,494							

【基本事業03-06-06】秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青江一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	342	120	342	342	342
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	2,910	3,290	2,699		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,175	1,101	1,153		
			一般財源	1,735	2,189	1,546			

【基本事業03-06-06】阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
岡山最終処分場 旧旦西処分場				《岡山最終処分場》 処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施するとともに、閉鎖に向けた準備を進めていきます。 《旧旦西処分場》 一般廃棄物最終処分場としては既に廃止していますが、周辺環境が悪化しないよう、草刈り等の維持管理を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	14	1	14	14	14
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	1,754	2,276	2,276		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,754	2,276	2,276			

【基本事業03-06-06】阿東最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	不燃物埋立量					トン	423	280	423	423	423
活動指標②											
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	8,741	9,342	12,855		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		8,741	9,342	12,855		

【基本事業03-06-06】大浦最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大浦一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	不燃物埋立量					トン	1,019	1,200	1,019	1,019	1,019
活動指標②											
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	23,497	31,595	28,305		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源	23,497	31,595	28,305								

【基本事業03-06-06】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 清掃事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一般廃棄物を排出する市民				①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラ容器包装 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ ②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	ごみ収集量			トン	29,995	30,670	30,670	30,670	30,670
活動指標②	環境学習受講児童数			名	1,828	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標①	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	231,403	245,823	254,353		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		16,889	12,891	21,193		
			一般財源	214,514	232,932	233,160			

【基本事業03-06-06】阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 清掃事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須清掃センター				①市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行います。 ②じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 ③資源物の処理及び運搬を行います。 ④可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	廃棄物の搬入量			トン	2,290	2,241	2,241	2,241	2,241
活動指標②									
成果指標①	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	23,378	20,140	21,931		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		5,468	5,048	5,467		
			一般財源	17,910	15,092	16,464			

【基本事業03-06-07】衛生対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課、秋穂・阿知須徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	啓発行事回数			回	7	7	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）			%	4.1	4.7	4.7	4.7	4.7
成果指標②									
事業費				千円	6,767	7,987	7,828		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		2	10	10		
			地方債						
			その他		1,958	981	6		
			一般財源	4,807	6,996	7,812			

【基本事業03-06-08】狂犬病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課、秋穂・徳地阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
犬の飼い主				<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録を行います。 狂犬病予防注射を実施します。 飼い犬の適正飼養のための啓発を行います。 狂犬病予防注射未接種者に対する催告を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
犬の登録義務を徹底するとともに、予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	狂犬病予防注射件数			件	8,030	8,500	8,000	7,900	7,600
活動指標②	啓発取り組み回数			回	2	2	2	2	2
成果指標①	狂犬病予防注射接種率			%	85.8	85	85	85	85
成果指標②									
事業費				千円	3,578	4,169	4,853		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		3,578	4,169	4,834		
			一般財源					19	

【基本事業03-06-08】ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 28 年度	～	年度	担当	環境部 環境衛生課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						ペット等の適正飼養のための啓発等を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 ペットの適正飼養の指導及び不要犬・猫の引取を行います。 不要犬・猫の引取件数削減のための取組を行います。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 ・個人（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度につき10匹まで ・地域（上限）不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数に制限はありません					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	啓発等取組回数				回	7	4	4	4	4	
活動指標②											
成果指標①	申請件数				件	99	90	130	140	140	
成果指標②	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）				%	2.2	3.2	3.2	3.2	3.2	
事業費							1,527	1,562	1,815		
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金		6	30	30			
				地方債							
				その他		806	1,532	1,785			
				一般財源		715					

【施策03-07】コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	86.3	86.3	88.6	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	33,635	0	39,287	0
03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出	258,159	0	214,070	0
03 - 07 - 03 良好な景観の形成	10,223	0	18,305	0
03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進	1,630,247	0	715,645	0
03 - 07 - 05 良好な住環境の整備	100,959	0	69,373	0
03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用	403,460	0	424,182	0
施策の総合推進	422,135	37,282	596,993	48,283
合 計	2,858,818	37,282	2,077,855	48,283

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するため「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」に基づき、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組みとして、山口都市核においては、大殿周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、大内文化特定地域や湯田温泉での、文化、観光の既存ストックを高めるための都市づくりを進めます。また、中園町周辺地区整備事業により、都市機能誘導区域におけるにぎわいの創出と都市機能の維持を図ります。小郡都市核においては、新山口駅周辺地区整備事業により、県の玄関にふさわしい交通結節機能の強化を図るとともに、周辺地域の回遊性、交流に配慮した整備を行います。

◇景観形成重点地区として「大内文化地区」、「新山口駅周辺地区」の指定を検討するとともに、魅力あるまちなみを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇中心市街地の活性化については、第1期および第2期中心市街地活性化基本計画をはじめとして、これまで整備された既存ストックの利活用を図りながら、地域の特性に応じた都市機能の「強化・集約」と「連携・補完」を促す取り組みを進める必要があることから、第3期中心市街地活性化基本計画を策定し、持続可能な市街地の形成に向け、様々な課題の解決を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に向けた広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇「山口市空家等対策計画」を踏まえて、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた211件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。また、「山口市住生活基本計画」に基づき、空家の利活用・中古住宅の流通促進を図るために、建築士などの専門家と連携しながら、住む人のライフスタイルに合わせた新たな価値を創造し、安全・安心で良質な住宅の流通を構築できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めます。また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図ります。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.8	14.5	13.8	12.8
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業						

03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	74.9	78.3	75.0	75.0
【実行計画事業】 公園リフレッシュ整備事業、公園管理事業						

03 - 07 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	81.8	82.0	85.0	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業						

03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
来街者数	人	54,798	54,798	47,733	52,350	52,421
中心市街地内の人口	人	4,476	4,550	4,543	4,520	4,380
【実行計画事業】 湯田温泉まちなか整備事業、大殿周辺地区整備事業、中心市街地住環境総合整備事業、(新規)中園町周辺地区整備事業、中心市街地活性化計画策定・推進事業、中心市街地活性化対策事業						

03 - 07 - 05 良好な住環境の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
用途地域内における開発許可件数 (平成20年度からの累計)	件	349	349	392	525	685
用途地域内における開発許可面積 (平成20年度からの累計)	m ²	991,293	991,293	1,125,996	1,422,493	1,831,693
市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計: H30-R9)	件	0	0	24	100	200
空家等に関する各種相談の解決率 (15年間の累計:H25-R9)	%	46.4	51.9	55.1	60.0	70.0
【実行計画事業】 空き家等適正管理事業、住宅・建築物耐震化促進事業						

03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用

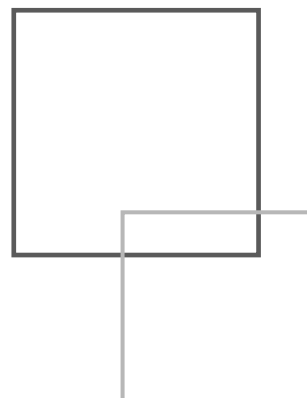
基本事業
の
ねらい

既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
入居率	%	83.0	80.8	78.7	85.0	87.0
個別改善住宅の改修率	%	67.4	68.0	69.8	72.0	87.3
【実行計画事業】 市営住宅使用料徴収事務、市営住宅長寿命化改善事業						

【実行計画事業】

地籍調査事業、新山口駅周辺地区整備事業、駐車場管理事務、駐車場建設事業



【基本事業03-07-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市域				第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行います。適切な土地活用を促進するため、都市計画の変更を行い、併せて都市計画図修正・印刷およびGISデータの更新を行い、ウェブサイト上等で都市計画情報を公開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適正かつ合理的な土地利用を推進します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	調査件数（基礎調査）			件	0	0	0	0	1	
活動指標②										
成果指標①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	14.5	14.4	14.2	14.0	13.8	
成果指標②										
事業費				千円	12,747	15,432	21,708			
財源内訳					国支出金	4,500				
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	8,247	15,432	21,708		

【基本事業03-07-02】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
開設済みの公園、公園利用者、市民				<ul style="list-style-type: none"> 開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します。				令和2年度 御堀公園遊具改修、河原谷公園テニスコート改修など						
				令和3年度 御堀公園・香山公園・中央公園施設整備など						
				令和4年度 茅野神田公園・中央公園施設整備など						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	再整備施設件数			件	2	0	2	3	2	
活動指標②										
成果指標①	再整備施設件数（累計）			件	2	2	4	7	9	
成果指標②										
事業費				千円	55,569	30,000	22,000			
財源内訳					国支出金	26,500				
					県支出金					
					地方債	24,700	19,500	14,200		
					その他		4,000			
					一般財源	4,369	6,500	7,800		

【基本事業03-07-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部都市整備課、小郡・秋穂阿知須・徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 管理すべき公園				市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 また、公園施設の管理を行います。 令和2年度は、香山公園庭園整備工事などを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 公園利用者の増加を推進します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	修繕件数			件	129	151	151	151	151
活動指標②									
成果指標①	苦情・要望に対する対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	1	0	0	0	0
事業費					182,798	171,958	153,769		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	千円	41,500	18,000	9,000	
				その他		8,248	8,967	8,949	
				一般財源		133,050	144,991	135,820	

【基本事業03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者				令和元年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を目的としたまちづくりの取組支援を行います。 また、歴史的な景観形成に向け、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生、活用する町屋再生・活用事業（モデル事業）を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	まちづくり協議会等開催回数			回	28	10	10	10	10	
活動指標②	町屋再生・活用事業実施件数			件	0	1	1	1	1	
成果指標①	観光客数（市観光動態調査）			人	989,564	860,000	870,000	880,000	890,000	
成果指標②	大殿地域住民数			人	7,657	7,700	7,800	7,900	8,000	
事業費					1,100	4,900	3,500			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債	千円					
				その他						
				一般財源		1,100	4,900	3,500		

【基本事業03-07-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、事業者、市域				景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行います。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。独自の屋外広告物条例の制定に向けた検討を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	景観審議会等開催回数			回	1	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合			%	82.0	85.0	85.0	85.0	85.0
成果指標②									
事業費				千円	4,798	4,323	13,805		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,798	4,323	13,805		

【基本事業03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 8 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地				多世代交流・健康増進拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。 令和2年度 ・事業評価（フォローアップ） ・次期都市再生計画					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業の実施数			件	1	2	1	-	-
活動指標②									
成果指標①	進捗率			%	74	81	82	-	-
成果指標②									
事業費				千円	18,677	40,600	10,000		
財源内訳			国支出金		4,883	8,820			
			県支出金						
			地方債		8,900	24,700			
			その他			4,000			
			一般財源		4,894	3,080	10,000		

【基本事業03-07-04】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 8 年度			担当	都市整備部 都市整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
区域内住民						大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 令和 2 年度 道路美装化工事（一の坂川沿線、龍福寺周辺） 広場整備等（一の坂川広場外） 事後評価（フォローアップ）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業実施数				事業	3	3	3	-	-		
活動指標②	主要道路整備延長				m	800	800	400	-	-		
成果指標①	主要道路の整備率				%	37	65	74	-	-		
成果指標②												
事業費												
財源内訳						千円	188,297	354,000	256,000			
							60,672	147,600	88,000			
							112,000	184,800	140,400			
							15,625	21,600	27,600			

【基本事業03-07-04】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度			担当	都市整備部 都市整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心市街地						●平成 2 7 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 2 8 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。 令和 2 年度 ・地蔵通り 用地取得、建物補償、道路整備 ・相物小路 用地取得、建物補償、道路整備 令和 3 年度以降 ・用地取得、建物補償、道路整備 ・地蔵通り、相物小路、北野小路、黄金町西						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数				回	3	3	3	3	3		
活動指標②	広報誌の発行回数				回	1	2	2	2	2		
成果指標①	中心市街地内の人口				人	4,543	4,392	4,576	4,548	4,520		
成果指標②												
事業費												
財源内訳						千円	30,931	249,500	208,100			
							7,400	111,750	93,550			
							17,300	123,000	93,400			
							6,231	14,750	21,150			

【基本事業03-07-04】中園町周辺地区整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 7 年度		担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口都市核における中園町を中心にした市街地				中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 2 年度 ・道路整備（詳細設計、用地補償） ・公園整備（設計、工事） 令和 3 年度以降 ・道路整備（用地補償、建物補償、工事） ・公園整備（工事）						
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	事業の実施数			件	-	-	2	2	1	
活動指標②										
成果指標①	単年度進捗率			%	-	-	35.6	37.3	6.8	
成果指標②										
事業費				千円			227,000			
財源内訳					国支出金			105,000		
					県支出金					
					地方債			102,700		
					その他					
					一般財源			19,300		

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				・令和元年度で計画期間を終了する第 2 期中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップを実施します。 ・第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた、中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会等との調整を行います。 ・中心市街地活性化について、国や関係機関との協議・調整を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・中心市街地が活性化されます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数			回	6	4	4	4	4
活動指標②	計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1
成果指標①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数			回	6	4	4	4	4
成果指標②	(代) 計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1
事業費				千円	1,558	5,533	12,533		
財源内訳					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源			1,558	5,533

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地				●民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地活性化基本計画、同計画に資する事業の周知、及び来街者の増加のために、広報誌「くるーニャ！やまぐち」の発行など、様々な情報の発信を行います。 ●中心市街地内にある空き家、空き店舗のリノベーションをはじめとした遊休不動産の利活用を目的に、不動産所有者、不動産事業者、工事施行者、事業コンサルタント及び金融機関等を対象にまちづくり講演会を開催し、事業に精通した人材の育成を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数			回	6	4	4	4	4	
活動指標②	中心市街地情報発信広報誌作成回数			回	1	1	1	1	1	
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	47,733	58,000	52,315	52,333	52,350	
成果指標②	講演会の参加者数			人	30	100	100	100	100	
事業費				千円	2,012	2,012	2,012			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源			2,012	2,012	2,012

【基本事業03-07-05】空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等				○管理不全な空き家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行います。 ○管理不全な空き家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めます。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空き家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等については、緊急安全措置を行います。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	外観から不良度が進行した空き家と見られた建物の内、市が対応した年間件数			件	212	252	267	292	317	
活動指標②	空き家等に関する各種相談への年間対応件数			件	64	75	75	75	75	
成果指標①	市が関与して解体に至った老朽危険空き家の年間件数			件	24	20	20	20	20	
成果指標②	空き家等に関する各種相談の年間解決件数			件	45	50	50	50	50	
事業費				千円	10,926	26,751	26,001			
財源内訳					国支出金	3,777	7,000	6,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他			6,400	7,400	
					一般財源			7,149	13,351	12,601

【基本事業03-07-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 開発指導課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 倒壊のおそれのあるブロック塀等除却： 100千円 多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円 					
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。				※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和2年度は、耐震改修2件に対して補助金を交付します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	耐震診断補助件数			件	5	5	5	4	4
活動指標②	耐震改修補助件数			件	4	4	4	3	3
成果指標①	耐震診断補助累積件数			件	55	62	67	71	75
成果指標②	耐震改修補助累積件数			件	23	29	33	36	39
事業費				千円	11,707	70,143	39,705		
財源内訳			国支出金		5,803	35,010	19,541		
			県支出金		2,851	17,403	8,632		
			地方債			13,700	300		
			その他						
			一般財源		3,053	4,030	11,232		

【基本事業03-07-06】市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの場合は、督促状等を送付します。納付の意思がない滞納者に対しては、訴訟等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅使用料等の円滑な収納がされています。住宅使用料等の収納率が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	督促状の発行件数			件	1,342	1,400	1,340	1,340	1,340
活動指標②									
成果指標①	住宅使用料収納率（現年度）			%	97.2	97.5	97.5	97.5	97.5
成果指標②	駐車場使用料収納率（現年度）			%	99.1	97.5	99.2	99.2	99.2
事業費				千円	4,065	5,959	5,821		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	4,065	5,959	5,821						

【基本事業03-07-06】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅入居者				「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修やフローリング化、給湯設備の設置、火災報知器の更新、公園遊具の修繕等を継続的に実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 2 年度：1 4 団地実施予定 令和 3 年度：1 5 団地実施予定 令和 4 年度：1 1 団地実施予定						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	改善・修繕を実施する団地数			団地	8	14	14	15	11	
活動指標②	改善・修繕を実施する住宅戸数			戸	87	63	108	95	107	
成果指標①	改善・修繕された団地数			団地	8	14	14	15	11	
成果指標②	改善・修繕された住宅戸数			戸	87	63	108	95	107	
事業費				千円	131,471	88,900	109,700			
財源内訳					国支出金	10,329	3,000	6,500		
					県支出金					
					地方債	10,300	3,000	6,500		
					その他					
					一般財源	110,842	82,900	96,700		

【基本事業03-07-99】地籍調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	08 地籍調査事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 地籍調査課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地およびその所有者				一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 R 2 着手地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） R 2 実施 R 1 着手地区：宮野上・宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） R 2 実施 H 3 0 着手地区：宮野下・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	調査面積（単年度）			Km ²	3.14	4.61	2.81	2.58	3.15	
活動指標②										
成果指標①	地籍調査進捗率			%	21.93	22.26	22.66	22.98	23.26	
成果指標②										
事業費				千円	89,992	97,897	114,184			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	63,277	61,035	74,572		
					地方債					
					その他	310	131	131		
一般財源	26,405	36,731	39,481							

【基本事業03-07-99】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 7 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を令和2年度までに整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 ・駅周辺道路整備 ・広場整備（仮）唐樋広場 ・北地区第1種市街地再開発事業 令和3年度以降 ・北地区第1種市街地再開発事業					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	単年度事業費			千円	51,221	86,000	287,000	285,480	260,920
活動指標②									
成果指標①	整備率			%	19	33	28	45	60
成果指標②									
事業費					51,223	86,000	287,000		
財源内訳				国支出金	6,000	31,500	123,400		
				県支出金					
				地方債	37,400	48,100	141,800		
				その他					
				一般財源	7,823	6,400	21,800		

【基本事業03-07-99】駐車場管理事務

事業の概要

会計	06 駐車場事業特別会計	款	01 駐車場事業費	項	01 駐車場事業費	目	01 駐車場管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市駐車場（中央駐車場）				中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				山口市直営施設で、施設や機械等の管理を民間事業者へ委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行います。					
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	維持管理・点検費用			千円	14,268	22,351	19,590	15,101	22,646
活動指標②	使用料徴収額			千円	36,514	37,103	37,205	37,205	37,205
成果指標①	駐車場の営業収支額			千円	22,531	15,030	17,895	22,386	14,843
成果指標②	駐車場の運営管理上の事故件数			件	0	0	0	0	0
事業費					14,269	33,666	29,940		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	14,269	33,666	29,940		

【基本事業03-07-99】駐車場建設事業

事業の概要

会計	06	駐車場事業特別会計	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	02	駐車場建設費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中央駐車場利用可能台数						<p>新たな本庁舎の整備に伴い中央駐車場を建て替えます。令和2年度には、基本設計、実施設計（駐車場建設・解体）、造成設計を行います。また、令和3年度には引き続き実施設計（駐車場建設・解体）を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本庁舎整備基本方針、基本計画に基づいた新たな中央駐車場を整備することにより、駐車場を安心、快適に利用できるような環境を整えます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）				%	-	0.30	1.81	3.49	3.49	
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数				棟	-	0	0	0	0	
成果指標②											
事業費						千円		3,583	18,308		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債					11,000		
				その他							
				一般財源			3,583	7,308			

【施策03－08】快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	78.7	78.7	77.2	81.0	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	73.8	73.8	75.7	76.0	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり	607,100	0	943,800	0
03 - 08 - 02 未来につながる道づくり	1,294,025	0	1,092,890	0
03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理	814,867	0	774,025	0
施策の総合推進	24,586	0	24,592	0
合 計	2,740,578	0	2,835,307	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇円滑な都市機能の推進と居住環境の向上を図るため、都市計画道路東山通り下矢原線及び都市計画道路一本松朝倉線の整備を推進します。また、県の玄関口にふさわしい交通結節やアクセス機能の強化を図るため、新山口駅北地区エリア内道路の整備を進めます。

◇幹線道路については、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働により、より効率的・効果的に進めていきます。

◇社会資本整備協働事業の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安全安心の向上を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	74.6	73.0	77.0	79.0
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	65.0	66.0	67.0	69.0
【実行計画事業】 生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業、市道橋調査整備事業						

03 - 08 - 02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	82.7	81.3	85.0	87.0
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路関連整備事業、街路改築調査事業、都市計画道路整備事業、新山口駅北地区エリア内道路整備事業						

03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理

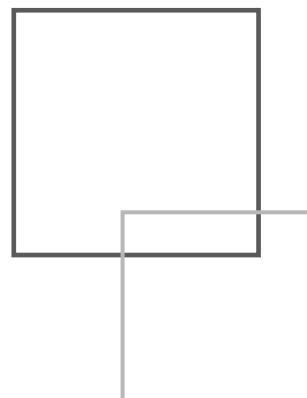
基本事業
の
ねらい

道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	0	5	5	3
【実行計画事業】 法定外公共物整備助成事業、社会資本整備協働事業、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業						

03 - 08 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-08-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
生活道路 道路利用者（地区住民）				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所・交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 ・県業務委託 						
地区内道路を円滑に通行できるようになります。				平成30年度 20路線 令和元年度 38路線 令和2年度 37路線						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	生活道路の整備延長			m	1,927	2,240	3,559	2,500	2,500	
活動指標②	生活道路の整備路線数			箇所	20	38	37	25	25	
成果指標①	(代) 生活道路の整備延長			m	1,927	2,240	3,559	2,500	2,500	
成果指標②	(代) 生活道路の整備路線数			箇所	20	38	37	25	25	
事業費				千円	417,276	415,100	748,000			
財源内訳					国支出金	7,961	10,000	10,200		
					県支出金					
					地方債	309,200	385,300	671,600		
					その他					
				一般財源	100,115	19,800	66,200			

【基本事業03-08-01】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）				歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 						
安心・安全に通行できます。				令和元年度 7路線 (下千坊氷上線、春日山糸米線、大久保大町線、東山二丁目岩富線、勝井中矢原線、山手公民館線、自歩道役場前線) 令和2年度 5路線 (下千坊氷上線、春日山糸米線、大久保大町線、勝井中矢原線、山手公民館線)						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長			m	169	800	420	800	800	
活動指標②	整備路線数			路線	3	5	5	7	7	
成果指標①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長			m	169	800	420	800	800	
成果指標②	(代) 整備路線数			路線	3	5	5	7	7	
事業費				千円	47,390	111,800	123,900			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	42,400	100,600	111,500		
					その他					
				一般財源	4,990	11,200	12,400			

【基本事業03-08-01】市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 橋りょう新設改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋 市道橋利用者				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や耐震補強等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市道橋の架け替えや補修により安心・安全に通行できます。				平成30年度 市道西開作下向山中線（前田橋）の測量設計業務 令和元年度 市道西開作下向山中線（前田橋）の既設橋の取壊、下部工 令和2年度 市道西開作下向山中線（前田橋）の樋門設置					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	架け替え、補強等を実施した市道橋数			橋	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	整備が完了してより安全が確保された市道橋数			橋	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	13,696	80,200	71,900		
財源内訳			国支出金			40,000	35,950		
			県支出金						
			地方債		11,900	36,100	32,300		
			その他						
			一般財源	1,796	4,100	3,650			

【基本事業03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 3 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
平井西岩屋線道路 道路利用者				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路改良により移動所要時間が減少します。 道路改良により地区内道路の交通混雑が緩和します。				平成19~29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事 平成30年度 道路拡幅工事 令和元年度 道路拡幅工事、測量設計 令和2年度 用地補償、測量設計、道路拡幅工事					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	道路の整備延長			m	213	200	350	200	200
活動指標②									
成果指標①	道路整備率			%	73	76	81	86	86
成果指標②									
事業費				千円	84,513	116,000	109,900		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		76,400	110,200	98,900		
			その他						
			一般財源	8,113	5,800	11,000			

【基本事業03-08-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路整備計画対象道路 道路利用者				山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和元年度 8 路線 （宮島町問田線・田屋島岩富線・中恋路上矢田線・水の上町 2 号線・東開作昭和西線道路・砥石場法満寺線・由良前仙在線・鍋倉東線） 令和 2 年度 5 路線 （宮島町問田線・田屋島岩富線・水の上町 2 号線・東開作昭和西線・由良前仙在線）						
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	437	1,300	720	1,000	1,000	
活動指標②	整備路線数			路線	4	9	5	7	7	
成果指標①	（代）道路の整備延長			m	437	1,300	720	1,000	1,000	
成果指標②	（代）整備路線数			路線	4	9	5	7	7	
事業費				千円	459,334	365,870	298,600			
財源内訳					国支出金	91,797	59,100	86,400		
					県支出金					
					地方債	337,500	287,300	190,900		
					その他					
					一般財源	30,037	19,470	21,300		

【基本事業03-08-02】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者				国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成30年度（仮称）湯田PAスマートインターチェンジの整備（建設工事・工事委託・詳細設計・条件整備等） 令和元年度（仮称）湯田PAスマートインターチェンジの整備（建設工事・条件整備等）、鑄銭司第二団地整備 令和 2 年度 湯田温泉スマートインターチェンジ関連（事後調査・条件整備等）、鑄銭司第二団地整備						
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	0	228	1,170	970	70	
活動指標②										
成果指標①	道路の整備率			%	84	100	27	95	100	
成果指標②										
事業費				千円	299,448	432,410	274,640			
財源内訳					国支出金	31,404	60,500			
					県支出金					
					地方債	186,200	330,100	236,300		
					その他					
					一般財源	81,844	41,810	38,340		

【基本事業03-08-02】街路改築調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	都市整備部 都市整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路、道路利用者						現状の課題等を整理し、効率の良い整備をおこなっていく検討材料となります。 令和2年度は一本松朝倉線の費用便益分析等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
道路を安全快適に通行できます											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	整備中の街路の完成までの進捗率					%	0	5	22.5	40.2	64.7
活動指標②											
成果指標①	都市計画道路の整備率					%	79	79	79	79	79
成果指標②											
事業費						千円	346	1,178	7,500		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		346	1,178	7,500		

【基本事業03-08-02】都市計画道路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度	～	令和 8 年度	担当	都市整備部 都市整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市計画道路利用者						都市計画道路東山通り下矢原線を整備します。 L = 272m W = 16m 令和2年度 用地測量、移転補償算定、用地買収、移転補償 令和3、4年度 移転補償算定、用地買収、移転補償					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）					m	0	0	0	0	0
活動指標②	買収面積（W16×L=273m）					m ²	0	120	1,000	2,077	600
成果指標①	利便性が改善された道路整備率					%	0	0	0	0	0
成果指標②	用地買収率					%	0	3	26	73	87
事業費						千円	648	41,721	164,000		
財源内訳					国支出金			22,550	80,000		
					県支出金						
					地方債			16,600	74,700		
					その他						
					一般財源		648	2,571	9,300		

【基本事業03-08-02】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区（道路整備）				<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、令和2年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。</p> <p>令和2年度 道路改築、電線共同溝（市道中領長谷線）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	80	300	200	-	-
活動指標②									
成果指標①	道路整備率			%	13.8	66	100	-	-
成果指標②									
事業費				千円	70,990	246,000	177,000		
財源内訳			国支出金		26,070	123,750	69,300		
			県支出金						
			地方債		41,300	109,100	96,000		
			その他						
			一般財源	3,620	13,150	11,700			

【基本事業03-08-03】法定外公共物整備助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課、小郡秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
法定外公共物 法定外公共物利用者				<p>①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給します。</p> <p>②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	原材料支給額			千円	873	1,681	1,671	1,671	1,671
活動指標②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）			千円	68,451	69,531	71,088	71,088	71,088
成果指標①	原材料支給件数			件	119	100	100	100	100
成果指標②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）			件	153	120	120	120	120
事業費				千円	69,665	71,202	72,759		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			69,531	71,088		
			一般財源	69,665	1,671	1,671			

【基本事業03-08-03】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民				公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20%～50%）をいただいて市が直接工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 小							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	整備実施箇所数			件	1	5	2	5	5
活動指標②									
成果指標①	整備実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	3,149	24,000	26,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		845	4,000	6,600		
			一般財源	2,304	20,000	20,000			

【基本事業03-08-03】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡 秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 小							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	修繕工事件数			件	448	500	500	500	500
活動指標②	市道パトロール回数			回	1,009	900	900	900	900
成果指標①	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）			件	4,916	4,954	5,916	6,416	6,916
成果指標②									
事業費				千円	542,785	405,500	420,997		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		89,500	76,000	76,700		
			その他		85	85	86		
			一般財源	453,200	329,415	344,211			

【基本事業03-08-03】橋りょう維持補修事業

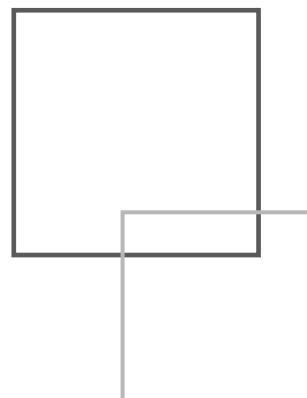
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補修等件数			件	18	5	5	5	5	
活動指標②	市道橋パトロール回数			回	1,009	900	900	900	900	
成果指標①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	80	68	90	95	100	
成果指標②										
事業費				千円	69,896	130,620	104,976			
財源内訳					国支出金	11,000	50,600	51,150		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	58,896	80,020	53,826		

【基本事業03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋 市道橋利用者				橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕します						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に市道橋を通行することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	Ⅱ判定区分橋補修件数			件	11	5	5	5	5	
活動指標②	Ⅲ判定区分橋補修件数			件	1	2	1	2	2	
成果指標①	Ⅱ判定区分橋のべ補修件数			件	11	10	21	26	31	
成果指標②	Ⅲ判定区分橋のべ補修件数			件	1	4	4	6	8	
事業費				千円	56,313	118,622	86,866			
財源内訳					国支出金	16,011	39,522	28,166		
					県支出金					
					地方債	11,700	29,100	38,700		
					その他					
				一般財源	28,602	50,000	20,000			



【施策03－09】持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	19.7	19.7	21.9	25.0	30.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用(月1回以上)を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか(概ね1ヶ月に1回以上)の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.4	50.4	49.4	54.3	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	908,319	0	727,178	0
03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築	128,118	0	136,515	0
施策の総合推進	14,788	0	12,177	0
合 計	1,051,225	0	875,870	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めます。

◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。

◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域の取組を支援します。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、導入しやすい制度となるよう常に検証します。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進します。

◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行います。

◇公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い、利用者の確保に努め、公共交通の維持・確保を図ります。

◇持続可能な公共交通の構築を図るため、交通事業者、関係機関と連携し、不足する公共交通機関の運転士の確保を進めるとともに、AIやIoTの先端技術の活用やMaaSをはじめとする新たな仕組みについて調査研究を進めます。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、北口駅前広場に接続する矢足新山口駅線等、道路整備を実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	49.3	46.6	53.0	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	46.9	47.8	51.0	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	49.8	47.7	55.0	60.0

【実行計画事業】

幹線バス確保維持事業、徳地生活バス運行事業、(新規)交通系ICカード整備事業、(新規)新たなモビリティサービス調査・実証事業、阿東生活バス運行事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業

03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.6	55.5	58.0	60.0

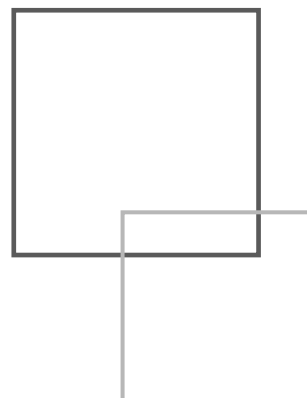
【実行計画事業】

コミュニティバス実証運行事業、コミュニティタクシー実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業、(新規)シェアサイクル実証事業

03 - 09 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

交通政策推進事業



【基本事業03-09-01】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
バス事業者等 市民 来訪者				市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※令和2年度は宇部市交通局への補助予定なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助路線系統数			系統	50	50	49	49	57	
活動指標②	補助金額			千円	195,470	195,237	205,147	205,147	266,547	
成果指標①	廃止された路線系統数			系統	1	0	0	0	0	
成果指標②	バス利用者数（市内）			人	2,260,684	2,370,000	2,390,000	2,390,000	2,390,000	
事業費				千円	195,470	195,537	205,447			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	28,667	39,315	31,290		
					地方債					
					その他					
一般財源					166,803	156,222	174,157			

【基本事業03-09-01】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地地域の住民				徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 ・堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 ・堀～島地～安養地 毎日運行 ・堀～八坂～羽高 毎日運行 ・柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 ・柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 ・柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	運行便数			便	10,083	10,100	10,500	10,500	10,500	
活動指標②										
成果指標①	生活バス利用者数			人	18,313	18,000	18,000	18,000	18,000	
成果指標②										
事業費				千円	38,969	39,610	40,093			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					38,969	39,610	40,093			

【基本事業03-09-01】交通系ICカード整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・バス利用者 ・バス事業者				バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助します。 （対象） ・令和2年度：中国ジェイアールバス					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
バス利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金額			千円	-	-	7,150	930	1,860
活動指標②	交通系ICカード対応バス車両数			台	-	-	22	26	32
成果指標①	交通系ICカード対応バス車両数の割合			%	-	-	19	22	27
成果指標②									
事業費				千円			7,150		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				7,150		

【基本事業03-09-01】新たなモビリティサービス調査・実証事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来訪者				新山口駅北地区拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、ビッグデータ等を活用した移動実態の調査・分析や新山口駅と山口都市核間を結ぶ相乗タクシーの実証実験等、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県とともに取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	新たなモビリティ実証事業数			事業	-	-	2	3	3
活動指標②									
成果指標①	新たなモビリティ実証事業利用者数			人	-	-	1,140	10,836	13,188
成果指標②									
事業費				千円			25,621		
財源内訳			国支出金						
			県支出金					12,306	
			地方債						
			その他						
一般財源				13,315					

【基本事業03-09-01】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民				阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 						
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	運行便数			便	8,468	8,450	8,450	8,450	8,450	
活動指標②										
成果指標①	生活バス利用者数			人	14,208	15,000	14,208	14,208	14,208	
成果指標②										
事業費				千円	20,700	26,472	21,217			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		5,300			
					その他	1,360	1,300	1,431		
					一般財源	19,340	19,872	19,786		

【基本事業03-09-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 5 年度	担当	都市整備部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅周辺（北口、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 2 年度 ・市道矢足新山口駅線 道路改築、電線共同溝 ・南北駅広線 整備 令和 3 年度以降 ・市道矢足新山口駅線 道路改良、電線共同溝						
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積			m ²	5,200	7,900	0	0	0	
活動指標②	自由通路の整備延長			m	-	-	-	-	-	
成果指標①	整備率（当初事業分）			%	-	-	-	-	-	
成果指標②	整備率（1、2期事業分）			%	91	96.4	98	99	99	
事業費				千円	551,945	596,000	338,000			
財源内訳					国支出金	159,098	176,500	109,000		
					県支出金					
					地方債	343,600	363,100	190,300		
					その他	11,239	50,400	34,700		
					一般財源	38,008	6,000	4,000		

【基本事業03-09-02】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 3 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）> 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	運行便数			便	17,036	17,000	17,000	17,000	
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3	
成果指標①	コミュニティバスの乗車人数			人	138,214	138,000	138,000	138,000	
成果指標②	1便あたりの平均乗車人数			人	8.1	8.1	8.1	8.1	
事業費				千円	58,366	66,040	62,340		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		58,366	66,040	62,340		

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む住民組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 【平成19年度~平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度~平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施）令和2年度以降、より柔軟で、ドア・トゥ・ドアに近い形になるよう、AI、IoT技術等を活用したコミュニティタクシーの高度化も併せて研究します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度~平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度~平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施）令和2年度以降、より柔軟で、ドア・トゥ・ドアに近い形になるよう、AI、IoT技術等を活用したコミュニティタクシーの高度化も併せて研究します。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	実証運行を行った地域（延べ数）			地域	9	10	12	13	14
活動指標②	勉強会回数（年間）			回	47	50	50	50	50
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数			人	33,431	36,000	36,000	40,000	42,000
成果指標②	本格運行へ移行した地域数			地域	8	8	8	10	11
事業費				千円		2,500	10,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		2,500	10,000						

【基本事業03-09-02】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	タクシー利用券交付者数			人	1,166	1,190	1,300	1,350	1,400
活動指標②									
成果指標①	タクシー利用券利用枚数			枚	12,308	16,758	12,910	13,550	14,210
成果指標②	タクシー利用券利用率			%	17.6	23.5	16.6	16.7	16.9
事業費					5,546	7,521	6,000		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		5,546	7,521	6,000	

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援していきます。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	運行便数			便	11,959	11,700	12,000	13,000	14,000
活動指標②	勉強会回数（年間）			回	47	50	50	50	50
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数			人	33,431	36,000	36,000	40,000	42,000
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合			%	42.9	100	100	100	100
事業費					34,583	41,117	40,717		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		34,583	41,117	40,717	

【基本事業03-09-02】シェアサイクル実証事業

新規

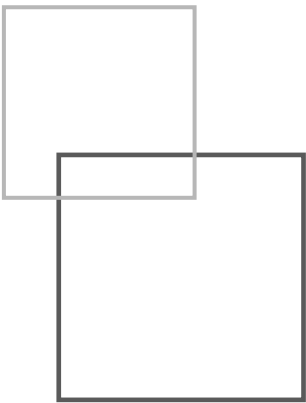
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来訪者				○設置エリア 山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等 ○設置数 10か所程度 ○自転車導入台数 40台程度					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	シェアサイクル箇所数				-	-	10	10	
活動指標②	シェアサイクル台数				-	-	40	40	
成果指標①	シェアサイクル利用者数				-	-	3,240	4,860	
成果指標②									
事業費				千円			6,000		
財源内訳			国支出金				3,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					3,000	

【基本事業03-09-99】交通政策推進事業

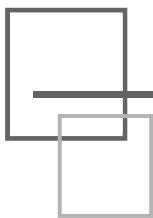
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者				第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進していきます。また、JR山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取組を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	「公共交通週間」取組事業数			事業	3	3	3	3	3
活動指標②	総合時刻表配布部数			部	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
成果指標①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合			%	49.4	52.0	52.7	53.4	54.3
成果指標②									
事業費				千円	7,535	13,038	11,467		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				7,535	13,038	11,467



政策グループ4

産業・観光



【施策04-01】豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,300,000	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇宿泊客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	938,341	908,635	925,598	950,000	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

◇外国人観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	75,470	87,863	113,589	117,000	167,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた外国人観光客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	187,259	一般会計	368,042
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実	一般会計	72,599	一般会計	74,472
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 観光基盤の整備	一般会計	224,663	一般会計	134,409
	特別会計	13,001	特別会計	9,002
04 - 01 - 04 観光産業の活性化	一般会計	63,460	一般会計	58,773
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	880	一般会計	880
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	548,861	一般会計	636,576
	特別会計	13,001	特別会計	9,002

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、裾野が極めて広く幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略、さらには地方創生の柱として積極的に取り組むとともに、第二次山口市総合計画並びに山口市観光交流加速化ビジョンに掲げる事業実施により観光産業の好循環を図ります。

◇行政や観光事業者・団体に加え、NPO、民間事業者、市民などの多彩な担い手が観光に関わり、活躍できる体制を重点的かつ持続的に整えます。さらに、その中核的な役割については、(一財)山口観光コンベンション協会などをはじめとする観光推進組織が担い、牽引していきける環境づくり・体制づくりを強化し、より柔軟性のある観光施策を展開し、地域の活性化に結び付けていきます。

◇これまで磨き上げてきた地域の観光素材に新たな付加価値を付けて「観光商品」に組み込み、市場に対して積極的・戦略的にマーケティング活動を行っていきます。また、ターゲットや目的を明確にした情報発信により、市場のニーズや地域の情勢・特性に応じたプロモーションを実施し、誘客を促進します。

◇東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国人観光客の増加に対応するため、地域通訳案内士の活用をはじめ、多言語対応による情報発信など、受入体制の強化を図ります。また、せとうち観光推進機構や県と連携した広域周遊ルートの取組を強化し、外国人観光客の誘致促進に取り組めます。とりわけ、湯田温泉との友好協定を交わした台北市をはじめとする台湾市場については、更なる伸び代が見込まれることから、国際交流員を活用した情報発信や誘客活動の強化を図ります。

◇山口県央連携都市圏域(山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町)による地域資源を活用した周遊型観光の推進を通じて、圏域内外からの来訪効果の最大化を図ります。とりわけ、2021年に開催いたします「山口ゆめ回廊博覧会」については、「7つの市町でつなぐ、7色の回廊」をコンセプトに、地域を巡る広域周遊促進の取組が検討されているところであり、本市の広域観光施策との一体化を図っていきます。

◇アフターコンベンション推進の取組として、特別感や地域特性を演出する特別な会場「ユニークベニュー」で会議やイベント・レセプション等を開催することで、地域資源の再発見やMICE誘致、新たな民間活力の喚起につなげていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市の魅力度	位内	240	240	265	100	50

【実行計画事業】

山口観光コンベンション協会助成事業、フィルムコミッション推進事業、観光維新ブランド創出事業、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業、山口ゆめ回廊博覧会準備事業、(新規)山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業

04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市訪問の満足度	%	71	71	69	78	80

【実行計画事業】

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務、観光交流センター管理運営業務

04 - 01 - 03 観光基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光施設の満足度	%	55	56	58	60	65

【実行計画事業】

重源の郷管理運営業務、観光施設管理業務、国民宿舎管理運営事業

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	30,327	32,467	45,000	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	51.6	52.4	54	57
外国人宿泊客数	人	21,767	23,757	22,974	35,000	40,000

【実行計画事業】

湯田温泉魅力創造事業、インバウンド観光誘客推進事業、観光地ビジネス創出事業、都市間ツーリズム促進事業

【実行計画事業】

【基本事業04-01-01】山口観光コンベンション協会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
(一財) 山口観光コンベンション協会				平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った(一財)山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うと共に、コンベンション誘致に係る体制の強化を進め、特に大規模コンベンションの誘致獲得に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	コンベンション誘致件数			件	234	170	170	170	170
活動指標②									
成果指標①	コンベンション参加人数			人	190,818	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標②									
事業費				千円	46,428	46,428	51,428		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	46,428	46,428	51,428			

【基本事業04-01-01】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
映画・テレビ番組制作会社				平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 ①誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 ②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 ③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市を舞台にした映画や番組が製作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	誘致セールス件数			件	24	20	20	20	20
活動指標②	問い合わせ対応件数			件	108	80	80	80	80
成果指標①	映画・番組撮影件数			件	41	40	40	40	40
成果指標②									
事業費				千円	1,715	1,715	1,715		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,715	1,715	1,715			

【基本事業04-01-01】観光維新ブランド創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 観光資源				本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドを創出します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	ブランディング活動数			件	5	6	10	10	10	
活動指標②										
成果指標①	山口市の観光意欲度			位	266	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	7,874	21,800	22,300			
財源内訳			国支出金		405	6,500	5,815			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源				7,469	15,300	16,485	

【基本事業04-01-01】山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業

事業の概要

(旧：周遊型博覧会観光推進事業)

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 市民及び圏域住民 地域資源				山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）に向け、博覧会全体での取組の基礎となる観光推進事業及びプレ事業を実施します。 ・プロモーション ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・観光素材のマッチングによる新たな魅力の創出 ・プレ事業の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	商品開発数・提供数			件	-	20	20	20		
活動指標②										
成果指標①	(代) 観光客数			人	-	5,300,000	5,300,000	5,300,000		
成果指標②										
事業費				千円		27,900	48,515			
財源内訳			国支出金			12,800	14,200			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
一般財源				15,100	34,315					

【基本事業04-01-01】山口ゆめ回廊博覧会準備事業

事業の概要

(旧：周遊型博覧会準備事業)

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度		担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源				山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）に向けた取組を推進します。また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信を行い、交流人口の拡大による観光地域づくりを推進します。 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会総会の開催 ・地域通訳案内士育成等の実行委員会事業の推進 ・山口市における博覧会事業の開催準備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	体験型プログラムの開発・検討数			数	11	30	50	10	
活動指標②									
成果指標①	観光客数（山口県央連携都市圏域）			人	16,062,410	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
成果指標②									
		事業費		千円	27,062	52,000	102,488		
財源内訳		国支出金			7,734	16,031	42,488		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			19,328	35,969	60,000		

【基本事業04-01-01】山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度		担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 市民				山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）における集客の起爆剤となるような大型イベントの実施に向け、部局間連携による取組を推進します。 また、本市及び圏域における交流人口の拡大を目指し、圏域連携による観光地域づくりを行います。 ・YCAMとの連携事業 ・新山口駅北口周辺を活用した事業 ・博覧会オープニングイベント実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
圏域内外の多くの方が訪れ、本市固有の歴史や文化を最大限に活用したプログラムを実施することにより、本市への来訪機会の増加による交流人口の拡大、滞在時間及び消費の増加の促進を図ります。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	リーディングイベント実施数			回	-	-	2	8	-	
活動指標②										
成果指標①	観光客数（山口県央連携都市圏域全体）			人	-	-	17,000,000	17,000,000	-	
成果指標②										
		事業費		千円			113,300			
財源内訳		国支出金						56,000		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						57,300		

【基本事業04-01-02】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉観光回遊拠点施設				●湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。 ●指定管理者への施設管理委託を行います。 （令和元年度～5年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	営業日数			日	364	366	365	365	365
活動指標②									
成果指標①	入館者数			人	110,216	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標②	足湯利用者数			人	39,144	45,000	45,000	45,000	45,000
事業費				千円	35,615	35,778	38,192		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		63	60	60		
			一般財源	35,552	35,718	38,132			

【基本事業04-01-02】観光交流センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流センター				市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 （令和元年度～3年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	営業日数			日	365	366	365	365	365
活動指標②									
成果指標①	案内所における対応件数			件	25,571	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
事業費				千円	16,470	17,727	17,486		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		200	171	171		
			一般財源	16,270	17,556	17,315			

【基本事業04-01-03】重源の郷管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
重源の郷体験交流公園				●平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験を楽しめる施設です。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●指定管理者への施設管理委託を行います。 （令和2年度～4年度）							
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。				●市の所管となる施設整備を行います。							
●徳地地域内の観光施設への誘客促進に向け、外部人材の活用等による調査研究を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	営業日数			日	306	314	313	313	313		
活動指標②											
成果指標①	施設利用者数			人	14,427	20,000	20,000	20,000	20,000		
成果指標②											
		事業費		千円	32,322	38,254	41,692				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債			29,300	31,300	31,800				
		その他									
		一般財源			3,022	6,954	9,892				

【基本事業04-01-03】観光施設管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部観光交流課、小郡・秋穂徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内観光施設				本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				①観光施設等の維持管理及び保全 ②観光施設等の維持管理委託 ③観光自然公園の維持管理						
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	修繕・改修件数			件	32	30	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	(代) 観光施設についての評価			%	58	60	60	60	60	
成果指標②										
		事業費		千円	155,110	55,978	19,244			
財源内訳		国支出金						1,061		
		県支出金			741	741	741			
		地方債			129,700	26,200				
		その他				7,000				
		一般財源			24,669	22,037	17,442			

【基本事業04-01-03】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	10	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光客 国民宿舎秋穂荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。													
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地								
			維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し													
			指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	営業日数					日	270	361	361	361			
活動指標②													
成果指標①	施設宿泊者数					人	6,875	8,000	8,100	8,200			
成果指標②	施設日帰り客数					人	28,626	34,200	34,800	35,400			
			事業費			千円	64,051	4,110	4,405				
財源内訳			国支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他					63,720	4,110	4,405			
			一般財源				331						

【基本事業04-01-04】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉						県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地								
			維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し													
			指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数					件	16	5	5	5	5		
活動指標②													
成果指標①	湯田温泉宿観光客数					人	919,102	970,000	970,000	970,000	970,000		
成果指標②													
			事業費			千円	2,500	5,500	4,500				
財源内訳			国支出金						1,500	500			
			県支出金										
			地方債										
			その他										
			一般財源				2,500	4,000	4,000				

【基本事業04-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者				重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				〇東アジア・東南アジア地域や欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 〇留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 〇空港利用誘客促進事業の実施					
山口市を訪れやすい環境が整います。インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター一化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数			件	8	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	外国人観光客数			人	113,589	117,000	117,000	117,000	117,000
成果指標②									
事業費					12,217	30,994	31,790		
財源内訳				国支出金	3,258	9,765	11,400		
				県支出金			90		
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,959	21,229	20,300		

【基本事業04-01-04】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光によるまちづくりの担い手				●湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において、回遊促進企画を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●新山口駅観光交流センターにおいて、情報発信企画を実施します。					
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。				●地域の特色を活かした地旅を実施します。					
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地				
				維持・横ばい	中				
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	観光ビジネス創出企画数			件	7	4	4	4	4
活動指標②	観光ビジネス創出企画実施日数			日	14	30	30	30	30
成果指標①	観光ビジネス創出企画参加者数			人	298	400	400	400	400
成果指標②									
事業費					7,000	12,500	9,000		
財源内訳				国支出金	3,500	5,500	4,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	3,500	7,000	4,500		

【基本事業04-01-04】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度	～	年度	担当	交流創造部 観光交流課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客						山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。											
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">これまでの取り組みの評価</td> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td>維持・横ばい</td> <td></td> </tr> </table>											
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地									
	維持・横ばい										
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	観光交流等協定数			件	4	4	4	4	4	4	
活動指標②	交流自治体数			件	10	9	9	9	9	9	
成果指標①	（代）宿泊者数			人	925,598	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000	
成果指標②											
事業費						千円	10,646	14,466	13,483		
財源内訳			国支出金		3,857		2,400	1,500			
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源		6,789		12,066	11,983			

【施策04-02】商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
所	8,924	-	-	維持	維持

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	86,027	-	-	維持	維持

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

◇市内総生産(第一次産業を除く)

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
百万円	665,450	-	-	683,600	701,800

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
04 - 02 - 01 企業立地の促進	一般会計	505,209	一般会計	447,575
	特別会計	379,725	特別会計	1,887,390
04 - 02 - 02 起業の促進	一般会計	22,498	一般会計	17,128
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化	一般会計	1,108,386	一般会計	1,055,591
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造	一般会計	15,233	一般会計	22,163
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 05 ふるさと産品の振興	一般会計	213,202	一般会計	264,002
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 06 中心商店街の活性化	一般会計	45,350	一般会計	50,350
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 07 匠のまちの創出	一般会計	37,251	一般会計	37,251
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,176,711	一般会計	7,458,299
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	3,117,840	一般会計	9,352,359
	特別会計	379,725	特別会計	1,887,390

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇創業支援協議会における産学金官の支援機関の連携を図るとともに、セミナー等の開催や制度融資等の財政支援、クラウドファンディングの活用等により、包括的に起業を促進します。

◇事業承継支援の取組を県央連携都市圏域での事業展開に発展させるとともに、円滑な事業承継が行われるよう、山口市産業交流拠点施設における事業展開を見据えながら、圏域版事業承継プラットフォームの形成による重層的な支援体制の構築を図ります。

◇生産年齢人口の減少を見据える中で、市内企業の生産性向上や経営基盤の強化を図るため、IoTやAI等の先端技術を活用できる人材の育成や、IoT・AI等の先端技術の活用を進める企業の支援を行うことで、先端技術を活用した持続可能な地域経済の発展を図ります。

◇県央連携都市圏域内の経済活性化に向けて、圏域内の企業が連携して、新たな商品やサービス等を共同で開発する取組を支援します。また、産学公の連携による新技術の創出等により、市内の事業活動を活性化させ、新事業・新産業の創出を図ります。

◇本市のふるさと産品の振興を通じた地域経済の活性化と交流人口の増加を目指し、事業者の生産規模や成長段階に応じたふるさと産品の販路拡大や付加価値の向上に向けた支援を行います。また、県央連携都市圏域の市町と連携し、各市町の地場産品を組み合わせたふるさと納税の共通返礼品の造成や各種イベントへの共同出展など広域での取組を進めます。さらには、大内文化特定地域の回遊性と周辺店舗・アトリエへの誘客促進及び産品の認知度向上と消費拡大を図る事業を展開します。

◇中心商店街の空き店舗や空きビルの解消、また、各店舗の魅力向上・情報発信等に取り組み、商店街の安定的な賑わいの創出を図ります。

◇山口市産業交流拠点施設に設置する産業交流スペースにおいて、商工会議所、国や県等の支援機関との連携による複合的で重層的な相談支援体制を構築し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成、多様な人材や産業分野の結節点として、ビジネスに関する交流や連携の促進に努めます。

◇地域未来投資促進法等に基づく、国の支援スキームを活用し、生産性向上や販路拡大といった課題解決に取り組む企業の支援を行い、地域中核企業の成長促進を図ります。

◇新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンにおいて、小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、多目的ホールをはじめ、産業支援機能、更には市民の創造的・文化的な活動に資する機能を導入するなど、エリアの魅力向上につながる施設整備を進めます。

◇鑄銭司第二団地の整備を進めるとともに、民有地の活用や情報関連産業等の誘致についても積極的に取り組みます。また、小郡都市核へ支店・営業所等を開設する事業者に対する支援を行うことで、高次都市機能の集積を図り、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	59	66	76	101
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	2,352	2,473	2,260	2,760
【実行計画事業】 企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業、鑄銭司第二団地整備事業						

04 - 02 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新規起業数	件	129	90	112	140	160
起業相談件数	件	254	170	197	300	400
【実行計画事業】 起業創業支援事業						

04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
商工団体等の会員数	人	3,520	3,441	3,334	維持	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71	58	60	80	90
【実行計画事業】 中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、安心快適住まいの助成事業、経営戦略デザイン事業、事業承継支援事業						

04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	2	2	4	4
【実行計画事業】 産業交流スペース運営準備事業、(新規)地域中核企業成長促進事業、(新規)未来技術活用促進事業、新商品等共同開発支援事業						

04 - 02 - 05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ふるさと製品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	306	221	206	100
卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額	千円	234,989	-	-	282,767	329,924
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業						

04 - 02 - 06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	31,572	30,756	33,700	36,000
山口市中心商店街会員数	人	230	230	223	240	250
空き店舗率	%	12.0	10.2	11.6	10.0	8.0
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業						

04 - 02 - 07 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出 店件数(H20年度からの累計)	件	20	21	24	32	42
伝承施設利用者数	人	59,867	57,542	52,760	62,000	64,000

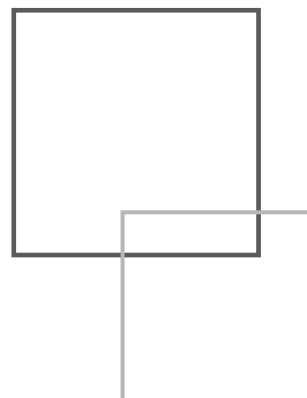
【実行計画事業】

匠のまち創造支援事業、ふるさと伝承総合センター管理運営業務

04 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

産業交流拠点施設整備事業



【基本事業04-02-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業が本市に立地します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	誘致活動回数			回	52	50	50	50	50
活動指標②	立地済企業折衝回数			回	236	150	150	150	150
成果指標①	立地企業数（年間）			社	7	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	121	75	75	75	75
事業費				千円	6,078	6,350	8,512		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		6,078	6,350	8,512		

【基本事業04-02-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金 小郡都市核オフィス立地促進補助金（H30創設） 小郡都市核に新たに支店、営業所等を設置する法人に対する補助（事務所賃借料の1/2、市民の雇用に対する補助）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）			社	24	39	54	56	45
活動指標②									
成果指標①	立地企業数（年間）			社	7	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	121	75	75	75	75
事業費				千円	594,243	474,531	420,498		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		13,479	15,375	8,000		
			地方債						
			その他						
一般財源	580,764	459,156	412,498						

【基本事業04-02-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）						今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした本市独自の誘致活動の取組みを展開します。web広告を活用など効果的なPR活動を推進していきます。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 重点4分野（次世代自動車、次世代住宅、医薬品・医療機器、健康・食品）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
成長産業分野の企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	誘致折衝回数					回	5	20	20	20	20	
活動指標②	アンケート調査を実施する企業数					社	5,092	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	成長産業分野企業の立地企業数					社	1	1	1	1	1	
成果指標②	成長産業分野企業の雇用従業員数					人	60	25	25	25	25	
事業費						千円	6,231	6,476	6,326			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	6,231	6,476	6,326		

【基本事業04-02-01】鋳銭司第二団地整備事業

事業の概要

会計	07	鋳銭司第二団地整備事業特別会計	款	01	鋳銭司第二団地整備事業費	項	01	鋳銭司第二団地整備事業費	目	01	鋳銭司第二団地整備事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 整備場所：鋳銭司地域 整備計画 令和元年度～3年度 実施設計、用地取得、造成工事 令和4年度～ 分譲開始						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	整備に係る業務委託件数					件	1	2	2	2	2	
活動指標②												
成果指標①	産業団地整備に係る進捗率					%	0.2	50	75	85	100	
成果指標②												
事業費						千円	6,807	379,725	1,887,390			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	6,600	376,500	1,886,400		
							その他					
一般財源						207	3,225	990				

【基本事業04-02-02】起業創業支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所				①UJIターン创业者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、山口立志塾、 フォローアップセミナー ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ④起業家支援事業（クラウドファンディング） ・ふるさと納税を活用した寄附型クラウドファンディングを利用した資金調達にて、起業創業予定事業者を支援します。 ⑤創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	新規補助金交付事業者件数		件	2	11	11	11	11	11	
活動指標②	山口市創業支援事業による支援者数		人	400	880	880	880	880	880	
成果指標①	補助金交付事業件数（累計）		件	54	71	82	93	93	93	
成果指標②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数		人	112	78	78	78	78	78	
事業費						3,210		22,498	17,128	本事業は、平成30年度までの起業化支援事業と生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）とビジネス化学習支援事業を統合したものです。
財源内訳		国支出金		千円						
		県支出金								
		地方債								
		その他				190		5,150		
		一般財源		3,020		17,348		14,228		

【基本事業04-02-03】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の中小企業者				【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	制度融資申し込み件数（長期資金）		件	60	97	97	97	97	97	
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）		千円	798,181	891,307	891,307	891,307	891,307	891,307	
成果指標①	制度融資利用件数（長期資金）		件	60	97	97	97	97	97	
成果指標②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）		千円	233,390	485,000	485,000	485,000	485,000	485,000	
事業費						816,069		902,614	849,840	千円
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		808,181		891,312		840,038		
		一般財源		7,888		11,302		9,802		

【基本事業04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉に新規出店を希望する事業者、湯田温泉地域にすでに 出店している事業者				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温 泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内。 補助限度額：50万円。 ※ただし、昼間の営業を行う場合は、補助率：補助対象経 費の1/2以内、補助限度額：150万円。 さらに、指定路線に出店する場合は、補助対象経費の 2/3以内、補助限度額180万円。					
湯田温泉地域への新規出店や店舗改装が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動 指標①	湯田温泉回遊促進事業相談件数			件	3	6	6	6	6
活動 指標②									
成果 指標①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数			件	3	4	4	4	4
成果 指標②									
事業費					5,479	5,600	5,600		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	5,479	5,600	5,600	

【基本事業04-02-03】安心快適住まいる助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が 実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対し て、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の15%（限度額30万円）					
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あ わせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動 指標①	助成件数			件	1,195	1,234	1,234	1,234	
活動 指標②									
成果 指標①	事業実施効果額			億円	15.2	15	15	15	
成果 指標②									
事業費					141,598	154,000	154,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	141,598	154,000	154,000	

【基本事業04-02-03】経営戦略デザイン事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内事業者及び社員				市内中小企業の経営者が、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応していくために、IoTやAI等の活用についての意識啓発を図ります。特に、IoTやAI等の先端技術活用による事業の効率化、省力化の重要性を養い、企業の経営基盤強化、生産性向上等に資する人材育成及び企業支援に向けて、ニーズを把握しながら事業に取組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の中小企業がIoTやAI等の先端技術等を活用して積極的な事業活動を図り、生産性向上や経営基盤強化などによって地域経済が活性化されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	人材育成セミナー等の回数			回	-	4	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	人材育成セミナー等の参加者数（延べ人数）			人	-	80	100	100	100
成果指標②	IoT・AI等先端設備導入資金制度融資を利用した事業所数			社	-	4	4	4	4
事業費				千円		3,522	3,500		
財源内訳			国支出金			1,250	1,750		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,272	1,750			

【基本事業04-02-03】事業承継支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者・小規模事業者				山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、きめ細やかでシームレスな支援を広域的に行っていきます。R1.11に創設した協議会の活動として、セミナー・個別相談などを通じた周知活動や、構成員である支援機関との連携や支援メニューの提供により市内事業者の事業継続につながる取組みを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業承継にかかる相談件数				-	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	事業承継専門家派遣件数				-	10	10	10	10
成果指標②									
事業費				千円		10,000	10,000		
財源内訳			国支出金			5,000	5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,000	5,000			

【基本事業04-02-04】産業交流スペース運営準備事業

事業の概要

(旧：新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業)

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
起業希望者 市内中小企業者				山口市産業交流拠点施設内に設置する産業交流スペースを令和3年4月から供用開始する予定としており、その運営についての準備業務を行います。 交流スペースにおいては、市民や事業者、ビジネスマン、女性など多様な人材が交流し、ビジネスの創出や拡大につながるソフト事業の展開を行います。 また、コワーキングスペースについては、利用者となる地域中核企業やベンチャー企業の育成を行うことができる運営体制とプログラムの検討を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。 起業希望者や中小企業者のほか、学生や女性等の人材育成や交流の場として活用され、様々なビジネス交流やマッチング機会が創出されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	関連セミナー・研修開催回数			回	-	5	10	20	20
活動指標②									
成果指標①	関連セミナー・研修参加者数			人	-	150	300	600	600
成果指標②									
事業費				千円		4,800	12,590		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,800	12,590			

【基本事業04-02-04】地域中核企業成長促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者				①ニーズ調査及びモデル事業 企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施します。 ②山口市経済牽引事業促進協議会の開催 地域未来牽引企業・情報通信業企業・行政機関・研究機関等による情報や意見交換等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した地域中核企業の成長促進が図られています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	モデル事業の実施件数			件	-	-	1	1	2
活動指標②	協議会の開催回数			回	-	-	1	1	2
成果指標①	地域中核企業のモデル的な取組の実施件数			件	-	-	1	1	2
成果指標②									
事業費				千円			1,488		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,488			

【基本事業04-02-04】未来技術活用促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者				①山口市先端技術導入新商品・新サービス開発支援補助事業 市内企業が圏域内企業や県内外企業と連携して取り組む先端技術（5G、IoT、AI、XR、ロボット等）を活用した新商品及び新サービスの開発、実証実験による生産性向上や販路開拓に対する取組を支援します。 ②セミナーの実施 先端技術の活用について、先進事例の紹介や支援施策の紹介等を行うセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
未来技術を活用した市内企業の成長が促進され、地域経済の活性化が図られています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	-	-	3	3	3
活動指標②	セミナーの開催回数			回	-	-	1	1	1
成果指標①	補助金交付件数			件	-	-	3	3	3
成果指標②	セミナーの参加者数			人	-	-	50	50	50
事業費				千円			5,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			5,000			

【基本事業04-02-04】新商品等共同開発支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内事業者				①共同開発支援補助金 産学公連携や山口県央連携都市圏域内企業間連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助します。 ②共同開発促進セミナーの開催 ③中小企業成長支援補助金					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内企業が、他の企業や大学等と共同で新商品や新サービス等の研究開発を行うことで、より精度が高く、新規性に優れた開発が可能になります。 新事業創出に取組む市内企業が増加し、経営基盤が強化されるとともに、圏域内経済の活性化や一体感の醸成が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	共同開発促進セミナー参加者数			件	29	40	40	40	40
活動指標②	専門家派遣利用件数			件	17	20	20	20	20
成果指標①	共同開発支援補助金件数			件	2	6	1	1	1
成果指標②	中小企業成長支援補助金件数			件	4	7	7	7	7
事業費				千円	4,211	4,433	3,085		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			4,211	4,433	3,085	

【基本事業04-02-05】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市外在住者、市内事業所				<p>■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 山口県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやパンフレット・WEB・メディア等による情報発信等を行います。</p> <p>■ふるさと産品販路拡大営業事業 産品の付加価値を高めブランド力を高めると同時に、事業者の生産規模や成長段階に応じた支援を行います。 また、伝統工芸産業の課題解決に向けた産学公連携や、産品の情報発信機能の充実を図ります。 さらに、県・県央連携都市圏域等と連携した販路開拓やPR事業に取組めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	25	13	15	17	19
活動指標②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数			社		100	110	120	130
成果指標①	ふるさと納税の寄附件数			件	387	13,000	16,700	18,400	20,000
成果指標②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額			千円	394,741	120,000	150,000	165,000	180,000
事業費					232,039	213,202	264,002		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	31	50	50		
				一般財源	232,008	213,152	263,952		

【基本事業04-02-06】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 榊街づくり山口				<p>【事業内容】</p> <p>①商店街通行量調査を実施します。 ②タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	4	4	4	4	
活動指標②									
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	47,733	58,000	58,000	58,000	
成果指標②									
事業費					14,610	12,650	12,650		
財源内訳				国支出金	748				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	13,862	12,650	12,650		

【基本事業04-02-06】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 (2階以上の場合は100万円) 事務所賃貸料の1/2（上限60万円）を1年間 ※①②について若者の場合は30万円加算					
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数			件	7	6	6	6	
活動指標②									
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	7	6	6	6	
成果指標②	空き店舗率			%	11.6	10.2	10.2	10.2	
事業費					9,923	10,500	14,500		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	9,923	10,500	14,500		

【基本事業04-02-06】人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 2 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口商工会議所				【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 ②民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 ③中心商店街の魅力を効果的に発信します。 ④経営基盤の強化による生産性の向上を図るため、セミナーやワークショップを開催します。 ⑤ICT利活用により中心商店街の新たな可能性を創出します。 ⑥不動産オーナーが所有する中心商店街にある空き店舗等のリノベーションや住居・店舗部分の分離等に係る改装費に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	-	4	4	-	-
活動指標②									
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	-	58,000	58,000	-	-
成果指標②									
事業費					18,250	19,250			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	9,125	9,625			

【基本事業04-02-07】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。				<ul style="list-style-type: none"> ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3以内（補助限度額200万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2以内（補助限度額150万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3以内（補助限度額100万円） 			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業相談件数	件	3	10	10	10	
活動指標②							
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	3	2	2	2	
成果指標②							
事業費			3,312	2,100	2,100		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,312	2,100	2,100	

【基本事業04-02-07】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

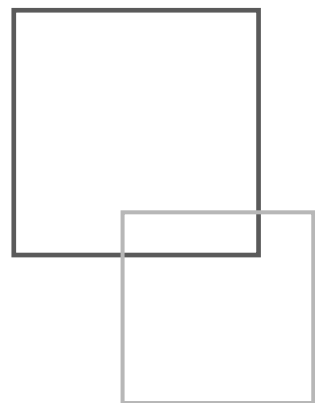
会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				指定管理者：(NPO法人)山口まちづくりセンター（R1～R5）			
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。また、伝統産業の後継者が育成されます。				【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講座実施数	回	16	17	17	17	17
活動指標②	自主事業数	回	26	25	26	26	26
成果指標①	施設利用者数	人	31,573	34,110	34,110	34,110	34,110
成果指標②	施設稼働率	%	40.2	40.1	40.2	40.2	40.2
事業費			35,854	35,151	35,151		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	500			
			その他				
			一般財源	35,354	35,151	35,151	

【基本事業04-02-99】産業交流拠点施設整備事業

事業の概要

(旧：新山口駅北地区拠点施設整備事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	10	ターミナルパーク整備費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度			担当	経済産業部 新山口駅拠点施設整備推進室
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区重点エリア						小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的・文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
拠点施設が様々な活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて、一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業の進捗率（実施事業費／総事業費）					%	19	38	100	-	-
活動指標②											
成果指標①	公共施設の整備件数					件	0	0	1	-	-
成果指標②	民間施設の整備件数					件	0	0	1	-	-
事業費						千円	1,379,429	1,108,755	7,457,706		
財源内訳					国支出金		77,000	123,750	787,070		
					県支出金						
					地方債		1,098,500	642,900	4,962,200		
					その他		50,000	313,605	1,639,983		
					一般財源		153,929	28,500	68,453		



【施策04－03】農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積(ほ場整備面積)

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ha	4,069.1	4,069.1	4,069.1	4,209.6	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に区画整理を行い、一時利用地指定がされた面積です。

◇森林施業面積

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ha	903.6	903.6	391.2	1,000	1,100

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
森林経営計画が認定された森林が対象になります。

◇農畜産物の販売額

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
百万円	5,394	5,562	5,608	5,544	5,664

農業所得の向上を目指し、市内農業経営状況の参考となる市内産農畜産物の販売額を指標とするものです。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
04 - 03 - 01 農林業における経営安定化	一般会計	87,555	一般会計	64,557
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成	一般会計	360,402	一般会計	327,482
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全	一般会計	1,272,907	一般会計	1,302,233
	特別会計	46,488	特別会計	37,030
04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり	一般会計	107,900	一般会計	168,541
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	82,129	一般会計	118,728
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,910,893	一般会計	1,981,541
	特別会計	46,488	特別会計	37,030

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇新規就農・就業者の確保は、農村地域の人口定住につながるものであり、県やJA、法人等の関係機関と連携を図りながら進めていく必要があります。特に若者が農業に興味や関心を持てるよう、農業体験や就農相談会等において、本市の農業を積極的にPRすることにより、新たな担い手を確保するとともに、本市独自の家賃補助の実施等により新規就農の支援を図ります。

◇6次産業化の支援や「地域内流通システム」の構築、また販路のある経営作物に取り組むこと等により、農業者自らが「もうかる農業」を実践する意識改革を図るとともに、もうかる農業が実践されることにより、高い競争力を持つ強い農業経営体の育成や確立、また後継者の育成につなげ、将来に渡って持続可能な農業の実現を図ります。

◇畜産振興については、畜産農家の高齢化や担い手不足等により、飼養戸数や飼養頭羽数は減少傾向にあります。特に肉用牛経営においては子牛価格や飼料価格の高騰により厳しい状況にあることから、労働力の省力化や生産性の向上をはじめ、経営体質改善、生産物のブランド化等による収益性の向上を図るための支援とあわせ、新たな担い手の確保に向けた取組を進めます。

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇「森林経営管理制度」の導入に伴い、経営や管理が適切に行われていない森林を本市が仲介役となり森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつないで林業経営の集積・集約化を行うとともに、本市自ら適切な管理を行い、多面的機能の維持・増進を図ります。

◇森林施業の実施には、その中核を担う林業事業体の体制強化、スキルアップが求められることから、森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、私有林の整備に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。

◇有害鳥獣による対策を担う本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、捕獲体制の強化が課題となっています。有害鳥獣被害に迅速に対応するため、猟友会などの民間隊員を非常勤職員として、平成28年度に設置した「鳥獣被害対策実施隊」の実施隊員の確保や各種奨励制度等を活用し、被害防止に取り組めます。

◇ほ場整備は、関連事業の取組状況によって経費に対する助成があることから、新規採択要望地区が増加する一方、国の予算が年度事業額を下回っており、事業実施地区における事業期間の延伸が生じています。早期の事業完了及び効果の発現を図るために、国に対する予算要望の実施とともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化に取り組む地区を対象として推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 農林業における経営安定化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	130.8	133.3	146	156
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,597	2,658	2,970	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532	374,511	352,761	390,000	400,000
6次産業化・農商工連携取り組み件数	件	10	12	16	15	20
木材の素材生産量	m3	31,429	31,429	45,751	43,000	50,000
【実行計画事業】 園芸作物振興事業、6次産業化推進事業、中山間地域野菜増産モデル事業、特用林産物関係事業						

04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
認定農業者数	経営体	262	262	263	288	314
新規就農者・就業者数	人	14	-	15	16	18
農地所有適格法人数	法人	86	88	90	89	93
担い手への農地集積率	%	36.3	36.8	36.9	43.0	50.0
林業作業従事者数	人	67	67	61	75	85
【実行計画事業】 新規就農者支援事業、集落営農促進事業、農地集積・集約化活動事業、もうかる農業創生事業、おいでませ農の担い手確保事業、新規就農者技術習得施設運営事業、畜産農家支援事業、特用林産物担い手育成支援事業						

04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,406	3,095	3,000	3,250
耕作放棄地の面積	ha	416	416	441	400	380
人工林の間伐面積	ha	872	872	344.18	950	1,000
人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.09	7.00	10.00

【実行計画事業】

遊休農地等調査指導事業、有害鳥獣捕獲促進事業、中山間地域等直接支払事業、団体営土地改良補助事業、単市土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、徳地島地地区ほ場整備調査事業、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業、造林等補助事業、森林境界明確化促進事業、森林経営管理事業、特別林野管理事業

04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
都市農村交流の人口	千人	1,946	1,892	1,985	1,956	1,966
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	68.5	71.0	67.0	70.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	90	93	95	100

【実行計画事業】

道の駅きらら あじす管理運営業務、高齢者若者活性化センター管理運営業務、道の駅長門峡管理運営業務、森林公園管理業務、森林セラピー推進事業

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

優良農地確保促進事業、林業振興事務、小規模治山事業

【基本事業04-03-01】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合等 補助対象となる園芸作物 				<ul style="list-style-type: none"> 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行います。 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 対象作物の栽培面積が拡大しています。 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金額			千円	18,139	30,200	39,000	39,000	39,000
活動指標②									
成果指標①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	227	680	680	680	680
成果指標②									
		事業費		千円	18,801	30,600	39,416		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			7,214	13,100	17,000		
		地方債							
		その他							
		一般財源		11,587	17,500	22,416			

【基本事業04-03-01】6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 山口市在住の第一次産業者 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 農業協同組合等 				6次産業化農商工連携推進に向けた補助事業の充実に加え市内（第一次・第二次）産業者・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取り組みを推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業者の収入が増加しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業年度内の相談件数			件	4	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	事業年度内の補助件数			件	16	18	21	24	27
成果指標②	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額			千円	12,969	18,000	20,000	22,000	24,000
		事業費		千円	6,168	6,649	5,024		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,168	6,649	5,024			

【基本事業04-03-01】中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	阿東総合支所 農林課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者				【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催します。 ・野菜集荷体制実証について委託します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	野菜管理システムによる出荷者数			人	-	30	50	70			
活動指標②	野菜の販売金額			千円	-	14,000	14,500	15,000			
成果指標①	地域内の道の駅への野菜売上個数			個	-	93,000	96,000	100,000			
成果指標②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数			人	-	76,000	77,000	78,000			
事業費				千円		621	3,432				
財源内訳			国支出金					1,666			
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				621		1,766		

【基本事業04-03-01】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	特用林産物関係事業補助金額			千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標②	補助金交付件数			件	1	2	2	2	2
成果指標①	特用林産物の生産量			トン	60.4	50	70	80	80
成果指標②									
事業費				千円	800	1,100	1,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		400	700	700		
			地方債						
			その他						
一般財源	400	400	400						

【基本事業04-03-02】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				①研修支援として12.5万円/月を助成します。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 ③50歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円を支給します ④法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成します。 ⑤新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 ⑥新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成します。 ⑦認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	37	38	38	38	38
活動指標②									
成果指標①	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	46	54	59	64	69
成果指標②									
事業費					35,671	49,820	47,989		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	28,080	34,025	32,788		
				地方債					
				その他					
				一般財源	7,591	15,795	15,201		

【基本事業04-03-02】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）				○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援 <担い手組織新規取組支援事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <農作業受託組織支援事業> 補助率は4/10以内で限度額は100万円です。 <中核経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 <新規就業者等産地拡大促進事業> 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 <集落営農法人連合体育成事業> 補助率は1/3以内です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該事業の補助件数			件	15	25	25	25	25
活動指標②									
成果指標①	農地所有適格法人数			経営体	29	88	89	89	89
成果指標②									
事業費					43,057	74,790	76,967		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	29,503	60,090	60,267		
				地方債					
				その他					
				一般財源	13,554	14,700	16,700		

【基本事業04-03-02】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林政策課、秋穂阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等				集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域や農家に対して各種農地集積協力を交付します。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 地域集積協力金						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数			件	120	70	20	20	20	
活動指標②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積			ha	170	200	150	150	150	
成果指標①	利用権設定により集積した農地面積			ha	58	230	50	50	50	
成果指標②	遊休農地の面積			ha	1,346	1,135	1,200	1,200	1,200	
事業費				千円	10,138	23,599	33,812			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	8,937	22,132	31,880		
					地方債					
					その他	1,201	1,300	1,310		
				一般財源		167	622			

【基本事業04-03-02】もうかる農業創生事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林政策課 徳地総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				地域における担い手の育成・明確化することで施策の集中化・重点化を図り、効率的かつ安定的な農業構造を確立します。 ・やまぐち健康野菜創出のための調査研究 ・競争力と経営感覚をもった次世代農業経営者の育成 ・地域内流通システムの構築 ・山口ゆめ回廊プレ博覧会関連事業の実施 ・特産品づくりのための産地拡大に対する補助 ・作物の販路拡大に対する補助						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講演会等開催回数			回	6	4	4	4	4	
活動指標②	経営改善に向けたアドバイス件数			件	109	10	10	10	10	
成果指標①	講演会等参加者数			人	182	240	240	240	240	
成果指標②	経営改善に取り組んだ農業法人数			法人	70	5	5	5	5	
事業費				千円	11,385	14,270	12,174			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	65				
				一般財源	11,320	14,270	12,174			

【基本事業04-03-02】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業に興味・関心のある者 市内の農地所有適格法人等				農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業に興味・関心のある者と市内農業法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体			経営体	32	30	35	35	35
活動指標②									
成果指標①	おためし農業体験の参加者数			人	10	10	10	10	10
成果指標②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数			人	1	2	2	2	2
事業費					188	460	460		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		188	460	460	

【基本事業04-03-02】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者				当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行います。 【施設概要】 敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	指導した新規就農希望者数			人	0	3	2	2	2	
活動指標②	施設管理運営業務委託料			千円	6,217	6,275	6,333	6,333	6,333	
成果指標①	新規就農者数			人	2	7	5	5	5	
成果指標②										
事業費					6,953	7,230	7,230			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債		6,200	5,700	5,600		
				その他		160	360	360		
				一般財源		593	1,170	1,270		

【基本事業04-03-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部農林政策課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・畜産農家 ・畜産物				畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図ります。 ①地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入支援 ・あとう和牛地域一貫体制確立事業 ・市内産和牛地域一貫体制確立事業 ②阿東地域の優良雌牛確保と人工授精による子牛生産支援 ・あとう和牛確立増頭対策事業 ・あとう和牛優良子牛生産促進事業 ③花粉交配用蜜蜂の飼養に対する支援 ・うるおいみつばちブンブン事業 ④肉用牛経営農家の飼養規模拡大のための施設整備支援 ・資源循環型肉用牛経営育成事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額			千円	375	400	400	400	400	
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額			千円	33,277	32,721	31,907	31,907	31,907	
成果指標①	蜜蜂飼養群数			群	725	755	725	725	725	
成果指標②	肉用牛飼養頭数			頭	2,254	2,215	2,300	2,310	2,320	
事業費				千円	32,883	33,190	33,190			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	979	407	407		
					地方債	900				
					その他					
				一般財源	31,004	32,783	32,783			

【基本事業04-03-02】特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	令和 9 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者				研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。 ①生産者の意識の醸成を行います。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施します。 ③研修生の育成により椎茸生産量を拡大します。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格を安定させます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	原木供給量			m3	113.47	200	210	220	230	
活動指標②										
成果指標①	乾しいたけ生産量			t	3.3	2.3	2.4	2.5	2.6	
成果指標②										
事業費				千円	300	2,045	1,525			
財源内訳					国支出金					
					県支出金		1,550			
					地方債					
					その他					
				一般財源	300	495	1,525			

【基本事業04-03-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みます。 また、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	207	194	187	177	167	
活動指標②	農用地区域にあるA分類農地の面積			ha	124	115	112	106	100	
成果指標①	荒廃化が解消された農地面積			ha	15	10	10	10	10	
成果指標②	耕作が再開された農地面積			ha	2	3	3	3	3	
事業費										
財源内訳				国支出金	276	205	167			
				県支出金	195					
				地方債						
				その他						
				一般財源	81	205	167			

【基本事業04-03-03】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者				◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 ◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	17,118	18,686	18,686	18,686	18,686	
活動指標②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額			千円	195	1,037	479	479	479	
成果指標①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	333	377	377	377	377	
成果指標②	イノシシの捕獲数			頭	2,949	2,100	2,100	2,100	2,100	
事業費										
財源内訳				国支出金	19,796	23,491	22,847			
				県支出金	463					
				地方債						
				その他						
				一般財源	19,333	23,491	22,847			

【基本事業04-03-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域：地域振興立法で指定された地域にあつて、傾斜がある等の基準を満たす農用地 対象者：国の定める要領に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等				●事務事業の内容 農業生産条件の不利な中山間地域等で、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための事業計画を策定し、それをもとに締結した協定に従って行う農業生産活動に必要な経費について交付金を交付します。 ●やり方、手順 ①活動希望者は、対象農用地面積に応じて、5年間農業生産活動等を継続する事業計画を策定し、集落協定を集落等を単位とする協定を締結します。 ②活動希望者は、締結した協定の認定を本市申請します。 ③市は、提出された計画内容を審査し認定します。 ④市は、要綱に基づき交付金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理する活動が行われ、耕作放棄地の発生を抑制され、多面的機能が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,220	2,219	2,222	2,222	2,222
活動指標②	補助金交付協定数			協定	102	102	103	103	103
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100
事業費					242,936	243,186	247,020		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	180,567	180,569	184,921		
				地方債					
				その他					
				一般財源	62,369	62,617	62,099		

【基本事業04-03-03】団体営土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区				山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地改良事業が計画的に推進できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助金交付額			千円	3,910	118,000	4,300	14,150	
活動指標②	補助金交付件数			件	2	7	3	10	
成果指標①	完了事業数			件	2	7	3	10	
成果指標②									
事業費					3,910	121,000	4,300		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		110,500			
				地方債					
				その他					
				一般財源	3,910	10,500	4,300		

【基本事業04-03-03】単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				補助率						
農地や農業用施設が整備され、営農環境が改善されます。				かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75%						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	補助金交付件数			件	10	22	20	20	20	
活動指標②										
成果指標①	営農環境改善農地面積			ha	526.62	180	250	250	250	
成果指標②										
事業費				千円	8,652	14,435	14,435			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				8,652	14,435	14,435				

【基本事業04-03-03】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)						
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	農地維持支払に取り組む組織数			組織	37	39	37	37	37	
活動指標②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数			組織	25	25	25	25	25	
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合 (認定事業計画達成率)			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	394,628	424,370	413,337			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	296,480	318,827	310,553		
					地方債					
					その他					
一般財源				98,148	105,543	102,784				

【基本事業04-03-03】徳地島地地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地島地地区の対象農業者 徳地島地地区に位置する対象農用地				徳地島地上地区において、土地改良事業実施に伴う法手続きに必要となる調査並びに資料作成を行います。 法定外公共物並びに公共用地の位置と数量を調査します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、徳地島地地区の農用地が継続的に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	農地等の現況調査面積			ha	-	-	25	-	-
活動指標②									
成果指標①	地形図作成業務			件	-	-	-	-	-
成果指標②	公共用地編入業務			件	-	-	1	-	-
事業費				千円			2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			2,000			

【基本事業04-03-03】嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地				●嘉川佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成します。 ○佐山北第一地区 調査：公共用地編入に掛かる資料作成 ○佐山北第二地区 調査：農用地等集団化					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農用地が継続的に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業地区数			地区	5	-	5	5	5
活動指標②	農地等の現況調査済面積			ha	45.8	-	75.8	105.8	135.8
成果指標①	地形図作成業務			地区	1	-	1	1	1
成果指標②	公共用地編入業務			地区	1	-	1	1	1
事業費				千円	17,050		22,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		7,250		10,027		
			地方債						
			その他						
			一般財源	9,800		12,673			

【基本事業04-03-03】造林等補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林政策課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者 森林施業が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内 ・国・県補助対象事業（主伐・再造林一貫作業） 補助対象経費から県補助金を除いた額から103千円/haを除いた額					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）		人	363	500	500	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	造林事業等実施面積		ha	172	300	300	300	300	300
成果指標②									
		事業費			8,359	18,000	11,335		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			8,359	18,000	11,335		

【基本事業04-03-03】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ ※令和2年度 予定 対象地：徳地地域（野谷） 面積：300ha					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	明確化調査済面積（単年）		ha	206.18	200	300	300	300	300
活動指標②									
成果指標①	森林経営計画認定面積		ha	15,934	24,600	16,200	16,500	16,800	16,800
成果指標②									
		事業費			3,159	3,577	3,616		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			1,200	1,800	1,800		
		地方債							
		その他			1,114	1,040	1,079		
		一般財源			845	737	737		

【基本事業04-03-03】森林経営管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者 林業経営者 民有林野				経営や管理が行われていない森林を対象に森林所有者の意向を確認します。 ・森林所有者から経営や管理の委託の申し出等があった森林については、経営管理集積計画を定め、市に経営管理権を設定します。経営管理権を設定した森林について、 ・林業経営に適した森林は、経営管理実施権配分計画を定め、林業経営者に再委託します。 ・再委託しない森林は、市が経営管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	経営管理権集積計画面積			ha	-	800	800	800	800
活動指標②									
成果指標①	経営管理実施権配分計画面積			ha	-	0	400	400	400
成果指標②									
事業費					46,800	68,567			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		46,800	68,567		

【基本事業04-03-03】特別林野管理事業

事業の概要

会計	11 特別林野特別会計	款	01 特別林野費	項	01 仁保特別林野費	目	01 仁保特別林野費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別林野のうち直営林野				旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林が健全な状態で保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	山林作業従事延べ人数			人	81	100	100	100	100
活動指標②	林野委員会開催回数			回	7	14	14	14	14
成果指標①	報告される不具合に対する対応率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					9,108	46,488	37,030		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		9,108	46,488	37,030	
				一般財源					

【基本事業04-03-04】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者				【施設概要】道の駅「きらら あじす」 ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委託し指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <令和2年度> ・令和元年度に策定した『道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画』に基づき、各種事業を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	イベント開催回数			回	9	7	7	7	7
活動指標②	施設の修繕件数			件	10	9	9	9	9
成果指標①	農産物販売額			千円	95,060	106,000	106,500	107,000	107,500
成果指標②	利用者数			人	700,338	640,000	646,000	656,000	676,000
事業費					7,303	8,657	34,526		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	1,100				
				その他		500	789		
				一般財源	6,203	8,157	33,737		

【基本事業04-03-04】高齢者若者活性化センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者				【施設概要】高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営業務を委任し、指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行います。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	イベント開催・参加回数			回	16	10	10	10	10
活動指標②	施設の修繕件数			件	4	4	4	4	4
成果指標①	特産品販売額			千円	71,797	70,000	70,000	70,000	70,000
成果指標②	利用者数			人	185,634	190,000	190,000	190,000	190,000
事業費					2,319	7,539	32,539		
財源内訳				国支出金			15,000		
				県支出金					
				地方債	2,300	6,900	17,000		
				その他					
				一般財源	19	639	539		

【基本事業04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <令和2年度> リニューアルオープン一周年イベント等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	イベント開催回数			回	1	6	6	6	6
活動指標②	施設の修繕件数			件	13	2	2	2	2
成果指標①	農産物販売額			千円	173,007	245,000	290,000	297,000	300,000
成果指標②	利用者数			人	269,750	270,000	275,000	280,000	285,000
事業費					317,366	29,497	30,873		
財源内訳				国支出金			1,000		
				県支出金					
				地方債	290,100	14,300	15,900		
				その他	7,077	10,978	10,489		
				一般財源	20,189	4,219	3,484		

【基本事業04-03-04】森林公園管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林整備課 小郡総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行います。 維持管理の概要 （おとどい山森林公園）面積：3.0ha下刈、植栽手入れ （犬鳴森林公園）面積：0.7ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.2ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、剪定等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	維持管理作業実施面積			ha	4.55	4.6	4.6	4.6	4.6	
活動指標②										
成果指標①	維持管理実施率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②	森林公園維持管理上の不具合等による事故トラブル件数			件	0					
事業費					4,896	15,310	21,359			
財源内訳				国支出金						
				県支出金			10,000	10,000		
				地方債						
				その他						
				一般財源	4,896	5,310	11,359			

【基本事業04-03-04】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等				森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	森林セラピー体験イベントの開催数		回	15	15	15	15	15
活動指標②								
成果指標①	森林セラピー体験者数		人	3,577	2,400	3,700	3,800	4,000
成果指標②	森林セラピー体験満足度		%	96	80	97	97	97
		事業費		18,021	6,422	6,512		
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金		9,817				
		地方債		5,600	3,900	5,000		
		その他		27	120	120		
		一般財源		2,577	2,402	1,392		

【基本事業04-03-99】優良農地確保促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者				農業施策を重点的に実施すべき地域を定め、維持保全を図るとともに、その地域の農業上の整備に必要な施策を計画的に推進します。概ね5年ごとに基礎調査を実施し、既存計画が地域の実情に適応しているか検証し、計画の変更が必要と判断される場合は、計画の見直しを行います。期間を定め、市民等からの申出を受けて、農用地利用計画の随時変更の参考とします。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	農用地区域変更の申出受付回数		回	3	3	3	3	3
活動指標②								
成果指標①	農業振興地域農用地区域面積		ha	7,857	7,851	7,857	7,857	7,857
成果指標②								
		事業費		2,212	6,753	8,093		
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,212	6,753	8,093		

【基本事業04-03-99】林業振興事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
林業関係機関、団体、森林所有者等						<p>・森林環境が適正に保全されるよう関係機関や団体の育成等を支援し、森林の巡視及び指導を行います。</p> <p>・徳地複合型拠点施設及び市本庁舎への活用に向け、令和元年度に国から購入した滑松の製材・乾燥を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
関係機関や団体と連携して、森林環境を適正に保全していきます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	山口中央森林組合指導事業補助金額				千円	70	70	70	70	70	
活動指標②	林業振興会補助金額				千円	70	70	70	70	70	
成果指標①	(代) 山口中央森林組合指導事業補助金額				千円	70	70	70	70	70	
成果指標②	(代) 林業振興会補助金額				千円	70	70	70	70	70	
事業費						千円	6,384	7,696	7,971		
財源内訳				国支出金							
				県支出金	4,882		3,400	3,800			
				地方債							
				その他	493		515	436			
				一般財源	1,009	3,781	3,735				

【基本事業04-03-99】小規模治山事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山林所有者 山林隣接住民						<p>崩壊した小規模な山地の復旧工事を実施します。</p> <p>・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 個人又は自治会を事業主体とする小規模な山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。 県営治山事業に伴う補完工事を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	復旧工事件数				件	6	6	6	6	6	
活動指標②											
成果指標①	崩壊したがけ地の整備率				%	100	100	100	100	100	
成果指標②											
事業費						千円	4,885	11,000	11,000		
財源内訳				国支出金							
				県支出金			3,000	3,000			
				地方債							
				その他			1,500	1,500			
				一般財源	4,885	6,500	6,500				

【施策04－04】水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
万円	152	152	165	155	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	71,867	一般会計	49,859
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 02 漁業経営の安定化	一般会計	6,864	一般会計	5,318
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	14,558	一般会計	9,813
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,948	一般会計	1,962
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	95,237	一般会計	66,952
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援や、県事業によるキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした漁場整備に継続して取り組むことにより、漁業生産量の向上を図ります。また、天然車えびの生産量の増加に向けた取組を支援します。

◇本市の漁業従事者数は、高齢化の進行や後継者不足から減少が続いており、新規就業者の確保に向け、収入の限られる長期漁業研修期間から経営基盤の不安定な就業後の一定の期間において、漁船の購入に対する支援や本市独自の家賃補助等の一体的支援を継続することにより、長期漁業研修生の市内県漁協への受け入れの促進と就業後の市内定着を図ります。

◇魚介類の年間消費量が減少を続ける中、魚の調理方法を学び、魚食の機会を創出することで、魚食普及と市内消費につなげていく必要があり、魚食普及講座等の開催や学校給食への食材の提供等について、地域や学校と連携を図りながら取り組みます。

◇海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用し、車えびやモクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくりの支援や、その魅力をアピールするための普及啓発に取り組みます。また、ハモ、ボラ、コチなどをミニ子化し、付加価値を付けて販売することにより、漁業者の所得の向上を図っていきます。そのためのマーケット開拓、スーパーなどとのマッチングも支援します。

海洋資源を活用した地引網体験や底引き漁船の遊覧体験を支援することにより、観光漁業利用者や交流人口の増加を目指します。

◇秋穂地域において、水産資源の流通拡大を視野に、養殖車えび「あいおえび」のブランド化を推進するとともに、交流の核となる拠点施設の整備や水産資源の新たな流通・販売ルートの確立等について検討することで、水産資源を生かした交流のまちづくりを進めていきます。

◇漁港施設等の公共財について、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進めることにより、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.35	2.50	2.90	3.20

【実行計画事業】

水産多面的機能発揮対策事業、水産物供給基盤整備事業、漁港施設機能保全事業

04 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	5	5	9	15

【実行計画事業】

新規漁業就業者支援事業

04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光漁業利用者数	人	52	0	0	100	200

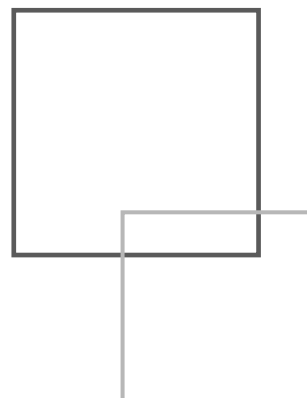
【実行計画事業】

水産業振興・海洋資源活用事業、海洋資源活用調査事業

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

魚食普及推進事業



【基本事業04-04-01】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 2 年度		担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体				国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源の確保が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	取組団体の活動面積			ha	15	15	15	-	
活動指標②									
成果指標①	活動流域の年間漁獲量			t	5.04	4.80	4.95	-	
成果指標②									
事業費				千円	640	640	540		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		362	360	270		
			地方債						
			その他						
			一般財源	278	280	270			

【基本事業04-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 9 年度		担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合				○本市の新たな特産品づくりとして、モクズガニを使った新商品開発（製造）が進んでおり、PRに対する支援を引き続き行います。 ○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。 ○荷さばき所販売促進整備事業を新設し、共同出荷車両の購入補助を行い販売体制を支援していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数			匹	35,500	28,000	28,000	28,000	
活動指標②									
成果指標①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量			t	5.2	3.14	3.16	3.18	
成果指標②									
事業費				千円	7,258	1,158	3,460		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		400	900	1,800		
			その他						
			一般財源	6,858	258	1,660			

【基本事業04-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者				漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。 令和2年度は、山口漁港の泊地・航路浚渫を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度の機能保全工事実施箇所数			箇所	3	2	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	機能保全工事完了箇所数			箇所	3	2	1	1	1
成果指標②									
事業費				千円	30,228	60,000	30,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		15,114	30,000	15,000		
			地方債		3,000	13,500			
			その他						
			一般財源	12,114	16,500	15,000			

【基本事業04-04-02】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者				○新規漁業就業者定着支援事業 県の制度による長期漁業研修を実施する市内県漁協に対し、県と連携して研修経費の一部を助成します。 ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。 ○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数			人	0	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	新規漁業就業者数			人	0	2	1	1	1
成果指標②									
事業費				千円	3,798	6,793	5,238		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		1,000	1,000			
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,798	5,793	5,238			

【基本事業04-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体				水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業や、漁業者の所得向上を目的とした新たなイベントに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、交流人口の増加及び漁業者の所得向上につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	実施団体に対する助成総額			千円	2,841	3,145	3,145	3,145	3,145
活動指標②	実施団体による水産動植物の種苗放流数			千匹	699	485	485	485	485
成果指標①	年間漁獲量			t	207	207.0	213.0	217.0	217.0
成果指標②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数			回	0	1	3	3	3
事業費				千円	3,815	5,196	4,813		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		71	33	33		
			一般財源		3,744	5,163	4,780		

【基本事業04-04-03】海洋資源活用調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	秋穂総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間事業者、地域住民、一般市民				秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプト「地域資源の磨き上げと流通拡大」を実現するために、令和元年度に策定する海洋資源活用に係る基本構想に基づき、（想定される）海洋交流拠点づくりや道の駅あいおの拡充、地域資源流通システム構築事業等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
海洋資源活用に関する基本構想に基づき事業を実施していくことで、生産者の経営の安定化と事業革新が進み、地域経済に潤いと賑わいが生み出されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	調査委託金額			千円	-	9,362	5,000	28,000	273,000
活動指標②	調査検討委員数			人	-	9	9	-	-
成果指標①	基本構想策定数			個	-	1	-	-	-
成果指標②	調査検討項目数			個	-	5	5	-	-
事業費				千円		9,362	5,000		
財源内訳			国支出金			4,240			
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		5,122	5,000						

【基本事業04-04-99】魚食普及推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
魚食普及講座及び企画講座の参加者、市内小中学生						<p>○若い世代を中心とした、魚のさばき方を含む魚食普及講座(料理教室)を、市内産水産物等を使って実施します。また、親子料理教室や男性料理教室についても実施します。</p> <p>○市内の学校給食に対し、市内産水産物を食材として供給します。</p> <p>○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内産水産物の消費量が増えることにより、漁業生産量の向上につながります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	魚食普及講座の開催回数					回	17	22	23	23	23
活動指標②	学校給食への地元産水産物供給量					kg	729	480.0	480.0	480.0	480.0
成果指標①	魚食普及講座参加者総数					人	286	210	210	210	210
成果指標②	地元産水産物を使った給食数					食	17,266	12,300	12,300	12,300	12,300
事業費							1,589	1,948	1,962		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,589	1,948	1,962	

【施策04－05】就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	44.5	44.5	45.7	50.0	55.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

◇ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
倍	1.31	1.56	1.79	維持	維持

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

◇市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	38.5	36.9	37.4	維持	維持

市内の大学生(4年制大学と短期大学の合計)の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実	一般会計	56,129	一般会計	55,789
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 05 - 02 就業の促進	一般会計	45,860	一般会計	64,825
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6	一般会計	6
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	101,995	一般会計	120,620
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇中高生を対象とした職業理解や職業体験の集合型企業フェアを開催するとともに、県内外の大学生向けにSNSやWebを活用した市内企業の周知や情報発信を支援することで、次代を担う若者の地元就職を促進します。

◇市内企業の情報発信を行うポータルサイトを構築し、県内外の大学生等に市内企業の魅力や求人情報の周知を図ることで、大学生や若年層の市内企業への就職を促進します。

◇ポータルサイトの充実を図り、多くの市内企業の情報や魅力を発信するとともに、新規大卒者や若年層の県外流出を防ぐためにも、サイトを就業対策に活用することなどにより、その知名度を高めるための取組を促進していきます。

○事業者と就労を希望する多様な人材とのマッチングなど、市内企業の人材確保に資する新たな取組を支援することにより、市内企業の人材確保を促進します。

◇若年UJ1ターン希望者の地元企業への就職促進や、地方創生推進交付金の活用により、東京23区等の首都圏から本市に移住し就職された方への移転費用等の助成など、労働力人口の増加につながる取組を実施します。

◇高齢者を対象とした合同就職面接会の開催や多様な働き方（常勤・短時間勤務）のマッチング等により、高齢者の就労支援と市内企業の人材確保を促進します。

◇潜在的労働力の確保を促すセミナーの開催や子育て中の女性等と多様な働き方を推進する企業とのマッチング等により、女性の就労支援と市内企業の人材確保を促進します。

◇障がい者等の就業促進を目的とした支援により、雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図ります。

◇外国人労働者の雇用拡大に対応した在留資格制度や雇用事例に関するセミナー等を開催するほか、円滑な雇用環境の整備を検討し、市内企業の人材確保を促進します。

◇市内の中小企業に対して、働き方改革に取り組む企業の紹介等により、制度の周知や普及促進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	77,885	77,432	82,000	84,000

【実行計画事業】

働く婦人の家管理運営業務、勤労者総合福祉センター管理運営業務

04 - 05 - 02 就業の促進

基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

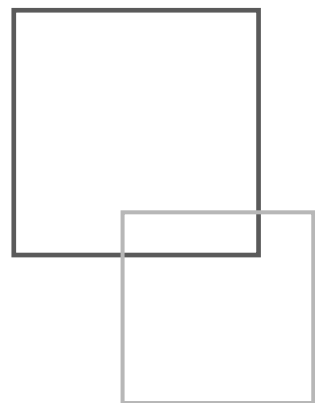
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	31.8	30.9	34.0	35.0
新規高卒就職率	%	99.4	98.7	98.0	維持	維持

【実行計画事業】

雇用対策事業、就職支援事業、UJターン就職促進事業、特定求職者雇用促進事業、働き方改革推進事業、人材確保企業重点支援事業

04 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-05-01】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
働く婦人、勤労者家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～R2） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講座開催数			回	762	735	762	762	762	
活動指標②	相談件数			件	70	60	70	70	70	
成果指標①	講座受講者数			人	8,900	9,732	9,732	9,732	9,732	
成果指標②	施設利用者数			人	15,929	17,844	17,844	18,615	19,000	
事業費				千円	13,934	16,110	15,770			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	13,934	16,110	15,770		

【基本事業04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
勤労者				山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：（株）さんびる（R1～R5） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	自主事業開催回数			回	224	241	241	241	241	
活動指標②	施設貸館件数			件	5,245	5,148	5,245	5,148	5,148	
成果指標①	施設利用者数			人	61,503	60,041	61,503	62,252	63,000	
成果指標②	施設稼働率			%	84.0	82.0	84.0	84.0	84.0	
事業費				千円	13,031	15,058	15,058			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	13,031	15,058	15,058							

【基本事業04-05-02】雇用対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
求職者				【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供します。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援します。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施します。 実施方法：民間事業者に委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数			回	12	12	12	12	
活動指標②									
成果指標①	求人要請企業就職者数			人	16	10	10	10	
成果指標②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数			人	209	341	341	341	
事業費					2,068	2,007	2,047		
財源内訳				国支出金	800	500	500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,268	1,507	1,547		

【基本事業04-05-02】就職支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学生、高校生、大学生、市内企業等				【事業内容】 ①中・高・大学生とその保護者を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型企業イベントを開催します。 ②地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	中高大生向け就職フェア等の参加人数			人	-	-	4,000	4,500	4,500
活動指標②									
成果指標①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合			%	-	-	30.0	35.0	40.0
成果指標②									
事業費					1,739	2,943	21,868		
財源内訳				国支出金	845	875	10,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	894	2,068	11,368		

【基本事業04-05-02】UJIターン就職促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 				①市内中小企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付します。 ②市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ③市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ④市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年UJIターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付します。 ⑤東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業等に就職する場合に補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	若年UJIターン者移転補助金交付件数	件	5	5	5	5	5	5	5	
活動指標②	県外合同企業説明会参加補助件数	件	10	6	6	6	6	6	6	
成果指標①	補助金を受けた若年UJIターン者数	人	5	10	12	15	15	15	15	
成果指標②	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	10	6	6	6	6	6	6	
		事業費		千円	947	15,080	15,080			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				7,650	7,650			
		地方債								
		その他								
		一般財源			947	7,430	7,430			

【基本事業04-05-02】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者と障がい者を雇用した市内の事業者				障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援します。 助成率：2分の1、助成金額：上限20万円 一定の条件を満たした障がい者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付します（過年度分の支払いのみ）。 障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	助成金交付件数	件	11	15	10	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	就職決定者数	人	11	15	10	15	15	15	15
成果指標②									
		事業費		千円	2,505	2,500	2,500		
財源内訳		国支出金				175	175		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,505	2,325	2,325		

【基本事業04-05-02】働き方改革推進事業

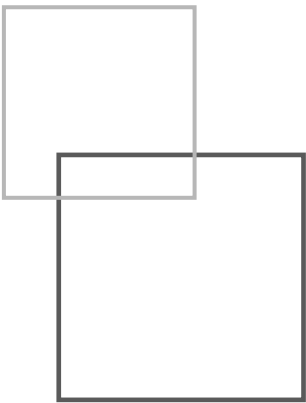
事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市内事業者及び労働者 ・子育て女性等				①従業員20人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを実施します。 ②働き方改革をテーマとした自社研修を開催する従業員20人以上50人未満の事業所に対して支援を行います。 ③子育て女性等を対象とした、働きかけづくりになる座談会を開催します。 ④「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
働き方改革に対する意識が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	各種セミナー開催数			回	-	3	3	3	
活動指標②	推進企業応援助成金助成件数			件	-	10	10	10	
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数			人	-	10	10	10	
成果指標②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数			人	-	30	40	50	
事業費				千円		2,412	2,412		
財源内訳			国支出金			1,156	1,156		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,256	1,256			

【基本事業04-05-02】人材確保企業重点支援事業

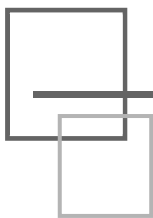
事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者・小規模事業者				■アクティブシニア人材確保事業：高齢者に限定した合同就職説明会を開催します。 ■人材確保企業支援事業：人材確保に取り組む企業に対し、セミナーを開催したり、アドバイザー派遣を行います。 ■人材確保応援補助金：企業と求職者をつなぐ仕組みや雇用課題解決に取り組む中小企業者に補助金を支給します。 ■人材確保のためのサイト運営事業：サイト上で、求職者にとって魅力的な求人・企業情報を充実するための取り組みを支援します。 ■外国人労働者：山口県連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	各種セミナー開催数			回	-	3	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数			人	-	30	40	50	50
成果指標②									
事業費				千円		10,200	10,200		
財源内訳			国支出金			5,100	5,100		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,100	5,100			



政策グループ5

協働・行政



【施策05-01】地域活動と市民活動の推進

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

◇日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	58.2	58.2	59.2	63.0	67.0

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

◇地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	54.5	54.5	52.5	60.0	65.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動(行事)に「参加している」と回答した市民の割合です。

◇住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	42.8	42.8	44.1	46.0	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり	一般会計	498,140	一般会計	485,626
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備	一般会計	1,779,860	一般会計	751,357
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,451	一般会計	15,920
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,291,451	一般会計	1,252,903
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の充実をはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進捗管理を行います。

◇複雑化、多様化する課題を解決していくため、行政と地域との連携に向け、双方が話し合う場の創設など、具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、多様な主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう研究します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に建替え及び機能強化を進めていきます。

◇人口減少社会の到来により本市では過疎地域や農村地域以外の地域においても人口減少が進んでいくことが予測される中で、東京圏や都市圏からの地方移住を促進し、産業や伝統文化などの担い手となる地域に根ざした人材の定住促進を進めます。さらに、地域にある空き家を資源と考え活用を進めることで、地域課題の解決と地域の活性化を図ります。

◇外部人材活用について、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下や、コミュニティの存続が懸念される中、都市部を中心とする市域外から優秀な地域おこし協力隊を積極的に誘致し、新たな発想・能力を活用し、地域の資源や特性を活かした地域活動により、地域力の維持・強化を図ります。また、地域おこし協力隊員の任期終了後において、地域への定住・定着を図り、地域振興を担う人材として安心して活躍できる環境づくりを進めていきます。さらに、地域おこし企業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図ります。

◇中山間地域の豊かな資源を活用し、住民や地域、外部人材の力を結集し、知恵や発想を最大限に引き出し、個性と魅力あるまちづくりを推進することで、地域の経済循環による雇用の場の創出や次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みづくりを進めていきます。

◇南部地域の自然環境や農水産物、歴史・文化などの地域資源を活用した商品開発や周遊性を生み出す仕掛け作りなどをすすめて、南部地域の魅力と交流人口の創出を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	446	457	500	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	65	171	125	150
NPO法人数	団体	83	83	86	90	100

【実行計画事業】

UJIターン就労支援事業、やまぐち瀬戸内魅力創出事業、空き家利活用事業、外部人材活用事業、南部地域資源利活用事業、中山間地域資源利活用事業、南部エリア魅力発信事業、(新規)中山間地域滞在型交流促進事業、小郡がっながる・つなげる交流促進事業、自治会等支援事業、市民活動支援センター管理運営業務、地域づくりリーダー育成事業、地域の個性を活かす交付金事業

05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備

基本事業
の
ねらい

市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	21,792	23,583	28,000	29,000
地域交流センターの利用者数	人	532,671	537,929	512,164	540,000	550,000

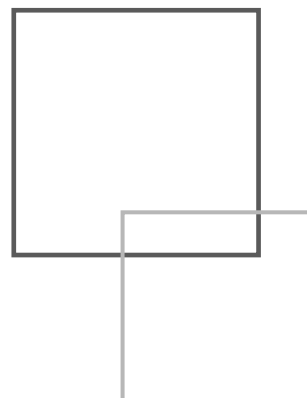
【実行計画事業】

地域環境整備事業、地域交流センター機能強化事業、徳地地域交流センター建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、阿東地域交流センター篠生分館建設事業

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

やまぐち定住実現プロモーション事業、空き家活用コンペティション事業、協働のまちづくり推進事業



【基本事業05-01-01】UJIターン就労支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者及び移住者				<p>過疎地域での就業や中山間地域での事業承継、市全域での農林水産業への就業のために、当該地域外から就労者を受け入れた事業者に対し3か月間給与の一部を補助します。 本市へ移住して創業する若者を対象に、2年間賃貸住宅の家賃の一部を補助します。 農林水産業への就業や商工業の創業のために、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた者に対し滞在費用を補助します。 山口県央連携都市圏域への就職を促進するために、大学生等を対象に市内の企業を訪問するバスツアーを実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	就労補助金利用件数			件	0	3	1	1	1	
活動指標②	体験ツアー補助金利用者数			人	2	10	7	7	7	
成果指標①	補助金を利用したUJIターンの件数			件	1	5	5	5	5	
成果指標②										
事業費				千円	1,569	3,070	2,355			
財源内訳					国支出金	275	475	355		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,294	2,595	2,000		

【基本事業05-01-01】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
南部地域、近隣自治体				<p>・サイクルイベントを通じて南部地域の自然環境や食資源をPRし、サイクリストが年間通じて南部地域を訪れる仕組みづくりに取り組みます。 ・自然環境を舞台にしたアウトドアイベント等を他市と連携して実施し、南部地域へ若い世代の来訪者を増やします。 ・秋穂八十八カ所お大師まいりを題材に「作る」「歩く」「食べる」をパッケージしたツアー「シェ・アイオ」を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
南部地域の海や山、田園などの豊かな自然環境を生かしたツーリズムや近隣市との連携により、域内外からの交流人口の拡大が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	連携を働きかけた自治体数			数	1	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	連携した自治体数			数	1	2	2	2	2	
成果指標②	実施した事業数			数	3	3	3	3	3	
事業費				千円	4,422	5,000	4,750			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	4,422	5,000	4,750							

【基本事業05-01-01】空き家利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民				<p>過疎地域においては市直営型、その他人口減少地域においては地域型の空き家バンクを展開し、移住定住の受け皿として空き家の利活用を進めます。</p> <p>空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図ります。</p> <p>就職活動や住居の下見等のために県外から訪れた移住希望者に対し、市内の賃貸住宅1か月分の家賃を補助します。</p> <p>地域が運営する空き家を利用したお試し暮らし住宅を、一般財団法人地域活性化支援センターの助成事業を活用して支援します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	空き家バンクへの新規の登録件数			件	34	25	25	25	25	
活動指標②	お試し暮らし住宅の利用者数			件	3	10	5	2	2	
成果指標①	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数			件	15	25	25	25	25	
成果指標②	定住サポーターの登録人数			人	70	55	75	75	75	
事業費				千円	7,650	8,000	8,275			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他			1,235		
					一般財源	7,650	8,000	7,040		

【基本事業05-01-01】外部人材活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域おこし協力隊の活動する地域の住民				<p>・市内全域において年間20名の地域おこし協力隊の導入を目標とし、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行います。</p> <p>・地域おこし企業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図ります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
隊員活動及び隊員の定住による地域の活性化を期待しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	地域おこし協力隊の受入数			人	17	20	20	20	20	
活動指標②										
成果指標①	地域活動に参加している市民の割合			%	50.8	57.5	57.5	58.5	58.5	
成果指標②										
事業費				千円	42,228	80,000	86,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	42,228	80,000	86,000							

【基本事業05-01-01】南部地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
南部地域の住民を中心とした市民や団体						<ul style="list-style-type: none"> 加工品開発などにチャレンジする次世代の人材を育成するため、専門家を導入し支援します。（専門家導入事業） 新たな可能性が期待できる特産品開発や周遊性を生み出す取り組みなどに補助します（補助上限額50万円、補助率2/3）。（支援事業） 生産者・加工業者・販売者がそれぞれに持つ情報を共有します。（シェア事業） 開発した商品を通じて南部エリアの魅力を発信します。（PR事業） 専門家導入事業、支援事業、シェア事業、PR事業を一体的に行い、南部エリアの地域経済の好循環につなげます。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
南部地域の地域資源を活用した商品開発や地域住民や団体、事業者等を支援することで、農水漁業者等の連携強化や、地域経済活動の好循環により、交流人口の拡大が図られます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	採択した事業数					件	3	3	3	3	3		
活動指標②													
成果指標①	商品化やイベント化された数					件	3	3	3	3	3		
成果指標②	フォーラムの参加者数					人	60	50					
事業費						千円	1,894	2,300	2,500				
財源内訳							国支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	1,894	2,300	2,500			

【基本事業05-01-01】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
本市の中山間地域の住民を中心とした市民						<ul style="list-style-type: none"> ○地域ブランド創出実証事業（委託料） 地域資源（自然環境、歴史文化、拠点施設（道の駅、観光施設など）等）を繋ぐ仕組みづくりや、繋いだ資源を活用し周遊性を生み出すよう取組むことで、地域の魅力を創出し来訪者の地域内周遊と滞在時間が延長されることにより、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。150万円×2地域（阿東、徳地）に向けた支援 ○中山間地域資源付加価値創造支援事業（補助金） 中山間地域に眠る地域資源に付加価値を付け、新たな商品、サービスとして再生します。 ・補助率2/3（補助金上限50万円） ・事業実施主体：個人、団体 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
中山間地域の地域資源の利活用が進み地域経済が活性化し交流人口が拡大します。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			維持・横ばい	大									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	採択した事業数					件	3	4	6	6	6		
活動指標②													
成果指標①	商品化やイベント化、ブランド化がされた数					件	3	4	6	6	6		
成果指標②													
事業費						千円	1,701	4,000	5,000				
財源内訳							国支出金			1,250			
							県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,701	4,000	3,750										

【基本事業05-01-01】南部エリア魅力発信事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費			
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
南部地域への来訪者・移住希望者						<ul style="list-style-type: none"> 南部エリアのプロモーション動画を制作・発信することで、南部地域の認知度をさらに高め誘客を図ります。 令和元年度に発行した「山口市南部エリア情報パンフレット」を増刷し配布します。 								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
南部地域の魅力を域内外に発信することで、南部地域に訪れる方が増えます。														
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地										
活動、成果、事業費の見通し														
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画			
活動指標①	情報発信媒体数					媒体	-	2	3	4	4			
活動指標②														
成果指標①	南部地域の道の駅の来場者数					人	-	846,000	848,000	850,000	850,000			
成果指標②														
事業費						千円	2,500		1,250					
財源内訳					国支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他									
					一般財源					2,500		1,250		

【基本事業05-01-01】中山間地域滞在型交流促進事業

新規

事業の概要

(旧：中山間地域滞在型交流促進事業)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
本市の中山間地域の住民及び中山間地域以外の都市住民						<ul style="list-style-type: none"> 一時的な滞在から地域への再訪問や長期滞在に繋げる地域滞在型交流の担い手組織の設立を支援します。 過疎地域の課題解決のためのビジネス構築を目的として、民間企業に研修として滞在してもらい、課題解決のための仮説構築及びその報告会を実施します。 中山間地域に継続して人を呼び込むためのモデルとなる実証ツアー（「山口ゆめ回廊」のコンテンツ）を実施します。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
都市農村交流の促進により中山間地域の交流人口が拡大します。中山間地域のファンを増やし、都市と農村の相互理解が深まります。													
立案に対する背景・根拠			まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資										
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	中山間地域の担い手組織(地域協議会)の数					組織	-	-	2	2	2		
活動指標②													
成果指標①	交流事業の参加人数					人	-	-	50	100	100		
成果指標②													
事業費						千円	2,000						
財源内訳					国支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他								
一般財源								2,000					

【基本事業05-01-01】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	小郡総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の小郡地域の住民を中心とした市民				小郡地域のふるさとにぎわい計画に掲げる小郡がつながる・つなげるプロジェクトとして、新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、学生等の若者・企業・地域住民や団体等の多様な交流促進を目的とする事業支援を行います（補助金交付）。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小郡地域の魅力が増すことで、地域ににぎわいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数			団体	-	13	15	17	19
活動指標②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数			回	-	1	2	3	3
成果指標①	小郡地域の若者（15～34歳）の人口			人	-	5,414	5,414	5,414	5,414
成果指標②	地域活動に関わった人の割合			%	-	26.0	26.0	26.5	26.5
事業費									
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源		1,500	1,500	

【基本事業05-01-01】自治会等支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料及び加入促進のための自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信・環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援します。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数			団体	767	769	769	769	769		
活動指標②	社会貢献活動保険申請件数			件	8	15	15	15	15		
成果指標①	総合的な地域活動を行っている（※）自治会等の割合			%	77.9	83.0	83.0	83.5	85.0		
成果指標②	自治会等の加入率			%	74.9	76.0	76.0	76.5	77.0		
事業費											
財源内訳				千円	国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		1,758	1,776	1,799		
					一般財源		117,065	119,038	119,387		

【基本事業05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・市民活動団体				山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	市民活動支援センターの開館日数			日	308	308	295	295	295
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）			件	46	50	55	60	60
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	52.5	55.0	55.5	57.5	60.0
成果指標②	NPO法人の割合			%	12.9	14.0	14.5	15.0	15.5
事業費				千円	26,810	47,104	27,104		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		29	60	60		
			一般財源	26,781	47,044	27,044			

【基本事業05-01-01】地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会等のリーダー				・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施するとともに、講座修了者を地域づくりコーディネーターとして認定します。 ・地域づくりのスキル習得や、地域づくりに参画するきっかけづくりとなる研修を実施し、地域づくりを担う人材育成を行います。 ・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、地域で活躍できる人材を育成します。また、習得したノウハウを活かした地域づくりを実践します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	研修会の実施回数			回	12	20	20	20	20
活動指標②	地域アドバイザーの派遣			回	11	10	11	11	11
成果指標①	地域コーディネーター認定件数			件	29	20	60	65	70
成果指標②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合			%	100	100	100	100	100
事業費				千円	2,681	2,566	2,317		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,681	2,566	2,317			

【基本事業05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会				<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心 安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、 地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 交流促進特別交付金 地域内外の人々の交流及び連携を促進することを通じて、地 域の愛着や誇りを育み、又は地域活性化、地域課題の解決につ なげる事業に対して、交付します。 交付対象者：地域づくり協議会 交付金額：令和2年度までの3年間で、一地域100万円を 上限に交付 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数			件	21	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数			事業数	457	485	490	495	500
成果指標②									
		事業費		千円	189,324	201,335	201,435		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				5,000	1,100		
		一般財源			189,324	196,335	200,335		

【基本事業05-01-02】地域環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地域及び阿知須地域住民の生活環境				<ul style="list-style-type: none"> 佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助します（補助率9/10）。ただし、市長が特に認めた事業については、補助率10/10とします。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	事業実施件数			件	2	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	（代）事業実施件数			件	2	2	2	2	2
成果指標②	人身事故発生件数（佐山地域及び阿知須地域）			件	38	50	40	40	40
		事業費		千円	16,510	19,500	21,500		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			16,510	19,500	21,500		

【基本事業05-01-02】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民 地域交流センター				地域交流センター既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○令和2年度：湯田地域交流センター増改築基本計画 ○令和3年度：湯田地域交流センター増改築基本設計 地福分館吊天井改修設計 ○令和4年度：湯田地域交流センター増改築実施設計 地福分館吊天井改修工事					
地域交流センター既存施設の増改築、造成工事等、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加していくことによって、地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。				※令和5年度以降 生雲分館吊天井改修設計					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	地域住民等への説明会開催数			回	-	2	1	1	1
活動指標②	機能強化に係る工事実施件数			件	-	1	0	1	0
成果指標①	説明会への延べ参加者数			人	-	30	30	30	30
成果指標②	強化された機能数			機能	-	1	0	1	0
事業費				千円	43,151	19,500	500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		40,900	14,600			
			その他			3,900			
			一般財源		2,251	1,000	500		

【基本事業05-01-02】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター				徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○令和2年度：造成工事、建設工事 ○令和3年度：建設工事 ○令和4年度：外構工事、備品購入					
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	1.7	9.0	29.3	73.7	83.4
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円	15,792	42,576	188,225		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		4,000	42,500	188,200		
			その他						
一般財源	11,792	76	25						

【基本事業05-01-02】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター				阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備します。 ○令和2年度：建設工事 ○令和3年度：建設工事 ○令和4年度：駐車場整備、旧センター解体工事、備品購入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに、安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	1.1	17.8	45.0	85.8	100
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円	1,401	141,717	322,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			141,700	322,600		
			その他						
			一般財源		1,401	17			

【基本事業05-01-02】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館				老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ○令和2年度：測量、実施設計 ○令和3年度：用地取得、建設工事、監理委託 ○令和4年度：建設工事、監理委託、解体工事、備品購入 ○令和5年度：屋外整備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることのできるコミュニティの実現を目指します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	0.7	5.9	47.9	88.7	100
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	0	1	1
成果指標②									
事業費				千円	2,989	51,500	25,300		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			51,500	24,300		
			その他						
一般財源	2,989		1,000						

【基本事業05-01-99】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市への移住希望者				本市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信します。大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけるとともに、若者や子育て世代を中心に、本市の住環境を体感していただくツアーを開催します。山口県央連携都市圏域の構成市町でプロモーションを展開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	情報発信媒体数			件	5	5	5	5	5	
活動指標②										
成果指標①	U J I ターン相談件数			件	330	350	350	350	350	
成果指標②										
		事業費		千円	6,795	6,335	5,000			
財源内訳		国支出金			2,129	2,100				
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		4,666	4,235	5,000				

【基本事業05-01-99】空き家活用コンペティション事業

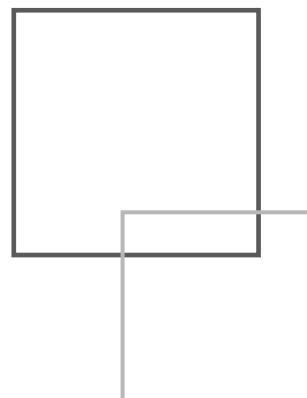
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市で交流事業を実施希望の人				「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを開催します。受賞者には実際に、ふるさと納税型クラウドファンディングにて寄付を募り、その寄付額に応じて補助（補助額上限200万円、補助率2/3：うち1/3はクラウドファンディングで得た寄付金を財源とする）を行います。実施場所については、市内全域とし、中心市街地から中山間地域まで様々な環境を活用した提案を募集します。公開でのプレゼンテーションによる審査を実施し、外部有識者等の審査委員に審査を行っていただきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	応募作品数			件	6	5	6	6	6	
活動指標②										
成果指標①	実施した交流事業に参加した人数			人	186	200	300	300	300	
成果指標②										
		事業費		千円	3,191	3,140	6,900			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他							3,000	
		一般財源		3,191	3,140	3,900				

【基本事業05-01-99】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 協働推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）						山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行管理 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・庁内推進体制の強化 ・地域づくり協議会の体制及び中間支援機能のあり方についての調査研究 ・会計システム導入による事務効率化・軽減化					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）					回	30	20	30	30	30
活動指標②	協働のまちづくり推進委員会開催回数					回	3	5	5	5	5
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合					%	52.5	55.0	55.5	57.5	60.0
成果指標②											
事業費						千円	2,481	2,751	2,795		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						2,481	2,751	2,795			



【施策05－02】市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	22.7	22.7	25.0	26.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	29.5	29.5	42.1	33.0	36.0

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	一般会計	88,268	一般会計	91,255
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	1,401	一般会計	1,401
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,445	一般会計	3,445
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	93,114	一般会計	96,101
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	86.3	83.8	88.0	90.0
市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	9	10	11

【実行計画事業】

放送・新聞等広報事業、市公式ウェブサイト運営事業、県央連携都市圏域情報発信事業

05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

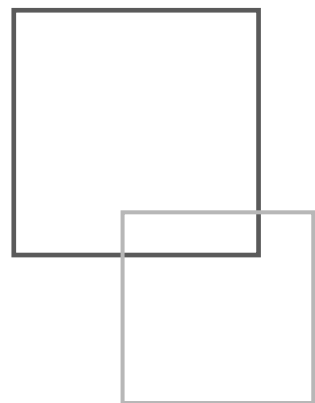
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	68.2	67.9	72.0	76.0
市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	13

【実行計画事業】

移動市長室運営事業

05 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-02-01】放送・新聞等広報事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
テレビ番組を視聴する世帯 ラジオ番組を聴取する世帯				各メディアの特性を生かした多面的な広報活動を実施します。 ○テレビ（制作・放映委託） ・私たちのまち山口（TYS）毎月更新、毎週日曜11:40~4分間 ・やまぐちしま専科（YAB）毎月更新、毎週水曜9:55~4分間 ○ラジオ・速報性に着目した広報活動 ・シティーインフォメーション（FM山口）毎週更新、月・金曜9:25~29頃 ・やまぐちマイタウン（KRY）毎週更新、木曜13:40~45頃 ○大学生による魅力発見・発信 ○LINEによる情報発信						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が、市が制作する番組で市政情報を得ることができます。										
これまでの取り組みの評価	成果状況		成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	テレビ番組制作（施策・事業）数			件	24	24	24	24	24	
活動指標②	ラジオ番組制作（施策・事業）数			件	156	157	157	157	157	
成果指標①	市政に関する情報を得ている市民の割合（テレビ）			%	22.5	25	25	25	25	
成果指標②	市政に関する情報を得ている市民の割合（ラジオ）			%	5.8	7	7	7	7	
事業費				千円	18,049	18,453	21,146			
財源内訳			国支出金			100	100			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源							
					18,049	18,353	21,046			

【基本事業05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費					
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民等				市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。												
これまでの取り組みの評価	成果状況		成果向上余地									
	向上（最高状態維持含む）		中									
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画			
活動指標①	ページの延べ更新回数			回	7,447	3,600	3,600	3,600	3,600			
活動指標②												
成果指標①	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）			%	12.8	14	15	16	17			
成果指標②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数			数	541,690	820,000	820,000	820,000	820,000			
事業費				千円	3,500	3,705	3,606					
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源					788	972	780		
					2,712	2,733	2,826					

【基本事業05-02-01】県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち				山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていきながら進めていきます。 ・地域情報紙による圏域情報発信 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信等 ・FM山口を活用した圏域内外への情報発信 ・テレビ番組を活用した圏域内外への情報発信 ・各市町広報紙による圏域情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化しています									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	圏域情報発信媒体数			件	4	5	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	圏域情報発信回数			回	76	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					10,582	10,000	10,000		
財源内訳				国支出金	4,850				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,732	10,000	10,000		

【基本事業05-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市長が地域等に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。また、幅広い層の方が参加しやすい開催に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	移動市長室の開催回数			回	21	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	移動市長室の参加者数			人	985	970	980	990	1,000
成果指標②	市政への関心が深まった参加者の割合			%	71	80	80	80	80
事業費					45	684	684		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	45	684	684		

【施策05－03】自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.3	50.3	52.8	65.0	70.0

市民を対象に実施するアンケートにおいて、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	67.8	67.8	68.4	75.0	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 03 - 01 人権意識の向上	20,043	0	21,041	0
05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進	4,015	0	5,013	0
05 - 03 - 03 男女共同参画の推進	13,259	0	13,259	0
施策の総合推進	13,015	0	9,935	0
合 計	50,332	0	49,248	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報・啓発活動や男女共同参画センターの講座など学習機会の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、男女共同参画の意識づくりを進めていきます。

◇男女がいきいきと働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護・地域社会への参画の促進を図ります。また、女性の活躍を支援するため、職場におけるハラスメントの防止や企業への啓発活動、就業・起業の支援を推進していきます。

◇市の政策・方針決定過程や企業・団体、地域社会、農山漁村、防災など社会のあらゆる分野の意思決定過程に男女が共に参画できるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけ、意識啓発など環境整備を進めていきます。

◇配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見・対応につながるよう、女性相談員などの相談窓口の周知や相談体制の充実を図ります。また、関係部署や関係機関と緊密に連携して、被害者の状況に応じた切れ目のない支援を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	19.1	20.0	15.0	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	51.7	55.8	58.0	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	80.7	86.5	88.0	92.0
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務、陶隣保館管理運営業務、人権啓発・学習講座開催等事業						

05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	46.6	43.7	49.7	52.7
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業						

05 - 03 - 03 男女共同参画の推進

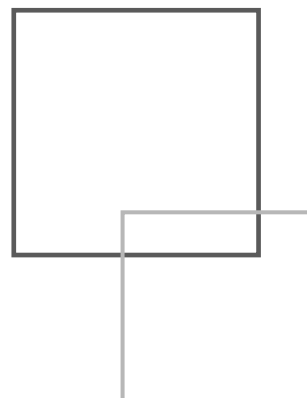
基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	24.8	26.6	35.0	40.0
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業						

05 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
教育集会所管理業務



【基本事業05-03-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	交流講座開催数			回	178	230	230	230	230
活動指標②	「ふしの会館だより」の発行部数			部	21,846	19,190	19,190	19,190	19,190
成果指標①	山口隣保館利用者数			人	19,864	18,000	18,000	18,000	18,000
成果指標②	施設維持管理上の不具合トラブル件数			件	0	0	0	0	0
事業費				千円	6,501	8,031	8,047		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		4,872	6,216	6,205		
			地方債						
			その他		1,095	1,281	1,308		
			一般財源	534	534	534			

【基本事業05-03-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 陶隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	広報紙回覧配布数			部	2,784	3,100	3,100	3,100	3,100
活動指標②	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数			回	701	1,020	1,020	1,020	1,020
成果指標①	陶隣保館年間利用者数			人	6,793	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標②	陶隣保館での児童クラブ入所者数			人	24	24	24	24	24
事業費				千円	9,331	10,303	11,223		
財源内訳			国支出金				1,564		
			県支出金		8,767	9,754	8,894		
			地方債						
			その他		564	549	765		
			一般財源						

【基本事業05-03-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③性的少数者に関する講演等 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権尊重についての理解を深めます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	講演・講座の開催回数			回	17	18	18	18	18
活動指標②	講師派遣回数			回	2	8	8	8	8
成果指標①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合			%	86.5	88	88	88	88
成果指標②	講演・講座への参加者数			人	1,063	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費				千円	1,357	1,709	1,771		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		422	142	422		
			地方債						
			その他						
			一般財源	935	1,567	1,349			

【基本事業05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会				1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 ①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	人権教育推進委員として委嘱した人数			人	42	42	42	42	42
活動指標②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数			組織	81	81	81	81	81
成果指標①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数			人	57	84	84	84	84
成果指標②									
事業費				千円	1,316	1,523	1,523		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,316	1,523	1,523			

【基本事業05-03-03】男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市民団体、事業所				○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～34年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施します。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回程度） ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回程度） ○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） ○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	啓発リーフレット作成部数			部	3,700	4,000	4,000	4,000	4,000	
活動指標②	情報誌「live」の発行部数			部	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
成果指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	52.8	60	60	60	60	
成果指標②										
事業費				千円	1,329	1,654	1,654			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,329	1,654	1,654		

【基本事業05-03-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市民団体、事業所				男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行います。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオ・DVDの貸出 ○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	講座、イベント、研修会等開催回数			回	32	26	26	26	26	
活動指標②										
成果指標①	講座、イベント、研修会等の参加者数			人	990	1,100	1,100	1,200	1,200	
成果指標②										
事業費				千円	10,774	11,425	11,425			
財源内訳					国支出金	673	890	890		
					県支出金					
					地方債					
					その他	280	392	392		
					一般財源	9,821	10,143	10,143		

【基本事業05-03-99】教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	徳地総合支所 徳地地域交流センター		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
教育集会所(宮の前集会所・下庄教育集会所・畠田教育集会所)						<p>○教育集会所の修繕、補修を行います。</p> <p>教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の推進を目的として設置されたものです。日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管をします。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	修繕補修回数					回	4	0	0	0	0
活動指標②											
成果指標①	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	345	284	284		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		345	284	284		

【施策05－04】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	56.9	56.9	58.1	60.0	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立	一般会計	615,157	一般会計	463,446
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進	一般会計	10,465,976	一般会計	11,155,421
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 04 - 03 効果的な組織体制の充実	一般会計	272,305	一般会計	287,732
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	14,103,304	一般会計	14,178,562
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	25,456,742	一般会計	26,085,161
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第二次山口市総合計画前期基本計画（H30～R4）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組を全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。

◇普通交付税の合併算定替など、合併に係る財政支援措置の終了等を見据え、将来における持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画（H30～R4）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めます。

◇山口市公共施設等総合管理計画及び同計画を踏まえた個別施設計画に基づき、市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の計画的な維持管理・更新等を行い、適切な管理に努めます。また、自主財源確保の取組として、積極的に不要財産の売却や貸付を進めていきます。

◇内部統制制度の導入に向けた取組を進め、業務を適切かつより効率的に行える体制の整備を行い、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぐことによって、より質の高い行財政運営の推進を図ります。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組めます。

◇クラウド化等による庁内情報システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの地理空間情報を中心とした公共データの利活用を進めることで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。また、マイナンバーカードの有効活用について調査・研究し、地域の活性化や市民サービスの向上につながる施策を推進していきます。

◇労働生産性を高める業務改革やAI等新技術の積極的な利活用、スマート自治体の取組を進め、市民生活の利便性向上につなげていきます。また、Society 5.0時代を見据えたまちづくりとして、交通網・情報通信網の利便性向上を始めとした都市の利便性や効率性の向上などに関するスマートシティの構築に向けた調査検討を行うほか、農業試験場等の跡地利用に関する検討・調査など、都市づくりの推進につながる取組を関係機関と連携しながら、進めていきます。

◇第二次山口市総合計画前期基本計画の重点プロジェクトと整合性を図りながら、第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組を進めるとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の促進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。また、湯田温泉において、多世代の交流や健康増進を促進する拠点の整備に向けた、基本設計等を行っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎整備基本方針及び基本計画を踏まえ、現在の位置において、本庁舎の建替整備を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。
また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
行政情報化で効率化が図られたと 思う職員割合	%	91.5	91.5	91.5	95.0	97.0

【実行計画事業】

行政経営システム推進事業、(新規)スマート自治体推進事業、中核都市づくり推進事業、電算システム開発事業

05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
実質公債費比率	%	4.8	4.4	4.7	6未満	-
将来負担比率	%	26.8	22.5	23.5	100未満	-
財産貸付収入額	千円	44,501	44,900	46,165	45,000	50,000
市保有財産の売却額(累積)	千円	0	0	160,109	300,000	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラ ブル件数	件	150	153	151	200	250

【実行計画事業】

新地方公会計推進事業、庁舎維持管理業務、市有財産有効活用事業、徳地総合支所建設事業、阿知須総合支所建設事業、財政運営健全化計画策定・推進業務

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
正規職員の人数	人	1,687	1,687	1,693	1,700を基準	1,700を基準
管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	6.4	7.7	10.0	15.0
【実行計画事業】 事務改善推進事業、公平委員会運営業務、定員・勤務条件管理業務						

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、新本庁舎整備事業、都市づくり推進事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、地方創生戦略推進事業、多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

【基本事業05-04-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・職員				本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組を行います。 ○事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 ○事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 ○市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施 ○職員研修会の開催						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）			事業	798	800	800	800	800	
活動指標②	行政評価に関する研修会開催回数			回	0	1	1	1	1	
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当者）の割合			%	67.82	75.00	75.00	75.00	75	
成果指標②	行政評価を理解している職員の割合			%	69.44	70.00	70.00	70.00	70	
事業費				千円	5,632	20,214	9,152			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	5,632	20,214	9,152		

【基本事業05-04-01】スマート自治体推進事業

新規

事業の概要

（旧：情報化推進事業、地図情報システム運用事業）

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報企画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
庁内関係課 市民				・RPAやAI-OCR、マイナンバーカードなどのICTツールの利活用により、業務の自動化や効率化を図ります。 ・電子申請サービスや施設予約サービスの運用と対象業務拡充により、行政手続のオンライン化を推進します。 ・統合型GIS（地図共有システム）を効果的、安定的に運用し、各部署で保有する地図データの庁内共有・利活用を推進します。 ・公開型GIS（オープンマップ@山口市）の運用により、市民の暮らしに身近な地図情報の公開・利活用を推進します。 ・オープンデータサイトを活用し、行政情報のオープンデータ化を推進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
システムの運用とICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	RPAなどICTツールの利活用により効率化が図られた業務数			業務数	-	-	19	20	21	
活動指標②	電子申請サービスの手続数			手続数	-	-	14	15	16	
成果指標①	オープンデータ数			個	-	-	13	14	15	
成果指標②	マイナンバーカードの交付率			%	-	-	47.5	70.9	94.3	
事業費				千円			51,961			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源						51,961				

【基本事業05-04-01】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）			回	21	21	21	21	21	
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数			回	4	5	5	5	5	
成果指標①	市民のまちづくりへの理解度			%	42.1	70	70	70	70	
成果指標②										
事業費				千円	16	544	544			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	16	544	544		

【基本事業05-04-01】電算システム開発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 電算管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報企画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報企画課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム				スマート自治体の基盤となる統括管理システムのクラウド化や共同利用等を推進します。 ・保健福祉総合システム等の更改（クラウド化等） ・法改正に対応する戸籍総合システム等の改修						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、更なる業務の効率化やコストの削減が進んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	改修費			千円	23,568	276,648	98,569	3,837	75,937	
活動指標②										
成果指標①	改修業務実績数			業務数	8	6	7	2	2	
成果指標②										
事業費				千円	23,568	276,648	98,569			
財源内訳					国支出金	8,218	360	20,174		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	15,350	276,288	78,395							

【基本事業05-04-02】新地方公会計推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 財政課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の資産 市職員 市民									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等に基づき、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みます。財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表、固定資産台帳の更新等を行います。					
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が行われています。職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	財務書類の公表			回	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率			%	100	105	105	105	105
成果指標②									
事業費					5,420	5,521	5,521		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,420	5,521	5,521		

【基本事業05-04-02】庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本庁舎及び別館									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者へ委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いをします。					
来庁される市民や勤務している職員のために、庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	150	150	150	150	150
活動指標②	建物の補修件数（大規模なもの）			件	12	30	30	30	30
成果指標①	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	30	85	85	85	85
成果指標②	主な設備の故障発生件数			件	10	20	20	20	20
事業費					106,198	108,828	114,828		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	9,572	2,189	2,189		
				一般財源	96,626	106,639	112,639		

【基本事業05-04-02】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
普通財産を有効に活用している状態です。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	土地及び建物の賃貸借契約の件数			件	272	150	150	150	150
活動指標②	不動産売却のため入札に付した件数			件	5	4	4	4	4
成果指標①	財産貸付収入額			千円	46,165	40,000	4,000	40,000	45,000
成果指標②	市保有財産の売却額			千円	160,109	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費				千円	3,888	5,974	15,974		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,888	5,974	15,974		

【基本事業05-04-02】徳地総合支所建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 4 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地総合支所				老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター及び徳地保健センターと合築のうえ整備します。 令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事 令和4年度 外構、駐車場整備工事、備品購入、供用開始準備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターや保健センターと合築することで機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	工事進捗率			%	-	4.5	31.7	87.8	100
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円		39,876	252,216		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			35,800	226,900		
			その他						
一般財源		4,076	25,316						

【基本事業05-04-02】阿知須総合支所建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 4 年度		担当	総務部 管財課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿知須地域住民 阿知須総合支所						<p>老朽化した阿知須総合支所の建替えを行います。 また、隣接する阿知須地域交流センターと合築のうえ整備します。</p> <p>令和2年度 建設工事、仮庁舎リース 令和3年度 建設工事、仮庁舎リース、備品購入、供用開始準備 令和4年度 旧交流センター解体、駐車場整備</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。													
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地									
活動、成果、事業費の見通し													
指標名称						単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	工事進捗率					%	-	16.9	41.6	90.7	100		
活動指標②													
成果指標①	工事完成棟数					棟	-	0	0	0	1		
成果指標②													
事業費													
財源内訳						千円	97,547		192,002				
							国支出金						
							県支出金						
							地方債	74,200		164,000			
							その他						
一般財源	23,347		28,002										

【基本事業05-04-02】財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-		
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 財政課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 						<p>財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みます。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
<ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状態となります。 全職員が財政健全化を意識して行動しています。 市民と情報を共有しています。 													
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地									
		維持・横ばい		中									
活動、成果、事業費の見通し													
指標名称						単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画		
活動指標①	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10		
活動指標②	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7		
成果指標①	将来負担比率					%	23.5	-	-	-	-		
成果指標②	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）					億円	268	-	-	-	-		
事業費													
財源内訳						千円							
							国支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源													

【基本事業05-04-03】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の事務、事業 職員						<ul style="list-style-type: none"> 事務・業務改善について、費用対効果や時間生産性を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	業務改善等の提案等の件数				件	20	40	40	40	40		
活動指標②												
成果指標①	業務改善等を実施した件数				件	1	15	15	15	15		
成果指標②	常に業務改善意識を持って行動する職員割合				%	92	100	100	100	100		
事業費							17	33	33			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	17	33	33		

【基本事業05-04-03】公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	公平委員会事務局 公平委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員						<ul style="list-style-type: none"> ○勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 ○不利益処分の審査請求 職員への不利益処分の審査請求に対する裁決を行います。 ○苦情相談 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申し出及び相談に応じます。 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	公平委員会開催回数				回	7	1	1	1	1	1	
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費							1,788	1,683	1,683			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,788	1,683	1,683		

【基本事業05-04-03】定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 19 年度	～	年度	担当	総務部 職員課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市職員（会計年度任用職員を含む）						○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 ○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 ○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	定員管理ヒアリングの実施回数				日	21	20	20	20	20		
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								

【基本事業05-04-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	総務部 総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政						・推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況进行评估し、実施方法等を見直します。 ・行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトにて公開し市民との情報共有を図ります。 第二次山口市行政改革大綱 【基本方針Ⅰ】 協働・官民連携の推進 【基本方針Ⅱ】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針Ⅲ】 行政資源の有効活用						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数				回	1	2	2	2	2		
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数				回	1	2	2	2	2		
成果指標①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合				%	67.5	100	100	100	100		
成果指標②												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	308	723	723				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			308	723	723			

【基本事業05-04-99】新本庁舎整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	総務部 本庁舎整備推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 本庁舎						老朽化した本庁舎の整備を行います。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元年度～3年度 基本設計、実施設計等 ○令和3年度～ 建設工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）				%	0	0.58	1.84	11.20	42.80		
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数				棟	0	0	0	0	0		
成果指標②												
事業費							20,233	79,557	174,652			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債		46,700	72,900		
							その他		32,857	101,752		
							一般財源	20,233				

【基本事業05-04-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 スマートシティ推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（都市）						広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、スマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	都市づくり関連調査・研究件数				件	2	4	3	2	2		
活動指標②												
成果指標①	大殿、白石、湯田地域の人口				人	31,168	31,500	31,500	31,500	31,500		
成果指標②	J R新山口駅の利用者数				千人	2,981	2,900	2,900	2,900	2,900		
事業費							2,496	35,160	39,060			
財源内訳						千円	国支出金	702				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,794	35,160	39,060		

【基本事業05-04-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
近隣市町、連携事業				広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数			回	32	10	10	10	10	
活動指標②										
成果指標①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数			事業	20	3	3	3	3	
成果指標②										
事業費				千円	4,598	7,640	7,640			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	4,598	7,640	7,640		

【基本事業05-04-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政				観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みます。また、「リファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのバックグラウンドの醸成を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	庁内、関係団体等との協議回数			回	2	5	5	5	5	
活動指標②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数			回	4	12	12	12	12	
成果指標①	山口市の認知度			位	167	155	135	115	95	
成果指標②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合			%	78.6	95	95	95	95	
事業費				千円	8,239	12,150	9,880			
財源内訳					国支出金	2,250	2,950	2,195		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	5,989	9,200	7,685		

【基本事業05-04-99】地方創生戦略推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）						第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			低下・悪化		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数					回	3	2	1	1	1
活動指標②											
成果指標①	雇用創出数（令和2年度からの累計）					人	-	-	200	400	600
成果指標②	山口市の総人口					人	193,202	195,600	195,600	195,600	195,600
事業費						千円	1,536	1,169	1,169		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		1,536	1,169	1,169		

【基本事業05-04-99】多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度		担当	総合政策部 スマートシティ推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉ゾーン、市民						湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設を整備します。令和2年度は、施設の基本設計や地質調査、用地取得に係る調査等を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	拠点施設整備に向けた協議等の回数					回	-	6	6	6	6
活動指標②											
成果指標①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数					件	-	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円		23,100	64,763		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						23,100	64,763				

【施策05－05】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	7	4	3	3	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	78.0	78.0	79.8	82.0	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象にするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R1年度)		事業費(R2年度)	
05 - 05 - 01 契約・監理事務	一般会計	1,389	一般会計	7,442
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 02 課税・徴収事務	一般会計	446,488	一般会計	357,257
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 03 会計処理事務	一般会計	4,913	一般会計	15,688
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 04 議会事務	一般会計	356,848	一般会計	360,512
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 05 選挙事務	一般会計	136,687	一般会計	5,305
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 06 監査事務	一般会計	4,454	一般会計	4,454
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 07 個人情報管理と保護、発行事務	一般会計	103,624	一般会計	192,868
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 08 文書管理事務	一般会計	28,607	一般会計	28,607
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 09 情報公開事務	一般会計	857	一般会計	5,310
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	95,869	一般会計	111,505
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,179,736	一般会計	1,088,948
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の確実な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、より効果的、効率的な事務改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧なサービスの提供に努めます。

◇山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めるとともに、市政情報コーナーのデジタル化を推進し、利便性の向上に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課や正しい税の知識を周知するための広報活動を行うとともに、電子納付等による納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めます。

◇入札契約制度においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行うとともに、事務の効率化及び入札参加機会の拡大を図るため、電子入札の令和3年度からの導入に向けた準備を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 05 - 01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 工事検査業務、電子入札推進事業						

05 - 05 - 02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	95.38	96.06	94.85	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.10	99.10	98.95	99.00
【実行計画事業】 口座振替推進業務、市税等コールセンター運営事業、電子納付推進事務						

05 - 05 - 03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 会計処理事務						

05 - 05 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	1	0	0	0	0
【実行計画事業】 政務活動費事務、議会運営事務						

05 - 05 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	1	1	0	0
【実行計画事業】 選挙事務						

05 - 05 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務						

05 - 05 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務、住民基本台帳事務、戸籍事務、個人番号カード事務						

05 - 05 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文書管理上のトラブル件数	件	2	0	1	0	0
【実行計画事業】 文書・公印管理業務						

05 - 05 - 09 情報公開事務

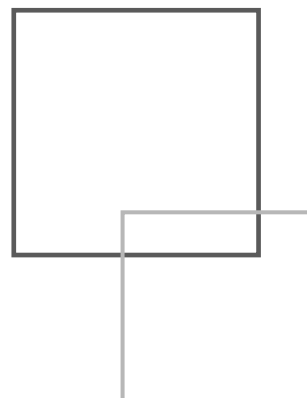
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
情報コーナーへの設置資料数	件	151	145	191	160	170
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務						

05 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-05-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市が発注する建設工事						<p>●請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価システムにより工事成績評価を行います。工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。</p> <p>●技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		なし								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	工事成績評価を行った件数					件	333	250	330	330	330	
活動指標②	抜き打ち検査を実施した件数					件	0	5	3	3	3	
成果指標①	手直し等の指摘件数					件	0	0	0	0	0	
成果指標②												
事業費						千円	457	530	478			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						457	530	478				

【基本事業05-05-01】電子入札推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
工事及び建設コンサルタント業務の競争入札						<p>●電子入札の導入に向けた調査・研究を行います。</p> <p>●電子入札システムの導入及び既存システムの改修を行います。</p> <p>●登録業者や発注課への説明会を開催するとともに、電子入札システムの検証を行います。</p> <p>●実証実験を実施し、本格的に運用を開始します。</p> <p>●電子入札の利用者に対し、電子入札システムの運用支援（ヘルプデスクの設置）を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
入札・契約事務の効率化が図られ、入札・契約の透明性、公平性、競争性が向上し、入札・契約が適正に行われています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	電子入札件数					件	0	0	0	390	500	
活動指標②												
成果指標①	電子入札の割合					%	0	0	0	78	100	
成果指標②												
事業費						千円	76	200	6,289			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他				2,145	
一般財源						76	200	4,144				

【基本事業05-05-02】口座振替推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	総務部 収納課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市税の納税者						<p>納税者に納税通知書を送付する際の封筒に口座振替推進の記事を掲載するとともに、必要に応じて口座振替推進ちらしを同封します。また、市報、市ウェブサイトや市税の広報紙等を活用して口座振替を推進します。</p> <p>納税者の口座振込の手続きとして、口座振替依頼書によるものに加え、Web経由で口座振替を受付けるサービスを実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市税の収納業務をより円滑・確実に行うことができ、納税者にとっても利便性が向上します											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	口座推進チラシ等配付数					枚	123,812	125,000	123,700	123,600	123,500
活動指標②											
成果指標①	口座振替率					%	33.6	35.2	35.2	35.2	35.2
成果指標②											
事業費							3,529	7,006	8,035		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他			165	
							一般財源	3,529	7,006	7,870	

【基本事業05-05-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 19 年度	～	年度	担当	総務部 収納課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
初期滞納者・少額滞納者						<p>市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。</p> <p><業務内容> 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターは平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日に変えて、納付案内の電話を行い、なおも連絡の取れない場合には催告書の発送を行います。</p> <p><対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
初期滞納者・少額滞納者が自主的に納付を行います												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	コールセンターからの架電件数					件	25,769	27,000	27,000	27,000	27,000	
活動指標②	コールセンターからの催告書発送件数					件	17,611	17,000	17,000	17,000	17,000	
成果指標①	コールセンターからの催告による納付件数					件	9,477	9,900	9,800	9,800	9,800	
成果指標②	コールセンターからの催告による納付金額					千円	232,844	245,900	238,000	238,000	238,000	
事業費							18,647	18,875	20,553			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	139	139	139		
							一般財源	18,508	18,736	20,414		

【基本事業05-05-02】電子納付推進事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	03 徴収費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総務部 収納課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市税の納税者				令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働し、納税者（法人）は、地方税ポータルサイト（eLTAX）により、複数の地方団体へ一括電子納付をします。地方税ポータルサイト（eLTAX）と収納システムはデータ連携し、収納データを消込処理します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<対象税目> 法人市民税、個人市県民税（特別徴収） また、PayB等のスマートフォンアプリを用いて電子収納を行います。 <対象税目> 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	電子納付の啓発回数			回	0	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	市税の電子納付件数			件	0	84,151	7,783	11,490	12,560
成果指標②									
		事業費		千円	1,749	4,146	3,987		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,749	4,146	3,987	

【基本事業05-05-03】会計管理事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 会計管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	会計課 会計課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会計事務（現金。有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者				●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調整及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	歳入・歳出伝票処理件数			件	155,399	161,000	161,000	161,000	161,000
活動指標②	公金の運用額			万円	1,700,000	1,750,000	700,000	700,000	700,000
成果指標①									
成果指標②									
		事業費		千円	3,645	4,913	15,688		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				1,742	1,600	1,700	
一般財源			1,903	3,313	13,988				

【基本事業05-05-04】政務活動費事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）				会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行います。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	政務活動費を交付した会派数			会派	12	8	8	8	8
活動指標②	政務活動費の収支報告書を審査した会派数			会派	12	8	8	8	8
成果指標①	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）			件	67	40	40	40	40
成果指標②									
事業費					8,072	12,240	12,240		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	8,072	12,240	12,240	

【基本事業05-05-04】議会運営事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議員 市民				<ul style="list-style-type: none"> ● 会議の適正かつ円滑な運営のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・本会議・委員会の運営に係る事務 ・タブレット端末によるペーパーレス会議を推進 ・AIを使用した会議録作成支援システムの導入 ● 議長会に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ● 調査研究に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 ● 議会広報事務 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行、ホームページの更新等 ● 議場及び議会関係各室の維持管理 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	本会議及び委員会開催日数			日	100	75	75	75	75
活動指標②	市議会だよりの発行部数			部	377,500	302,000	302,000	302,000	377,500
成果指標①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②	市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合			%	72.9	-	-	-	-
事業費					25,059	28,187	33,446		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	千円		1,060	1,060	
				一般財源		25,059	27,127	32,386	

【基本事業05-05-05】選挙事務

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙						選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を公正かつ迅速に行います。 ①選挙物品の調達、事務従事者・投票所施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など 令和2年度執行予定 なし						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
①選挙、投票に対する意識が向上します。 ②公平、正確な選挙となります。 ③国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	なし								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数				回	9	9	0	37	37		
活動指標②												
成果指標①	選挙事務処理トラブル件数				件	0	0	0	0	0		
成果指標②												
		事業費				千円	114,920	131,285				
財源内訳		国支出金										
		県支出金					20,800	125,411				
		地方債										
		その他						5,874				
		一般財源				94,120						

【基本事業05-05-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	監査委員事務局 監査委員事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員						○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	延べ実施日数				日	118	135	134	134	134		
活動指標②	監査対象件数				件	48	48	62	62	62		
成果指標①	指摘事項改善率（定期監査）				%	-	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費				千円	4,644	4,454	4,454			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源				4,644	4,454	4,454				

【基本事業05-05-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員 市の事務事業				情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行います。 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加できるようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	審議会の開催件数			件	2	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数			件	4	20	20	20	20
成果指標②									
事業費					97	248	248		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		97	248	248	

【基本事業05-05-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人				住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行います。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	住民異動届の受理件数			件	21,622	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	121,385	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					16,428	18,079	23,181		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		61	61	61	
				地方債					
				その他		11,849	13,866	13,749	
				一般財源		4,518	4,152	9,371	

【基本事業05-05-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人				戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	戸籍に記録した事件数			件	9,407	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	74,435	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	11,895	15,902	15,994		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		181	189	181		
			地方債						
			その他		11,714	13,513	14,097		
			一般財源		2,200	1,716			

【基本事業05-05-07】個人番号カード事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人				個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内します。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行（個人番号通知カードを含む）を恒常的に行います。 また、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付の普及のための広報を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画
活動指標①	個人番号カードの交付率			%	11.8	16	47.5	70.9	94.3
活動指標②									
成果指標①	コンビニ交付による交付率			%	1.2	1.2	1.5	1.8	2.0
成果指標②									
事業費				千円	29,938	58,491	142,577		
財源内訳			国支出金		16,272	43,487	129,997		
			県支出金						
			地方債						
			その他		659	561	572		
			一般財源	13,007	14,443	12,008			

【基本事業05-05-08】文書・公印管理業務

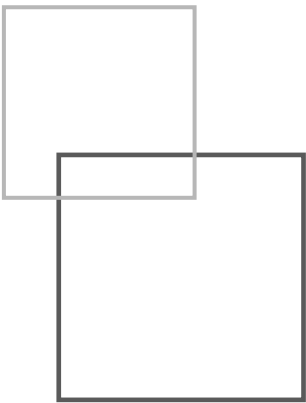
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員 文書・公印				文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）			件	557	500	500	500	500	
活動指標②										
成果指標①										
成果指標②										
事業費				千円	190	302	302			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				190	302	302				

【基本事業05-05-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

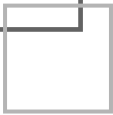
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 市政情報コーナーのデジタル化の推進として、各地域交流センター（分館含む）にタブレット端末を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	H30年度実績	R1年度当初	R2年度計画	R3年度計画	R4年度計画	
活動指標①	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数			件	112	110	110	110	110	
活動指標②										
成果指標①	事務処理に関する苦情件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	138	857	5,310			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	138	210	210		
一般財源					647	5,100				





3章 プロジェクト別計画



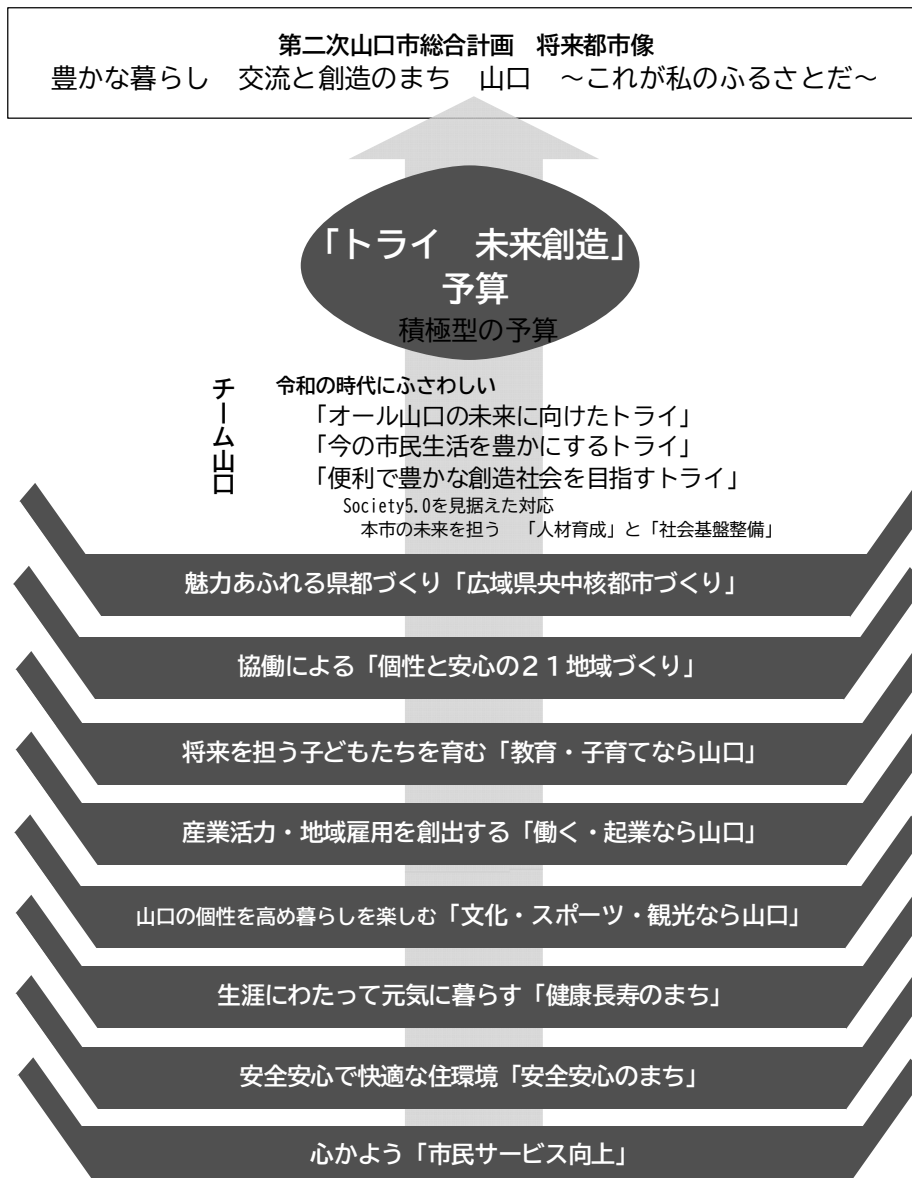
3章 プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの目指すまちの姿に基づく政策グループによる施策別計画を構築し、その推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していくこととしています。

このプロジェクト別計画では、令和2年度予算で掲げる「トライ 未来創造」のテーマのもと、第二次山口市総合計画前期基本計画に掲げる8つの重点プロジェクトごとに第3次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、令和2年度に事業実施するものには「R2年度予算」欄に予算額を表示し、令和3年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。(令和元年度3月補正予算のうち、令和2年度への繰越分については、「R元年度補正」欄に予算額を表示しています。)

令和2年度当初予算のイメージ図



前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標(重要目標達成指標:KGI)

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

・ KGI① 人口(定住人口)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

・ KGI② 交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

・ KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

・小郡地域の従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

(1)山口都市核づくり～山口県ナンバーワンの広域観光・文化創造都市づくり～

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や交流人口を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

・中心市街地(中心商店街)の活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	174,652	●	●
生活道路改良事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	748,000	●	●
駐車場建設事業	都市整備課		●	特別会計	-	18,308	●	●
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	39,060	●	●
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	12,533	●	●
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	208,100	●	●
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	12,650	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	19,250		
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	14,500	●	●

新本庁舎整備イメージ



(このイメージはプロポーザルにおける提案であり、今後、基本設計で配置等を決定します)

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

(単位:千円)

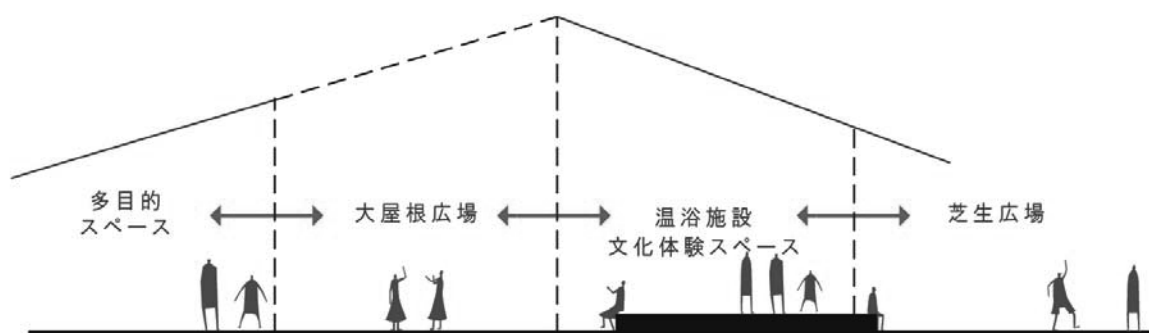
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
大殿周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	256,000	●	●
築山跡第1期整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	71,300	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	264,002	●	●
景観形成事業	都市計画課		●	一般会計	-	13,805	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	3,500	●	●
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,100	●	●
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	30,312	●	●
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課			一般会計	-	3,400	●	●

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	64,763	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課			一般会計	-	10,000	●	●
街路改築調査事業	都市整備課		●	一般会計	-	7,500	●	●
観光地ビジネス創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	9,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課		●	一般会計	-	4,500	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	●		一般会計	-	25,621	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●

「多世代交流・健康増進拠点施設」配置イメージ図



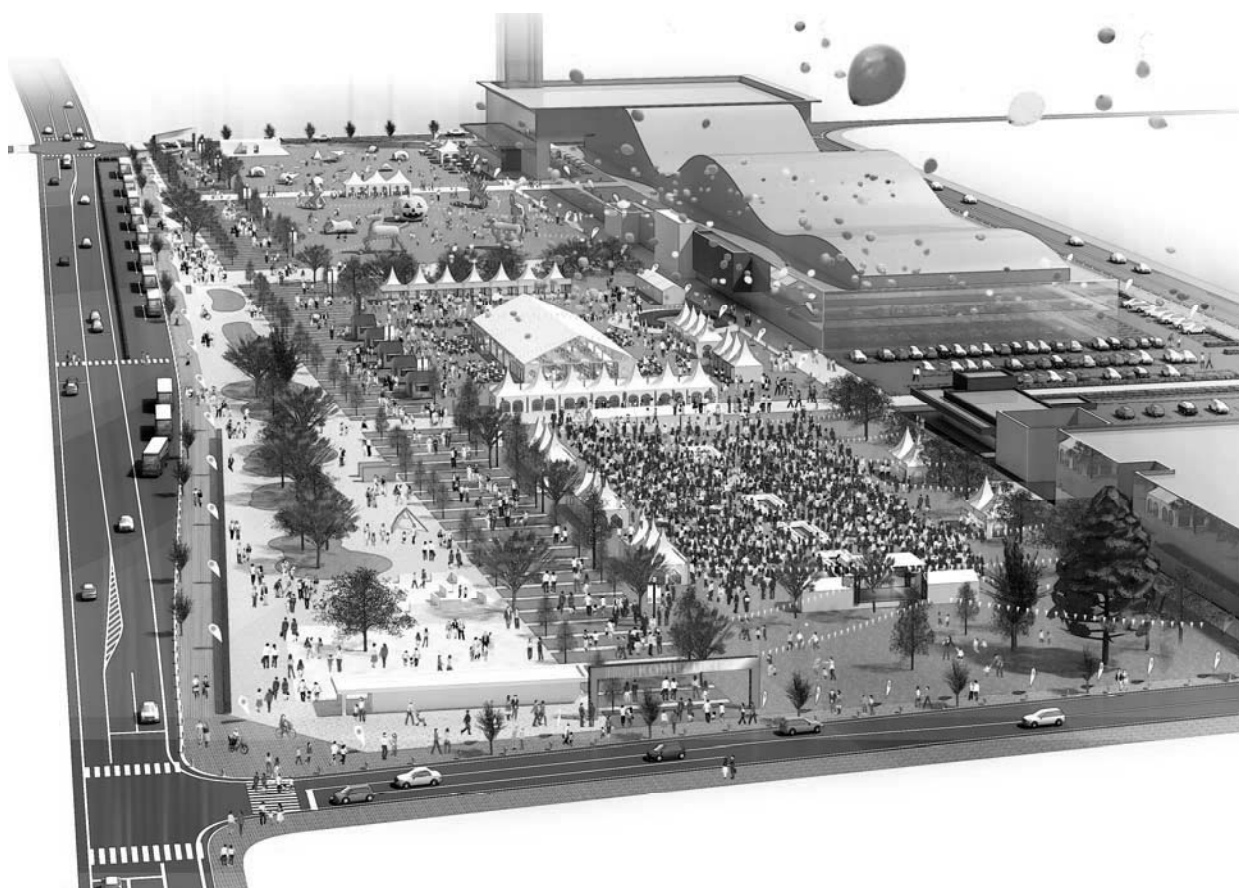
断面ダイアグラム

・情報文化都市づくり(情報・文化ゾーン)

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	●		一般会計	-	227,000	●	●
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	241,147	●	●
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	48,515	●	
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	171,757	●	●
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	13,380		

中央公園で開催されるイベントのイメージ図



(2)小郡都市核づくり～山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくり～

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
産業交流拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室		●	一般会計	-	7,457,706		
産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	62,693	12,590	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課			一般会計	-	338,000	●	
観光交流センター管理運営業務	観光交流課			一般会計	-	17,486	●	●
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課			一般会計	-	177,000		
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	287,000	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課			一般会計	-	420,498	●	●
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	39,060	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	25,621	●	●
景観形成事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	13,805	●	●

新山口駅(敷地東側)から見た山口市産業交流拠点施設イメージ



整備箇所の配置図概要



(3) 広域ネットワーク機能の強化

・幹線道路等の整備促進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	274,640	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	164,000	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	109,900	●	
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	298,600	●	●

湯田温泉スマートインターチェンジの整備イメージ



(4)山口県央連携都市圏域や中枢中核都市の取組推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	-	7,640	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課		●	一般会計	-	10,000	●	●

山口県央連携都市圏域を構成する市町

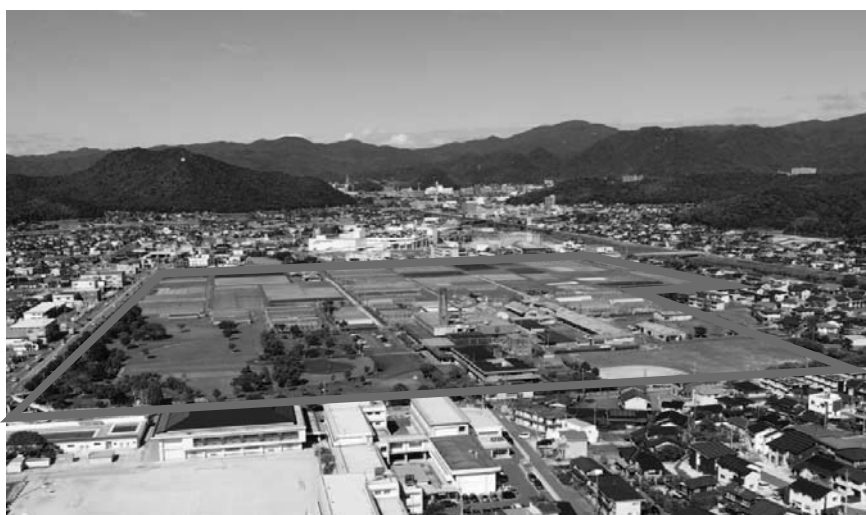


(5)Society5.0 時代を見据えたまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	39,060	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	25,621	●	●
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		●	一般会計	-	10,000	●	●
シェアサイクル実証事業	交通政策課	●		一般会計	-	6,000	●	
スマートエネルギー推進事業	環境政策課	●		一般会計	-	2,400	●	●

大内小学校上空からみた農業試験場敷地



重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
44人/年	400人/年	増加

※基準値は「住んでみいね！ ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月～H29年3月実施分)

・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
54.5%	60%	増加

・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
58.2%	63%	維持

・総合支所エリアの地域経済活性化～ふるさとにぎわい計画の推進～

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

令和元年度～令和3年度(2021年度)

<事業概要>

令和2年度は、新山口駅の南北自由通路や北口駅前広場等における交流イベントの開催、イベント開催に向けたワークショップの実施などの実行委員会の取組を引き続き支援します。また、令和3年度の山口ゆめ回廊博覧会の開催や産業交流拠点施設の供用開始に向けたプレイベントなどを実施します。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課(小郡)		●	一般会計	-	3,000 (3,000)	●
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室		●	一般会計	-	8,000 (7,457,706)	
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課			一般会計	-	690 (13,483)	●
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	4,000 (48,515)	●
観光地ビジネス創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	2,000 (9,000)	●
南部地域資源利活用事業	定住促進課			一般会計	-	300 (2,500)	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課		●	一般会計	-	2,400 (10,000)	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
小郡地域の若者(15～34歳)人口(人)※1	5,414	5,414	5,414	5,414
小郡地域の学生の市内就職率(%)	24.0	24.0	24.0	24.5
地域を挙げての活動等に関わった住民の割合(%)※2	26.0	26.0	26.0	26.5

※1 各年9月末時点の住民基本台帳人口

※2 山口市まちづくりアンケートから抜粋

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

令和元年度～令和3年度(2021年度)

<事業概要>

令和元年度中に策定予定の地域資源の活用に関する基本構想に基づき、令和2年度は、道の駅「あいお」の機能強化について、施設の整備場所や規模等、より詳細な調査を実施します。また、天然車えびの定着促進事業、魚食の普及活動などを行います。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画
海洋資源活用調査事業	地域振興課(秋穂)			一般会計		5,000 (5,000)	●
魚食普及推進事業	水産港湾課		●	一般会計		1,962 (1,962)	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課		●	一般会計		500 (4,813)	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
秋穂産水産物の水揚量(トン)	175	187	191	196
交流拠点施設の来客数(人)※1	85,568	99,100	99,600	100,600
道の駅あいおの売上額(千円)	56,588	56,300	57,100	57,900

※1国民宿舎秋穂荘と道の駅あいおの来客数の合計

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

令和元年度～令和5年度(2023年度)

<事業概要>

令和2年度は、道の駅「きらら あじす」の機能強化を図るため、施設の増改築に係る基本設計の実施、駐車台数を約60台増やす駐車場改良工事、ひまわりやコスモスなどの植栽による来場者憩いの空間づくりを行います。また、令和2年11月に、きらら浜の各施設が連携し、きらら浜全体で「スポーツ・食・遊び」を体験できるイベントを開催します。あわせて、地域資源を活用した商品開発や情報発信や、農産物の地域内流通に係る実証事業等に取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
道の駅きらら あじす管理運営業務	地域振興課(阿知須)		●	一般会計	-	27,580 (34,526)	●	●
南部エリア魅力発信事業	定住促進課			一般会計	-	1,250 (1,250)	●	●
南部地域資源利活用事業	定住促進課			一般会計	-	2,200 (2,500)	●	●
もうかる農業創生事業	農林政策課		●	一般会計	-	3,500 (12,174)		
6次産業化推進事業	農林政策課			一般会計	-	3,000 (5,024)	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課			一般会計	-	3,000 (4,750)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
道の駅の売上額(千円)	343,746	344,246	344,996	346,246	346,246	388,746
道の駅の来場者数(人)	636,102	640,000	646,000	656,000	656,000	710,000

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

令和元年度～令和3年度(2021年度)

<事業概要>

令和2年度は、東大寺に關係の深い全国の14市町が集い、記念イベント、交流会、体験型見学会などを行う「東大寺サミット」を徳地地域で開催します。また、特産品販売所「南大門」の機能強化や国指定重要有形民俗文化財「岸見の石風呂」の茅葺屋根改修工事を実施します。

さらに、椎茸生産の担い手育成に向けて、人工ほだ場の整備及び栽培技術研修を実施、徳地地域産の木材(滑松)の活用に向けた取組を行います。加えて、「やまのいも」の高付加価値化に向けたGIマーク表示費用の一部を補助します。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画
東大寺サミット開催事業	地域振興課(徳地)		●	一般会計	-	3,000 (3,000)	
高齢者若者活性化センター管理運営業務	農林課(徳地)		●	一般会計	-	30,000 (32,539)	●
もうかる農業創生事業	農林政策課		●	一般会計	-	200 (12,174)	●
特用林産物担い手育成支援事業	農林課(徳地)			一般会計	-	1,408 (1,525)	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
徳地地域の交流人口(人)	46,524	48,524	51,524	56,524
南大門の売上額(千円)	72,084	73,084	72,084	77,084

【阿東地域:あとう農山村いきいきプロジェクト】

令和元年度～令和3年度(2021年度)

<事業概要>

令和2年度は、常德寺庭園の開園記念式典等を実施します。また、あとう和牛の増頭対策や野菜増産モデル事業、阿東地域のプロモーションビデオ制作、情報案内板の改修などを行います。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画
畜産農家支援事業(農林課(阿東)分)	農林課(阿東)			一般会計	0 (209,795)	28,407 (33,190)	●
道の駅長門峡管理運営業務	農林課(阿東)			一般会計	-	2,000 (30,873)	●
中山間地域野菜増産モデル事業	農林課(阿東)		●	一般会計	-	3,332 (3,432)	●
中山間地域資源利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	2,500 (5,000)	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課			一般会計	-	1,000 (13,483)	●
常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	1,500 (2,973)	●
観光施設管理業務(地域振興課(阿東)分)	地域振興課(阿東)			一般会計	-	2,123 (19,244)	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課			一般会計	-	3,630 (22,300)	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
阿東地域の交流人口(人)	388,439	465,000	477,000	488,000
道の駅の売上額(千円)※1	254,095	425,552	493,787	497,749

※1道の駅「長門峡」、道の駅「願成就温泉」の売上額

・中山間地域・南部地域の地域資源魅力アップ

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	●		一般会計	-	3,898	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課			一般会計	-	4,750	●	●
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	●		一般会計	-	105,605	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	17,346	●	●
鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課		●	一般会計	-	9,565	●	●
南部地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課			一般会計	-	2,500	●	●
南部エリア魅力発信事業	定住促進課			一般会計	-	1,250	●	●
中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	●		一般会計	-	2,000	●	●
中山間地域資源利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	5,000	●	●
嘉村磯多生家活用事業	文化交流課		●	一般会計	-	4,346	●	●
高齢者若者活性化センター管理運営業務(再掲)	農林課		●	一般会計	-	32,539	●	●
東大寺サミット開催事業(再掲)	地域振興課(徳地)		●	一般会計	-	3,000		
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	2,973	●	●

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
阿知須総合支所建設事業	管財課		●	一般会計	-	192,002	●	●
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	322,600	●	●
徳地総合支所建設事業	管財課		●	一般会計	-	252,216	●	●
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	188,225	●	●
徳地保健センター建設事業	健康増進課		●	一般会計	-	51,782	●	●
消防車庫整備事業	警防課		●	一般会計	-	51,098	●	●
徳地文化ホール整備事業	社会教育課		●	一般会計	-	235,300	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	25,300	●	●
地域交流センター機能強化事業	協働推進課		●	一般会計	-	500	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	205,447	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	62,340	●	
コミュニティタクシー実証運行事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	10,000	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	40,717	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	6,000	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	40,093	●	●
阿東生活バス運行事業	地域振興課			一般会計	-	21,217	●	●
交通系ICカード整備事業	交通政策課	●		一般会計	-	7,150	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	25,621	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	6,000	●	
簡易水道施設整備事業	上下水道総務課	●		企業会計	-	189,500	●	●
簡易水道管路布設事業	上下水道総務課	●		企業会計	-	140,000	●	●

・協働によるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課			一般会計	-	201,435	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	121,186	●	●
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	72,759	●	●
社会資本整備協働事業	道路河川管理課			一般会計	-	26,600	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課			一般会計	-	2,449	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	50,411	●	●
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	4,710	●	●

・すむ住む山口～オール山口で取り組む移住定住促進～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
外部人材活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	86,000	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課			一般会計	-	5,000	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課			一般会計	-	2,355	●	●
消防団管理運営業務	警防課 農林土木課(秋穂) 土木課(徳地・阿東)			一般会計	-	9,083	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課			一般会計	-	48,142	●	●
空き家利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	8,275	●	●
空き家活用コンペティション事業	定住促進課		●	一般会計	-	6,900	●	●

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
65.3%	68%	増加

・合計特殊出生率

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率 1.9 を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
102～106 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上	増加

・先進の教育環境づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
情報教育環境整備事業	学校教育課		●	一般会計	225,000	108,126	●	●
小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	41,350	●	●
幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	4,150	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	-	44,691	●	●
外国語教育研究事業	学校教育課		●	一般会計	-	930		
グローバル人材育成事業	社会教育課			一般会計	-	1,520	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	-	6,330	●	●
学習支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	142,942	●	●
遠距離通学対策事業	教育総務課		●	一般会計	-	80,832	●	●
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課			一般会計	-	9,459	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	22,264	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課			一般会計	-	16,054	●	●
小学校プール改修事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	10,000	●	●
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	250,068	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	676,950	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	86,500	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	2,000	●	●
図書館管理運営業務(再掲)	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	171,757	●	●
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	1,195	●	●
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	6,381	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	1,592	●	●

エアコンが設置された教室風景



エアコン室外機



・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	553,718	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	3,231,964	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	990,036	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	459,829	●	●
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	45,496	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	21,750	●	●
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	286,374	●	●
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	1,360	●	●
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	33,869	●	●
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	●		一般会計	-	4,548	●	●

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課		●	一般会計	-	680,855	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	-	91,562	●	●

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	466,048	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	-	395,582	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課		●	一般会計	-	7,666	●	●
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課			一般会計	-	10,141	●	●
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課			一般会計	-	19,715	●	●
家庭児童相談事業	子育て保健課			一般会計	-	14,615	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	5,010	●	●
家庭教育訪問支援事業	社会教育課			一般会計	-	1,160	●	●
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課			一般会計	-	6,000	●	●

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
86,027人	維持	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
—	200人/年※	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
3,520人	維持	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
26社 1,011人 (平成 25～28 年度までの累計)	25社 375人 (平成 30～令和 4 年度までの累計)	維持

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
66.4%	70%以上	増加

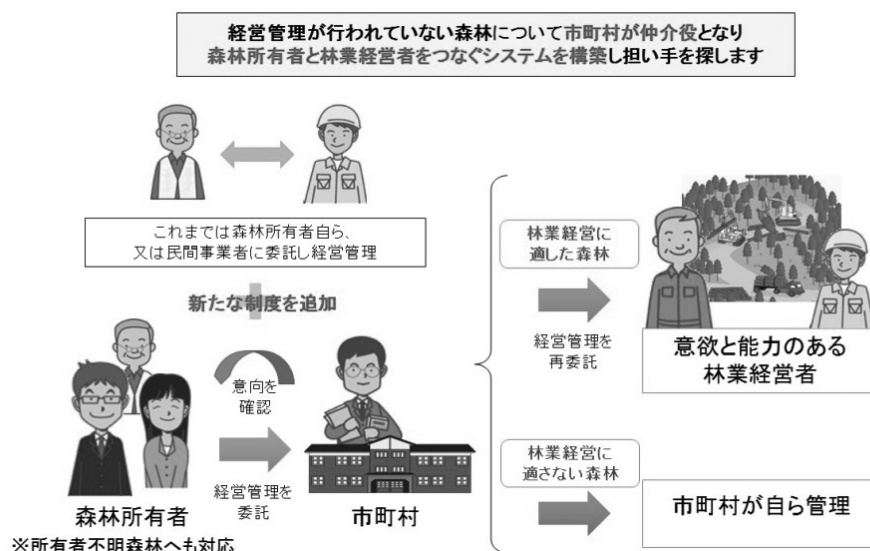
※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
畜産農家支援事業	農林政策課、農林課(阿東)			一般会計	209,795	33,190	●	●
もうかる農業創生事業	農林政策課、農林課(徳地)		●	一般会計	-	12,174	●	●
中山間地域野菜増産モデル事業(再掲)	農林課(阿東)		●	一般会計	-	3,432	●	●
新規就農者支援事業	農林政策課			一般会計	-	47,989	●	●
集落営農促進事業	農林政策課			一般会計	-	76,967	●	●
6次産業化推進事業	農林政策課			一般会計	-	5,024	●	●
徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課		●	一般会計	-	2,000	●	●
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課		●	一般会計	-	22,700	●	●
優良農地確保促進事業	農林政策課		●	一般会計	-	8,093	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課			一般会計	-	22,847	●	●
森林経営管理事業	農林政策課		●	一般会計	-	68,567	●	●
造林等補助事業	農林政策課、農林課(阿東)			一般会計	-	11,335	●	●
森林境界明確化促進事業	農林政策課			一般会計	-	3,616	●	●
森林公園管理業務	農林整備課、農林課(小郡)		●	一般会計	-	21,359	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	農林課(徳地)		●	一般会計	-	1,525	●	●
特用林産物関係事業	農林政策課			一般会計	-	1,100	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	30,000	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課			一般会計	-	4,813	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課			一般会計	-	3,460	●	●
魚食普及推進事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	1,962	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課			一般会計	-	5,238	●	●

森林経営管理事業の概要



出典：林野庁ホームページ

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室		●	一般会計	-	7,457,706		
地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	1,488	●	●
未来技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	5,000	●	●
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	17,128	●	●
新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	3,085	●	●
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	154,000	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	264,002	●	●
産業交流スペース運営準備事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	62,693	12,590	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	12,650	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	19,250		
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	14,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	420,498	●	●
铸銭司第二団地整備事業	産業立地推進課		●	特別会計	-	1,887,390	●	●

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	3,500	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	21,868	●	●
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,412	●	●
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,200	●	●
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,080	●	●
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,000	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,047	●	●
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,500	●	●
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 農林土木課(秋穂) 土木課(徳地・阿東)			一般会計	-	9,083	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課			一般会計	-	48,142	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課			一般会計	-	4,094	●	●

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
471万人	530万人	増加

・山口市の認知度

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
認知度175位	認知度100位内	向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
43.3ポイント (全50ポイント)	維持	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
55.3%	60%	増加

※イベント等:市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)	文化交流課			一般会計	-	241,147	●	●
中原中也記念館運営業務	文化交流課			一般会計	-	75,848	●	●
芸術家育成支援事業	文化交流課		●	一般会計	-	1,378	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課	●		一般会計	-	3,898	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課		●	一般会計	-	23,849	●	●
名田島南蛮樋保存整備事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	105,605	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	17,346	●	●
常徳寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	2,973	●	●
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課			一般会計	-	30,312	●	●

・スポーツを楽しむまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	28,333	●	
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	13,380		
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	5,432	●	●
ホストタウン交流事業	国際交流課		●	一般会計	-	6,000	●	
体力づくり推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	4,179	●	●
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	13,000	●	●
スポーツ振興事務	スポーツ交流課		●	一般会計	-	7,162	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	477,600		
小郡体育館整備事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	415,500		
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	217,196	●	●
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課			一般会計	-	49,900	●	●
大海総合センター整備事業	社会教育課			一般会計	-	7,500	●	

アーティスティックスイミング

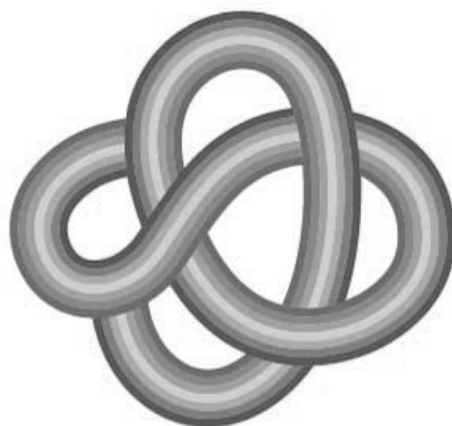
スペイン水泳選手とあじす保育園児の交流行事



・おいでませ山口・観光地域づくり ～Target 2021“山口ゆめ回廊博覧会”～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
山口ゆめ回廊博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室		●	一般会計	-	102,488	●	
山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	●		一般会計	-	113,300	●	
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	48,515	●	
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課		●	一般会計	-	7,260	●	●
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課		●	一般会計	-	2,808	●	●
山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課		●	一般会計	-	1,397	●	●
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	30,312	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	23,849	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課	●		一般会計	-	3,898	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課			一般会計	-	13,483	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	31,790	●	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課			一般会計	-	22,300	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課		●	一般会計	-	51,428	●	●
フィルムコミッション推進事業	観光交流課			一般会計	-	1,715	●	●
重源の郷管理運営業務	観光交流課		●	一般会計	-	41,692	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	4,500	●	●
中園町周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課	●		一般会計	-	227,000	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	9,000	●	●



山口県央連携都市圏域

山口ゆめ回廊 博覧会

YAMAGUCHI YUME KAIRO EXPO

2020年山口ゆめ回廊博覧会プレ期間中の主な取り組み

実行委員会主催事業

No	項目	7月~8月	9月~10月	11月~12月	内容等	担当(関係)課
1	山口ゆめ回廊博覧会プレオープニングセレモニー	●			・博覧会プレ期間の開始をPRするオープニングセレモニーを実施(7/1)	県央博覧会準備室
2	ユニークベニューでのアートと食のイベント(実行委員会リーディングイベント)			●	・歴史的建造物、文化施設、自然環境など公的スペースを会場としたアートと食のイベントを本博覧会に向けたPRとして市内で実施	県央博覧会準備室
3	周遊プログラムの企画・実施	●	→		・各市町間の周遊を促進するゲームイベントの実施(各市町2コース、計14コース)	県央博覧会準備室

市主催事業

No	項目	7月~8月	9月~10月	11月~12月	内容等	担当(関係)課
----	----	-------	--------	---------	-----	---------

YCAMアート事業

4	YCAM特別企画事業(リーディングイベント)		●	→	・メディアアート作品の館外施設や野外等での展覧会を実施	文化交流課、県央博覧会準備室
---	------------------------	--	---	---	-----------------------------	----------------

大内文化活用事業(雪舟生誕600年関連事業他)

5	山口情報芸術センターと山口県立美術館が連携した雪舟関連事業		●	→	・映像作品のYCAMによる技術監修	文化交流課
6	雪舟ゆかりの地バスツアー				・常栄寺・雲谷庵などの雪舟ゆかりの地を巡るツアーの開催(日程調整中)	文化財保護課
7	C.S赤れんが企画展		●	→	・日本画展の開催 ・企画展に関連したスタンプラリー	文化交流課
8	「雪舟と大内氏」周知促進事業	●	→		・雪舟生誕600年を契機としたプロモーション事業	文化交流課
9	音楽イベント「大内ナイト2」の実施		●		・音楽イベント「大内ナイト2」の実施(日程調整中)	文化交流課
10	山口ゆらめき回廊の実施		●		・プレ期間に合わせたイベントの拡充	観光交流課
11	祈りの回廊音楽祭(大内ナイト2、山口ゆらめき回廊など)		●	→	・博覧会のテーマに沿った市内で実施される音楽関連イベント等を集約した音楽祭	県央博覧会準備室、文化交流課、観光交流課
12	山口市菜香亭企画展		●	→	・プレ期間に合わせた企画展示や雲谷庵への誘客事業	文化交流課
13	十朋亭維新館企画展	●	→	→	・プレ期間に合わせた企画展の実施(①夏休み企画展示②常栄寺と萬代家の関係を紹介する企画展示等)	文化交流課

交流促進イベント実施事業

14	ゆめ散歩プレミアム	●	→	→	・地域団体が実施する特別なガイドツアーの開催(各市町実施)	県央博覧会準備室
15	アートと食に関するイベント				・アートと食に関するイベントの実施(日程調整中)	観光交流課
16	(仮称)新山口駅開駅120周年記念イベント			●	・開駅120周年を記念し、交通結節点である新山口駅での北口広場等を活用した物産フェア、ステージイベント等を開催	観光交流課
17	中高生向け職業体験イベント			●	・職業理解企業見学フェア	ふるさと産業振興課
18	アートマーケット			●	・市内アーティストと連携したアートマーケットの開催	文化交流課

地域交流事業

19	小郡がつながる・つなげる交流促進事業		●	→	・新山口駅周辺の立地特性を活かし、小郡地域の学生や企業、地域団体等が一体となって企画するイベントの開催。ステージイベントや飲食ブース等出店。	小郡総合支所地域振興課
20	ふしの夏まつり	●			・権野川東津河川公園で開催される夏まつり。ステージイベント、打上花火等実施。	
21	あいおいびり世界選手権大会		●		・中道海水浴場干潟にて捕まえた車えびの数を競う大会	秋穂総合支所地域振興課
22	あいお祭り・あいお花火まつり			●	・ステージイベント、地元特産品即売、初冬の打上花火	
23	あじすふれあいまつり			●	・ステージイベント、フリーマーケットやアートギャラリーなど阿知須駅前及び商店街にて実施	
24	きらら浜連携イベントの実施			●	・きらら浜エリア全体を会場とした、「スポーツ・遊び・食」を体験できるイベント ・きらら浜の各施設で、施設の特性を生かした独自イベントを実施	阿知須総合支所地域振興課
25	2020とくち夏祭り花火大会		●		・徳地総合支所付近の佐波川河川敷にて打上花火を実施	徳地総合支所地域振興課
26	東大寺サミット開催		●		・東大寺に隣接する市町村で構成されている東大寺サミットを徳地地域で開催	
27	餅ひろい世界選手権			●	・都市と農村との交流に加え、国際交流を図ることを目的に、田んぼの中で餅まきを行い、拾った重量を競うイベント	阿東総合支所地域振興課
28	筋肉ヴィレッジの開催	●	→	→	・アウトドアスポーツを組み合わせて、遊びながら健康的な体を作り、南部地域の魅力を体感するスポーツレーニングプログラム(月2回程度)	定住促進課

受入体制整備

29	山口市観光周遊1日乗車券事業の実施		●	→	・山口市コミュニティバスと周遊タクシーを組み合わせた市内観光周遊1日乗車券の販売、運行	観光交流課
30	シェアサイクル実証事業の実施	●	→	→	・大内・白石・湯田を中心としたシェアサイクル実証実験	交通政策課

● 期間中複数日実施
→ 期間中継続実施

・シティセールス

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
シティセールス推進事業	企画経営課		●	一般会計	-	9,880	●	●
多文化共生推進事業(再掲)	国際交流課			一般会計	-	4,094	●	●
ホストタウンスポーツ推進事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	28,333	●	
ホストタウン交流事業(再掲)	国際交流課		●	一般会計	-	6,000	●	

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
男性80.26歳 女性84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
55.5%	60%	増加

・健康長寿のまちづくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,596	●	●
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課		●	一般会計	-	179,100	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課		●	一般会計	-	78,638	●	●
へき地診療所事業	健康増進課		●	一般会計	-	9,105	●	●
救急業務推進事業	救急救助課		●	一般会計	-	19,832	●	●
予防接種事業	健康増進課			一般会計	-	634,496	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	156,779	●	●
特定健康診査事業	保険年金課		●	特別会計	-	133,341	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	23,217	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	1,509	●	●
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室		●	一般会計	-	7,457,706		
在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課			一般会計	-	4,438	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課		●	一般会計	-	1,000	●	●
介護給付費適正化事業	介護保険課			特別会計	-	9,914	●	●
障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課			一般会計	-	418	●	●
通信施設等維持管理業務	通信指令課		●	一般会計	-	59,926	●	●
ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	6,720	●	●
子ども発達支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	5,221	●	●
意思疎通支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	25,057	●	●
理解促進・権利擁護推進事業(再掲)	障がい福祉課		●	一般会計	-	5,432	●	●
相談支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	39,971	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課			一般会計	-	3,014,424	●	●
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,500	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課			一般会計	-	37,003	●	●

・高齢者が活躍できる環境づくり～人生100年時代～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
予防接種事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	634,496	●	●
保健活動業務	健康増進課			一般会計	-	12,496	●	●
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課			一般会計	-	14,196	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	12,042	●	●
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	6,819	●	●
交通安全啓発事業	生活安全課		●	一般会計	-	6,690	●	●
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課			一般会計	-	149,083	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	22,264	●	●
大学連携講座等開催事業	社会教育課			一般会計	-	2,635	●	●

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成29年(2017年)	目標値	令和4年(2022年)	指標の推移
	30.9%		35%	増加

・災害の面で安全に暮らしていると感じている市民の割合

基準値	平成29年(2017年)	目標値	令和4年(2022年)	指標の推移
	51.9%		55%	増加

・治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成29年(2017年)	目標値	令和4年(2022年)	指標の推移
	93.7%		維持	維持

・災害に強いまち

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
常備消防自動車整備事業	警防課		●	一般会計	-	72,854	●	●
高規格救急自動車整備事業	救急救助課			一般会計	-	37,007	●	●
救急業務推進事業(再掲)	救急救助課		●	一般会計	-	19,832	●	●
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課			一般会計	-	0	●	●
消防車庫整備事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	51,098	●	●
非常備消防自動車等整備事業	警防課		●	一般会計	-	52,625	●	●
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 農林土木課(秋穂) 土木課(徳地・阿東)			一般会計	-	9,083	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課			一般会計	-	48,142	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	-	3,379	●	●
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	856,359	●	
救助業務推進事業	救急救助課		●	一般会計	-	7,596	●	●
水防活動業務	防災危機管理課		●	一般会計	-	23,330	●	●
避難者対策推進事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	4,012	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	528,886	●	●
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課			一般会計	-	27,000		
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課		●	一般会計	-	39,705	●	●
道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	420,997	●	●
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課			一般会計	-	86,866	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	104,976	●	●
総合浸水対策事業	下水道整備課		●	一般会計	-	491,246	●	●
ため池施設災害予防事業	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)		●	一般会計	-	129,798	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	84,521	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	76,500	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	26,700	●	●
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	6,100	●	●
その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	10,000	●	●
公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課			企業会計	-	514,050	●	●

早期の火災鎮圧に向けた大型水槽車の配備(常備消防自動車整備事業)



・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
幹線バス確保維持事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	205,447	●	●
コミュニティバス実証運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	62,340	●	
コミュニティタクシー実証運行事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	10,000	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	40,717	●	●
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	6,000	●	●
徳地生活バス運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	40,093	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	地域振興課			一般会計	-	21,217	●	●
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	7,150	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	25,621	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	●		一般会計	-	6,000	●	
交通安全啓発事業(再掲)	生活安全課		●	一般会計	-	6,690	●	●
海洋プラスチックごみ対策推進事業	環境政策課	●		一般会計	-	1,249	●	●
スマートエネルギー推進事業(再掲)	環境政策課	●		一般会計	-	2,400	●	●
新商品等共同開発支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	3,085	●	●
資源物分別事業	資源循環推進課		●	一般会計	-	172,240	●	●
リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課		●	一般会計	-	108,139	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	22,000	●	●
公園管理事業	都市整備課			一般会計	-	153,769	●	●
空き家等適正管理事業	生活安全課			一般会計	-	26,001	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課			一般会計	-	59,888	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	7,212	●	●

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
76.8%	82%	増加

・将来負担比率

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
26.8%	100%未満	増加

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

(単位:千円)

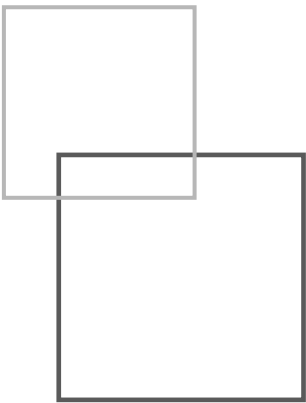
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
スマート自治体推進事業	情報企画課	●		一般会計	-	51,961	●	●
電算システム開発事業	情報企画課		●	一般会計	-	98,569	●	●
電子納付推進事務	収納課		●	一般会計	-	3,987	●	●
口座振替推進業務	収納課		●	一般会計	-	8,035	●	●
電子入札推進事業	契約監理課		●	一般会計	-	6,289	●	●
住民基本台帳事務	市民課		●	一般会計	-	23,181	●	●
放送・新聞等広報事業	広報広聴課		●	一般会計	-	21,146	●	●
情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課		●	一般会計	-	5,310	●	●
議会運営事務	市議会事務局		●	一般会計	-	33,446	●	●
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	174,652	●	●
行政改革大綱推進事業	総務課		●	一般会計	-	723	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	192,002	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	322,600	●	●
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	252,216	●	●
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	188,225	●	●
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	51,782	●	●
消防車庫整備事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	51,098	●	●
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	235,300	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	25,300	●	●

・公共機能等の長寿命化等

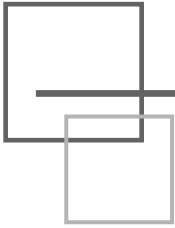
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R元年度 (2019年度) 補正	R2年度 (2020年度) 予算	R3年度 (2021年度) 計画	R4年度 (2022年度) 計画
(総合支所・地域交流センター)								
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	174,652 (174,652)	●	●
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	252,216 (252,216)	●	●
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	188,225 (188,225)	●	●
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	51,782 (51,782)	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	192,002 (192,002)	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	322,600 (322,600)	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	25,300 (25,300)	●	●
(文化・社会教育施設)								
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	235,300 (235,300)	●	
山口南総合センター整備事業	社会教育課			一般会計	-	463,300 (463,300)		
大海総合センター整備事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	7,500 (7,500)	●	
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	477,600 (477,600)		
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	217,196 (217,196)	●	●
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	49,900 (4,990)	●	●
小郡体育館整備事業(再掲)	スポーツ交流課	●		一般会計	-	475,500 (415,500)		
(教育施設)								
小学校プール改修事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	10,000 (10,000)	●	●
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	250,068 (242,800)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	676,950 (676,950)	●	●
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	86,500 (86,500)	●	●
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	2,000 (2,000)	●	●
(その他)								
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	30,000 (30,000)	●	●
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	528,886 (10,000)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課			一般会計	-	104,976 (93,000)	●	●
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課			一般会計	-	86,866 (85,654)	●	●
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	22,000 (21,000)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業(再掲)	建築課			一般会計	-	109,700 (109,700)	●	●

() は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額



4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

計画期間内の財政見通しでは、歳入においては、令和2年度は大型建設事業等の実施に伴い、国庫支出金や地方債などについて多額の歳入を見込んでいますが、その後は、公債費の増に伴う基準財政需要額の増による普通交付税の増などを見込んでいるものの、税収の大きな増が見込めないことや、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了することなどから、全体としては減少傾向になるものと見込んでいます。

一方、歳出においては、令和2年度に産業交流拠点施設整備を始め、阿知須・徳地地域における総合支所と地域交流センター等の一体整備や、デジタル防災行政無線の整備などの大型建設事業が重なることにより、投資的経費がピークを迎えるほか、扶助費や公債費などの義務的経費も増加していくものと見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、財政収支は、令和3年度以降マイナスになるものと見込んでおり、その財源不足の対応としては、財政調整基金及び特定目的基金の活用を見込んでいます。

こうしたことから、今後、「山口市財政運営健全化計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、税収増に繋がる経済対策や定住対策の強化、有利な地方債(公共施設等適正管理推進事業債など)の活用や、事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に行っていきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、今後、社会経済情勢等に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直します。

《計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)》

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 税	27,152	26,475	26,595
地 方 交 付 税	15,267	15,896	15,865
うち普通交付税	13,560	14,189	14,158
国 庫 支 出 金	12,492	11,939	12,180
県 支 出 金	6,579	6,383	6,430
地 方 債	16,078	11,498	12,840
うち臨時財政対策債	2,250	2,421	2,434
そ の 他	16,356	10,205	10,011
歳 入 合 計	93,924	82,396	83,921

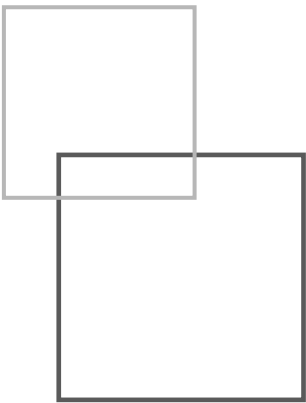
【歳出】

(単位:百万円)

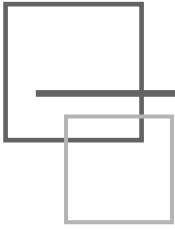
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	15,450	15,480	15,736
うち退職手当	1,166	1,183	1,561
扶 助 費	19,254	19,350	19,447
公 債 費	9,900	10,029	10,016
繰 出 金	7,519	7,534	7,550
普通建設事業費	20,749	13,075	14,872
そ の 他	21,052	19,430	18,561
歳 出 合 計	93,924	84,898	86,182

財政収支(歳入-歳出)	0	▲2,502	▲2,261
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	-	2,502	2,261
基金残高(年度末見込)	16,420	13,918	11,657



資料



資料

(1)第3次実行計画事業一覧

ここでは、第3次実行計画に掲載している440の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。令和2年度に事業実施するものには「2年度予算」欄に予算額を表示し、令和3年度(2021年度)以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R2年度当初予算	R3年度計画	R4年度計画	掲載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	継続			一般会計	7,011	●	●	20
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	継続			一般会計	101,036	●	●	20
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	79,193	●	●	21
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	5,010	●	●	21
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	14,615	●	●	22
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	466,048	●	●	22
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	395,582	●	●	23
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	継続			一般会計	2,760,948	●	●	23
1	①	1	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	4,150	●	●	24
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	164,931	●	●	24
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	10,141	●	●	25
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	54,009	●	●	25
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	19,715	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	継続		●	一般会計	680,855	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	継続		●	一般会計	91,562	●	●	27
1	①	3	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	新規	●	●	一般会計	4,548	●	●	27
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	553,718	●	●	28
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	3,231,964	●	●	28
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続			一般会計		●	●	29
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	45,496	●	●	29
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	990,036	●	●	30
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	21,750	●	●	30
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	459,829	●	●	31
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	286,374	●	●	31
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	1,360	●	●	32
1	①	3	幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	33,869	●	●	32
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	39,938	●	●	33
1	①	3	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	6,720	●	●	33
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	継続			一般会計	8,995	●	●	34
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続			一般会計	900	●	●	34
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	122,951	●	●	35
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続			一般会計	4,591	●	●	35
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	36
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	12,496	●	●	42
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,268	●	●	42
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	6,967	●	●	43
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	7,847	●	●	43
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	156,779	●	●	44
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	634,496	●	●	44
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	133,341	●	●	45
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	7,269	●	●	45
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	128,976	●	●	46

1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続	●	一般会計	7,666	●	●	46
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	継続	●	一般会計	9,105	●	●	47
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続	●	一般会計	42,596	●	●	47
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	継続		一般会計	29,361	●	●	48
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続	●	一般会計	179,100	●	●	48
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続	●	一般会計	78,638	●	●	49
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続		一般会計	96,830	●	●	49
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	継続	●	一般会計	51,782	●	●	50
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	継続		一般会計	11,131	●	●	56
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続		特別会計	425,673	●	●	56
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続	●	特別会計	12,042	●	●	57
1	③	1	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続	●	特別会計	6,819	●	●	57
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続	●	一般会計	14,196	●	●	58
1	③	2	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	継続		特別会計	2,964	●	●	58
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		特別会計	265,612	●	●	59
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		特別会計	20,224	●	●	59
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続		特別会計	6,564	●	●	60
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続	●	特別会計	1,509	●	●	60
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続	●	特別会計	23,217	●	●	61
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続	●	一般会計	149,083	●	●	61
1	③	5	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	継続	●	一般会計	4,438	●	●	62
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続		一般会計	15,242	●	●	62
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続		一般会計	5,366	●	●	63
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続		一般会計	22,204	●	●	63
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	継続		特別会計	960	●	●	64
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	継続	●	一般会計	1,000	●	●	64
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	3,014,424	●	●	70
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続		一般会計	257,970	●	●	70
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続		一般会計	48,313	●	●	71
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続		一般会計	766,783	●	●	71
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	39,971	●	●	72
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	継続		一般会計	52,240	●	●	72
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	5,221	●	●	73
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続		一般会計	850,149	●	●	73
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続		一般会計	30,365	●	●	74
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	25,057	●	●	74
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続		一般会計	12,858	●	●	75
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続		一般会計	2,922	●	●	75
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	継続		一般会計	33,902	●	●	76
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	5,432	●	●	76
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	継続	●	一般会計	418	●	●	77
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続	●	一般会計	2,449	●	●	82
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続		一般会計	61,341	●	●	82
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続		一般会計	249,453	●	●	83
1	⑤	99	再犯防止推進事業	地域福祉課	継続		一般会計	980	●	●	83
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続		特別会計	9,630	●	●	88
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続		特別会計	32,912	●	●	88
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	継続	●	特別会計	9,914	●	●	89
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続		一般会計	217	●	●	89
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	継続	●	一般会計	37,003	●	●	90
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続		特別会計	304	●	●	90

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R2年度当初予算	R3年度計画	R4年度計画	掲載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	142,942	●	●	96
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	6,330	●	●	96
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続			一般会計	49,971	●	●	97
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	398,308	●	●	97
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	継続		●	一般会計	930			98
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	108,126	●	●	98
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	44,691	●	●	99
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	9,459	●	●	99
2	①	4	遠距離通学対策事業	教育総務課	継続		●	一般会計	80,832	●	●	100
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	1,534	●	●	100
2	①	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	101
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	250,068	●	●	101
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	86,500	●	●	102
2	①	4	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	41,350	●	●	102
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	676,950	●	●	103
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	103
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	16,054	●	●	104
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	269,265	●	●	104
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	50,411	●	●	112
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	継続			一般会計	300	●	●	112
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,635	●	●	113
2	②	3	大海総合センター整備事業	社会教育課	継続		●	一般会計	7,500	●		113
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	継続			一般会計	463,300			114
2	②	3	徳地文化ホール整備事業	社会教育課	継続		●	一般会計	235,300	●		114
2	②	4	家庭教育講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	581	●	●	115
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続			一般会計	1,160	●	●	115
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,264	●	●	116
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,463	●	●	116
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,520	●	●	117
2	②	7	図書館管理運営業務	図書館	継続		●	一般会計	171,757	●	●	117
2	②	7	移動図書館管理運営業務	図書館	継続		●	一般会計	1,195	●	●	118
2	②	7	図書館資料整備事業	図書館	継続			一般会計	47,371	●	●	118
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	図書館	継続		●	一般会計	6,381	●	●	119
2	②	7	図書館活用推進事業	図書館	継続		●	一般会計	1,592	●	●	119
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	2,808	●	●	124
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	94,244	●	●	124
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	17,531	●	●	125
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続			一般会計	97,702	●	●	125
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続		●	一般会計	1,378	●	●	126
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	継続		●	一般会計	23,849	●	●	126
2	③	3	名田島南壺樋保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	105,605	●	●	127
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	継続			一般会計	985	●	●	127
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	991	●	●	128
2	③	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	2,973	●	●	128
2	③	3	大内氏遺跡等ガイドランス事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,400	●	●	129
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	17,346	●	●	129
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	71,300	●	●	130
2	③	3	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	新規	●	●	一般会計	3,898	●	●	130
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	23,282	●	●	131
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続		●	一般会計	9,565	●	●	131
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	17,774	●	●	132

2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続	●	一般会計	1,397	●	●	132
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続		一般会計	8,780	●	●	133
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続	●	一般会計	241,147	●	●	133
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続	●	一般会計	4,346	●	●	134
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続	●	一般会計	7,260	●	●	134
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続	●	一般会計	75,848	●	●	135
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	継続	●	一般会計	30,312	●	●	135
2	③	4	東大寺サミット開催事業	地域振興課	継続	●	一般会計	3,000			136
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	4,179	●	●	142
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	13,000	●	●	142
2	④	1	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	13,380			143
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	継続		一般会計	17,505	●	●	143
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	継続		一般会計	10,315	●	●	144
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	49,900	●	●	144
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	477,600			145
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	217,196	●	●	145
2	④	2	小郡体育館整備事業	スポーツ交流課	新規	●	●	415,500			146
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続		一般会計	8,137	●	●	146
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	7,162	●	●	147
2	⑤	1	ホスタウン交流事業	国際交流課	継続	●	一般会計	6,000	●		152
2	⑤	1	ホスタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続	●	一般会計	28,333	●		152
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	継続	●	一般会計	4,094	●	●	153

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R2年度当初予算	R3年度計画	R4年度計画	掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続			一般会計	500	●	●	160
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,500	●	●	160
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●		一般会計	4,710	●	●	161
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●		一般会計	84,521	●	●	161
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	76,500	●	●	162
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	66,700	●	●	162
3	①	3	大塚河川改修事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	26,700	●	●	163
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	10,000	●	●	163
3	①	3	仁保地河川改修事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	6,100	●	●	164
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●		一般会計	129,798	●	●	164
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	継続	●		一般会計	491,246	●	●	165
3	①	3	公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	継続	●		企業会計	514,050	●	●	165
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続	●		一般会計	528,886	●	●	166
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続			一般会計	6,563	●	●	166
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	継続	●		一般会計	27,000			167
3	①	5	水防活動業務	防災危機管理課	継続	●		一般会計	23,330	●	●	167
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	72,888	●	●	168
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続	●		一般会計	856,359	●		168
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	5,466	●	●	169
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続	●		一般会計	4,012	●	●	169
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	170
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	40,000	●	●	170
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	継続			一般会計	108,200	●	●	171
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続			一般会計	3,450	●	●	176
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続	●		一般会計	19,832	●	●	176
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	6,465	●	●	177
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続	●		一般会計	7,596	●	●	177
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	継続	●		一般会計	37,007	●	●	178
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	継続	●		一般会計	59,926	●	●	178
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 農林土木課(秋穂) 土木課(徳地・阿東)	継続	●		一般会計	9,083	●	●	179
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続	●		一般会計	48,142	●	●	179
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	27,810	●	●	180
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	継続	●		一般会計		●	●	180
3	②	2	常備消防自動車整備事業	警防課	継続	●		一般会計	72,854	●	●	181
3	②	2	非常備消防自動車等整備事業	警防課	継続	●		一般会計	52,625	●	●	181
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続	●		一般会計	51,098	●	●	182
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続	●		一般会計	3,379	●	●	182
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 地域振興課(小郡)	継続			一般会計	9,608	●	●	188
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続	●		一般会計	6,690	●	●	188
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	12,300	●	●	189
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,223	●	●	189
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続	●		一般会計	7,212	●	●	190
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	継続			一般会計	4,238	●	●	190
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	5,752	●	●	191
3	④	1	水道管路布設事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,592,184	●	●	196
3	④	1	水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,100,120	●	●	196
3	④	1	水道施設耐震診断事業	上下水道総務課	継続			企業会計	33,000	●	●	197
3	④	2	簡易水道管路布設事業	上下水道総務課	新規	●	●	企業会計	140,000	●	●	197
3	④	2	簡易水道施設整備事業	上下水道総務課	新規	●	●	企業会計	189,500	●	●	198
3	⑤	1	公共下水道管渠布設事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,569,723	●	●	204
3	⑤	1	公共下水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,794,430	●	●	204
3	⑤	1	公共下水道普及対策事業	上下水道総務課	継続			企業会計	82,334	●	●	205
3	⑤	2	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			企業会計	285,784	●	●	205
3	⑤	3	漁業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			企業会計	11,570	●	●	206
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	継続	●		一般会計	59,888	●	●	206
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	継続			一般会計	1,786	●	●	214
3	⑥	1	海洋プラスチックごみ対策推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	1,249	●	●	214

3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続		一般会計	3,939	●	●	215
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続		一般会計	791	●	●	215
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	継続		一般会計	4,519	●	●	216
3	⑥	3	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	継続		一般会計	900	●	●	216
3	⑥	3	スマートエネルギー推進事業	環境政策課	新規	● ●	一般会計	2,400	●	●	217
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続		一般会計	1,467	●	●	217
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続		一般会計	7,473	●	●	218
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	継続	●	一般会計	172,240	●	●	218
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続	●	一般会計	108,139	●	●	219
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		一般会計	856,596	●	●	219
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	継続		一般会計	10,505	●	●	220
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続		一般会計	24,155	●	●	220
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続		一般会計	2,699	●	●	221
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続		一般会計	2,276	●	●	221
3	⑥	6	阿東最終処分場管理業務	環境施設課	継続		一般会計	12,855	●	●	222
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続		一般会計	28,305	●	●	222
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続		一般会計	254,353	●	●	223
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	継続		一般会計	21,931	●	●	223
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 地球振興課(秋穂・阿知須・徳地・阿東)	継続		一般会計	7,828	●	●	224
3	⑥	8	狂犬病予防事業	環境衛生課	継続		一般会計	4,853	●	●	224
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続		一般会計	1,815	●	●	225
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		一般会計	21,708	●	●	232
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	22,000	●	●	232
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 土木課(小郡・徳地) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●	一般会計	153,769	●	●	233
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続	●	一般会計	3,500	●	●	233
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	継続	●	一般会計	13,805	●	●	234
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	10,000	●	●	234
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	256,000	●	●	235
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	208,100	●	●	235
3	⑦	4	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	新規	● ●	一般会計	227,000	●	●	236
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続	●	一般会計	12,533	●	●	236
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続	●	一般会計	2,012	●	●	237
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続	●	一般会計	26,001	●	●	237
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続	●	一般会計	39,705	●	●	238
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続	●	一般会計	5,821	●	●	238
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続	●	一般会計	109,700	●	●	239
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続	●	一般会計	114,184	●	●	239
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	287,000	●	●	240
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	継続	●	特別会計	29,940	●	●	240
3	⑦	99	駐車場建設事業	都市整備課	継続	●	特別会計	18,308	●	●	241
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	748,000	●	●	246
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	123,900	●	●	246
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	71,900	●	●	247
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改良事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	109,900	●	●	247
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	298,600	●	●	248
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続	●	一般会計	274,640	●	●	248
3	⑧	2	街路改築調査事業	都市整備課	継続	●	一般会計	7,500	●	●	249
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	164,000	●	●	249
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	177,000	●	●	250
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●	一般会計	72,759	●	●	250
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続	●	一般会計	26,600	●	●	251
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続	●	一般会計	420,997	●	●	251
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続	●	一般会計	104,976	●	●	252
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	継続	●	一般会計	86,866	●	●	252
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続	●	一般会計	205,447	●	●	258
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続	●	一般会計	40,093	●	●	258
3	⑨	1	交通系ICカード整備事業	交通政策課	新規	● ●	一般会計	7,150	●	●	259
3	⑨	1	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	新規	● ●	一般会計	25,621	●	●	259
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	地域振興課	継続	●	一般会計	21,217	●	●	260
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	継続	●	一般会計	338,000	●	●	260
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続	●	一般会計	62,340	●	●	261
3	⑨	2	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	継続	●	一般会計	10,000	●	●	261
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続	●	一般会計	6,000	●	●	262
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続	●	一般会計	40,717	●	●	262
3	⑨	2	シェアサイクル実証事業	交通政策課	新規	● ●	一般会計	6,000	●	●	263
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続	●	一般会計	11,467	●	●	263

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アロシメント	会計区分	R2年度当初予算	R3年度計画	R4年度計画	掲載ページ
4	①	1	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	継続		●	一般会計	51,428	●	●	270
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,715	●	●	270
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	22,300	●	●	271
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	48,515	●	●	271
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	継続		●	一般会計	102,488	●	●	272
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	新規	●	●	一般会計	113,300	●	●	272
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	38,192	●	●	273
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	17,486	●	●	273
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	41,692	●	●	274
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・徳地・阿東)	継続		●	一般会計	19,244	●	●	274
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	4,405	●	●	275
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	4,500	●	●	275
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	31,790	●	●	276
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	9,000	●	●	276
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	13,483	●	●	277
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	8,512	●	●	284
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	420,498	●	●	284
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	6,326	●	●	285
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	継続		●	特別会計	1,887,390	●	●	285
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	17,128	●	●	286
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	849,840	●	●	286
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	287
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	154,000	●	●	287
4	②	3	経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	3,500	●	●	288
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	288
4	②	4	産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	12,590	●	●	289
4	②	4	地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	1,488	●	●	289
4	②	4	未来技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	5,000	●	●	290
4	②	4	新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	3,085	●	●	290
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	264,002	●	●	291
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	12,650	●	●	291
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	14,500	●	●	292
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	19,250	●	●	292
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,100	●	●	293
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	35,151	●	●	293
4	②	99	産業交流拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	継続		●	一般会計	7,457,706	●	●	294
4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	継続		●	一般会計	39,416	●	●	300
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	5,024	●	●	300
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	農林課	継続		●	一般会計	3,432	●	●	301
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,100	●	●	301
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	47,989	●	●	302
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	76,967	●	●	302
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 農林土木課(秋穂・阿知須) 農林課(徳地・阿東)	継続		●	一般会計	33,812	●	●	303
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 農林課(徳地)	継続		●	一般会計	12,174	●	●	303
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	継続		●	一般会計	460	●	●	304
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	農林課	継続		●	一般会計	7,230	●	●	304
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 農林課(阿東)	継続		●	一般会計	33,190	●	●	305
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	農林課	継続		●	一般会計	1,525	●	●	305

4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続		一般会計	167	●	●	306
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続	●	一般会計	22,847	●	●	306
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	継続		一般会計	247,020	●	●	307
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課	継続		一般会計	4,300	●	●	307
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続		一般会計	14,435	●	●	308
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続		一般会計	413,337	●	●	308
4	③	3	徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続	●	一般会計	2,000	●	●	309
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続	●	一般会計	22,700	●	●	309
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 農林課(阿東)	継続	●	一般会計	11,335	●	●	310
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続	●	一般会計	3,616	●	●	310
4	③	3	森林経営管理事業	農林政策課	継続	●	一般会計	68,567	●	●	311
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	継続		特別会計	37,030	●	●	311
4	③	4	道の駅さらら あじす管理運営業務	地域振興課	継続	●	一般会計	34,526	●	●	312
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	農林課	継続	●	一般会計	32,539	●	●	312
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	農林課	継続	●	一般会計	30,873	●	●	313
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 農林課(小郡)	継続	●	一般会計	21,359	●	●	313
4	③	4	森林セラピー推進事業	農林課	継続		一般会計	6,512	●	●	314
4	③	99	優良農地確保促進事業	農林政策課	継続	●	一般会計	8,093	●	●	314
4	③	99	林業振興事務	農林政策課	継続		一般会計	7,971	●	●	315
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続		一般会計	11,000	●	●	315
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続		一般会計	540			320
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	3,460	●	●	320
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	30,000	●	●	321
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	5,238	●	●	321
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	4,813	●	●	322
4	④	3	海洋資源活用調査事業	地域振興課	継続	●	一般会計	5,000	●	●	322
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	1,962	●	●	323
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		一般会計	15,770	●	●	328
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		一般会計	15,058	●	●	328
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	2,047	●	●	329
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	21,868	●	●	329
4	⑤	2	UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	15,080	●	●	330
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	2,500	●	●	330
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	2,412	●	●	331
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	10,200	●	●	331

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R2年度当初予算	R3年度計画	R4年度計画	掲載ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	継続		●	一般会計	2,355	●	●	338
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	継続		●	一般会計	4,750	●	●	338
5	①	1	空き家活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	8,275	●	●	339
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	86,000	●	●	339
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	340
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	340
5	①	1	南部エリア魅力発信事業	定住促進課	継続		●	一般会計	1,250	●	●	341
5	①	1	中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	2,000	●	●	341
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	342
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	121,186	●	●	342
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,104	●	●	343
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	継続			一般会計	2,317	●	●	343
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	201,435	●	●	344
5	①	2	地域環境整備事業	地域振興課	継続			一般会計	21,500	●	●	344
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	500	●	●	345
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	188,225	●	●	345
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	322,600	●	●	346
5	①	2	阿東地域交流センター養生分館建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	25,300	●	●	346
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	347
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,900	●	●	347
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	2,795	●	●	348
5	②	1	放送・新聞等広報事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	21,146	●	●	354
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,606	●	●	354
5	②	1	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	355
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	684	●	●	355
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	8,047	●	●	360
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	11,223	●	●	360
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,771	●	●	361
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,523	●	●	361
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,654	●	●	362
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	11,425	●	●	362
5	③	99	教育集会所管理業務	徳地地域交流センター	継続			一般会計	284	●	●	363
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	9,152	●	●	368
5	④	1	スマート自治体推進事業	情報企画課	新規	●	●	一般会計	51,961	●	●	368
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	544	●	●	369
5	④	1	電算システム開発事業	情報企画課	継続		●	一般会計	98,569	●	●	369
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	継続			一般会計	5,521	●	●	370
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	継続			一般会計	114,828	●	●	370
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	15,974	●	●	371
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	継続		●	一般会計	252,216	●	●	371
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	継続		●	一般会計	192,002	●	●	372
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計		●	●	372
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	継続			一般会計	33	●	●	373
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,683	●	●	373
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計		●	●	374
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	継続		●	一般会計	723	●	●	374
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	継続		●	一般会計	174,652	●	●	375
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	継続		●	一般会計	39,060	●	●	375
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	7,640	●	●	376
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	9,880	●	●	376
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	1,169	●	●	377
5	④	99	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室	継続		●	一般会計	64,763	●	●	377

5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	継続		一般会計	478	●	●	384
5	⑤	1	電子入札推進事業	契約監理課	継続	●	一般会計	6,289	●	●	384
5	⑤	2	口座振替推進業務	収納課	継続	●	一般会計	8,035	●	●	385
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続		一般会計	20,553	●	●	385
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	継続	●	一般会計	3,987	●	●	386
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	継続		一般会計	15,688	●	●	386
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	継続		一般会計	12,240	●	●	387
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	継続	●	一般会計	33,446	●	●	387
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	継続		一般会計		●	●	388
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続		一般会計	4,454	●	●	388
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続		一般会計	248	●	●	389
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	継続	●	一般会計	23,181	●	●	389
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	継続		一般会計	15,994	●	●	390
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	継続		一般会計	142,577	●	●	390
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	継続		一般会計	302	●	●	391
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続	●	一般会計	5,310	●	●	391

第二次山口市総合計画 第3次実行計画

令和2年(2020年)3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>